

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008.5.14

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は増加を続けている。企業収益は高水準ながら伸び悩んでおり、設備投資は増勢が鈍化している。個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移している。この間、住宅投資は緩やかに回復している。以上のような内外需要のもと、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している」と判断される。

—— この1か月間で判明した各種の指標・情報は、前月時点の判断を概ね裏付ける内容であった。すなわち、①輸出が堅調な増加を続けていることが改めて確認される一方で、②中小企業を中心とした企業収益の伸び悩みや設備投資の増勢鈍化傾向、③生産の横ばい傾向、といった景気減速を示す動きも、より明確になってきた。

—— なお、現時点で利用可能な統計をもとに、1～3月の実質GDP成長率（前期比）を予想すると（1次速報の公表日は5月16日）、①外需が引き続き大きめのプラス寄与となることに加えて、②個人消費についても、家計調査の振れや閏年要因により実勢以上の高い伸びになるとみられることから、10～12月（年率+3.5%）に続き高めの成長率で着地する蓋然性が高い（図表1）。ただし、所得形成を示す実質GDI・GNIは、交易条件の悪化が続いていることを反映して、減速が一段と鮮明になると予想される（図表2）。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大し、足もと+1%程度となっている。

—— 3月の全国・消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は+1.2%に上昇し、

1998年3月(+1.8%)以来のプラス幅(消費税引き上げの影響を除いたベースでは1993年8月の+1.2%以来)となった。

(先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持し、雇用者所得も緩やかな増加を続けるもとで、設備投資や個人消費は底堅く推移する可能性が高い。また、住宅投資は、回復傾向をたどるがそのテンポは緩やかと予想される。こうした内外需要の動向を反映して、生産は、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。この間、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。なお、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに、引き続き注意する必要がある。

以上を総合すると、「景気の先行きについては、当面減速が続くものの、その後緩やかな成長経路をたどる」と予想される。

—— 外部環境についてみると、米国の金融市場における過度に悲観的な見方は幾分後退している。もっとも、米国の住宅市場に底入れの兆しがみられないほか、国際金融資本市場がなお不安定な状況が続け、原油価格も最高値を更新するなど、不確実性は引き続き強い。

—— 日本経済は、在庫・設備・雇用面の調整圧力が小さいことなどを踏まえると、明確な景気後退には至らない可能性が高い。しかし、鉱工業生産が横ばい圏内の動きにとどまり、交易条件の悪化も続いていることから、企業収益には当面下押し圧力がかかり続けるとみられる。こうした所得形成面の厳しさが、国内民需の下振れに繋がらないかどうか、既に増勢が鈍化しつつある設備投資の動向を中心に、注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 4月の消費者物価の前年比は、ガソリン暫定税率の一時的失効を受けて、プラス幅が幾分縮小するとみられる。もっとも、5月以降は、ガソリン価格が暫定税率復活分を上回って上昇していることや、食料品メーカーや外食産業などでの値上げの動きもじわじわと広がっていることなどを踏まえると、前年比プラス幅は再び拡大し、3月(+1.2%)を上回る水準となっていく可能性が高い。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は低調に推移している。先行きについては、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向で推移すると考えられる（図表3、4）。

—— 月次の指標をみると、公共事業の工事進捗を反映する公共工事出来高は、ごく緩やかな減少基調をたどっている。発注の動きを示す公共工事請負金額は、低調に推移している¹。なお、4月については、暫定税率の一時的失効の影響から、地方の道路工事の進捗が遅れているとの声が多く聞かれている。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている（図表5、6(1)）。

—— 実質輸出は、昨年後半を通じて高い伸びとなったあと、1～3月も前期比で+3.3%としっかりと増加した。

地域別にみると（図表7(1)）、米国向けは、2006年末頃から弱めの動きを続けており、10～12月に減少したあと、1～3月も小幅減となった（図表8）。一方、EU向けや東アジア向けは、10～12月に続き、1～3月もしっかりと増加した。その他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けについては、自動車関連を中心に、高い伸びを続けている（図表9）。

財別にみると（図表7(2)）、情報関連については、昨年後半に高めの伸びとなったあと、1～3月は幾分減少した（図表10(1)）。消費財については、10～12月に横ばいとなったあと、1～3月はデジタル家電を中心に再び増加した。一方、資本財・部品は、幅広い地域向けに増加を続けている。また、自動車関連は、米国向けが減少しているが、全体としては、その他地域向けの高い伸びを背景に増加を続けている。中間財は、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある。

先行きの輸出については、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。ただし、当面の動向については、米国経済の減速や円高の影響等を中心に、留意する必要がある。

—— 米国については、住宅市場における調整の強まりや金融環境の大幅な悪化などを受けて、景気は足もと停滞している。EUでも、景気は緩やかに減速している。世界経済全体としては、新興国や資源国が牽引するかたちで拡大を続けるとみられるが、米国経済を中心に不透明感はかなり強い状況にある。

—— 情報関連を取り巻く環境をやや詳しくみると（図表10(2)(3)）、デジタル

¹ 年度でみると、2006年度に前年比-5.2%となったあと、2007年度も同-4.1%と引き続き減少した。

家電などの最終製品の世界需要は拡大を続けるもとで、メモリなどの電子部品・デバイスについては、軟調に推移していた市況面に漸く下げ止まりの動きが出始めている。ただし、収益の落ち込みや先行きの需要不透明感などを背景に、韓台メーカーなどにおいて設備投資を先送りする動きも散見されており、今後の動向については、引き続き注意深くみていく必要がある。

- 為替相場を物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、長期的には依然としてかなりの円安水準ではあるが、2007 年半ばに比べると、1 割程度の円高となっている（図表 11）。こうした為替相場の動きも、今後、輸出の増勢を鈍化させる方向に作用する可能性がある。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている（図表 5、6 (1)）。

- 実質輸入は、10～12 月に前期比－0.6%と減少したあと、1～3 月は同＋0.8%となった。
- 財別にみると（図表 12(2)）、資本財・部品（除く航空機）は、増加傾向を続けているが、このところそのテンポは緩やかになっている。情報関連は、国内の在庫調整が一巡した昨年半ば頃から、増加基調にある。素原料や中間財は、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の動きが続く中、鉱工業生産の伸び悩みの影響も加わって、弱めの動きとなっている²。食料品や消費財は、輸入価格の上昇や中国製品に対する購買意欲の後退などを背景に、減少傾向にある。

先行きの輸入については、国内景気の動向などを反映し、当面伸び悩み傾向で推移するが、その後緩やかな増加基調をたどると考えられる。

- 当面は、鉱工業生産の伸び悩みや輸入原材料節減の動き、さらには中国製品に対する購買意欲の後退などが、輸入に対し下押しに働き続ける可能性が高い。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、大幅な増加を続けている（図表 5、6 (2)）。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、増加を続ける可能性が高い。

- 名目貿易・サービス収支の黒字幅は、原油価格上昇の影響などを背景に、昨年末頃から縮小している。このため、経常収支は、所得収支の増加傾向にもかかわらず、このところ減少に転じている（図表 5、6 (2)）。

² なお、3 月の素原料が大幅に増加しているのは、①素原料価格が一段と上昇する中、年度替わりの前に企業が駆け込み的に調達を進めた動きや、②4 月の一時的な税率引き下げに伴う需要集中を予想したガソリン生産のための原油輸入の増加、などが影響していると思われる。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は増勢が鈍化している(図表 13)。先行きは、企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持するとみられるもとで、底堅く推移すると予想される。

—— 機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)は、10～12月に増加したあと、1～3月には大きめの減少となるなど、このところ振れが大きい展開となっているが、均してみると、高水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表 13、14(1))。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、1～2月の10～12月対比は大口受注の集中から大幅に増加したが、基調としては、高水準横ばい圏内での推移となっている(図表 13、15(1))³。業種別にみると、製造業では、多くの業種が堅調に推移する中で、足もとは鉄鋼が大幅に増加している。非製造業では、運輸業(鉄道車両)が大幅に増加しているほか、振れの大きい通信業(携帯電話)も強めとなっている⁴。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、改正建築基準法の施行の影響から、7～9月に大幅に減少したあと、10～12月には、小売業における「改正まちづくり3法」全面施行前の駆け込み着工や、製造業における大型案件の着工もあって、持ち直した。その後、1～3月は横ばい圏内の動きとなった(図表 13、15(2))。

—— 企業収益は、高水準ながら伸び悩んでいる(図表 16、17)。大企業の経常利益をみると(野村証券調べ、図表 17(1))、2007年度は、製造業が6年連続の増益となった一方、非製造業は、電力の大幅減益の影響から、ごく小幅ながら減益で着地した模様である⁵。2008年度については、製造業が小幅の減益となる一方、非製造業では増益に転じる予想となっているが、いずれもこれまでの見通しに比べ下方修正されている⁶。他方、中小企業の収益に関するDIをみると、総じて悪化方向の動きにある(図表 17(2))。

原油価格がこのところ一段と上昇していることなどを踏まえると、大企業、中小企業にかかわらず、当面、交易条件面から収益が圧迫される状況が続く

³ 受注額は、横ばい圏内であっても、機械メーカーの生産能力を上回る水準にある。このため、受注残高はなお増加傾向にあり、2月の手持月数(月末受注残高/前3か月平均販売額)は10.6か月と高水準である。

⁴ 携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである。

⁵ 3月短観における大企業の事業計画(図表 16 上段)に比べると、2007年度の計数が幾分強めとなっているが、これは、単独決算ベースである短観とは異なり、海外子会社の収益が上乘せされていることが大きいと考えられる。

⁶ 上場企業の2009年3月期の連結業績について、日本経済新聞社の中間集計(5月12日時点、金融、新興市場を除く629社)をみると、7期振りに減益に転じる計画となっている(経常利益増減率、2008年3月期+1.8%→2009年3月期-6.5%)。

と考えられる。

—— 内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」（2008年1月時点）によると（図表 18）、上場企業では、中期的な見通しとして、①業界需要の成長率について、幾分慎重化しつつも、なお堅調な見通しを持っていること⁷、②引き続き設備投資の堅調な増加を計画していること⁸、③雇用者数については一段の増加を見込んでいること⁹、が確認される。こうした点を踏まえると、大企業においては、本年1月時点ではあるが、中長期的な成長期待が崩れておらず、それに基づく前向きの支出行動が展望されている。

—— 一方、中小企業では、そうした中期的な見通しに関するサーベイはないが、短観よりも小規模の企業を対象とした各種調査によれば、足もとの状況はかなり厳しくなっている（図表 19）。すなわち、昨年後半以降、原燃料高の影響を受ける収益・採算D Iが大幅に悪化しているほか、売上高、生産設備、従業員に関するD Iにも比較的はっきりとした悪化傾向が確認される。小規模企業の行動が、短期的な業績に左右されやすい点を勘案すると、設備投資や雇用・賃金への影響には注意が必要である¹⁰。

（個人消費）

個人消費は底堅く推移している（図表 20）。先行きも、雇用者所得の緩やかな増加などを背景に、底堅く推移すると考えられる。

—— 耐久消費財についてみると（図表 21(2)）、家電販売額は、薄型テレビなどのデジタル家電が好調な中、堅調な増加を続けている。乗用車新車登録台数は、4月は、自動車取得税の暫定税率が一時的に失効したことに伴う駆け込み需要もあって増加したが¹¹、振れを均してみると、昨年後半に新型車投入などから持ち直したあと、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 全国百貨店売上高は（図表 22(1)）、3月も、衣料品や雑貨を中心に弱めの動きとなった。3月のスーパーやコンビニエンスストアの売上高は、食料

⁷ 今後3年間の業界需要の実質成長率見通しは、全産業平均で+1.5%と、前年度調査の+1.7%から6年振りに鈍化した。なお堅調な伸びを維持している。

⁸ 今後3年間の設備投資の見通しは、全産業平均で+5.1%（製造業+5.1%、非製造業+5.1%）となり、前年度調査の+5.3%（製造業+5.2%、非製造業+5.5%）から大きくは変わらなかった。

⁹ 今後3年間の雇用者数の見通しは、全産業平均で+2.6%（製造業+2.1%、非製造業+3.1%）となり、前年度調査の+2.3%（製造業+1.9%、非製造業+2.9%）からさらに高まった。

¹⁰ 国民生活金融公庫「小企業の設備投資動向調査」によると、2007年度に設備投資を実施した企業の割合は30.9%（前年度32.0%）、2008年度に実施を予定する企業の割合は10.7%（前年度13.1%）と、中小企業の設備投資スタンスは慎重化している。

¹¹ 自動車を取得する際には、消費税に加えて、自動車取得税が課せられる。自動車取得税の本則税率は取得価格の3%であるが、自家用車については暫定税率が上乗せられ、5%となっている。

品を中心に幾分増加したが、これには、価格上昇が名目値を押し上げている面もある。

- サービス消費をみると（図表 22(2)）、旅行取扱額は、引き続き底堅く推移している。ただし、ゴールデン・ウィークは、例年に比べ日並びに恵まれなかったこともあって、海外旅行、国内旅行とも振るわなかった模様である。外食産業売上高は、3月は増加したが、均してみると、昨年後半以降、伸び悩んでいる。
- 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、底堅く推移している（図表 23(1)）。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給については、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にある（図表 23(2)）。
- 需要側から個人消費を捉えた、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質ベース）をみると、10～12月に増加したあと、1～3月は小幅の減少となった。ただし、GDPの推計に利用される品目と同じ品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、1～3月は、統計の振れもあるとみられるが、前期比+0.9%と比較的高い伸びになった。また、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、10～12月に小幅減少したあと、1～3月は増加した（図表 20、21(1)）。
- 以上の計数は、原則として閏年要因調整済みであるが、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数については¹²、閏年調整を施さずに算出していることもあって、1～3月は前期比+1.0%と高い伸びになった（図表 23(3)）。
- 消費者コンフィデンスは、石油製品や食料品の値上げの動きや株価の弱さなどが影響し、総じて慎重さを示す動きとなっている（図表 24）。

（住宅投資）

住宅投資は緩やかに回復している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 25、26(1)）、改正建築基準法施行の影響から昨年9月にかけて落ち込んだあと、本年1月まで回復を続け、その後は回復の動きが一服している。このような回復のもたつきには、マンション販売の低迷や鋼材価格の一段高などが影響していると考えられる。先行きの住宅投資については、回復傾向をたどるが、そのテンポは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

- 新設住宅着工戸数は、月次ベースでみると、昨年9月の73万戸から本年1月には119万戸まで回復していたが、2月は115万戸、3月は109万戸と、幾分減少した。

¹² 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。

利用関係別に内訳をみると、構造計算が不要なものが多い持家については、改正建築基準法の影響がいち早く薄れたあと、横ばい圏内で推移している。構造計算が必要なマンションを含む分譲や賃家系は、建築物の耐震強度データ改ざんを防ぐための新しい大臣認定プログラムの販売が遅れる中、マンション販売など末端需要に弱さがみられてきていることなどを背景に、回復の動きがもたついている¹³。

- 首都圏新築マンション販売は、減少が続いている。こうしたもとで、新規契約率は好不調の目安となるとされる70%を引き続き割り込んでおり、在庫の積み上がりも続いている（図表 25、26(2)）¹⁴。ミクロ情報でも、価格先安感が高まっており、それが販売のさらなる不振を招くことへの懸念が聞かれている。
- 着工に先行する建築確認の申請件数（非居住を含むベース）をみると、前年比マイナス幅の縮小が一服している（9月－22.6%、10月－7.4%、11月－6.3%、12月－9.3%、1月－3.9%、2月－5.0%、3月－13.3%）¹⁵。マンションを中心にした末端需要の弱さなどを踏まえると、今後も着工が回復傾向をたどるかどうかが、注意深くみていく必要がある。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっている（図表 27、28）。

- 3月の生産は、前月比－3.1%と、やや大幅な減少となった。四半期ベースでみると、7～9月前期比＋1.7%、10～12月同＋0.9%と2期連続でしっかり増加したあと、1～3月は－0.6%と小幅の減少となった。四半期ベースの計数について業種別にみると、鉄鋼が引き続き増加したものの、電子部品・デバイス、一般機械（半導体製造装置等）がはっきりと減少したほか、輸送機械も横ばい圏内の動きにとどまった。
- 出荷の四半期ベースの計数は、7～9月前期比＋1.3%、10～12月同＋1.4%のあと、1～3月は－0.5%となった。財別にみると（図表 29）、資本財は、昨年末頃にかけて増加したあと、足もとは、半導体製造装置の落ち込みから、弱めの動きとなっている。消費財は、振れが大きくなっているが、均してみると、耐久消費財は増加傾向にある一方、非耐久消費財は横ばい圏

¹³ 国土交通省は、認定申請のあった大臣認定構造計算プログラムのうち1件について、1月21日の仮認定を経て、2月22日に正式認定したが、実際の販売は3月25日までずれ込んだ。

¹⁴ 2007年度の新規契約率（66.3%）は、1991年度（60.0%）以来の低い水準となった。

¹⁵ 一定規模・用途の建築物や都市計画区域内の建築物などについては、設計図書に基づいて建築確認による確認済証を取得してからでないと、着工することができない。建築確認と住宅着工を比べると、建築確認は非居住を含むほか、戸数ではなく件数でカウントする（集合住宅は1棟で1件）という違いはあるが、建築確認件数は着工戸数に対し、1～2か月程度先行して動く性質がある。

内の動きとなっている。建設財は、改正建築基準法施行の影響などから、昨年後半に大きく落ち込んだが、その後は持ち直しの動きもみられる。この間、生産財は、昨年末頃まで増加を続けてきたが、足もとでは、電子部品・デバイスの減少から、弱めの動きとなっている。

在庫は出荷と概ねバランスのとれた状態にある（図表 27、30）。

- 財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財（鉄鋼など）では、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。耐久消費財についても、バランスのとれた状態にある。一方、資本財（除く輸送機械）は、出荷がやや伸び悩む中で、在庫が高めの状態にある。また、建設財では、在庫調整圧力が引き続き強い。この間、電子部品・デバイスについては、出荷の前年比伸び率は足もと幾分低下しているが、在庫との関係では概ねバランスした状態にある。

先行きの生産については、内外需要の動向を反映し、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。

- 生産の先行きについては、在庫面からの調整圧力はさほど懸念すべき状況にないものの、最終需要に関する不確実性は大きい状況にある。
- そうしたもとで、企業の生産計画は幾分慎重化しており、ヒアリングによると、4～6月の生産は概ね横ばい、7～9月も小幅の増加にとどまるとの感触である¹⁶。内訳をみると、輸送機械は、国内向けが横ばいとなる中で、輸出向けが新興国・資源国向けを中心に底堅く推移することから、7～9月にかけて小幅ながら増加していく見通しである。一般機械も、工作機械やFPD製造装置などが堅調に推移するもとで、半導体製造装置の落ち込みが減じていくことに伴い、増加に転じていく見通し¹⁷。一方、電子部品・デバイスに関しては、デジタル家電など最終需要財の世界需要は堅調さを維持しているが、内外セットメーカーからの発注姿勢が慎重化しているもとで、当面、横ばい程度の動きにとどまる公算。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は緩やかな増

¹⁶ ちなみに、予測指数は、4月前月比-0.3%のあと、5月は+3.4%と増加しており、6月を5月と同水準であると仮定して4～6月の前期比を計算すると、+0.4%となる。

¹⁷ 1～3月の一般機械の生産および出荷は、半導体製造装置を中心にやや大きめのマイナスとなったが、これが輸出向けと国内向けのいずれの落ち込みによる面が大きいかは、必ずしも判然としない。関連企業に対するヒアリングでは、韓国、台湾向けの一時的な落ち込みによるものとの情報が聞かれる一方で、実質輸出の計数面からはそうした減少が確認できないため、国内での設備投資の先送りなど様々な可能性も念頭に置いて、注意深くみていく必要がある。

加を続けている。

- 労働需給に関連する指標をみると（図表 32）、完全失業率は、均してみると、概ね 4 % 弱の水準で推移している。一方、有効求人倍率（有効求人数／有効求職数）は、このところ幾分低下している。民間の求人広告掲載件数は堅調に推移していることなどからみて、求人数の低下については、各地の労働局による「派遣・請負求人の適正化の推進」が引き続き影響しているとみられる¹⁸。しかし、新規求職申込件数が 2 か月連続で増加している点や、前述の中小企業サーベイにみられる従業員判断 D I の小幅悪化などを踏まえると、景気減速を受けて中小企業などの労働需要が幾分減退している可能性にも、注意が必要となってきた。
- 雇用面についてみると（図表 33(1)）、短期的な振れが大きい、限界的な労働需給の変化を反映しやすいとみられる労働力調査の雇用者数は、10～12 月の前年比 +0.9% から、1～3 月には同 0.0% まで伸びが鈍化した。内訳をみると、卸小売・飲食店が前期に続き前年比ゼロ近傍にとどまっているほか、建設業のマイナス幅が拡大し、製造業もマイナスに転じた。こうした急速な伸び鈍化は、サンプル要因による振れもあるとみられるが、均してみても伸び率は鈍化傾向にあり、小規模企業の労働需要減退を反映している可能性が高い¹⁹。この間、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 33(3)）。
- 毎月勤労統計の常用労働者数については、前年比伸び率が +2 % 程度で推移しているが、上述の労調の動きと照らし合わせると、雇用の実勢を幾分過大評価している可能性が高い。そのうえで、常用労働者数の内訳をみると、一般労働者が伸びを高める一方、パート労働者の増加テンポは鈍化している。このため、パート比率の前年差は、昨年はプラスで推移していたが、足もとではマイナスに転化している（図表 33(2)）²⁰。こうしたパート比率の低下には、パートとして再雇用されるケースが多い団塊世代退職者の頭打ち傾向のほか、人材繋留目的や改正パートタイム労働法の施行（08 年 4 月）によるパートの正社員化の動きなどが、影響しているものと考えられる。
- 一人当たり名目賃金は、このところ前年比プラスで推移している（図表 31、34(1)(2)）。所定内給与は、このところ前年比プラスで推移している。これ

¹⁸ 各地の労働局は、派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先を記載するなど求人票を水増しして人員確保を図っていたことに対し、2006 年秋以降是正を指導してきており、2007 年秋以降は指導を一段と強化した。

¹⁹ 労働力調査の雇用者数は、毎月勤労統計でカバーされていない短期間・時間労働者や 4 人以下の小規模事業所の雇用者をカバーしている。小規模事業所の動きに関し、両統計を規模別にみると、毎月勤労統計の常用労働者数が、事業所規模 5～29 人、30 人以上のいずれにおいても増加を続けている一方、労働力調査の雇用者数については、昨年後半以降 1～29 人の小規模企業での減少が目立っており、4 人以下の事業所の雇用が減少していることが推察される。

²⁰ 3 月のパート比率は、速報では前年水準を明確に下回っているが、経験則に照らせば確報である程度上方修正されると見込まれる。

には、①人手不足長期化の影響がじわじわと賃金上昇圧力として現れてきていること、②団塊世代の退職者数の増加が一巡しつつあり、所定内給与に対するマイナス寄与の拡大には歯止めがかかりつつあること²¹、③上述のようなパートから正規雇用への転換への動きが増えていること、などが影響していると考えられる。この間、所定外給与は、緩やかに増加している。一方、特別給与は、月々の振れはあるが、基調としては、企業収益の伸び悩みを背景に、弱めに推移している。

—— 雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。毎月勤労統計ベースの雇用者所得は、常用労働者数のしっかりした増加もあって、伸び率を幾分高めている（図表 34(3)）。一方、SNA雇用者報酬とベースを合わせ、労働力調査の雇用者数を用いると、増加テンポは緩やかとなっている。

先行きについては、雇用不足感が続くもとで、企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持するとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 主要企業における今春の賃上げ状況をみると、日経新聞の調査（4月24日時点の最終集計、回答社数は382社）では、昨年（1.75%）を若干上回る1.83%の上昇率となっている。日本経団連の調査（4月23日時点の第2回集計、回答社数は79社）でも、昨年（1.84%）を若干上回る1.89%の上昇率となっている。

しかし、原油・原材料高が続く中、企業収益の先行きに関する不透明感が高まっており、とりわけ中小企業では雇用・賃金面への悪影響が今後強まる懸念がある²²。大企業でも、夏季賞与支給額を抑制する動きがみられている²³。これらを踏まえると、先行きの賃金の上昇テンポはごく緩やかなものにとどまる可能性が高い。

²¹ ただし、団塊世代の大量退職自体はあと2年程度続くため、その間、現状程度の一人当たり賃金下押し圧力は働き続けると考えられる。

²² 全国の公共職業安定所が4月初旬から中旬にかけて従業員数300人未満の事業所を対象に実施した緊急ヒアリング結果（厚生労働省「原油等資源価格の高騰や円高等に伴う事業活動及び雇用面への影響について」）によると、原油等資源価格の高騰や円高等への対応として「賃金調整または雇用調整」を実施する事業所は14.4%に上り、これらの事業所のうち、49.6%が「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」、37.3%が「残業規制」、24.2%が「中途採用の削減または停止」を実施している。

²³ 主要企業の夏季賞与について、労務行政研究所の集計（4月14日時点、175社が対象）では、前年比+0.9%（2007年度冬季+2.2%）と、昨年度冬季に比べ伸び率が大きく低下している。また、日本経済新聞社の中間集計（4月24日時点、234社が対象）をみると、原油価格高騰の影響を大きく受けた陸運や空運などがマイナスとなったこともあって、前年比+0.2%増（2007年度冬季+0.7%）と、ほぼ横ばいにとどまっている。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は強い動きが続いている(図表 36)。

- 原油価格は、WTI、北海ブレント、ドバイがいずれも最高値を更新するなど、強い動きが続いている。非鉄金属は、総じて高値圏での動きが続いている。穀物は、小麦が反落する一方、とうもろこしが降雨による作付けの遅れから上昇を続けるなど、まちまちの動きとなっているが、総じて高値圏にある。
- 半導体の海外市況についてみると、供給増加のペースがスローダウンし、需給が幾分改善してきていることから、DRAM、フラッシュ・メモリとも、徐々に下げ止まってきている。液晶パネルについてみると、携帯電話向けの小型は供給増からやや軟調となっているが、TV向けの大型については、最終製品の需要堅調が続くもとで、韓台メーカーによる在庫調整の進捗もあって、堅調に推移している。

輸入物価(円ベース)を3か月前比でみると、国際商品市況高を受けて、上昇している(図表 35~37)。

国内商品市況は、国際商品市況の動きなどを反映し、上昇している(図表 38)。

- 石油製品は、ガソリンが暫定税率の一時的失効・復活を受けて上下したものの、そうした振れを均せば、原油高を背景に上昇傾向にある。また、石油化学製品も上昇している。非鉄金属は、国際市況を反映して、総じて高値圏で推移している。鋼材については、都市再開発向けやアジア需要が引き続き好調の中、スクラップ類の上昇や、それを含めた原材料価格高の転嫁の動きなどから、急ピッチで上昇している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に、上昇している(図表 35、39)。先行きについては、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。

- 4月は、石油製品が暫定税率の一時的失効の影響から、また、医薬品が薬価引き下げから、それぞれ下落したものの、全体としては、原材料価格の上昇を背景に、大幅な上昇となった。内訳をみると(図表 39)、「鉄鋼・建材関連」は、スクラップ類の上昇や、それを含めた原材料高の転嫁の動きなどから、このところ上昇率を高めている。「為替・海外市況連動型」は、4月は石油製品における暫定税率の一時的失効の影響から横ばいとなったが、基調としては上昇を続けている。「その他」は、加工食品を中心に上昇率を高

めている。「素材（その他）」や「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料・原材料高などを背景に、緩やかな上昇を続けている²⁵。この間、「機械類」は、足もと横ばいとなっている。

—— 輸入品を含む国内需要財について需要段階別の動きをみると（図表 40）、素原材料は、国際商品市況高を受けて、上昇している。中間財は、鉄鋼・建材関連を中心に上昇している。最終財については、足もとでは、円高の影響を受けて輸入品の価格が下落していることや、国内品についても石油製品や医薬品が下落したことから、小幅下落している。

—— 5 月も、国際商品市況高の影響が続く中、原材料価格上昇を転嫁する動きが続くことから、3 か月前比でみて、プラス幅が拡大すると予想される。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、このところゼロ%近傍で推移している（図表 35、41）。

—— 前年比は、1 月 0.0%、2 月 +0.1% のあと、3 月は -0.1% となった。内訳をみると、諸サービスは、需給の改善や人件費などコストの上昇から、昨年春以降、プラスで推移している。また、不動産は、東京圏での需給引き締めを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、上昇を続けている。情報サービスも、振れを伴いつつ、基調としては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、上昇を続けている。

一方、広告については、テレビの視聴率が低下傾向をたどるもとで、先行きの収益に関する不透明感もあって、企業の出稿スタンスは抑制的であり、このところ弱めの動きとなっている。この間、通信・放送は携帯電話料金の引き下げの影響から、リース・レンタルは O A 機器の価格下落の影響などから、ともにマイナスが続いている。

—— 海外要因を含む総平均ベースは、昨年 4 月以降、+1% 強の伸びを続けていたが、本年入り後は、伸び率が鈍化している。これは、運輸に分類される外航貨物輸送（不定期船等）や外航貨物用船料において、①昨年中の船腹需給の急速な引き締めを背景とした大幅上昇の反動や②為替円高の影響から、伸び率を急速に縮小させていること、などを反映したものである。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大し、足もと +1% 程度となっている（図表 35、42）。

—— 3 月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月の +1.0% から +1.2% へとプラス幅が拡大した²⁶。

²⁵ 素材（その他）に分類されている化学製品は、これまでの原材料高などを背景に上昇傾向にあるが、4 月は、医薬品の下落から、横ばいの動きとなった。

²⁶ 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比 +1.2% は、消費税引き上げの影響がみられた 1998 年 3 月（+1.8%）以来のプラス幅（消費税引き上げの影響を除いたベースでは 1993 年 8 月の +1.2% 以来）。

内訳をみると、財は、石油製品や食料工業製品を中心に、前年比プラス幅が拡大している。一般サービスは、外食などが上昇率を緩やかに高めるもとで、移動電話通信料のマイナス寄与剥落もあって、プラス幅が緩やかに拡大している。公共料金は、電気代を中心に、小幅のプラスで推移している。

—— 石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比や、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数）の前年比は、このところプラス幅が幾分拡大している（図表 43）²⁷。ただし、除く食料・エネルギーでみると、3月も前年比+0.1%と、引き続きゼロ近傍での動きである。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 4月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、①ガソリン暫定税率失効を受けて石油製品のプラス寄与が縮小したほか²⁸、②自賠責保険料の11年振りの引き下げがマイナス寄与に働いたものの、③原燃料費調整制度に基づく値上げから、電気・都市ガス代のプラス寄与が拡大したこと、④食料工業品や外食で価格転嫁の動きがさらに進んだこと、などから、前月からプラス幅が拡大して+0.7%となった（図表 44）。

—— 全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比についてみると、4月は、石油製品のウェイトが東京よりも大きいことから、プラス幅が幾分縮小するとみられる²⁹。5月以降については、ガソリン暫定税率の復活やこのところの原油価格上昇から、石油製品のプラス寄与が大幅に拡大するうえ、食料品の価格上昇も広がってくるとみられることなどから、プラス幅は再び拡大し、6～7月には1%台半ば程度まで上昇する可能性がある³⁰。

以 上

²⁷ 「特殊要因」とは、診療代、米類、石油製品、移動電話通信料、たばこ、電気代、固定電話通信料の7品目を指す。

²⁸ ガソリンについては、消費税に加えて、揮発油税（48.6円/ℓ、うち本則24.3円/ℓ）と地方道路税（5.2円/ℓ、うち本則4.4円/ℓ）が課せられる。暫定税率が3月末に失効してから4月末に復活するまでの間、揮発油税と地方道路税の合計は53.8円/ℓから本則部分の28.7円/ℓに低下した。

²⁹ 暫定税率に相当する25.1円/ℓがそのままガソリン価格の低下に繋がる場合には、消費者物価全体に対し-0.5%ポイントの押し下げ寄与となる計算（東京では-0.2%ポイント）。

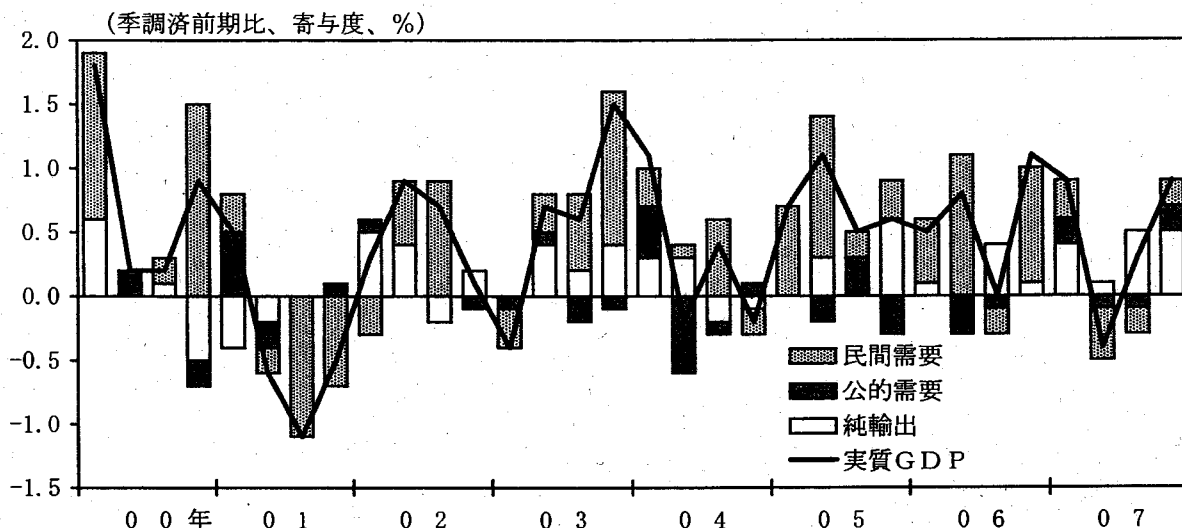
³⁰ 4月のレギュラー・ガソリンの小売価格（全国平均）が131円/ℓであったのに対し、5月12日時点の価格は160.1円/ℓとなっており、上昇幅は暫定税率の復活分を上回っている。昨年のガソリン価格は、2～3月の129円/ℓをボトムに着実に上昇したため、今後、仮にガソリン価格の上昇が止まれば、その前年比プラス寄与は先行き徐々に縮小していくこととなる。ただ一方で、7～9月には、東京電力など電力10社と東京ガスなど都市ガス大手4社が、原燃料費調整制度に基づき電気・ガス料金をかなり値上げする予定であり、その面からのプラス寄与は拡大することとなる。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

(図表 1) 実質GDPと景気動向指数	(図表 25) 住宅関連指標
(図表 2) GDPデフレーターと所得形成	(図表 26) 住宅投資関連指標
(図表 3) 公共投資関連指標	(図表 27) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資	(図表 28) 生産
(図表 5) 輸出入関連指標	(図表 29) 財別出荷
(図表 6) 輸出入	(図表 30) 在庫循環
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 31) 雇用関連指標
(図表 8) 米国向け輸出の動向	(図表 32) 労働需給 (1)
(図表 9) その他地域向け輸出の動向	(図表 33) 労働需給 (2)
(図表 10) 情報関連輸出の動向	(図表 34) 雇用者所得
(図表 11) 実質実効為替レート	(図表 35) 物価関連指標
(図表 12) 実質輸入の内訳	(図表 36) 国際商品市況と輸入物価
(図表 13) 設備投資関連指標	(図表 37) 輸入物価
(図表 14) 設備投資一致指標	(図表 38) 国内商品市況
(図表 15) 設備投資先行指標	(図表 39) 国内企業物価
(図表 16) 企業収益関連指標	(図表 40) 企業物価指数の需要段階別推移
(図表 17) 企業収益の動向	(図表 41) 企業向けサービス価格
(図表 18) 企業行動に関するアンケート調査	(図表 42) 消費者物価 (全国)
(図表 19) 中小企業を対象としたサーベイ	(図表 43) 消費者物価における特殊要因の影響
(図表 20) 個人消費関連指標	(図表 44) 消費者物価 (東京)
(図表 21) 個人消費 (1)	(図表 45) 地価関連指標
(図表 22) 個人消費 (2)	
(図表 23) 個人消費 (3)	
(図表 24) 消費者コンフィデンス	

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



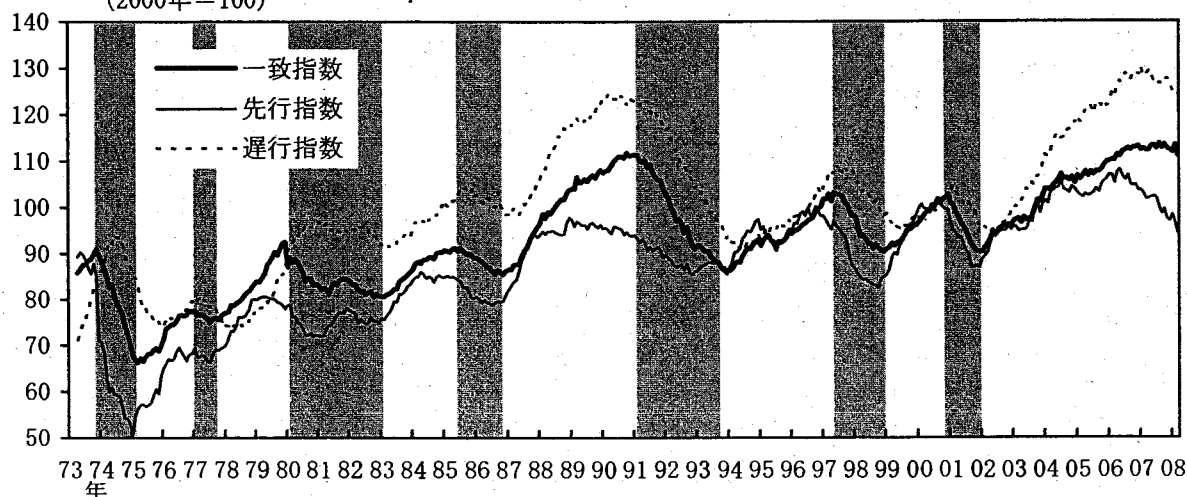
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

		2006年	2007年			
		10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実 質 G D P		1.1	0.9	-0.4	0.3	0.9
国 内 需 要		1.0	0.5	-0.5	-0.2	0.4
	民 間 需 要	0.9	0.3	-0.4	-0.2	0.2
	民間最終消費支出	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1
	民間企業設備	0.3	-0.1	-0.3	0.1	0.3
	民 間 住 宅	0.1	-0.0	-0.2	-0.3	-0.3
	民間在庫品増加	-0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1
	公 的 需 要	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.2
	公的固定資本形成	0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.0
純 輸 出		0.1	0.4	0.1	0.5	0.5
	輸 出	0.1	0.6	0.2	0.5	0.5
	輸 入	-0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
名 目 G D P		1.1	0.7	-0.5	0.0	0.2

(3) 景気動向指数 (C I)

(2000年=100)



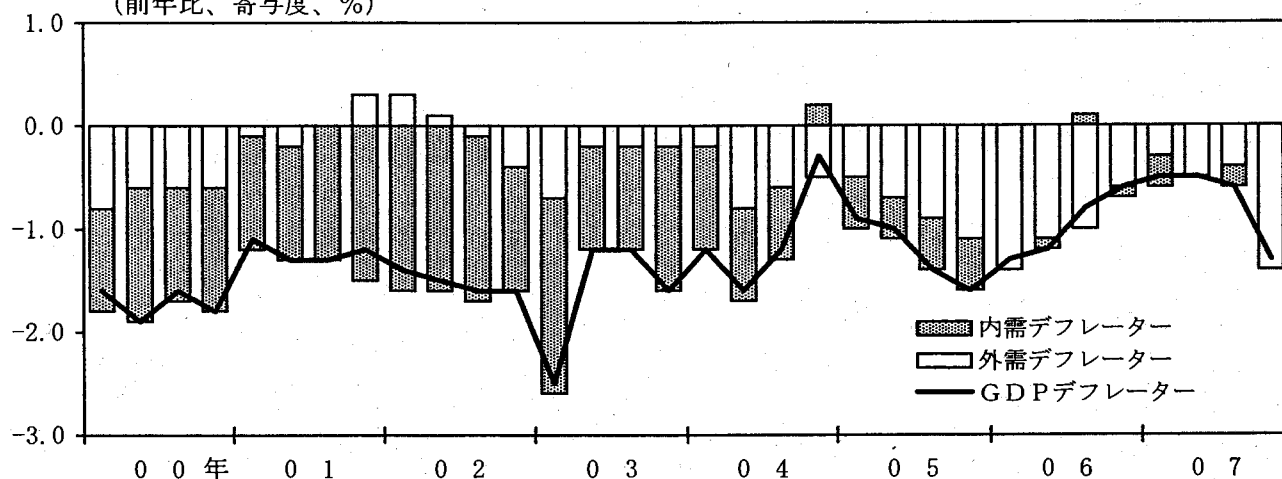
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

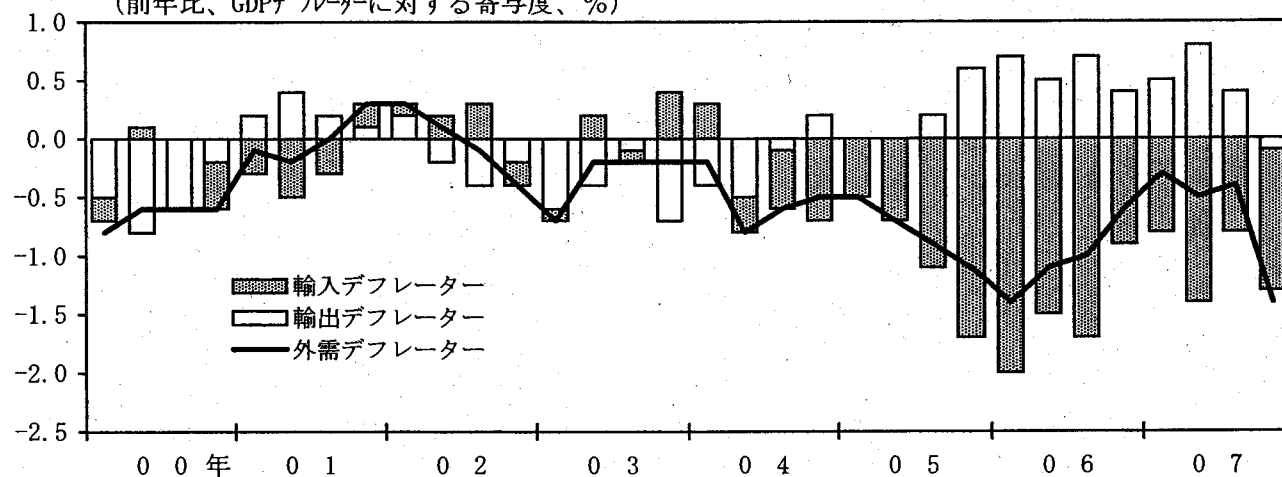
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



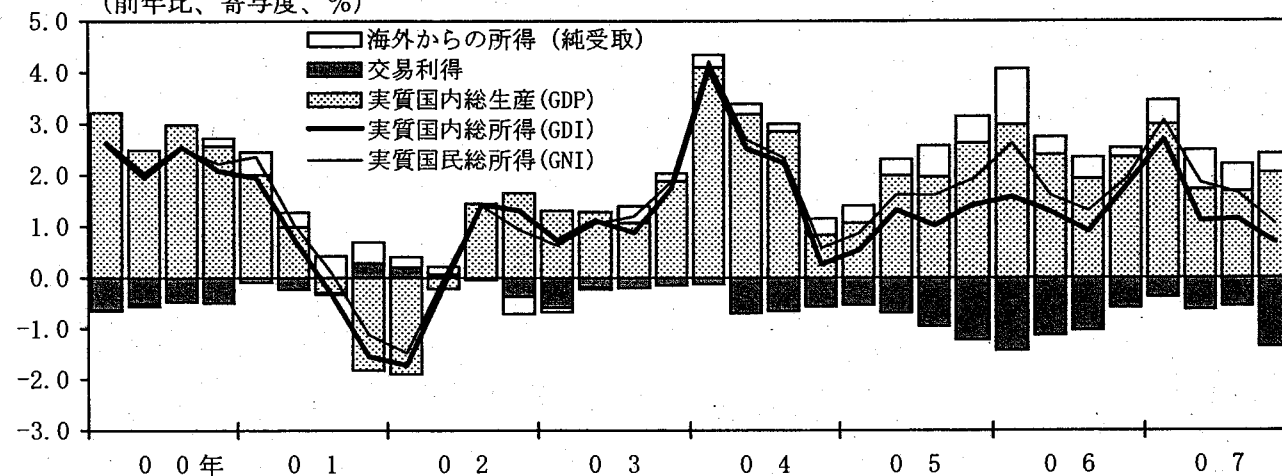
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

交易利得は以下のとおり定義される。

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%							
	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	07/12月	08/1	2
公共工事出来高金額	17.6	17.2	16.8	16.5	16.7	16.5	16.4
	(-11.0)	(-2.5)	(-3.3)	(-3.5)	(-3.7)	(-3.7)	(-3.4)
		<-3.3>	<-2.2>	<-2.2>	<-1.9>	<-1.0>	<-0.6>

(注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2008/1～3月の季調済年率換算金額は2008/1～2月の値、季調済前期比は2008/1～2月の2007/10～12月対比、前年比は2008/1～2月の前年同期比。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、< >内は前期(月)比、()内は前年比：%							
	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	08/1月	2	3
公共工事請負金額	12.3	11.6	11.8	12.2	11.8	13.1	11.6
	(-5.2)	(-7.3)	(-2.9)	(-5.2)	(-3.5)	(13.1)	(-12.6)
		<-4.8>	<2.5>	<2.7>	<-5.4>	<11.3>	<-11.7>
うち国等の発注	4.1	4.0	4.1	4.8	4.5	5.6	4.4
<ウェイト33.5%>	(-0.1)	(1.9)	(-0.9)	(-1.0)	(8.3)	(25.0)	(-10.1)
		<-4.4>	<1.6>	<17.9>	<-1.4>	<26.7>	<-21.2>
うち地方の発注	8.2	7.5	7.7	7.3	7.3	7.5	7.1
<ウェイト66.5%>	(-7.6)	(-10.7)	(-3.6)	(-8.9)	(-8.3)	(4.4)	(-15.7)
		<-5.0>	<3.0>	<-5.4>	<-7.7>	<2.0>	<-4.4>

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2006年度)。

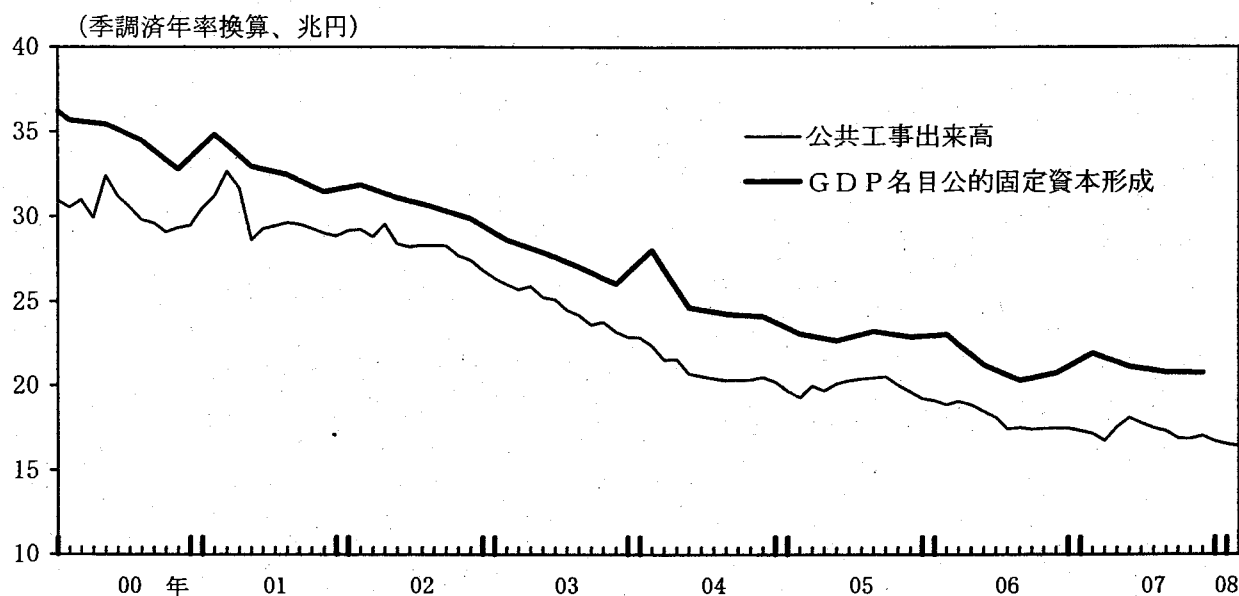
2. X-12-ARIMA による季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

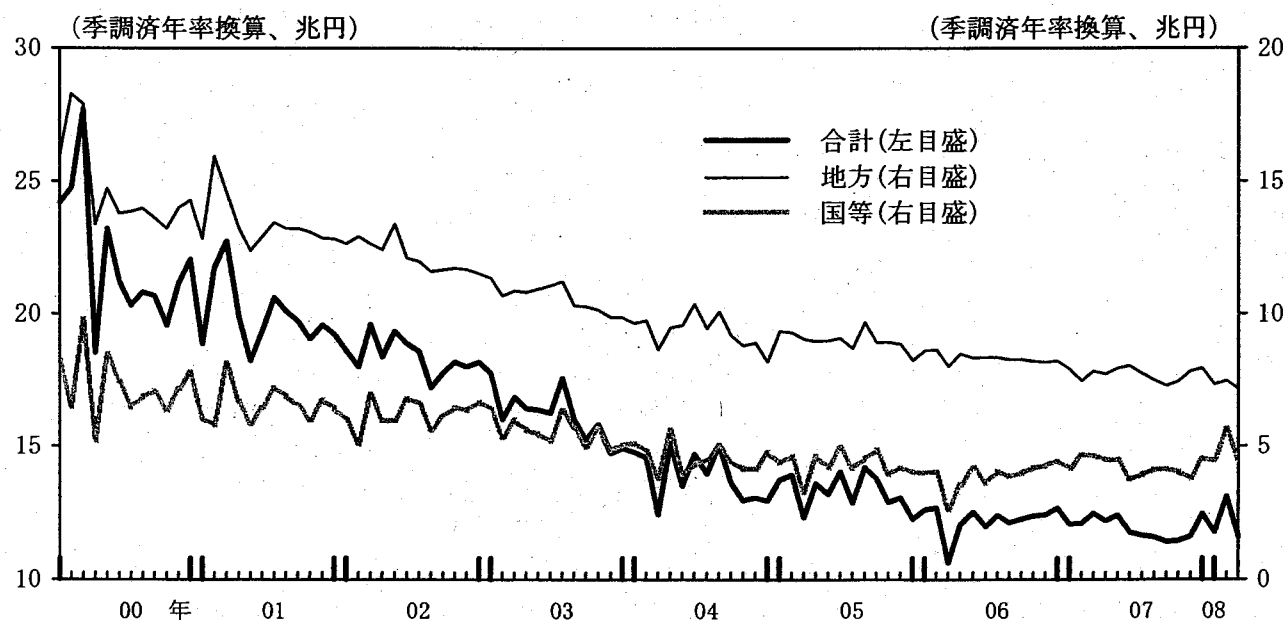
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP 名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	08/1月	2	3
実質輸出	(10.2)	< 5.1> (8.9)	< 1.9> (11.1)	< 3.3> (11.9)	< 4.5> (13.3)	<-4.9> (14.1)	< 4.6> (8.9)
実質輸入	(1.9)	< 1.7> (0.7)	<-0.6> (2.1)	< 0.8> (2.0)	< 0.9> (2.9)	<-3.1> (-0.7)	< 5.8> (3.4)
実質貿易収支	(59.1)	< 15.8> (39.8)	< 8.9> (43.0)	< 9.4> (46.8)	< 13.4> (93.5)	<-8.8> (63.0)	< 1.7> (22.0)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は％)、< >内は前期(月)比：％

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	08/1月	2	3
経常収支	21.15	6.30	6.24	5.62	2.06	1.47	2.10
[名目GDP比率]	[4.1]	[4.9]	[4.8]		< 18.2>	<-28.7>	< 42.9>
貿易・サービス収支	8.19	2.68	2.36	1.65	0.89	0.20	0.57
		< 9.0>	<-12.0>	<-30.1>	< 108.7>	<-78.0>	< 189.0>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<数量指数>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	08/1月	2	3
輸出数量	(5.5)	< 3.2> (5.6)	< 3.4> (11.2)	< 0.1> (9.8)	< 0.9> (10.4)	<-2.8> (14.7)	< 0.3> (5.1)
輸入数量	(3.2)	<-0.5> (-4.9)	< 0.9> (-2.2)	<-1.6> (-1.6)	<-5.0> (-1.5)	< 1.4> (-3.9)	< 0.5> (0.5)

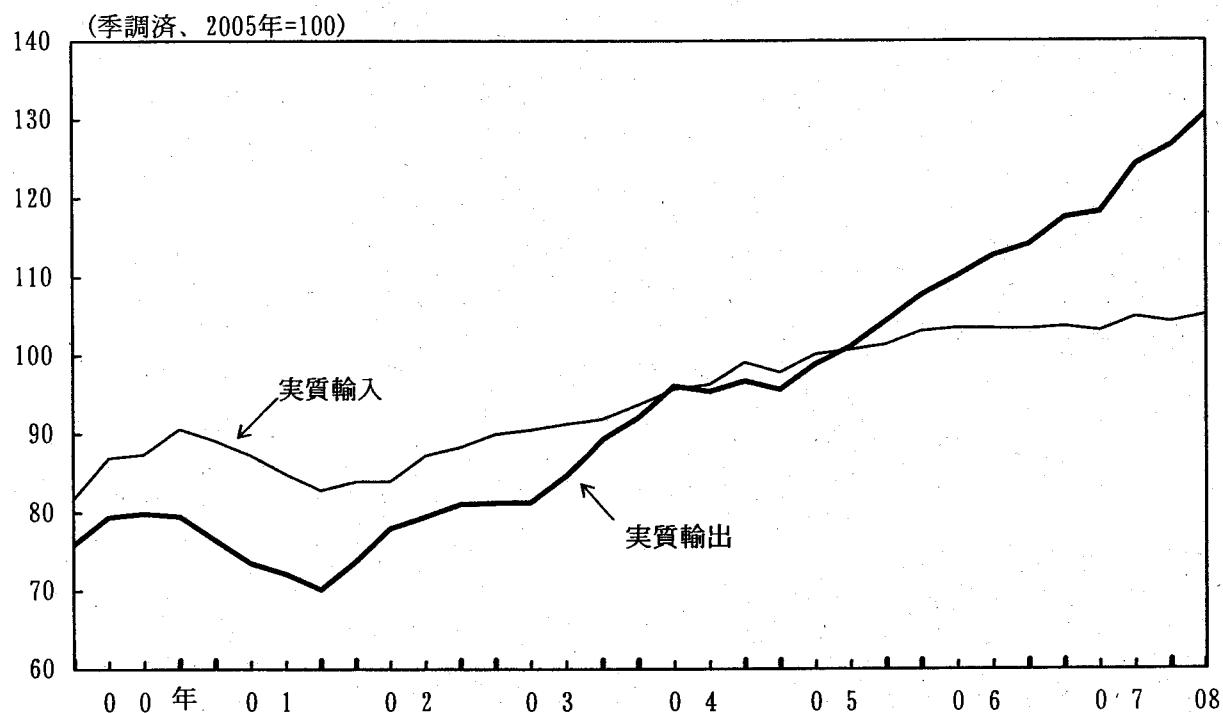
<為替相場>

	04年末	05	06	07/12月末	08/1	2	3	4
ドル＝円	103.78	117.48	118.92	113.12	106.63	104.34	99.37	104.05
ユーロ＝円	141.39	139.38	156.69	165.70	158.43	158.93	156.97	162.03

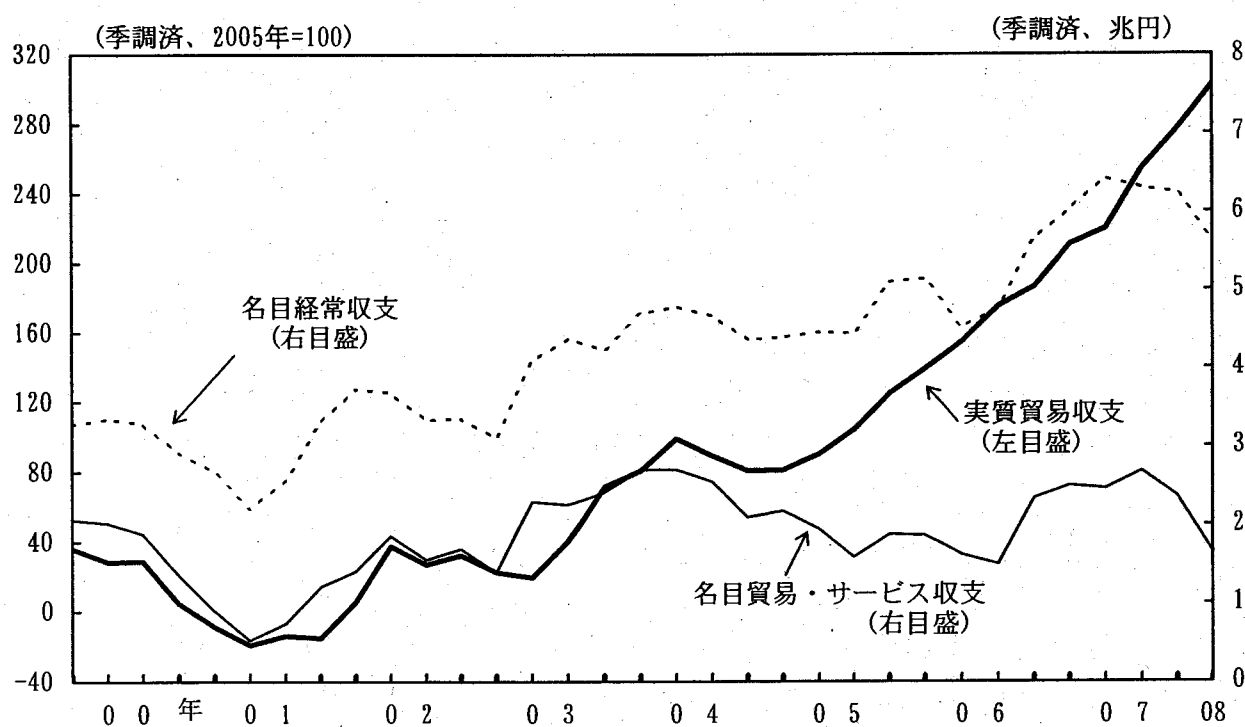
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2008年 1月	2 3
米国	<20.1>	11.7	-1.2	-1.3	-3.0	4.4	-1.3	-0.2	-0.2	-4.8 4.5
EU	<14.8>	11.1	13.0	4.4	2.0	5.3	2.6	4.2	6.5	-4.1 8.1
東アジア	<46.0>	8.9	10.3	4.8	-0.1	4.4	2.8	4.9	7.3	-4.0 -0.5
中国	<15.3>	18.8	16.8	6.9	-1.0	6.7	1.9	5.2	12.7	-7.0 -0.9
NIEs	<22.4>	6.3	5.2	3.5	-0.8	3.1	2.0	5.3	7.2	-3.8 -0.0
韓国	<7.6>	9.6	5.3	5.1	-1.8	0.8	4.7	3.6	5.7	-2.1 2.9
台湾	<6.3>	2.7	0.0	-0.2	2.8	4.8	-3.8	8.8	15.3	-15.3 2.7
香港	<5.4>	5.2	7.3	8.6	-3.1	0.2	4.2	3.8	10.2	-6.0 -0.4
シンガポール	<3.1>	8.5	12.5	6.1	-2.4	9.6	-1.8	16.1	14.3	5.3 -4.1
ASEAN4	<8.3>	1.8	13.2	4.6	3.5	4.0	6.3	3.6	-0.6	0.8 -0.8
タイ	<3.6>	4.1	9.8	4.1	1.4	4.9	2.1	5.1	6.4	-5.6 4.2
その他	<19.1>	20.2	19.9	5.0	5.1	5.6	9.2	4.8	5.7	-6.3 11.2
実質輸出計		11.2	9.1	3.0	0.6	5.1	1.9	3.3	4.5	-4.9 4.6

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

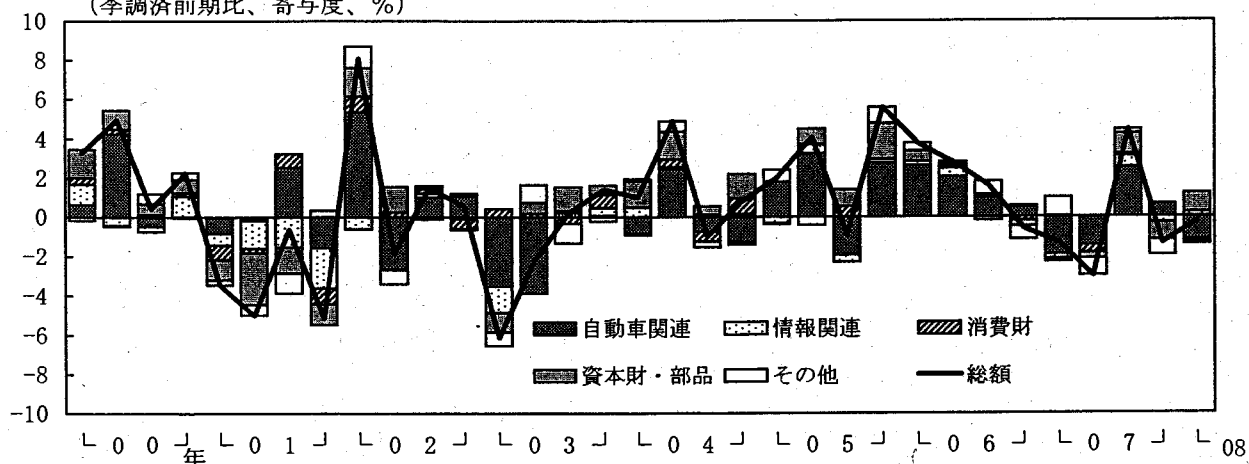
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2008年 1月	2 3
中間財	<18.4>	6.9	5.3	2.0	0.6	4.9	1.6	2.2	0.3	-0.3 4.7
自動車関連	<24.1>	14.2	13.2	3.0	1.8	5.9	6.6	3.0	3.1	-7.4 9.5
消費財	<4.5>	9.8	6.4	-0.9	4.5	3.4	-0.2	4.3	3.7	-1.8 9.9
情報関連	<11.0>	7.5	12.1	6.5	-1.8	4.2	2.3	-1.3	0.2	-5.6 4.1
資本財・部品	<28.4>	13.3	8.0	3.0	1.7	3.2	2.8	4.2	4.0	-2.8 3.0
実質輸出計		11.2	9.1	3.0	0.6	5.1	1.9	3.3	4.5	-4.9 4.6

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

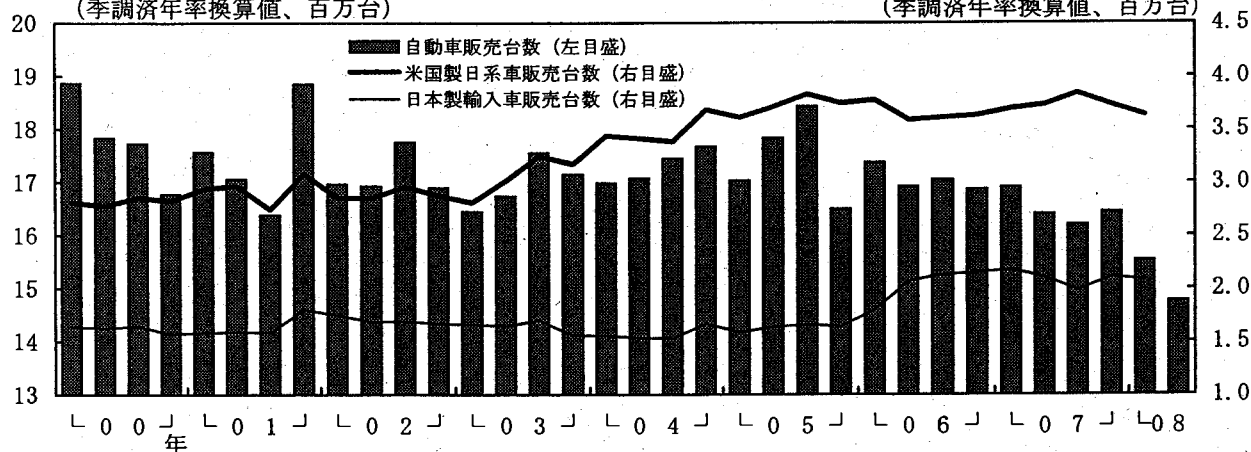
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

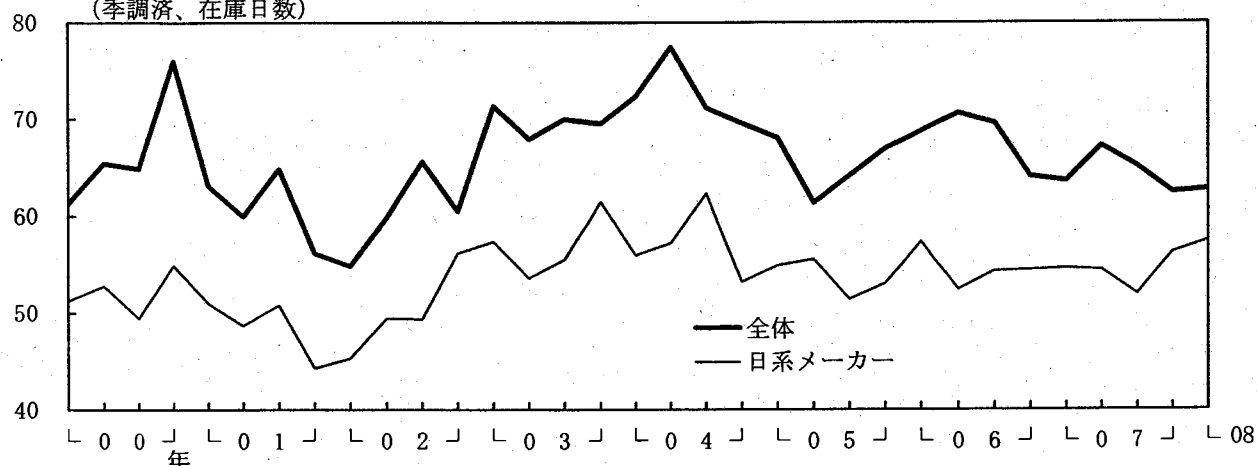
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

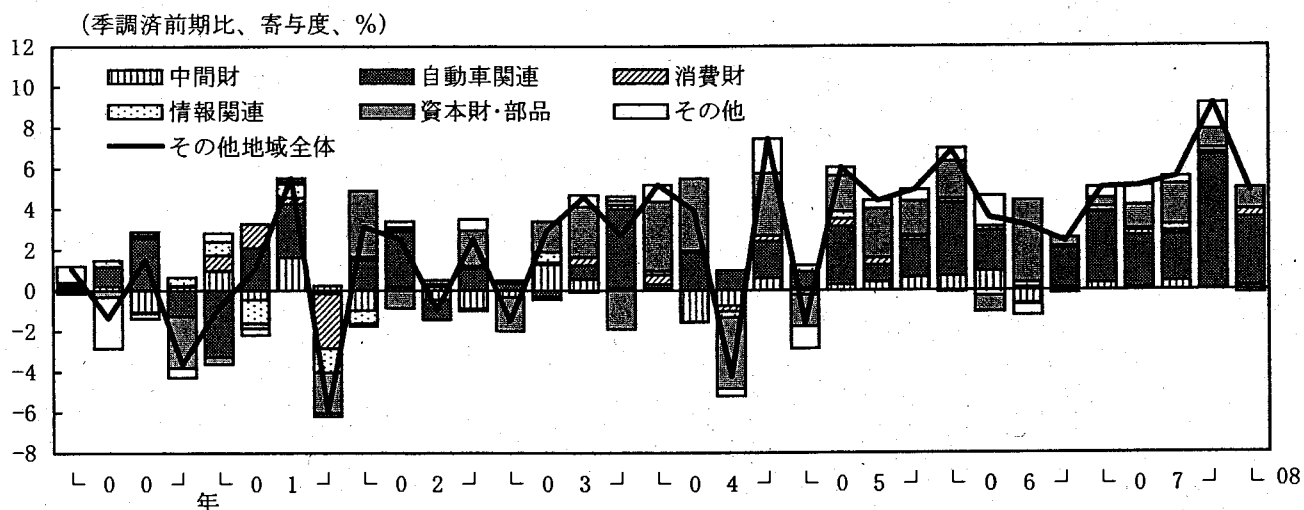


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の自動車販売台数の2008/2Qは、4月の値。4月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,439万台(季調済年率)に2007年の大型トラック販売台数37万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

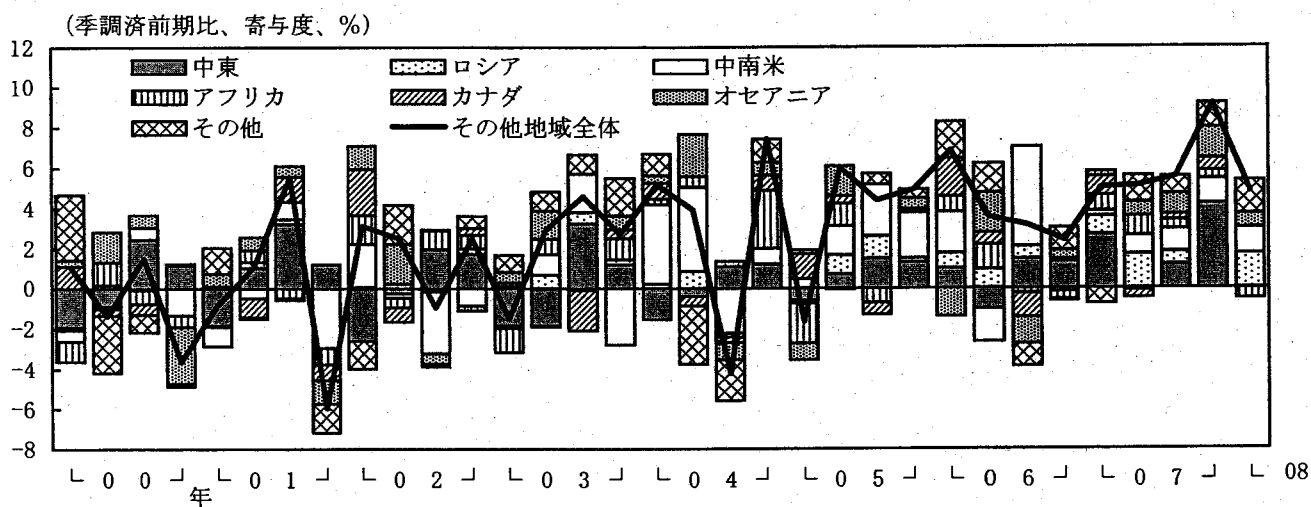
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service、日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出の動向

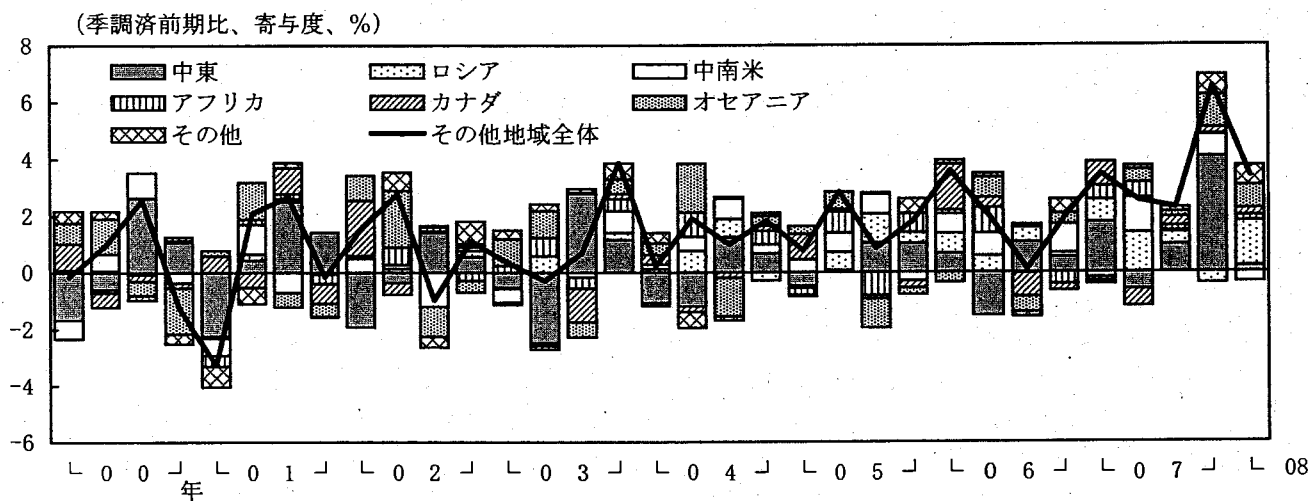
(1) その他地域向け輸出（実質、財別）



(2) その他地域向け輸出（実質、地域別）



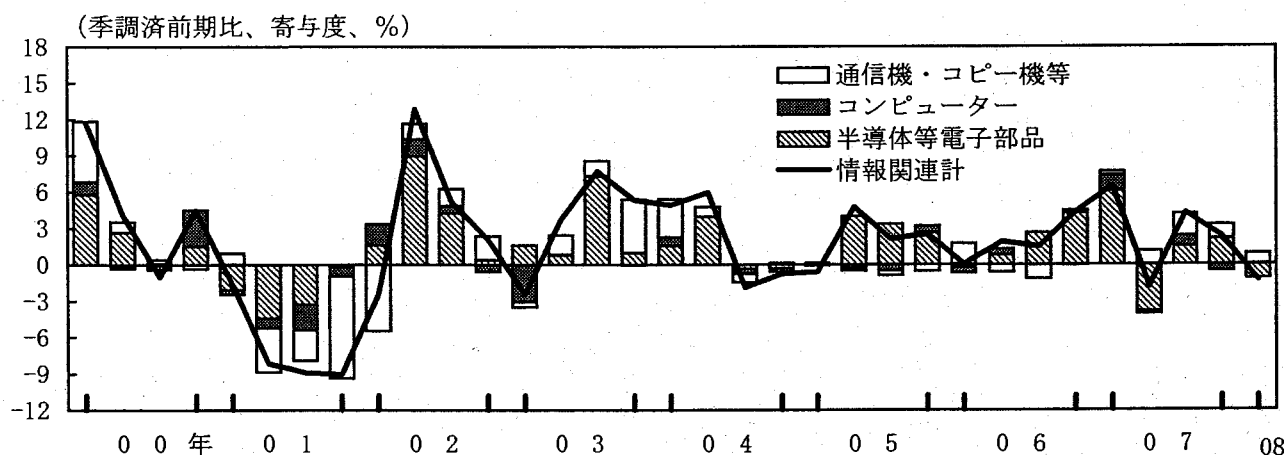
(3) その他地域向け自動車関連輸出（実質、地域別）



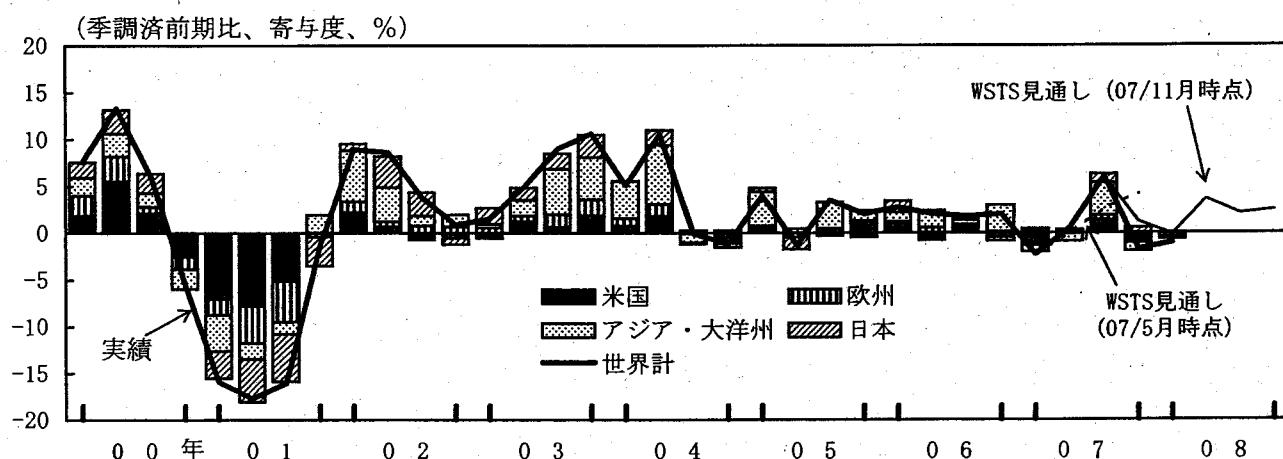
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

情報関連輸出の動向

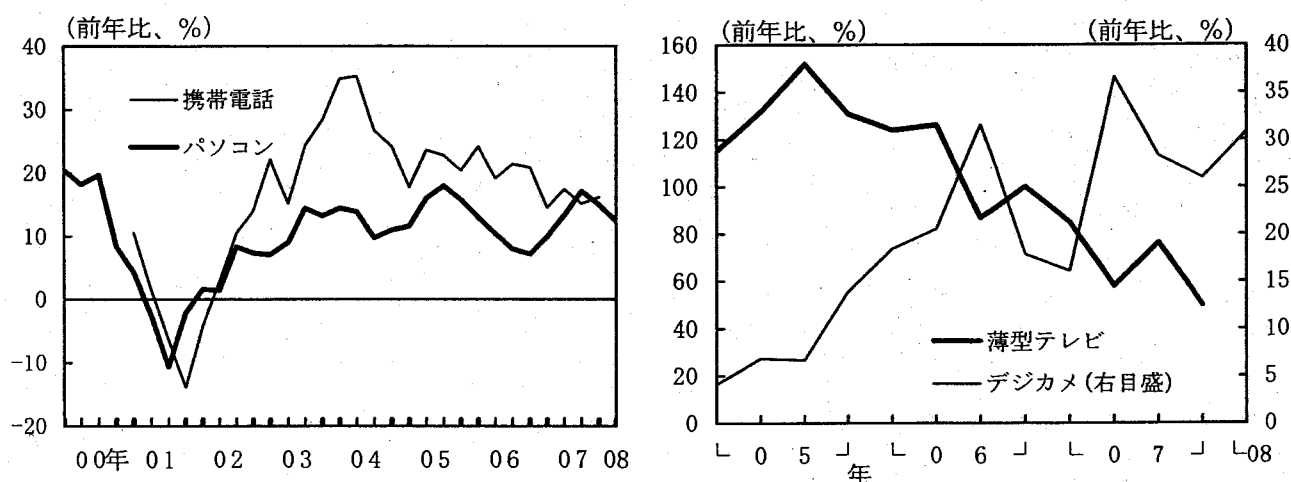
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要



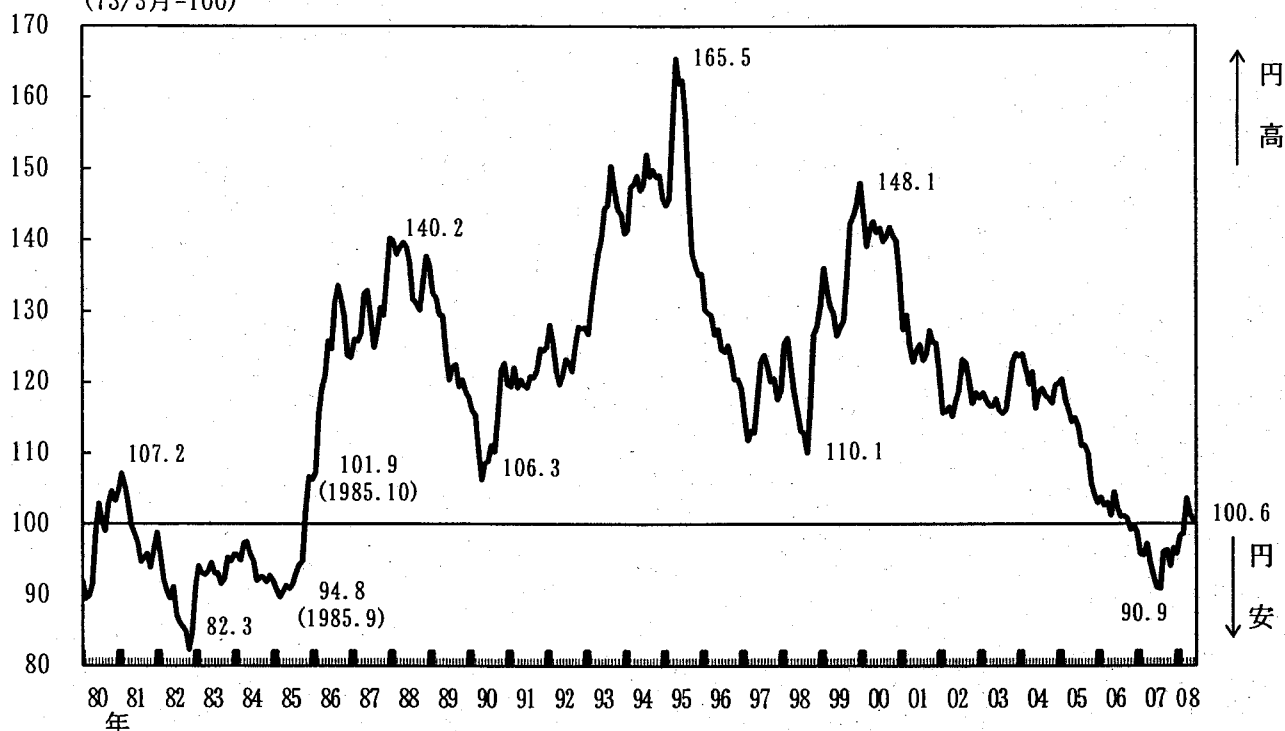
- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. (2) のWSTS見通し、(3) の計数については、著作権上の問題から転載不可。
3. (3) のパソコンの2008/1Qは、プレスリリースによる速報値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、
カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート

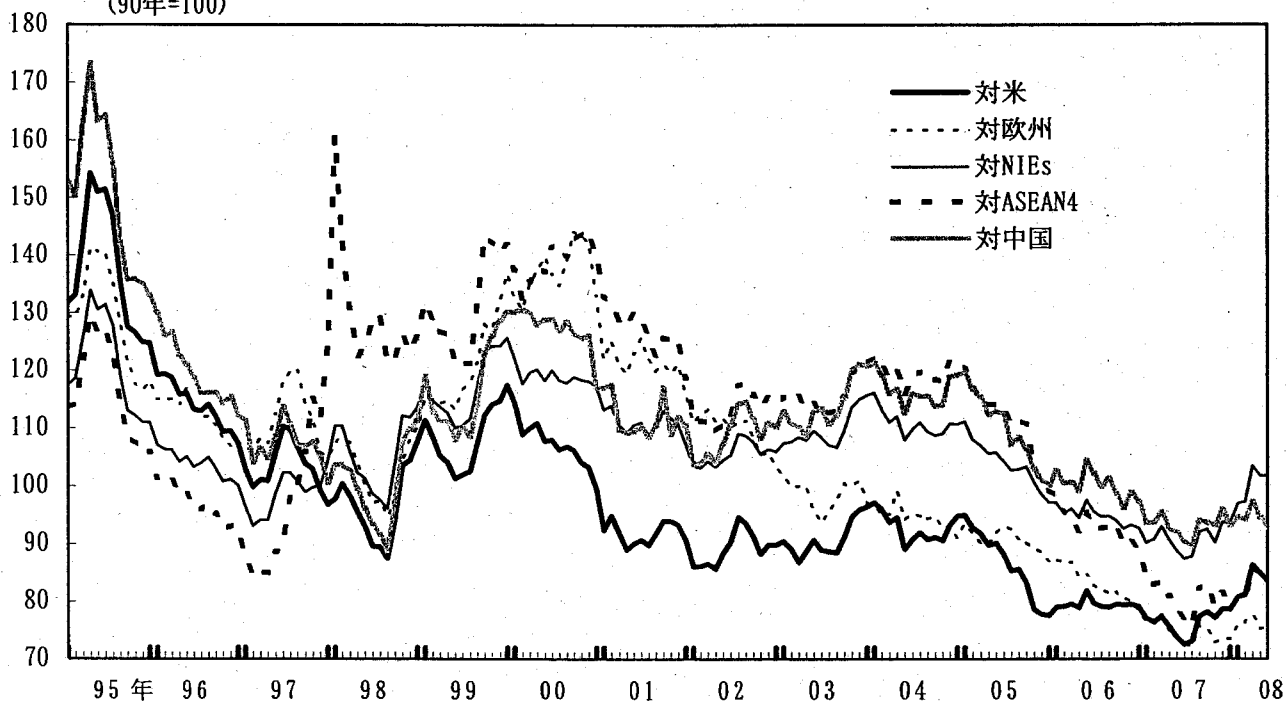
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近5月は13日までの平均値。

2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表 12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2007年				2008	2008年		
		2006年	2007	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
米国	<11.4>	5.3	-1.5	-0.6	-1.1	-2.0	3.2	-1.0	6.2	-4.7	-1.4
EU	<10.5>	0.8	4.0	0.2	3.1	2.7	-3.3	-1.0	-0.5	-5.7	14.2
東アジア	<40.9>	8.8	3.2	0.4	-0.9	1.4	0.0	2.2	-1.0	0.3	4.0
中国	<20.6>	10.9	5.7	2.1	-0.3	1.3	-0.1	0.8	-1.4	-0.2	2.2
NIEs	<8.9>	12.3	-3.9	-2.8	-3.0	1.1	0.4	3.1	1.0	0.8	1.9
韓国	<4.4>	10.7	-3.5	-2.6	0.7	-1.1	0.4	3.4	4.6	-1.0	-3.4
台湾	<3.2>	15.6	-3.1	-2.4	-7.4	4.4	-1.8	4.3	-3.1	3.8	5.6
香港	<0.2>	-1.8	-7.7	-1.3	-9.9	4.1	5.5	2.2	6.5	-20.2	10.6
シンガポール	<1.1>	12.2	-6.6	-2.0	1.5	-3.6	0.8	4.1	6.0	2.9	10.3
ASEAN4	<11.4>	2.7	4.6	-0.1	-0.1	1.8	-0.0	4.1	-1.7	0.6	8.6
タイ	<2.9>	8.7	4.3	0.0	-0.1	3.3	-0.5	1.2	-3.1	0.4	0.3
その他	<37.2>	2.9	-0.5	1.2	-1.1	2.7	-0.4	0.9	-1.7	-1.8	6.9
実質輸入計		3.6	0.6	0.3	-0.5	1.7	-0.6	0.8	0.9	-3.1	5.8

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

(2) 財別		(前年比、%)			(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年		2007年		2008			2008年		
		2006年	2007	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
素原料	<35.4>	1.2	0.2	0.9	-0.5	3.7	-0.4	1.5	-3.3	1.2	9.9
中間財	<14.8>	3.1	2.0	0.5	-0.3	2.2	-1.9	-1.8	-2.8	-2.3	5.7
食料品	<8.3>	-4.0	-9.6	-2.0	-6.0	-2.0	-6.2	-0.9	-2.7	-0.6	3.2
消費財	<8.1>	4.3	-0.1	-4.3	6.1	-1.2	-2.8	0.6	-1.0	1.3	7.2
情報関連	<11.3>	17.2	4.2	2.6	-0.3	0.7	1.7	4.2	4.4	-6.6	4.4
資本財・部品	<12.8>	16.8	8.4	2.3	1.0	1.1	4.5	1.2	7.7	-9.5	0.1
うち除く航空機	<11.8>	17.7	7.8	0.0	2.7	3.3	1.8	0.1	-0.1	-6.9	8.8
実質輸入計		3.6	0.6	0.3	-0.5	1.7	-0.6	0.8	0.9	-3.1	5.8

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	06年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	08/1月	2	3
機械受注	(2.0)	< 2.5>	< 0.9>	< 8.5>	< 19.6>	<-12.7>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.4)	(0.0)	(6.6)	(11.4)	(2.4)	
製造業	(6.1)	< 2.7>	< 6.8>	< 0.0>	< 13.8>	<-13.2>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	< 1.6>	<- 2.7>	< 14.5>	< 25.9>	<-13.3>	
建築着工床面積	(0.6)	<-48.0>	< 39.1>	< 0.2>	<-16.0>	<-15.3>	< 29.9>
[民間非居住用]		(-39.4)	(-15.7)	(- 9.8)	(-13.4)	(-27.3)	(15.7)
うち鉱工業	(10.8)	<-49.8>	< 44.1>	<- 4.5>	<-23.5>	< 10.4>	< 24.7>
うち非製造業	(- 2.9)	<-47.4>	< 34.3>	< 2.1>	<-12.4>	<-23.4>	< 33.7>
資本財総供給	< 5.5>	< 0.9>	< 3.5>	<- 5.4>	<- 4.7>	< 0.5>	<- 6.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.7>	< 1.6>	< 2.4>	<- 7.5>	<- 7.5>	< 2.9>	<- 7.9>

- (注) 1. 機械受注の2008/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.5%、製造業+1.8%、非製造業(除く船舶・電力)+3.1%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。今回2005年基準に改定されている。
 4. 機械受注の2008/1~3月の前期比は1~2月の2007/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()内は前年比: %

	05年度	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(- 3.8)	(13.5)	< 2.6>	<- 4.5>	< 3.1>	<- 0.3>
うち製造業	(10.5)	(9.8)	< 4.8>	<- 2.2>	<- 6.4>	< 2.3>
うち非製造業	(-10.6)	(15.7)	< 1.5>	<- 8.0>	< 9.8>	<- 1.7>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は2007年12月調査時点

		2006年度実績	2007年度計画	修正率	2008年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	9.4	4.2 (6.8)	- 2.4 (1.9)	- 5.3
	製造業	13.4	6.0 (6.9)	- 0.8 (0.1)	- 5.8
	非製造業	7.2	3.2 (6.8)	- 3.4 (2.9)	- 5.0
うち大企業・全産業	全産業	10.0	6.8 (10.5)	- 3.3 (1.7)	- 1.6
	製造業	11.7	9.5 (10.8)	- 1.2 (- 1.1)	- 3.3
	非製造業	9.1	5.2 (10.2)	- 4.6 (3.3)	- 0.6
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	- 1.1 (- 4.6)	3.6 (6.7)	-24.2
	製造業	25.9	- 5.7 (- 7.6)	2.1 (6.9)	-20.7
	非製造業	1.4	1.3 (- 2.9)	4.3 (6.6)	-25.9

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、()内は2006年6月調査時点

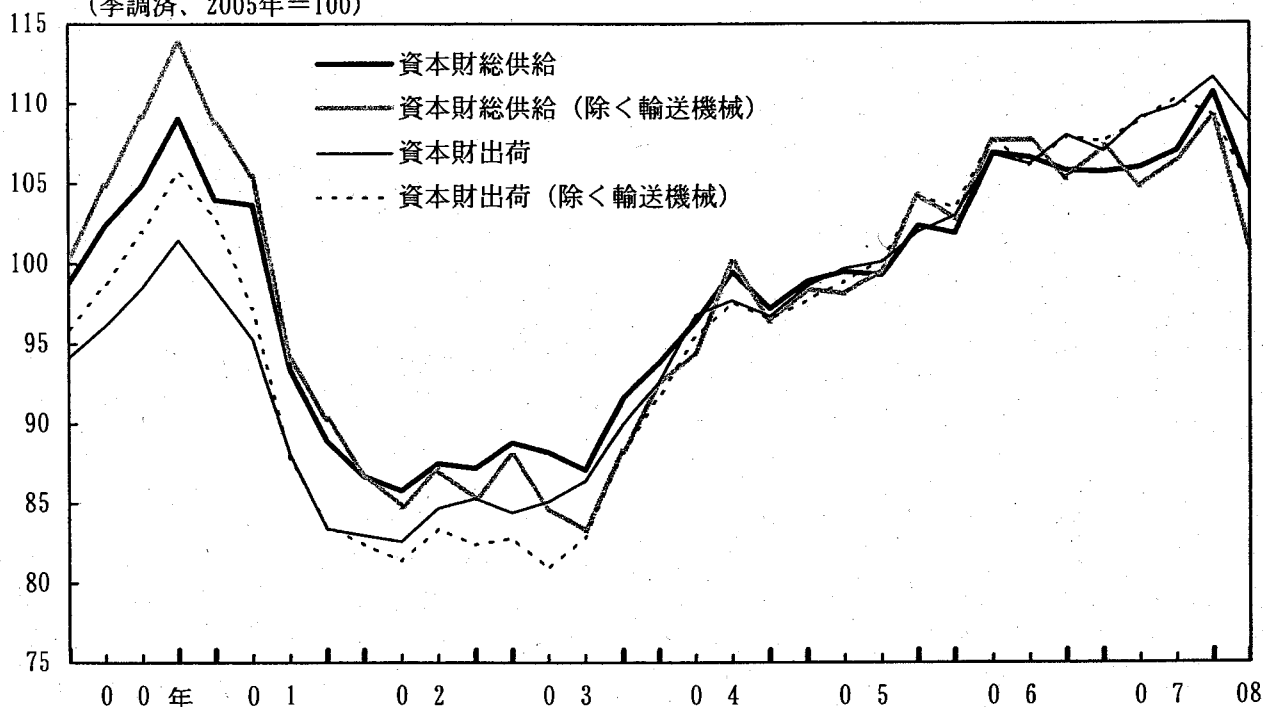
	2005年度実績	2006年度実績	2007年度計画	2008年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 (12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 (21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 (7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)



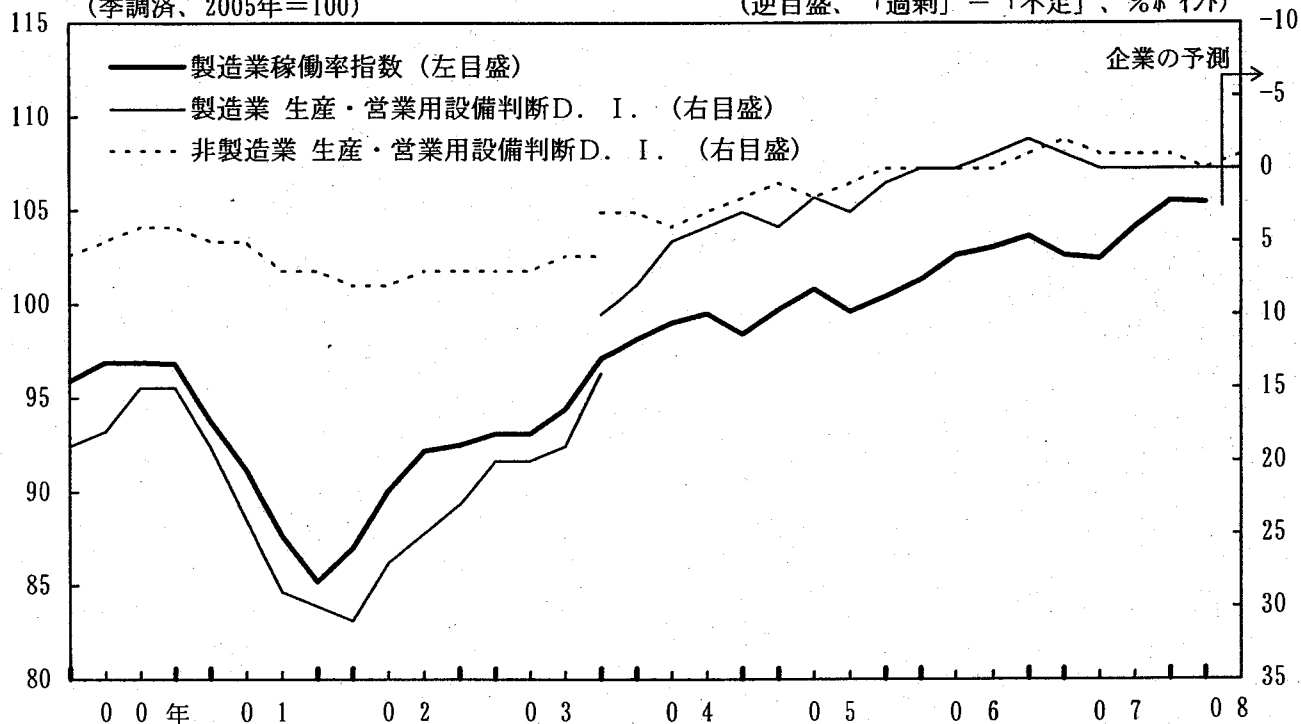
(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。

2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

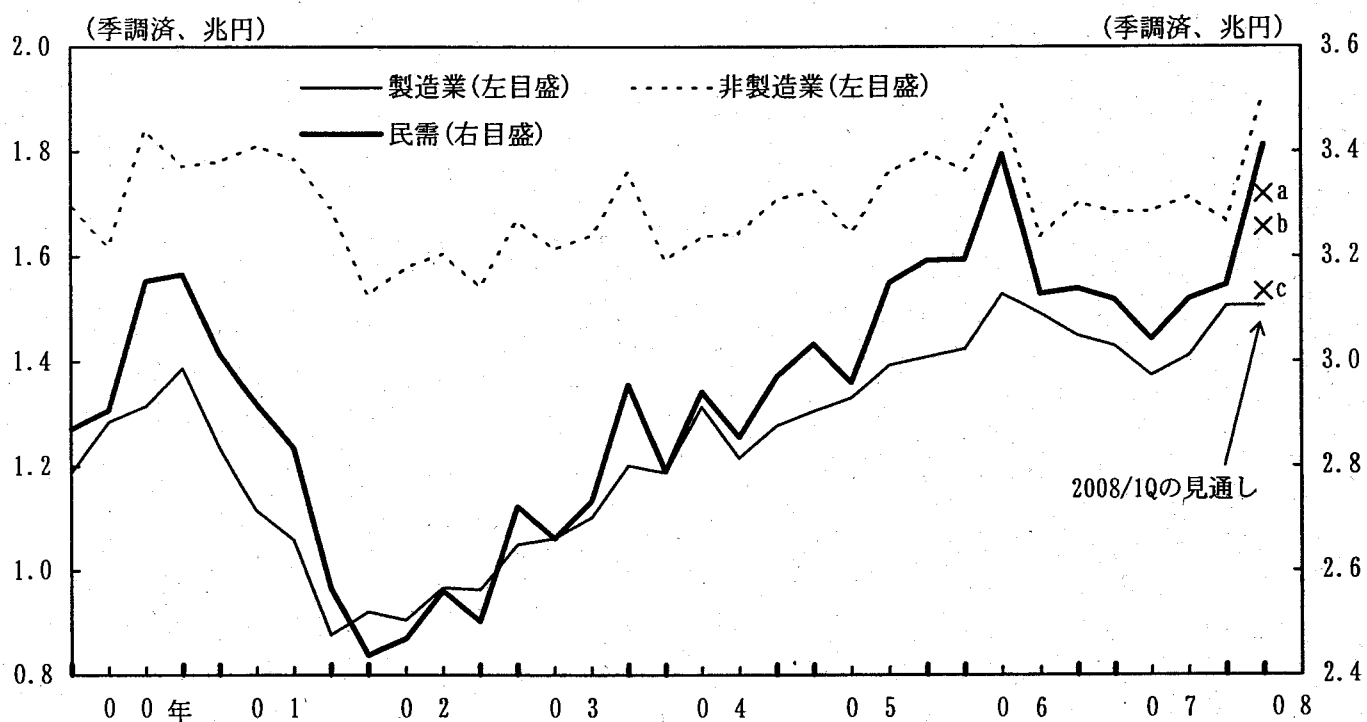
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

3. 製造業稼働率指数の2008/1Qは、1～2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

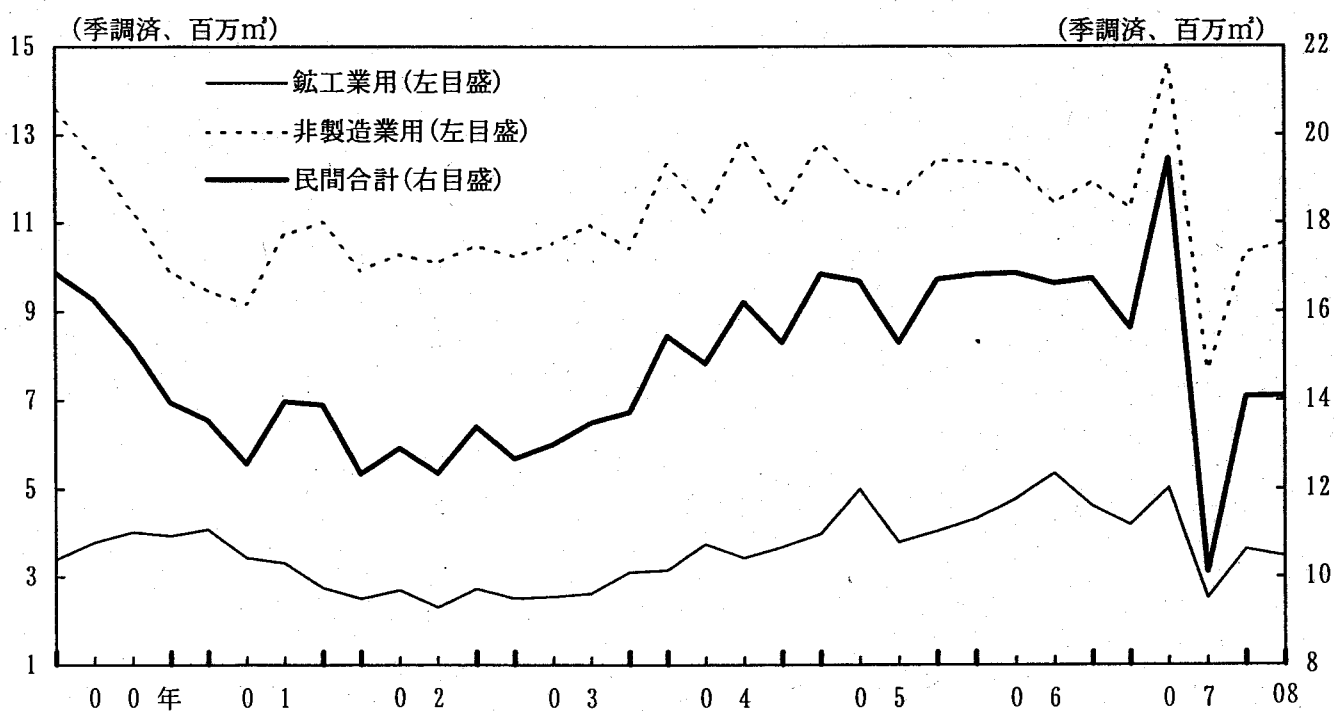
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2008/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が製造業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

企業収益関連指標

<全国短観(3月)・大企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2006年度 実績	2007年度 計画	修正幅	2008年度 計画	2007/上期 実績	2007/下期 計画	2008/上期 計画	2008/下期 計画
製造業	6.76 (10.6)	6.57 (2.7)	-0.13 (- 1.8)	6.45 (0.0)	7.13 (11.2)	6.04 (- 5.2)	6.71 (- 4.2)	6.20 (4.6)
非製造業	4.29 (10.7)	4.02 (- 3.0)	-0.12 (- 3.0)	3.98 (0.7)	4.55 (1.9)	3.54 (- 8.2)	4.38 (- 1.9)	3.61 (3.9)

<全国短観(3月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2006年度 実績	2007年度 計画	修正幅	2008年度 計画	2007/上期 実績	2007/下期 計画	2008/上期 計画	2008/下期 計画
製造業	3.90 (7.9)	3.43 (-10.5)	-0.23 (- 6.8)	3.91 (16.6)	3.39 (- 8.7)	3.47 (-12.1)	3.76 (14.0)	4.05 (19.1)
非製造業	2.48 (6.5)	2.37 (- 3.8)	-0.07 (- 2.3)	2.48 (4.2)	2.19 (4.4)	2.53 (- 9.5)	2.13 (- 3.2)	2.80 (10.1)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2006年 10～12月	2007年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	全規模	4.01	3.86	4.29	3.99	3.75
製造業	大企業	6.87	6.39	7.42	6.34	6.22
	中堅中小企業	4.35	4.25	4.22	4.05	4.02
非製造業	大企業	4.35	4.90	4.71	4.63	4.39
	中堅中小企業	2.58	2.47	2.68	2.67	2.28

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 計数は、X-11による季節調整および断層修正を行っている。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2008年3月時点)>

— 前年比、％、() 内は前回<2007年12月時点>

	2006年度実績	2007年度予想	2008年度予想	2009年度予想
全産業	10.9 8.3	7.9 (10.6) 8.3 (10.5)	6.4 (8.7) 4.2 (6.6)	10.6 (9.1) 8.8 (7.7)
製造業	11.5 11.3	11.7 (13.7) 10.0 (11.6)	3.2 (8.5) 0.6 (4.8)	10.9 (8.6) 9.8 (8.4)
非製造業	9.8 2.1	0.3 (4.5) 4.4 (8.0)	13.7 (9.1) 12.7 (10.7)	9.9 (10.0) 6.7 (6.2)

(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の347社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

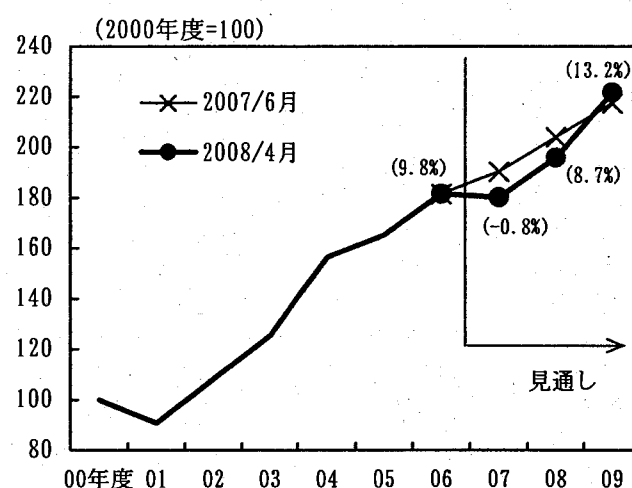
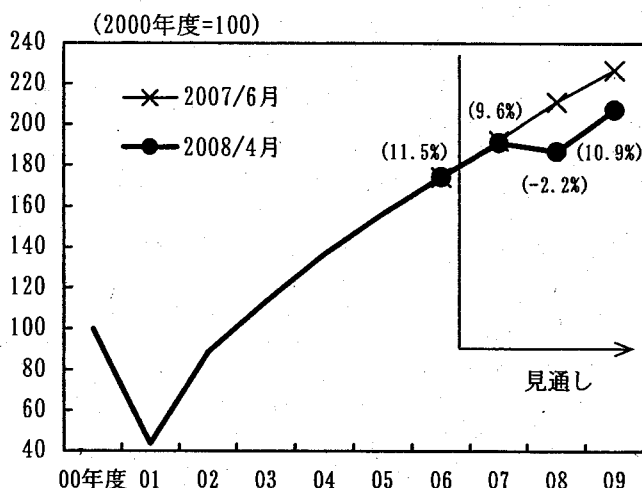
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業

2008/4月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業 (除く金融)

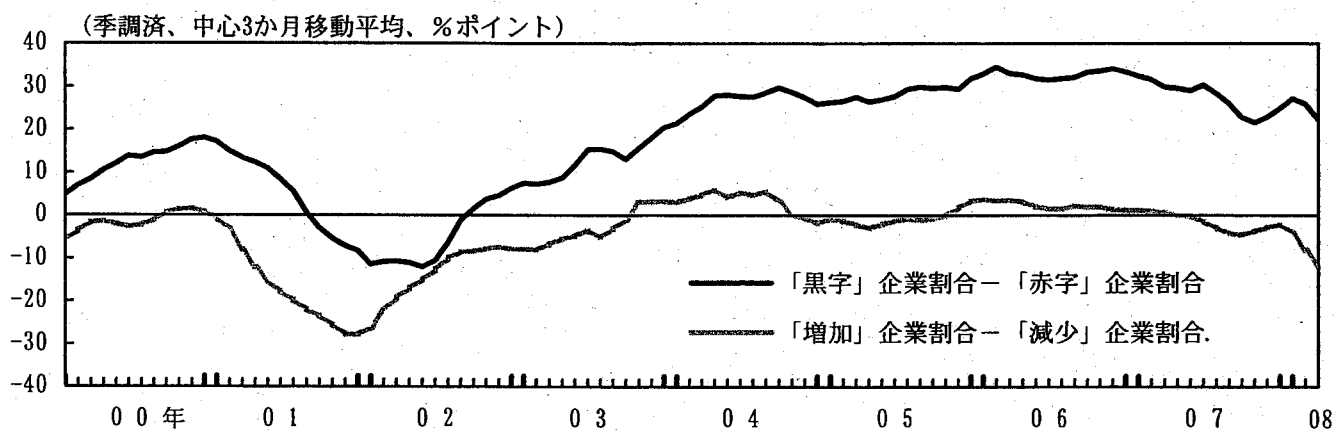


(注) () 内は2008/4月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2008/4月は上場・公開企業347社 (製造業215社、非製造業132社)。

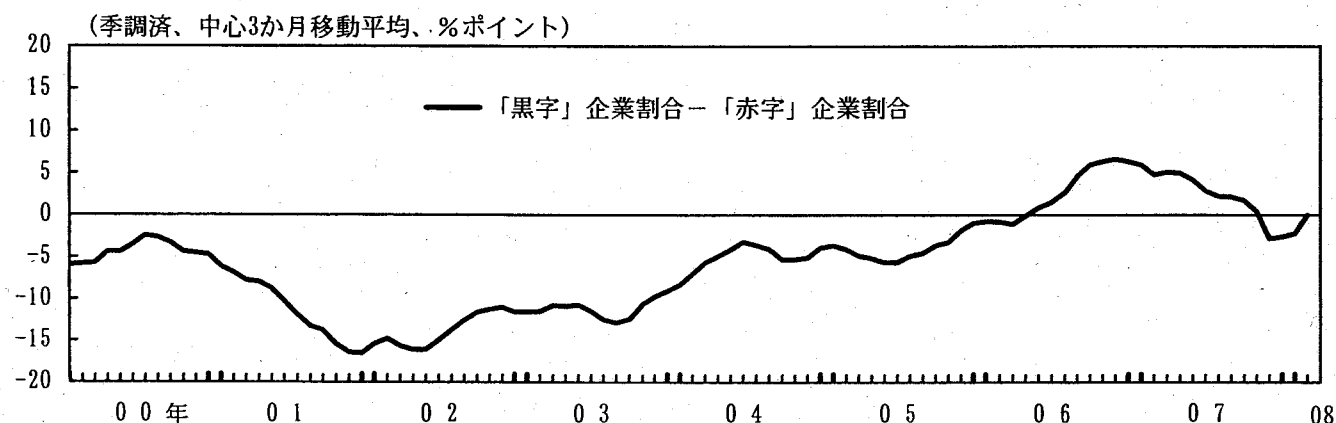
(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



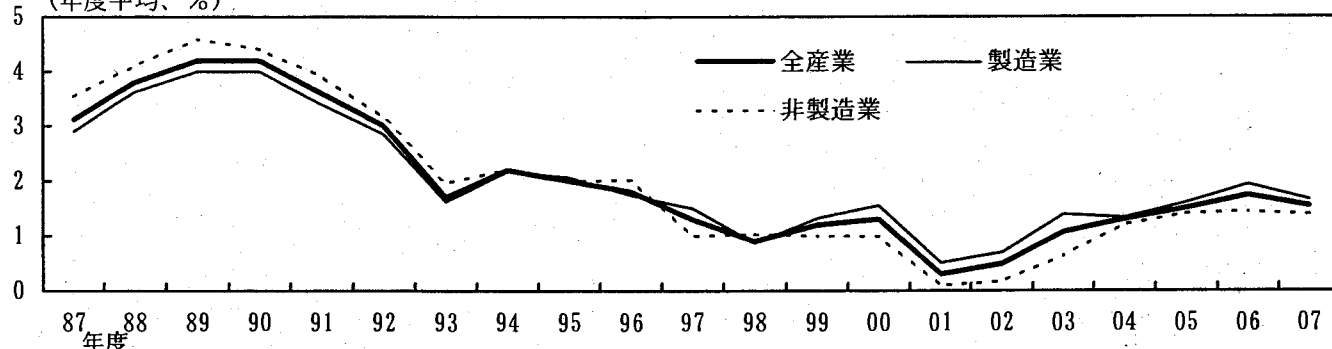
(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

企業行動に関するアンケート調査

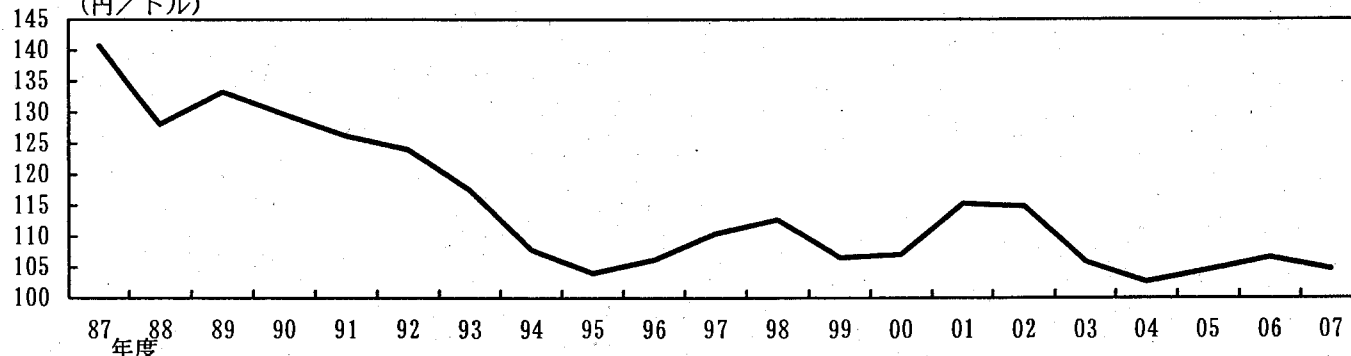
(1) 今後3年間の業界需要の実質成長率見通し

(年度平均、%)



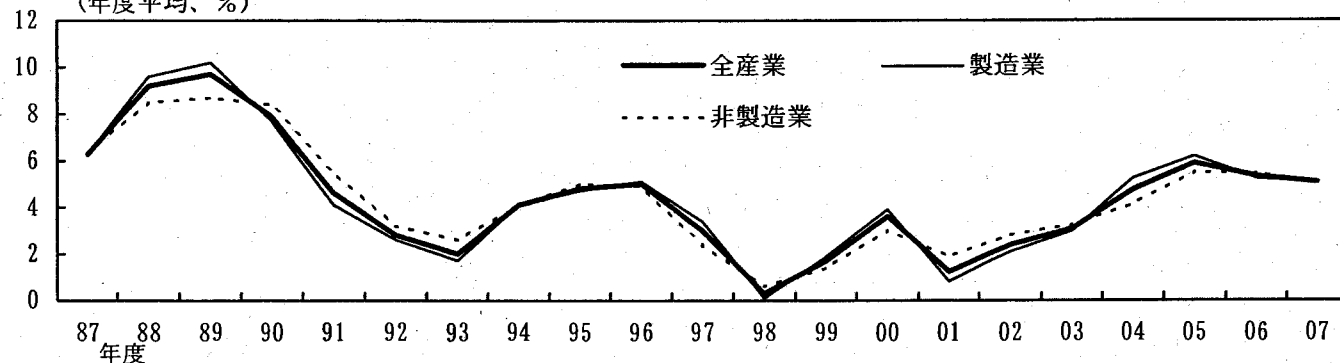
(2) 輸出企業の採算円レート

(円/ドル)



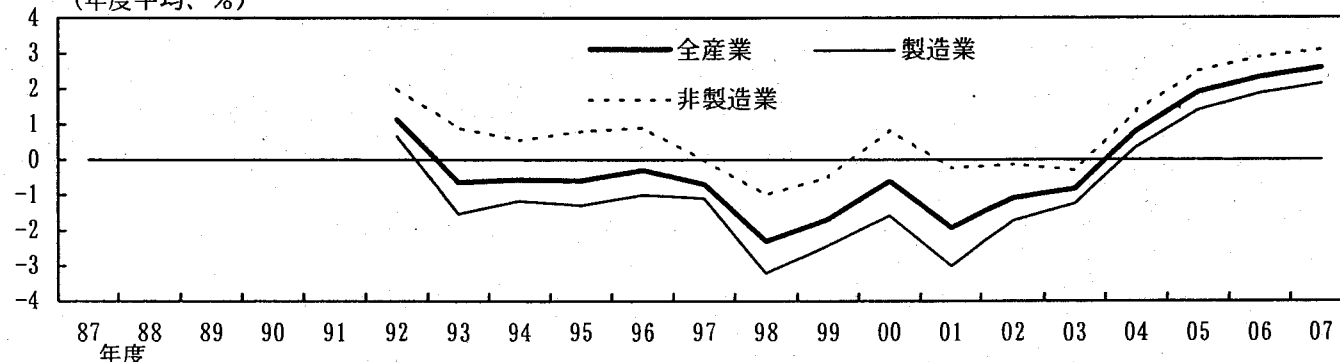
(3) 今後3年間の設備投資伸び率の見通し

(年度平均、%)



(4) 今後3年間の雇用者数増減率の見通し

(年度平均、%)

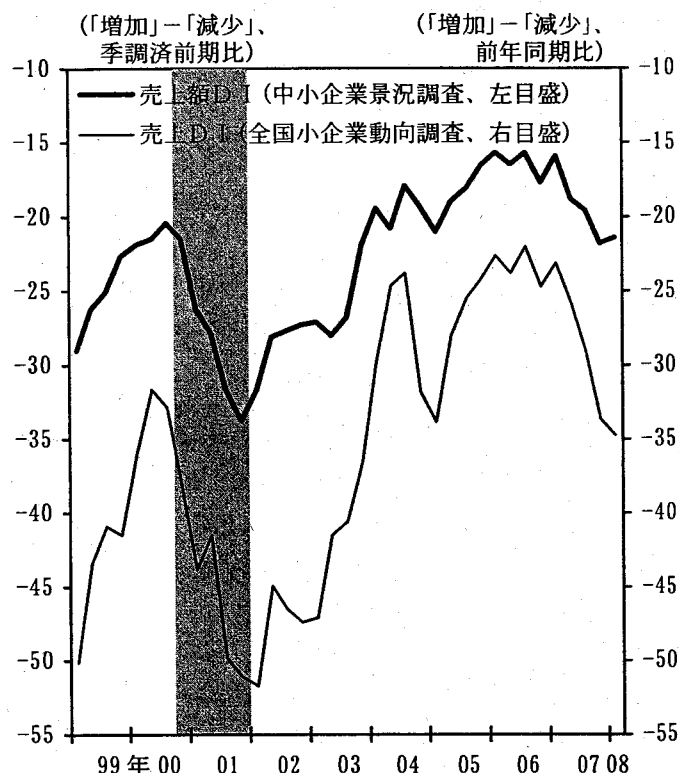


(注) 1. 各年度は調査年度で表示。なお、直近の2007年度の調査時期は、2008年1月時点。
 2. 調査対象：東京、大阪、名古屋の証券取引所第1部および第2部に上場する企業2,513社。
 有効回答企業数：1,035社。

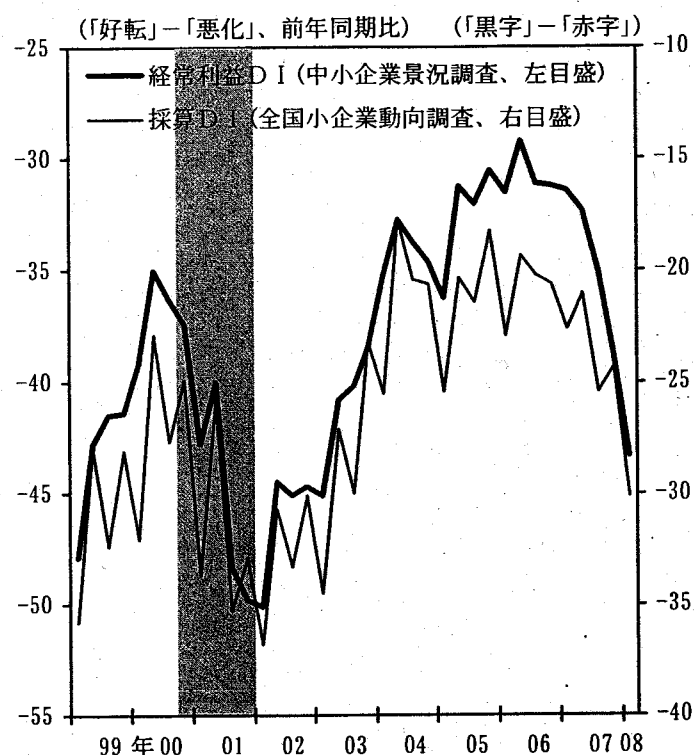
(資料) 内閣府「平成20年企業行動に関するアンケート調査」

中小企業を対象としたサーベイ

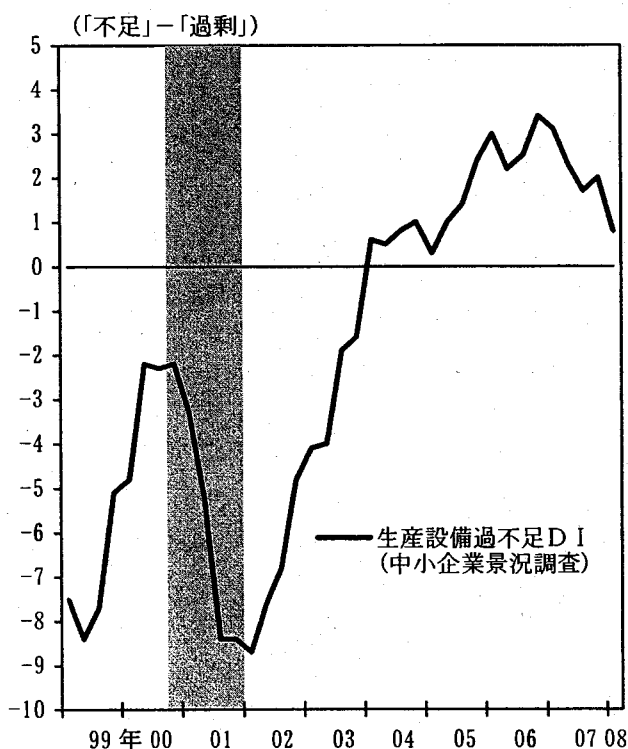
(1) 売上高に関する判断 (全産業)



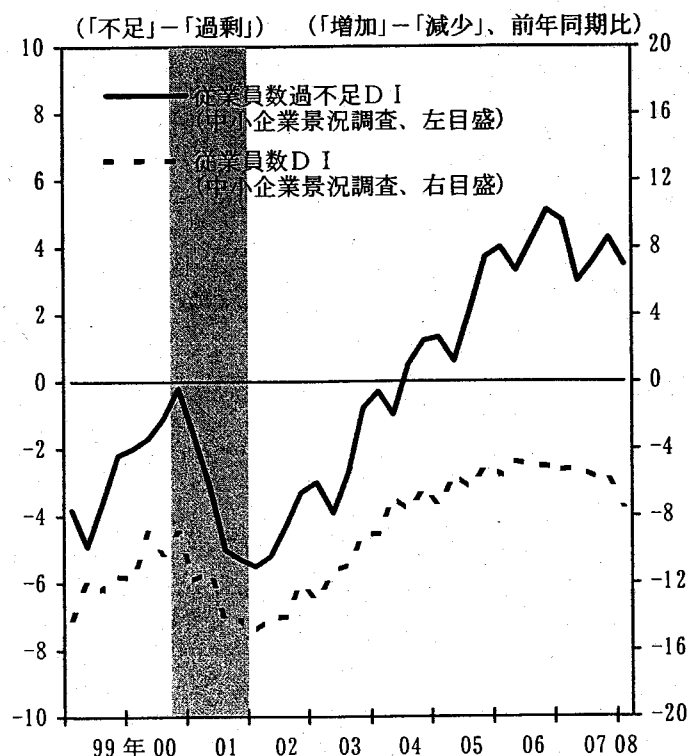
(2) 経常利益に関する判断 (全産業)



(3) 生産設備に関する判断 (製造業)



(4) 従業員数に関する判断 (全産業)



- (注) 1. 中小企業景況調査の対象企業は、中小企業基本法に定義する全国の中小企業18,884社。有効回答企業数は18,120社。直近の調査は2008年3月5日時点。
2. 全国小企業動向調査の対象企業は、国民生活金融公庫の従業員数20人未満の取引先10,000社。有効回答企業数は7,674社。直近の調査は2008年3月10日時点。

(資料) 中小企業庁「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

(図表 20)

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は 2006 年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	06 年度	07/10~12 月	08/1~3 4~6	08/1 月	2	3	4
家計調査報告							
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.8)	(-0.6)	(3.6)	(-3.5)	(-1.6)	
		< 0.7>	< -0.4>	< 2.8>	< -6.0>	< 0.7>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-0.9)	< 0.6>	< 0.9>	< 2.4>	< -3.2>	< 1.4>	
消費支出(実質)	(-1.6)	< 0.9>	< 0.7>	< 2.5>	< -2.9>	< -2.2>	
平均消費性向(%)	72.0	73.6	74.2	77.6	72.8	72.3	
家計消費状況調査							
支出総額(実質)	(0.3)	(-1.2)	(-0.6)	(-0.6)	(-1.5)	(0.2)	
		< -0.3>	< 0.6>	< 2.4>	< -0.2>	< -1.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-1.9)	(-0.7)	(3.8)	(1.0)	(-4.0)	(5.4)
[456 万台]		< 0.4>	< 1.7>	< 9.2>	< -7.7>	< 0.6>	< 5.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(2.9)	(1.3)	(6.4)	(1.6)	(-1.4)	(9.4)
[303 万台]		< 1.6>	< 0.1>	< 8.1>	< -8.9>	< 2.8>	< 6.9>
商業販売統計							
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(1.5)	(-0.9)	
[128.6]		< 0.3>	< -1.1>	< 0.1>	< -1.3>	< 0.2>	
家電販売(実質)	(11.2)	(12.8)	(13.4)	(13.8)	(10.8)	(15.0)	
[7.3]		< 1.8>	< 5.7>	< 1.5>	< 0.6>	< 4.7>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	(-1.1)	(-0.9)	(-2.1)	(1.0)	(-1.2)	
[8.2]		< 0.3>	< -0.7>	< 0.5>	< -0.3>	< -1.1>	
全国スーパー売上高	(-1.0)	(-0.9)	(0.1)	(-2.0)	(1.4)	(1.2)	
[12.0]		< 0.5>	< 0.1>	< -0.8>	< 1.6>	< 0.6>	
コンビニエンスストア売上高	(0.7)	(1.1)	(1.5)	(0.1)	(3.4)	(1.2)	
[7.1]		< 0.5>	< -0.0>	< -0.3>	< 0.9>	< -0.5>	
旅行取扱額	(2.9)	(2.4)	(3.3)	(2.4)	(4.1)		
[5.6]		< 0.7>	< 0.3>	< -0.2>	< -3.9>		
外食産業売上高	(3.5)	(2.2)	(2.2)	(0.8)	(2.7)	(3.1)	
		< -0.9>	< -0.1>	< -0.9>	< -2.1>	< 3.4>	

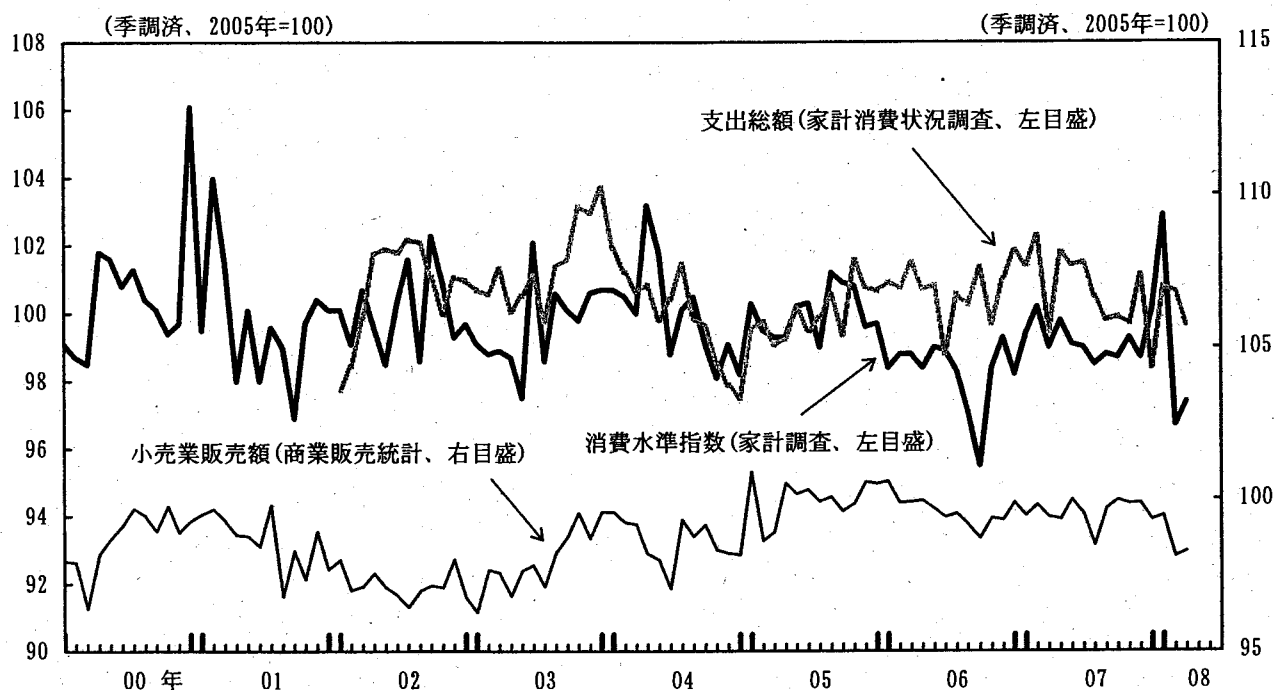
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
5. 2008/1~3 月の旅行取扱額は 1~2 月、2008/4~6 月の新車登録台数は 4 月の値を使用。
6. 家計消費状況調査、商業販売統計の 2008/3 月の値は速報値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

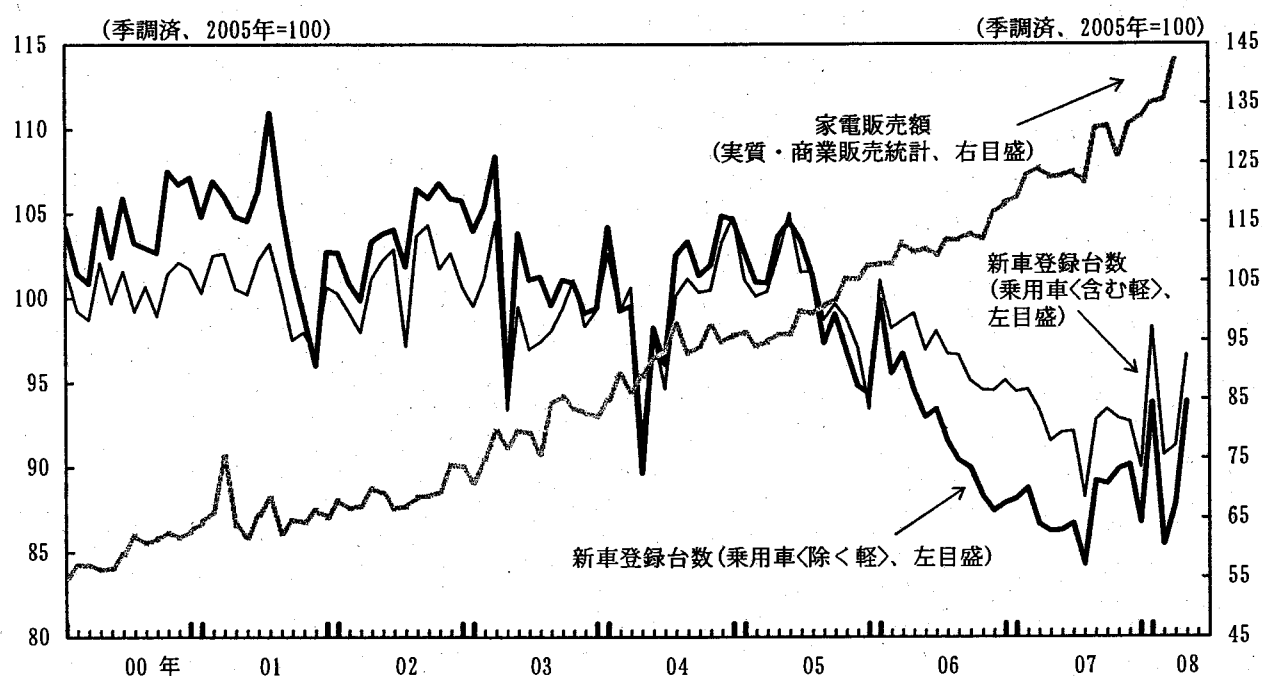
(図表 2 1)

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



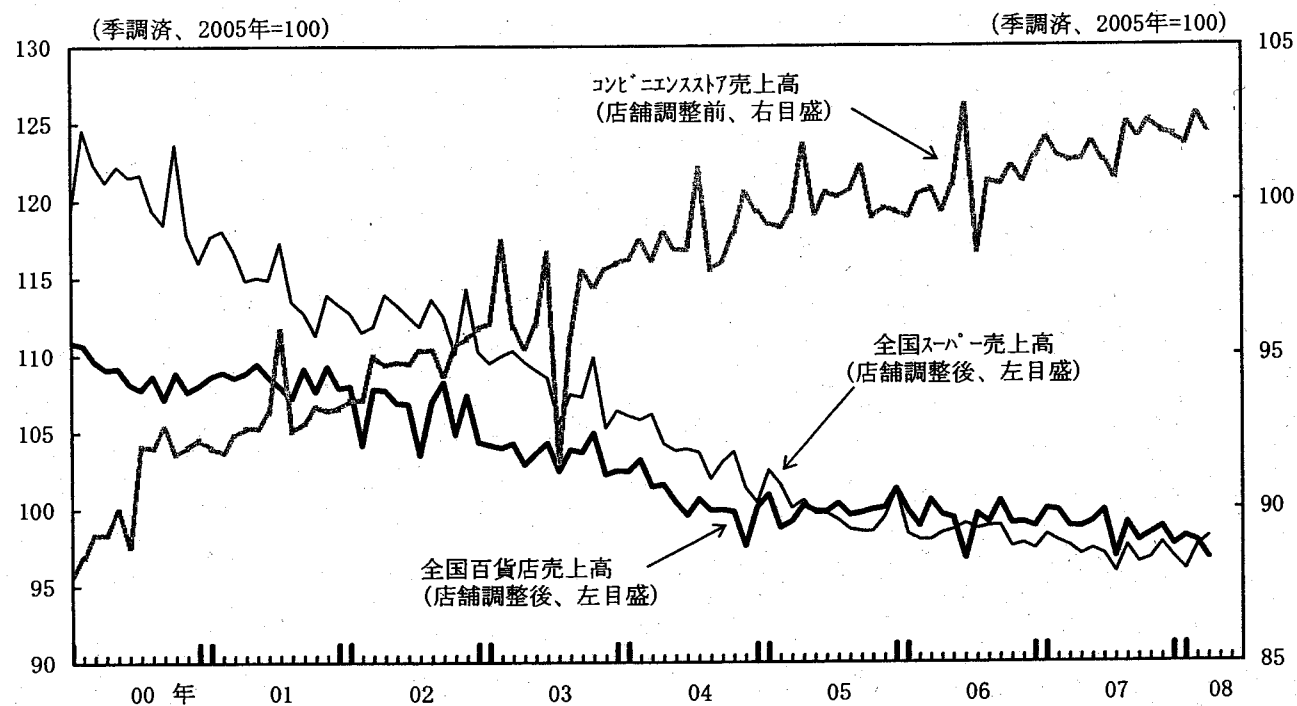
- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、02年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

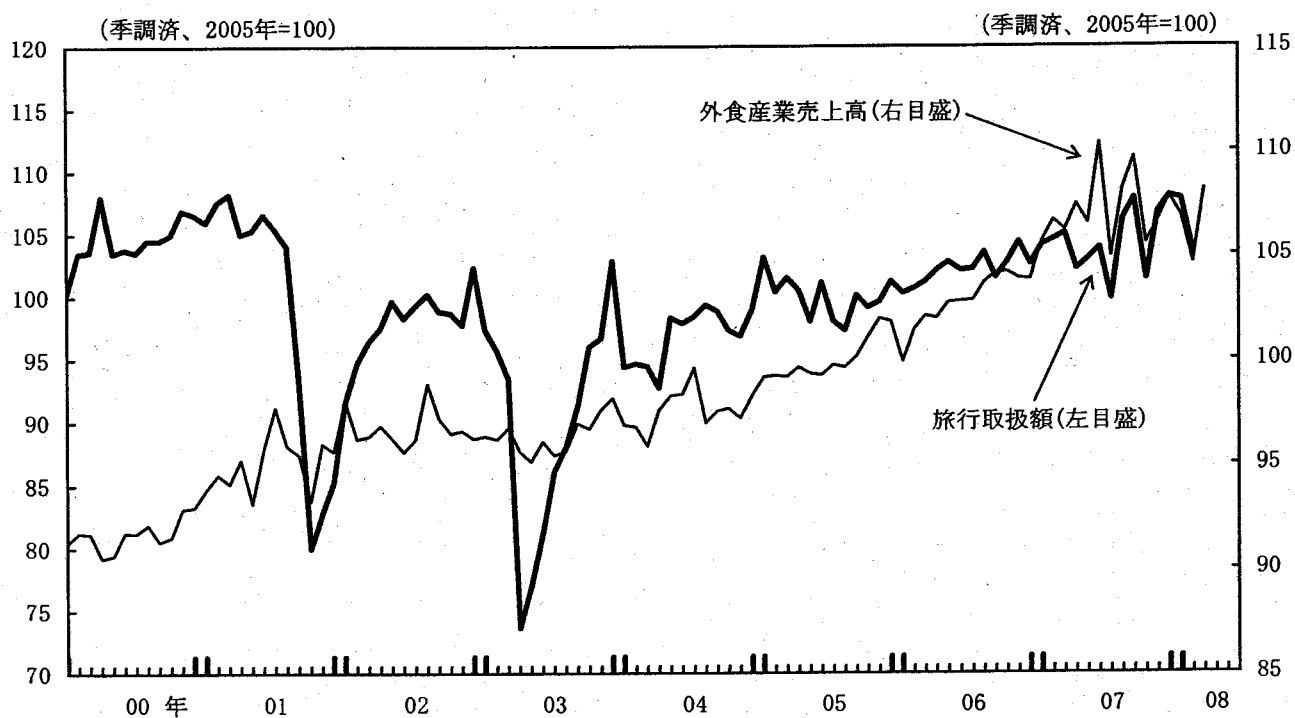
(図表 2 2)

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。
07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

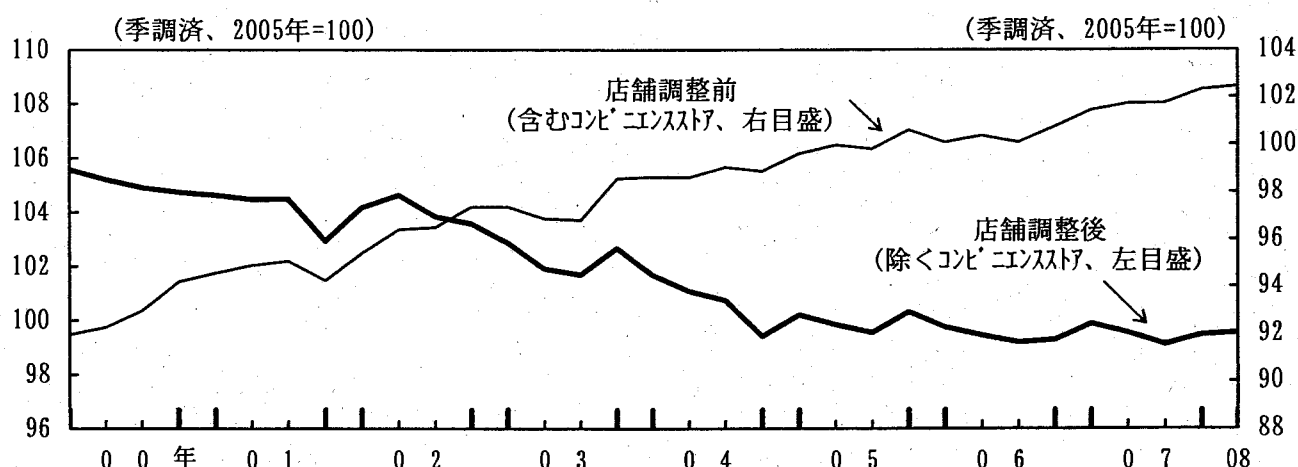
3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

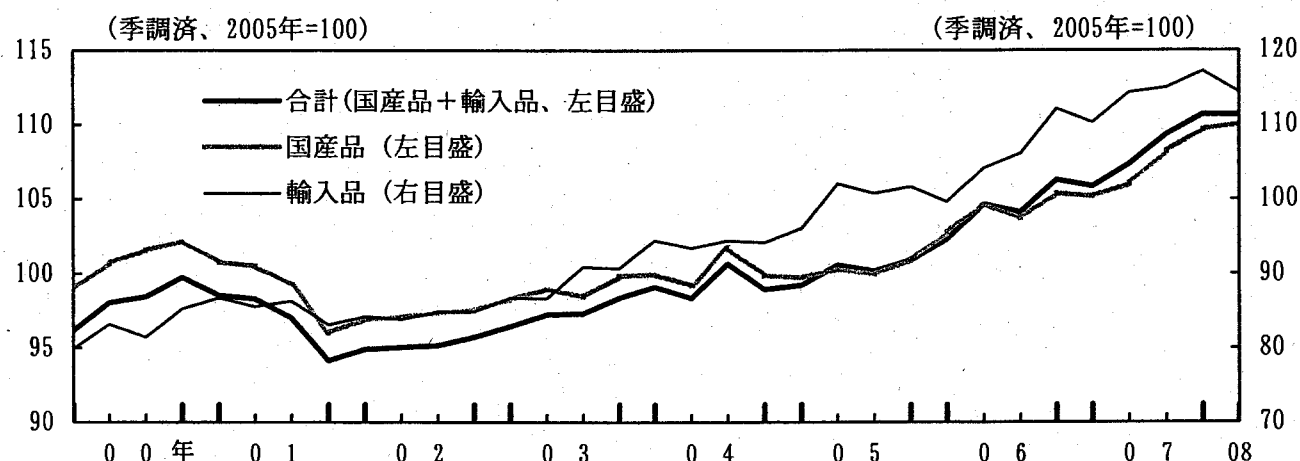
(図表 2 3)

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



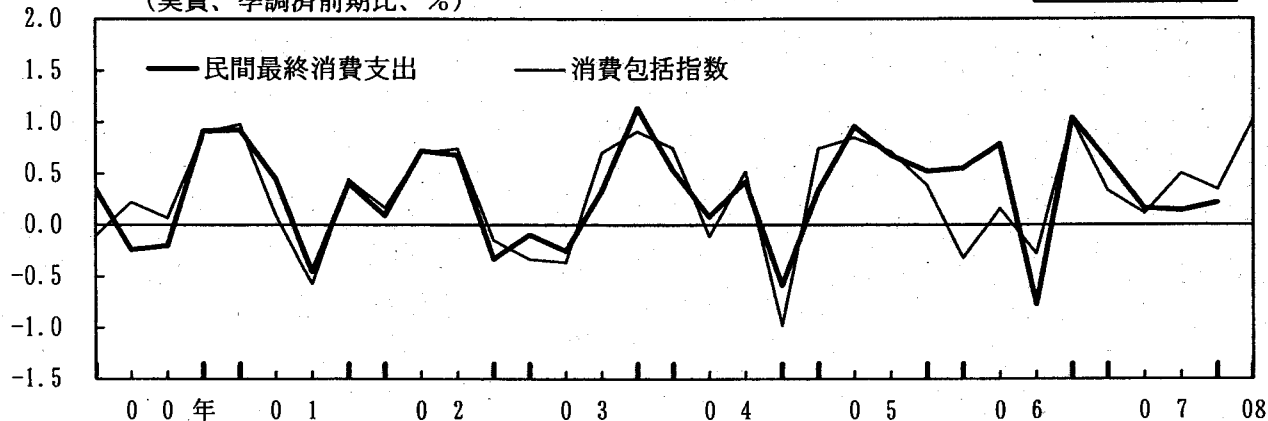
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表



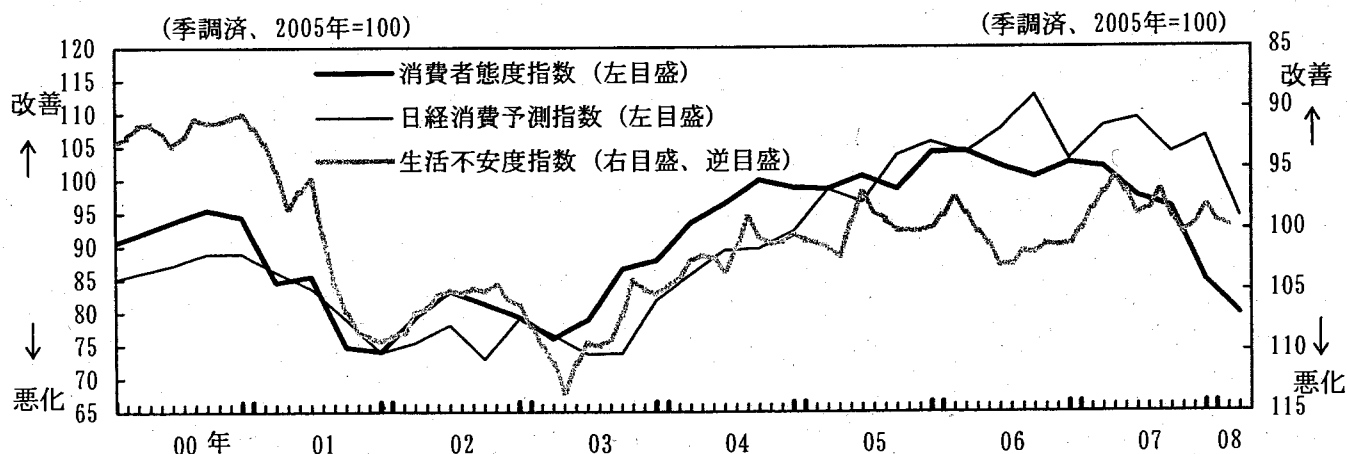
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニストア売上高も合算している。
2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
3. 消費包括指数は5/9日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」など

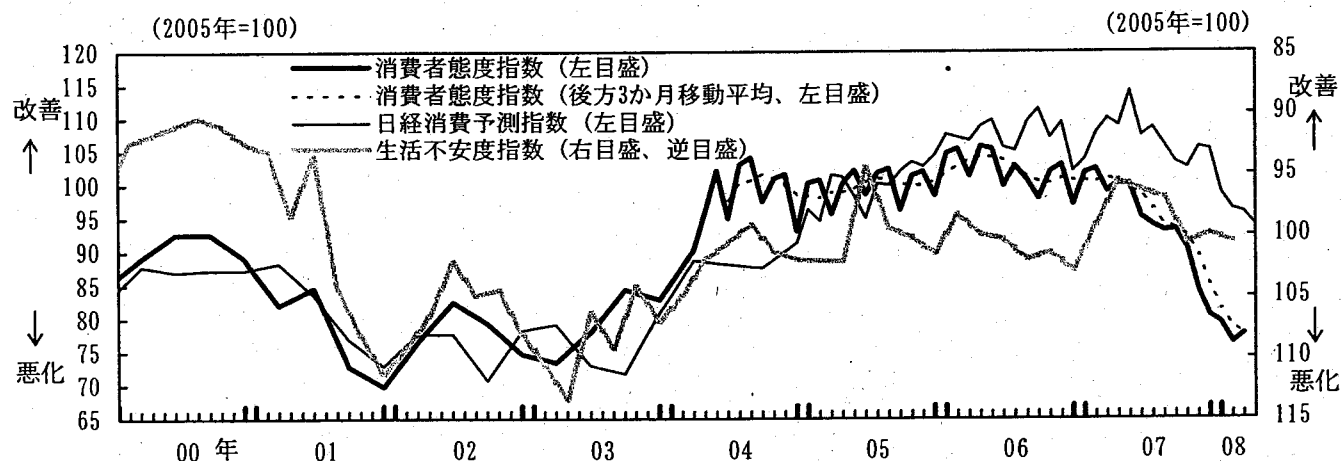
(図表24)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

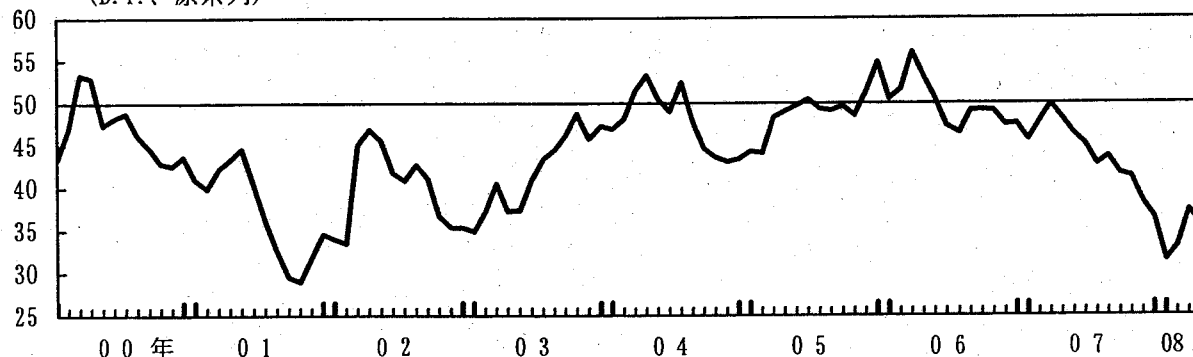


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D.I.)

(D.I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1)はX-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	08/1月	2	3
総戸数	128.5	80.9	95.5	114.2	118.7	115.0	108.8
		〈-35.5〉	〈 18.1〉	〈 19.6〉	〈 13.0〉	〈-3.1〉	〈-5.4〉
	(2.9)	(-37.1)	(-27.3)	(-9.0)	(-5.7)	(-5.0)	(-15.6)
持家	35.6	27.1	32.6	32.7	34.1	32.7	31.3
		〈-17.5〉	〈 20.6〉	〈 0.2〉	〈 3.5〉	〈-4.0〉	〈-4.4〉
	(0.9)	(-26.3)	(-7.2)	(-4.2)	(-4.2)	(-2.1)	(-6.1)
分譲	38.3	20.2	22.5	33.0	30.7	34.2	34.2
		〈-46.3〉	〈 11.3〉	〈 46.9〉	〈 14.5〉	〈 11.7〉	〈-0.0〉
	(3.3)	(-44.1)	(-44.4)	(-13.3)	(-11.6)	(-9.7)	(-18.0)
貸家系	54.7	32.8	41.2	47.6	51.8	46.9	44.2
		〈-40.7〉	〈 25.3〉	〈 15.7〉	〈 11.2〉	〈-9.6〉	〈-5.8〉
	(3.9)	(-40.1)	(-27.0)	(-8.6)	(-2.4)	(-3.0)	(-19.8)

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

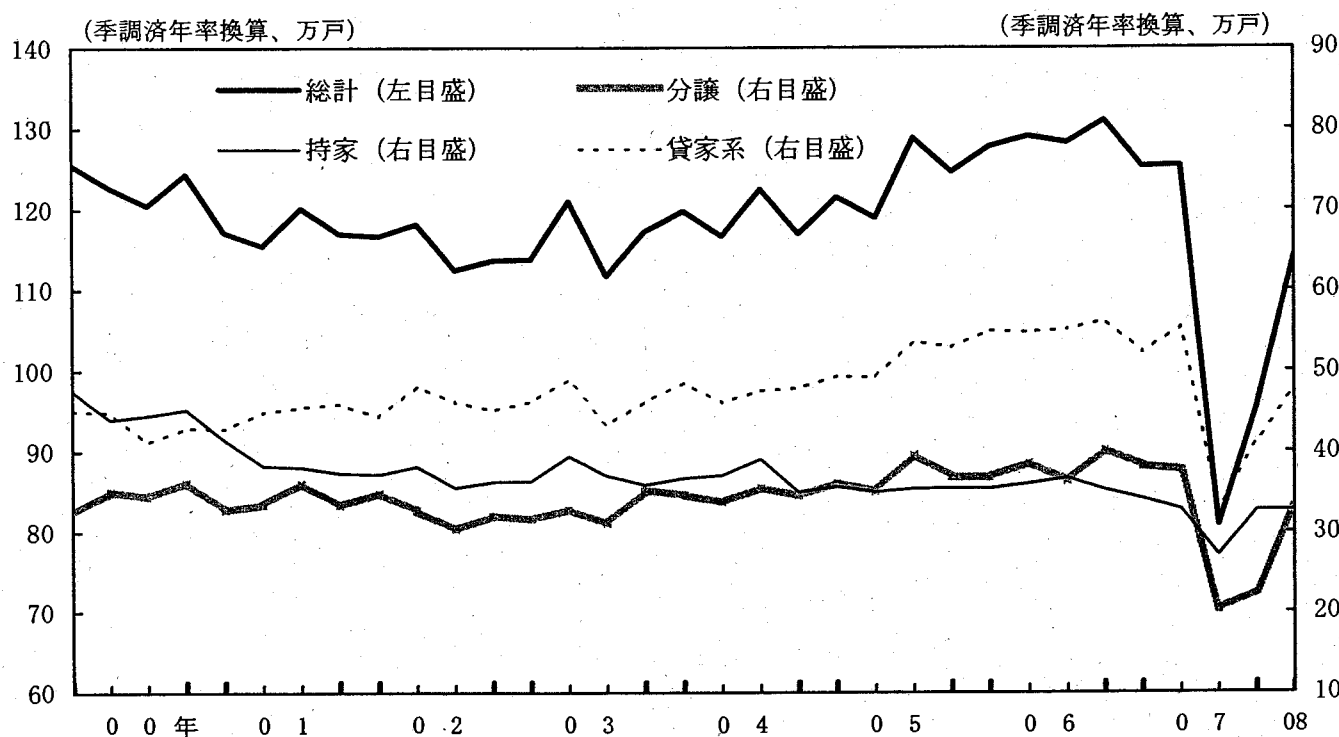
	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	08/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	6.9	6.0	4.9	4.6	5.2	4.4	4.1
		〈-3.3〉	〈-18.9〉	〈-6.7〉	〈 7.1〉	〈-15.0〉	〈-7.4〉
	(-17.0)	(-13.9)	(-30.3)	(-28.8)	(-27.6)	(-31.9)	(-26.7)
期末在庫（戸）	7,104	8,342	9,126	10,890	9,902	10,086	10,890
新規契約率（％）	77.5	69.3	61.4	60.7	52.7	60.1	65.3

（注）全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

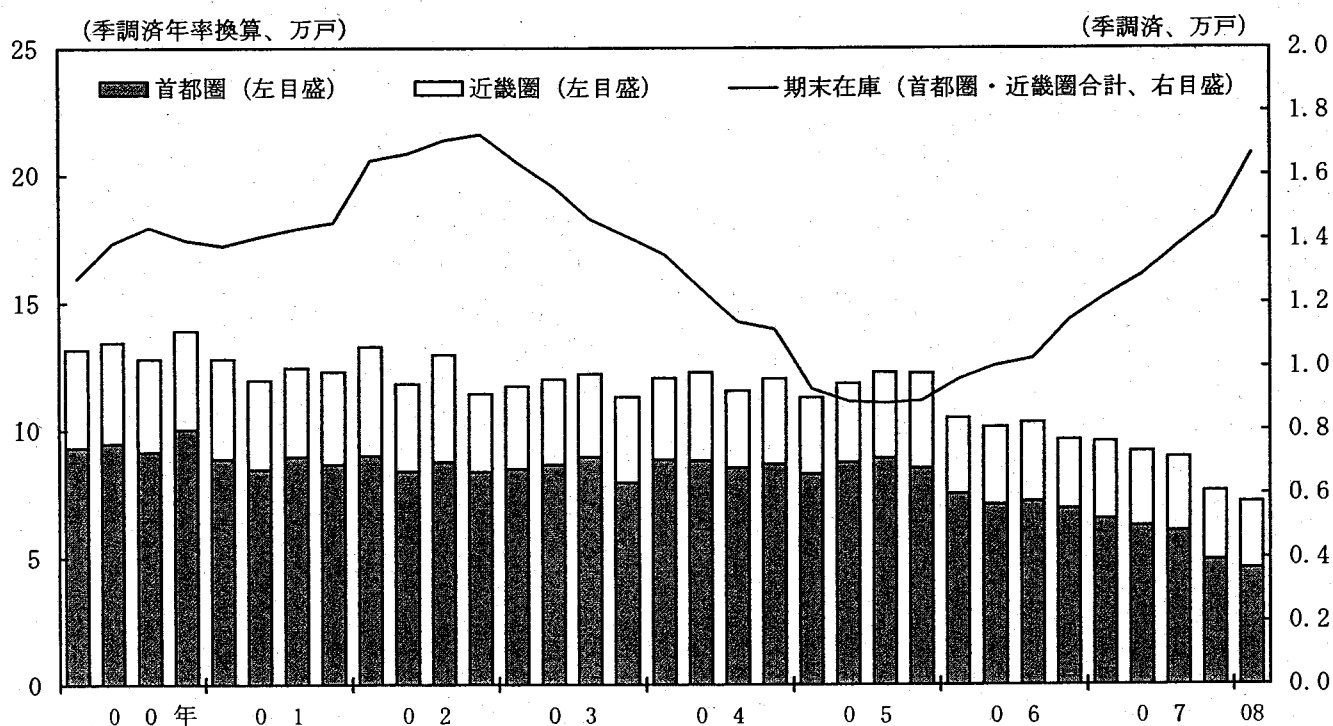
（資料）国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表 27)

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

— 在庫、在庫率は期末値。

— 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	06年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	08/1月	2	3	4	5
生産	(4.6)	< 1.7> (2.6)	< 0.9> (3.3)	<-0.6> (2.3)	<-0.5> (2.9)	< 1.6> (5.1)	<-3.1> (-0.4)	<-0.3> (3.0)	< 3.4> (3.4)
出荷	(4.3)	< 1.3> (2.8)	< 1.4> (4.4)	<-0.5> (3.1)	<-0.5> (3.9)	< 1.2> (5.8)	<-3.9> (0.1)		
在庫	(1.6)	< 1.1> (2.4)	< 1.2> (1.3)	< 0.1> (2.2)	<-0.2> (1.9)	< 0.1> (2.3)	< 0.2> (2.2)		
在庫率	100.8	103.4	101.3	104.9	99.7	98.3	104.9		
稼働率	102.9	104.1	105.5	105.4	104.4	106.3			

(注) 1. 生産の2008/4、5月は予測指数。

予測指数を用いて算出した生産の2008/4~6月は、前期比+0.4%、前年同期比+3.1% (6月を5月と同水準と仮定して算出)。

2. 2008/1~3月は、稼働率は1~2月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	07/11月	12	08/1	2
第3次産業 活動指数	(1.7)	< 0.1> (1.5)	<-0.1> (0.9)	<-0.8> (1.3)	< 0.1> (1.7)	<-0.5> (-0.1)	< 0.4> (1.0)	<-1.7> (1.6)
全産業 活動指数	(1.9)	< 0.1> (0.8)	<-0.1> (0.6)	<-0.8> (1.2)	<-0.2> (1.0)	<-0.2> (-0.4)	< 0.0> (0.6)	<-1.4> (1.7)

(注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

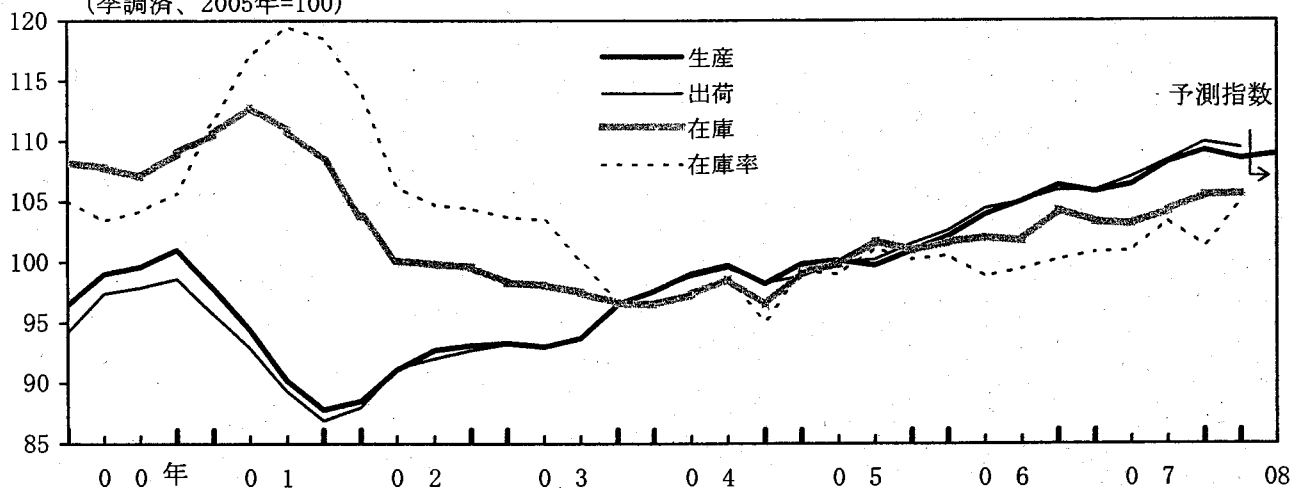
2. 2008/1~3月の季調済前期比は1~2月の10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

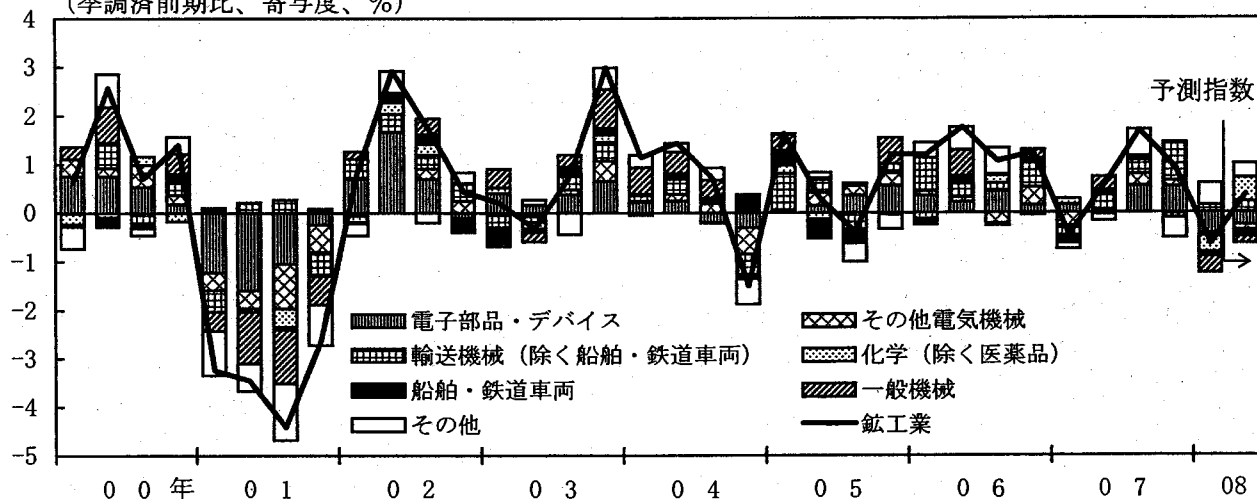
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



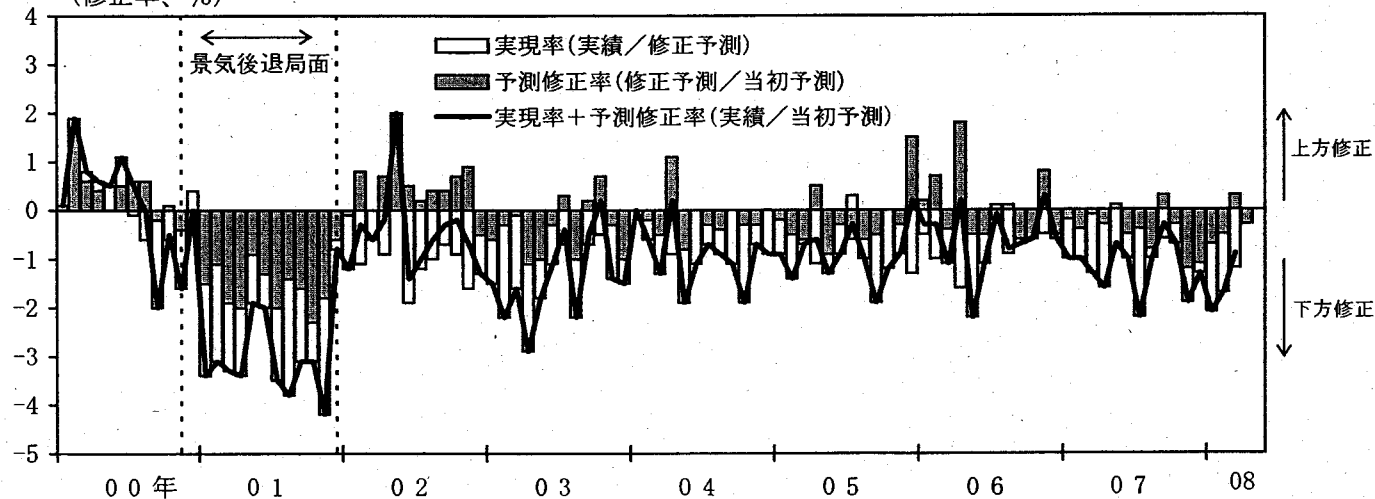
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

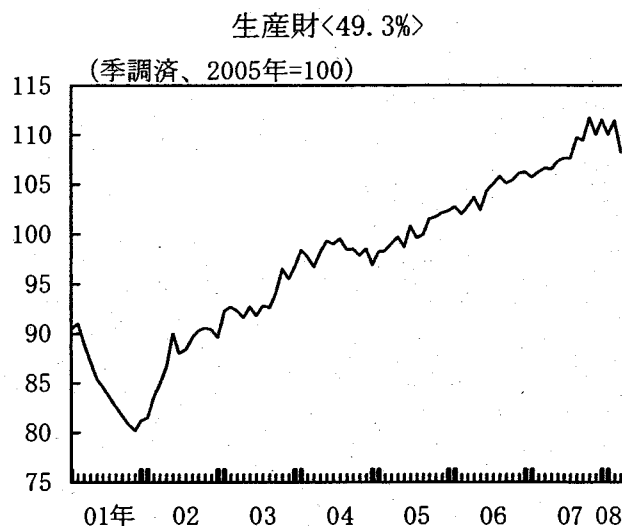
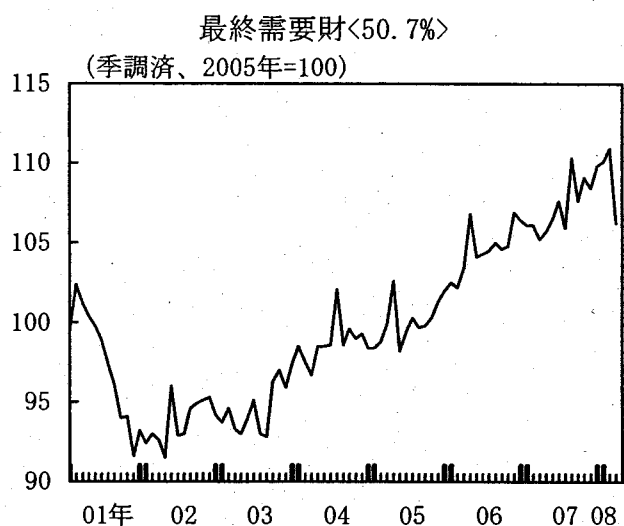


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2008/2Qの生産は6月を5月と同水準と仮定して算出した値。
 3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
 (3) の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

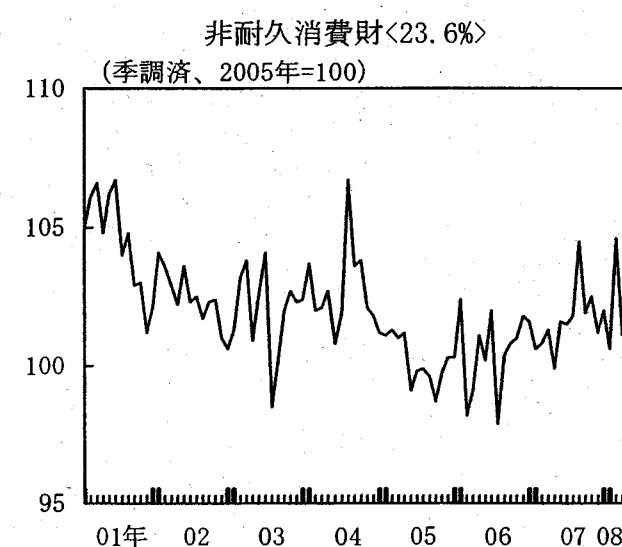
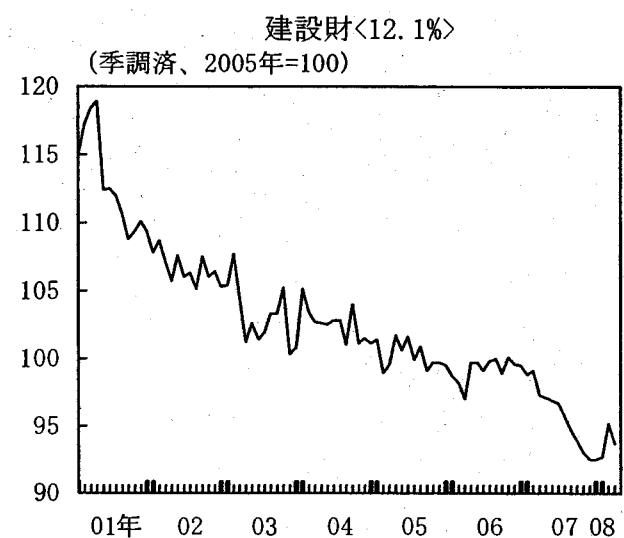
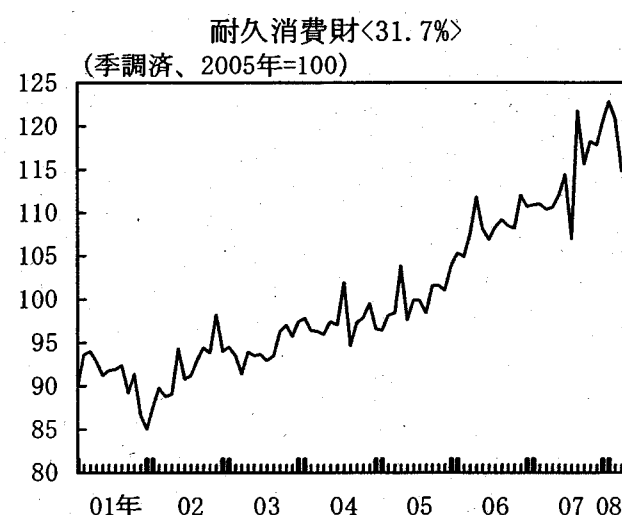
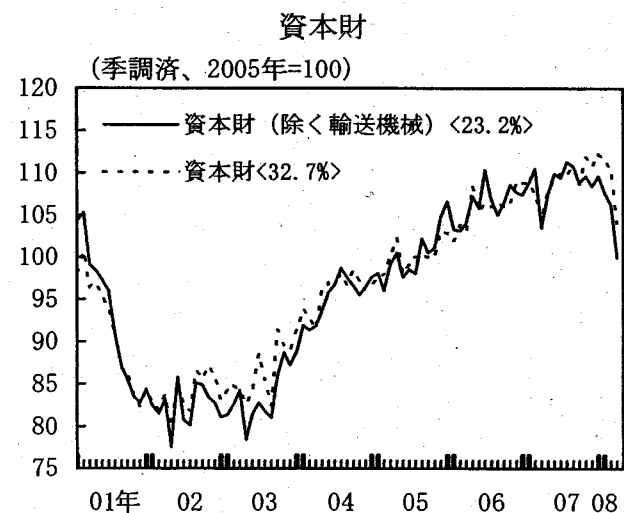
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

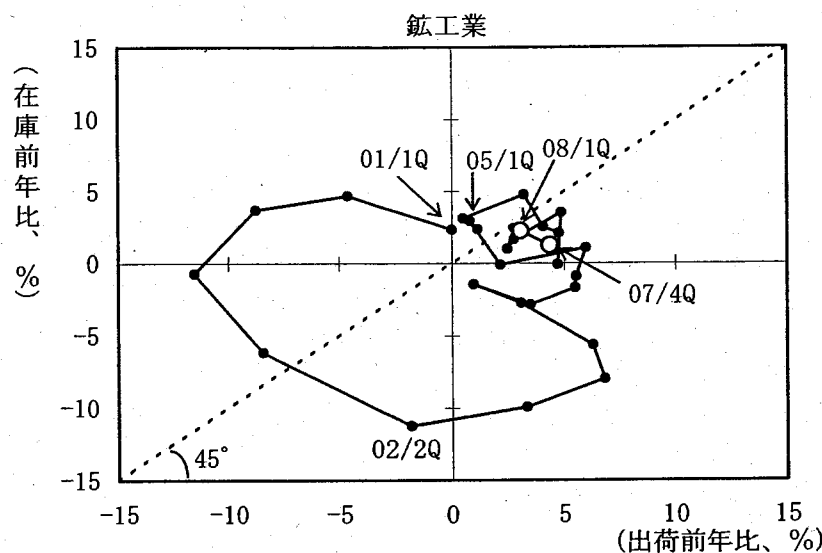
(2) 最終需要財の内訳



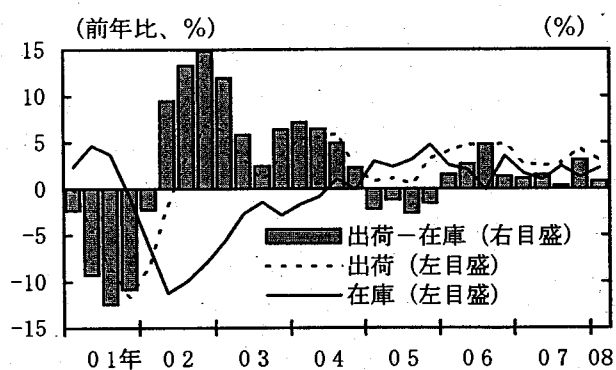
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

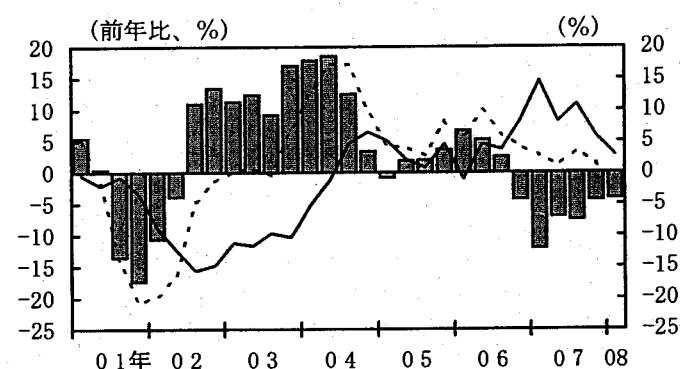
在庫循環



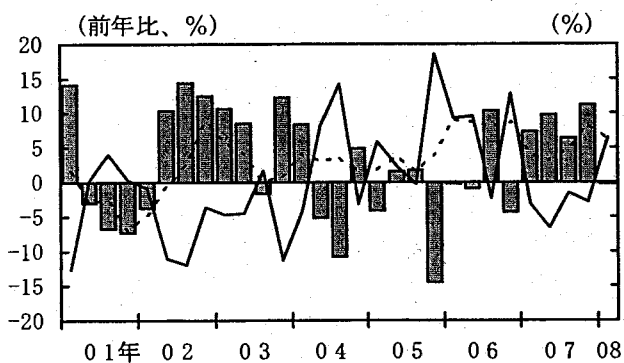
(1) 鉱工業



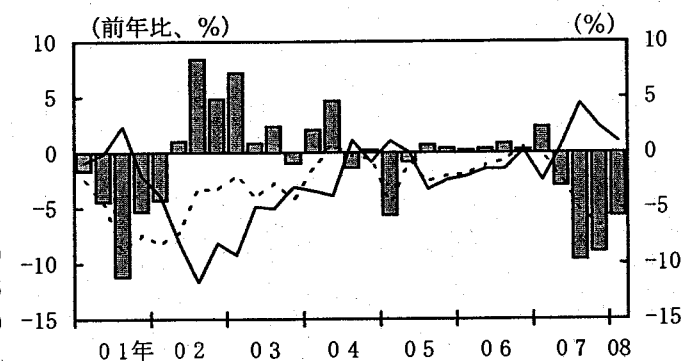
(2) 資本財 (除く輸送機械)



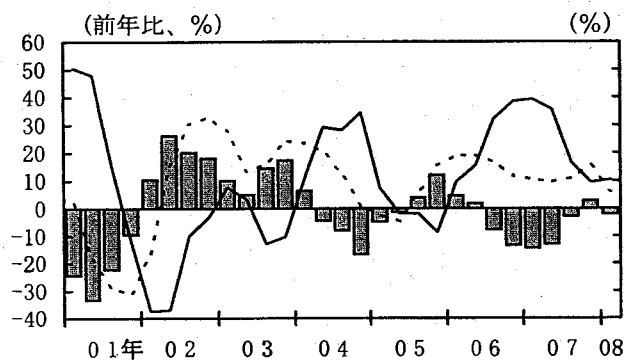
(3) 耐久消費財



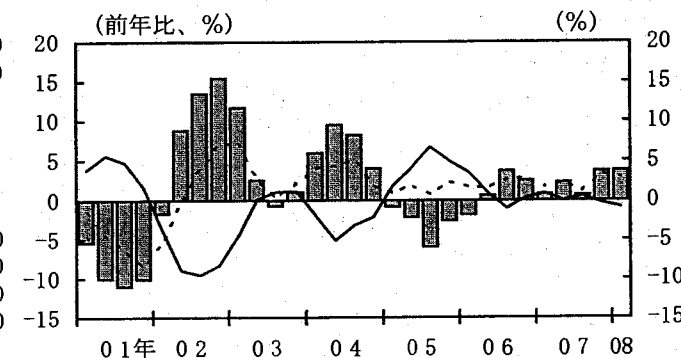
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇 用 関 連 指 標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	08/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	1.06	1.05	1.00	0.97	0.98	0.97	0.95
有効求職	(-4.4)	< -0.2>	< -0.4>	< -2.0>	< -1.4>	< 0.3>	< -2.2>
有効求人	(3.4)	< -1.0>	< -4.8>	< -5.3>	< -1.9>	< -0.7>	< -4.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.56	1.51	1.45	1.38	1.49	1.40	1.25
新規求職	(-3.0)	< -0.2>	< -2.1>	< 0.3>	< -2.1>	< 1.3>	< 4.3>
新規求人	(1.4)	< -2.6>	< -6.0>	< -5.0>	< 1.4>	< -4.5>	< -6.8>
		(-8.1)	(-9.6)	(-13.8)	(-9.8)	(-9.9)	(-21.3)
うち製造業	(-0.3)	(-11.2)	(-11.4)	(-14.3)	(-11.4)	(-11.0)	(-20.4)
うち非製造業	(1.7)	(-7.6)	(-9.3)	(-13.7)	(-9.6)	(-9.8)	(-21.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.46	1.43	1.38	1.34	1.35	1.35	1.32

＜労働力調査＞

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	08/1月	2	3
労働力人口	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.5)	(-0.2)	(-0.4)
		< -0.5>	< 0.4>	< -0.1>	< -0.2>	< -0.2>	< -0.1>
就業者数	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.7)	(-0.2)	(-0.2)
		< -0.5>	< 0.4>	< -0.2>	< -0.2>	< -0.3>	< 0.1>
雇用者数	(1.2)	(0.8)	(0.9)	(0.0)	(0.5)	(-0.3)	(-0.1)
		< -0.2>	< 0.4>	< -0.3>	< -0.4>	< -0.2>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	271	252	255	258	256	262	255
非自発的離職者数(季調済、万人)	87	79	83	81	80	81	81
完全失業率(季調済、%)	4.1	3.8	3.8	3.9	3.8	3.9	3.8
労働力率(季調済、%)	60.4	60.2	60.4	60.3	60.5	60.3	60.3

＜毎月勤労統計＞

	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	08/1月	2	3
常用労働者数(a)	(1.3)	(1.7)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(2.0)	(1.9)
		< 0.4>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.0>
製造業	(1.0)	(0.7)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.3)	(1.2)
非製造業	(1.3)	(1.9)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)	(2.1)
名目賃金(b)	(0.1)	(-0.6)	(-0.9)	(1.4)	(1.6)	(1.5)	(1.2)
所定内給与	(-0.4)	(-0.2)	(0.1)	(0.8)	(0.7)	(1.1)	(0.6)
所定外給与	(2.0)	(0.8)	(0.4)	(2.2)	(0.1)	(2.5)	(4.1)
特別給与	(1.0)	(-3.8)	(-3.1)	(15.1)	(22.6)	(19.6)	(7.3)
雇用者所得(a×b)	(1.3)	(0.9)	(1.0)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.1)

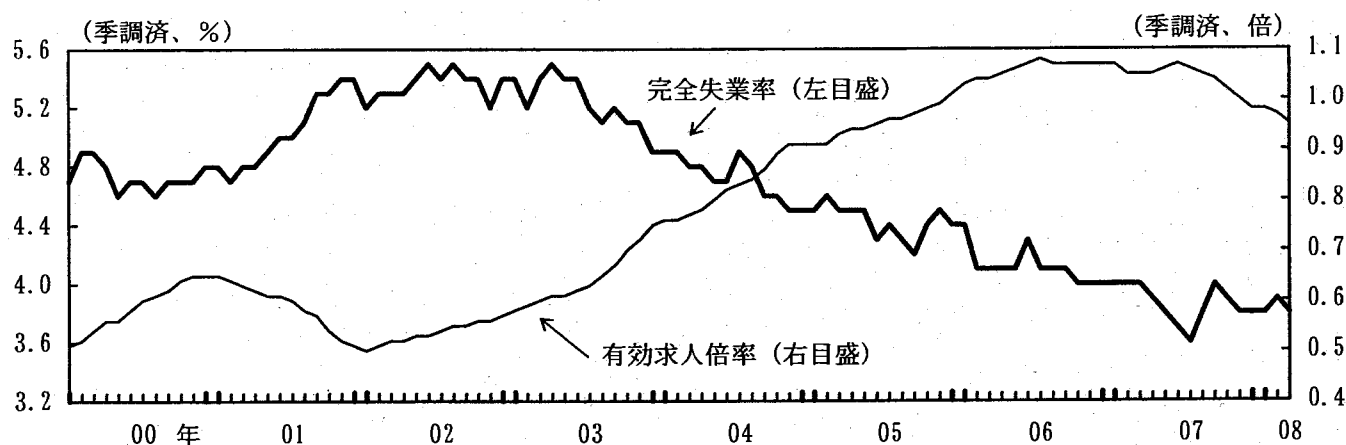
(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、3月の値は速報値。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

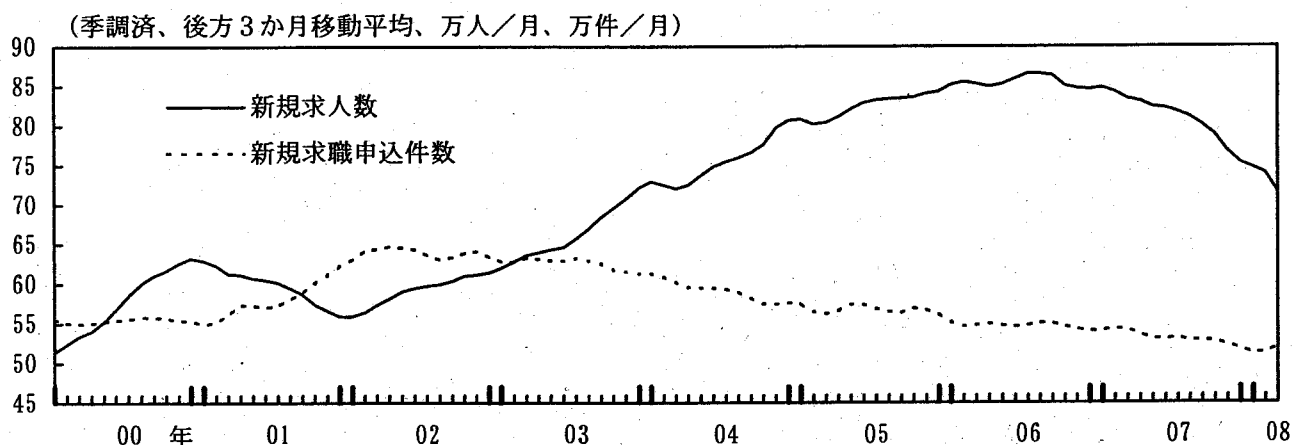
(図表 3 2)

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

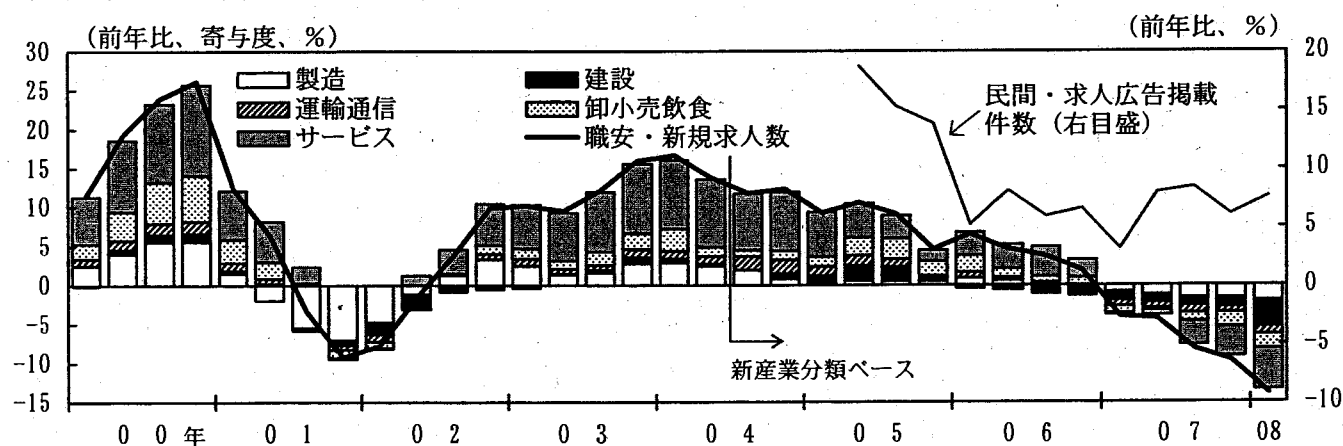


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 求人の動向



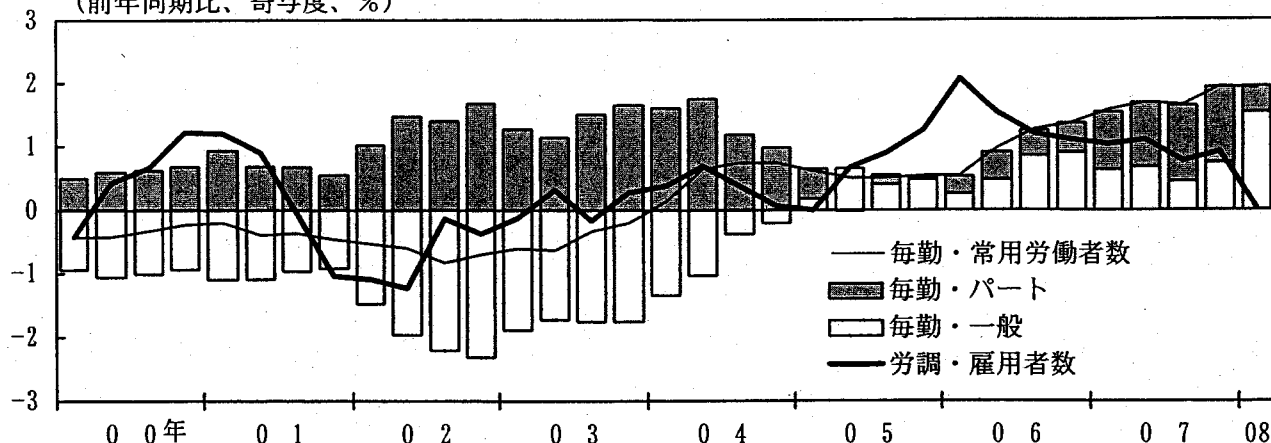
- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 求人広告掲載件数の前年比は、06/1Q以前は45社ベース、06/2Q~07/1Qまでは64社ベース、07/2Q以降は66社ベース。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給(2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)

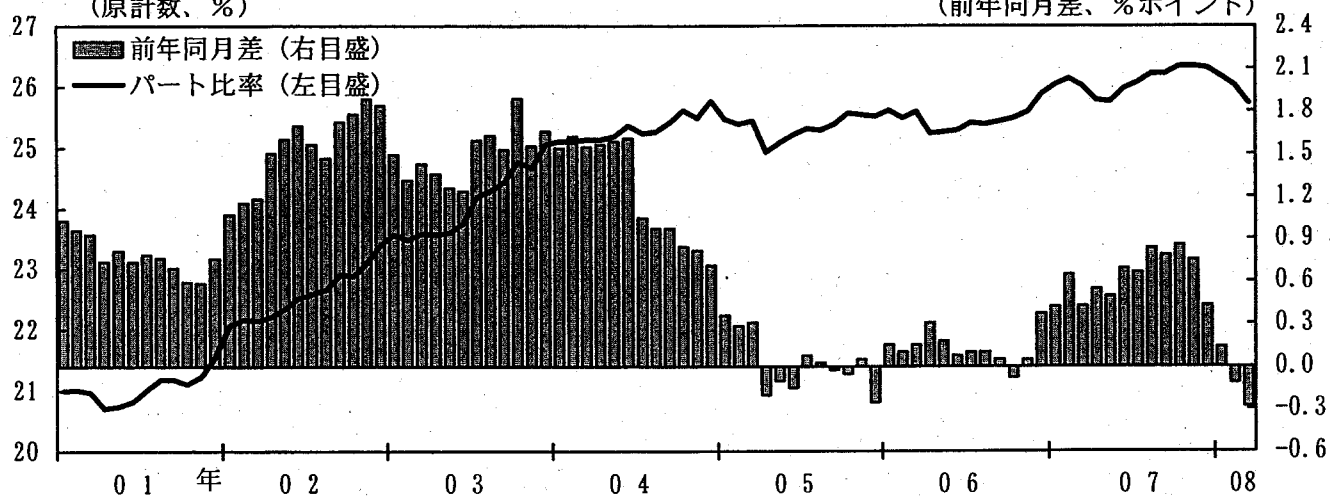


(注) 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) パート比率(毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

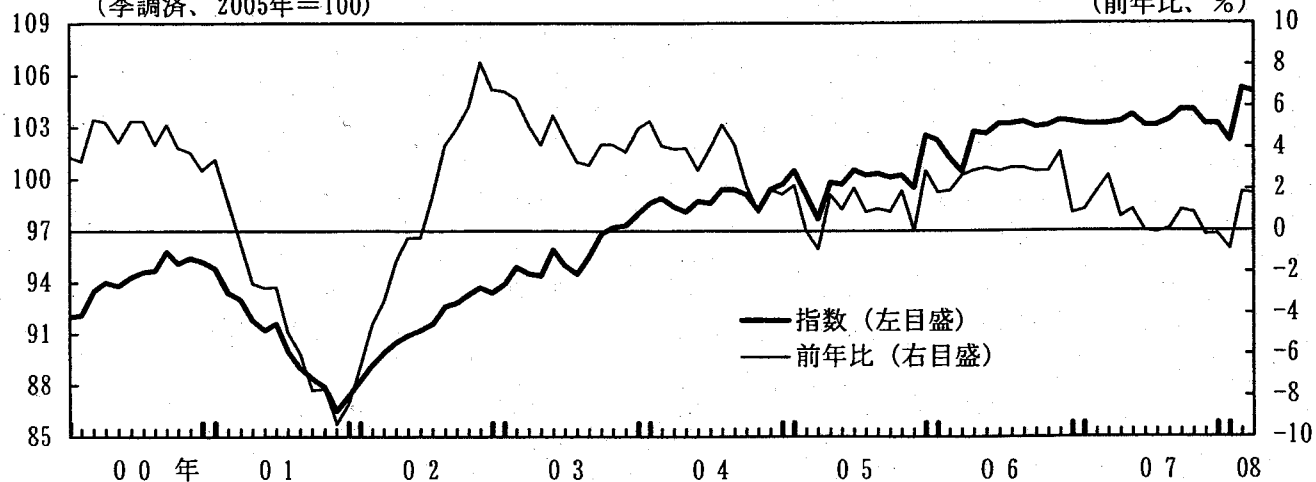


(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

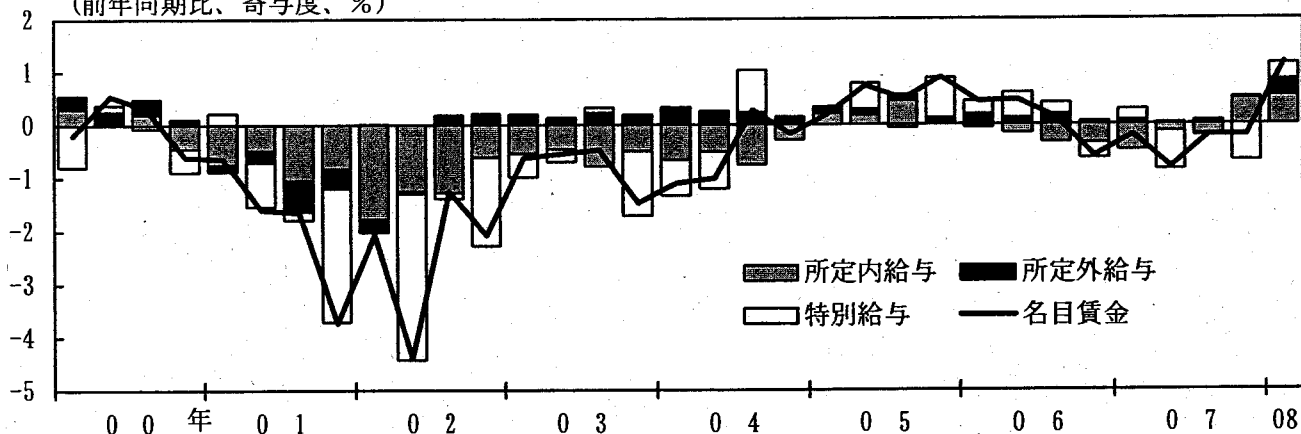


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

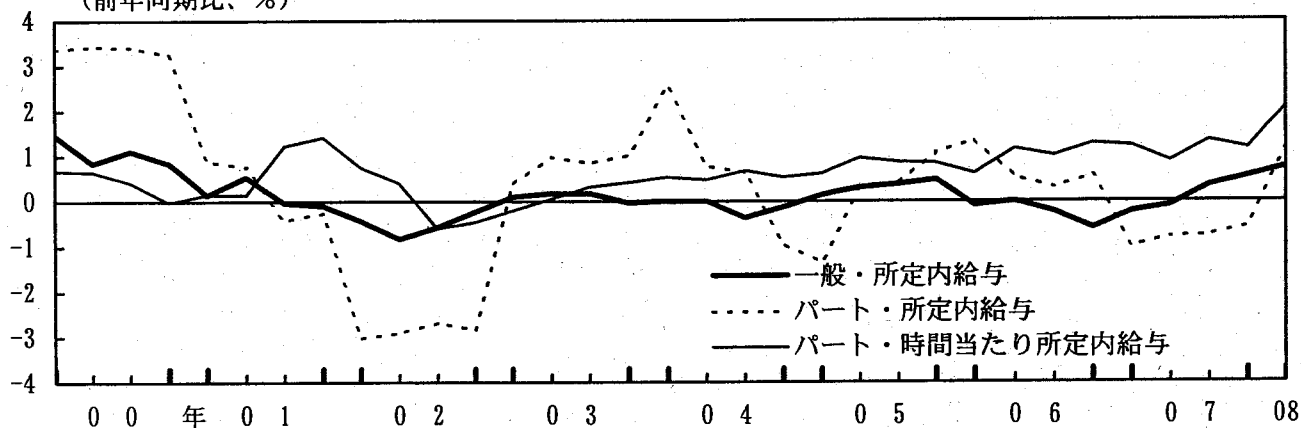
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
 2. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月(下の図表(3)も同じ)。
 3. 2008/1Qは、3月の前年同月比(下の図表(3)も同じ)。

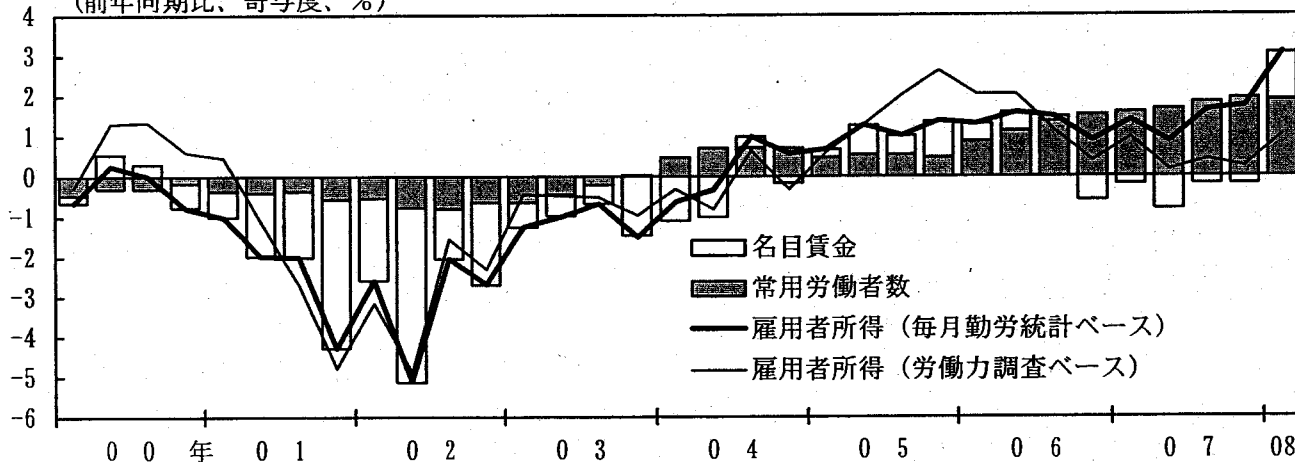
(2) 就業形態別・所定内給与

(前年同期比、%)



(3) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 雇用者所得(毎月勤労統計ベース)は、常用労働者数(毎月勤労統計)×名目賃金(毎月勤労統計)で算出。
 2. 雇用者所得(労働力調査ベース)は、雇用者数(労働力調査)×名目賃金(毎月勤労統計)で算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：％

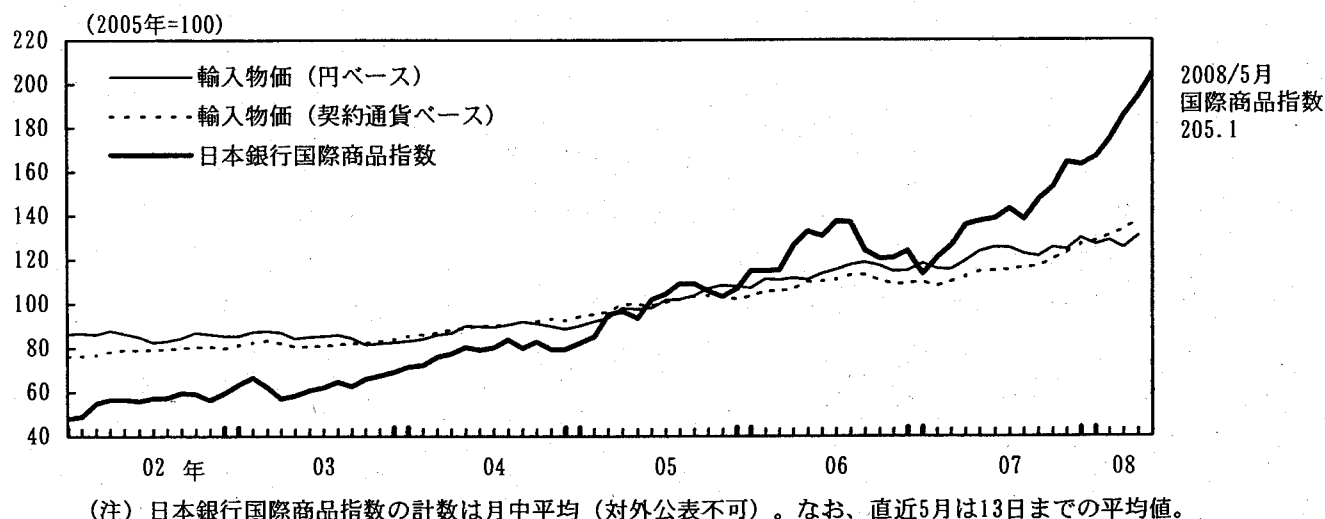
	06年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	08/1月	2	3	4
輸出物価(円ペ-ス)	(3.2)	(-1.6)	(-6.0)	(-5.9)	(-5.7)	(-5.3)	(-6.8)	(-5.9)
		<-2.6>	<-3.8>	<0.6>	<-2.4>	<0.3>	<-2.9>	<2.5>
同(契約通貨ペ-ス)	(0.3)	(-0.3)	(1.0)	(2.5)	(0.5)	(1.1)	(1.4)	(2.5)
		<-0.5>	<0.8>	<1.9>	<0.3>	<0.6>	<0.6>	<1.3>
輸入物価(円ペ-ス)	(10.5)	(9.5)	(8.8)	(9.4)	(7.1)	(11.0)	(8.3)	(9.4)
		<2.8>	<0.2>	<2.9>	<-2.3>	<1.6>	<-2.7>	<4.3>
					[1.0]	[3.3]	[-3.5]	[3.1]
同(契約通貨ペ-ス)	(7.5)	(12.6)	(19.9)	(22.6)	(16.9)	(21.3)	(21.6)	(22.6)
		<6.0>	<6.2>	<5.0>	<1.2>	<1.9>	<2.0>	<3.0>
日本銀行国際商品指数	(18.7)	<12.0>	<10.9>	<10.0>	<0.1>	<10.9>	<-0.3>	<6.6>
日経商品指数(42種)	(14.8)	<0.3>	<2.8>	<5.1>	<0.4>	<4.5>	<0.8>	<3.0>
国内企業物価	(2.0)	(2.4)	(3.4)	(3.7)	(3.0)	(3.5)	(3.9)	(3.7)
		<0.7>	<1.0>	<1.1>	<0.2>	<0.5>	<0.6>	<0.6>
					[0.8]	[1.0]	[1.2]	[1.6]
CSPI 総平均	(0.2)	(1.4)	(0.5)		(0.6)	(0.7)	(0.4)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.0)	(0.0)		(0.0)	(0.1)	(-0.1)	
全国CPI 総合	(0.2)	(0.5)	(0.9)		(0.7)	(1.0)	(1.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(0.5)	(1.0)		(0.8)	(1.0)	(1.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(0.5)	(1.9)		(1.6)	(1.8)	(2.2)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(0.1)	(0.4)		(0.3)	(0.3)	(0.6)	
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.6)	(0.5)		(0.6)	(0.5)	(0.5)	
東京CPI 総合	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.6)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(0.1)	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(0.7)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(-0.6)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.6)	(0.3)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2008年4月のデータは中旬速報値。
 5. 2008/4~6月は、4月のデータを使用。

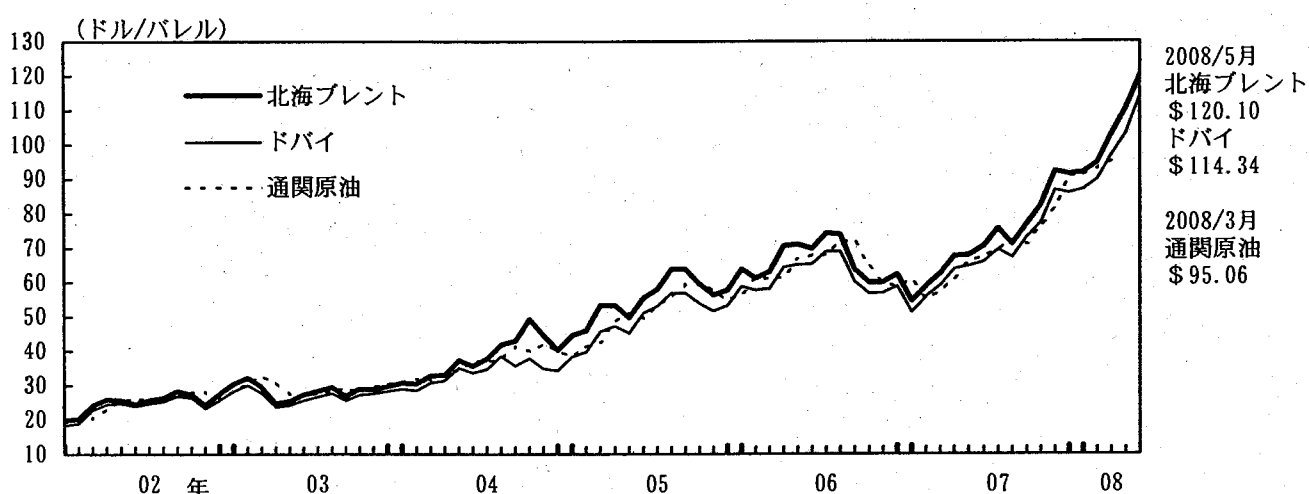
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

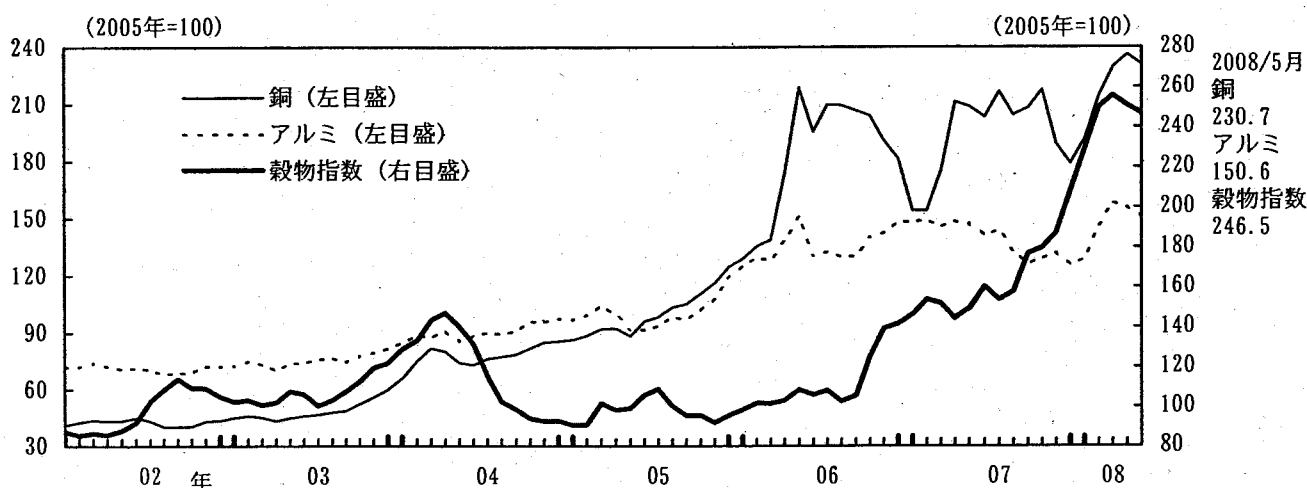


(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近5月は13日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 非鉄金属と穀物の国際市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、直近5月は13日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

(図表 37)

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月 次)

(前年比, %)					(前年比, %)				
		07/3Q	4Q	08/1Q	2Q	08/1月	2	3	4
輸 入 物 価	[100.0]	4.9	9.5	8.8	9.4	7.1	11.0	8.3	9.4
機械器具	[31.8]	1.7	-2.1	-7.3	-7.5	-7.0	-6.8	-7.9	-7.5
金属・同製品	[9.5]	12.4	4.9	2.2	-3.0	-0.2	4.1	2.6	-3.0
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	3.1	26.8	35.0	38.2	29.1	41.7	34.4	38.2
化学製品	[6.9]	3.2	2.8	2.4	4.4	2.8	4.0	0.5	4.4
食料品・飼料	[8.2]	17.7	18.7	16.0	15.9	15.0	17.1	16.0	15.9
その他	[16.1]	3.5	0.3	-4.9	-5.1	-4.8	-4.5	-5.5	-5.1

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

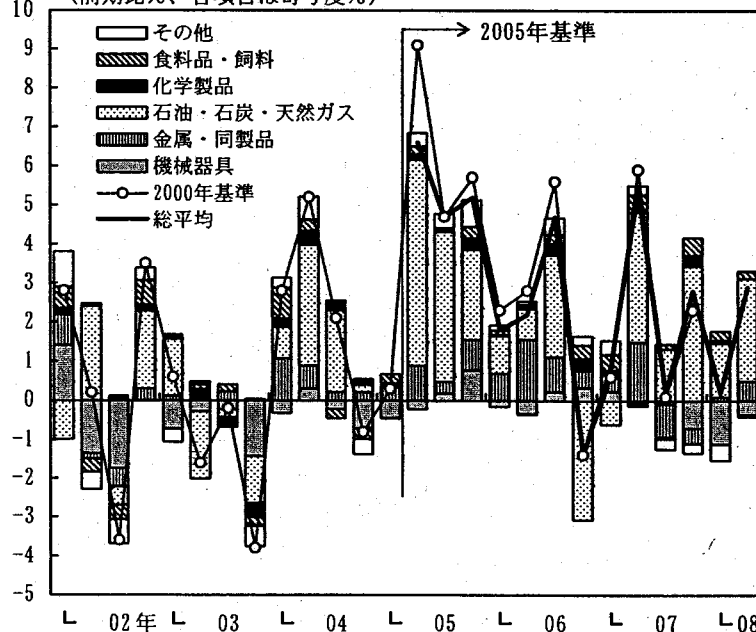
(四半期)

(月 次)

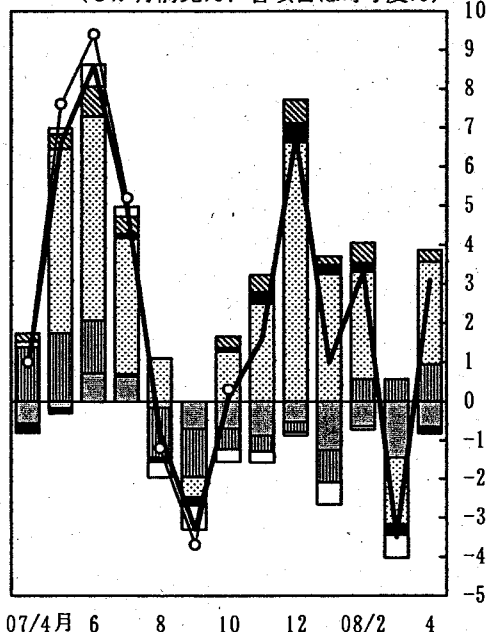
(前期比, %)					(3か月前比, %)				
		07/3Q	4Q	08/1Q	2Q	08/1月	2	3	4
輸 入 物 価	[100.0]	0.2	2.8	0.2	2.9	1.0	3.3	-3.5	3.1
機械器具	[31.8]	-0.4	-2.5	-4.5	-1.4	-4.8	-2.5	-5.9	-2.6
金属・同製品	[9.5]	-6.2	-3.2	0.8	4.2	-6.8	4.7	4.9	8.1
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	4.4	11.0	4.1	7.5	10.1	8.2	-4.9	7.5
化学製品	[6.9]	-0.9	4.3	1.0	-1.1	3.6	3.3	-3.8	-2.0
食料品・飼料	[8.2]	1.6	5.4	2.8	2.2	2.6	6.1	-0.2	3.4
その他	[16.1]	-1.8	-1.7	-3.0	0.1	-4.1	-0.7	-4.2	-0.4

— []はウェイト (%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)



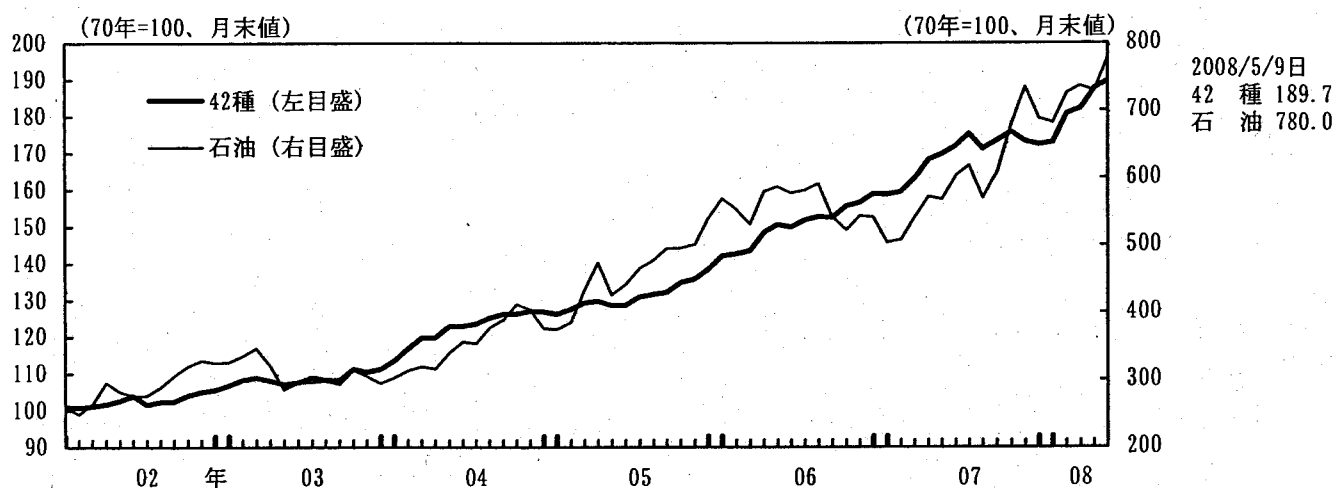
- (注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

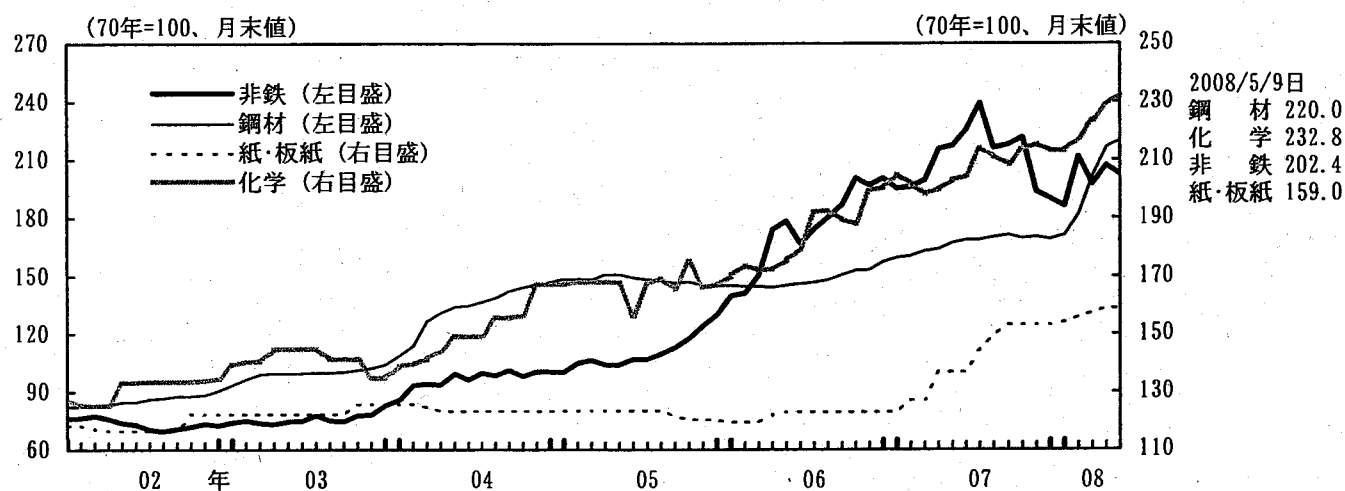
国内商品市況

(1) 日経商品指数

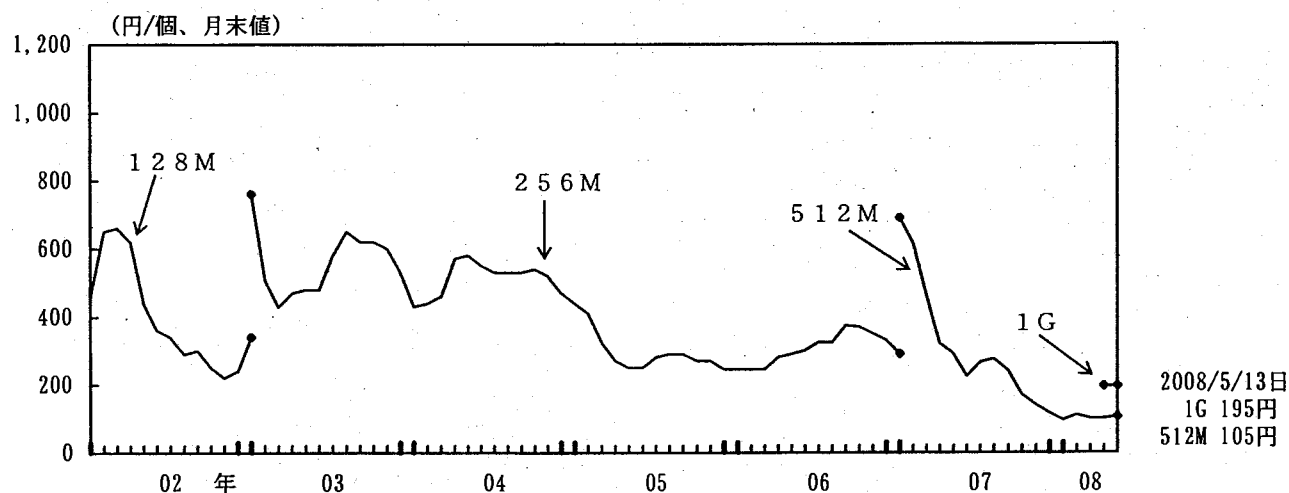
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

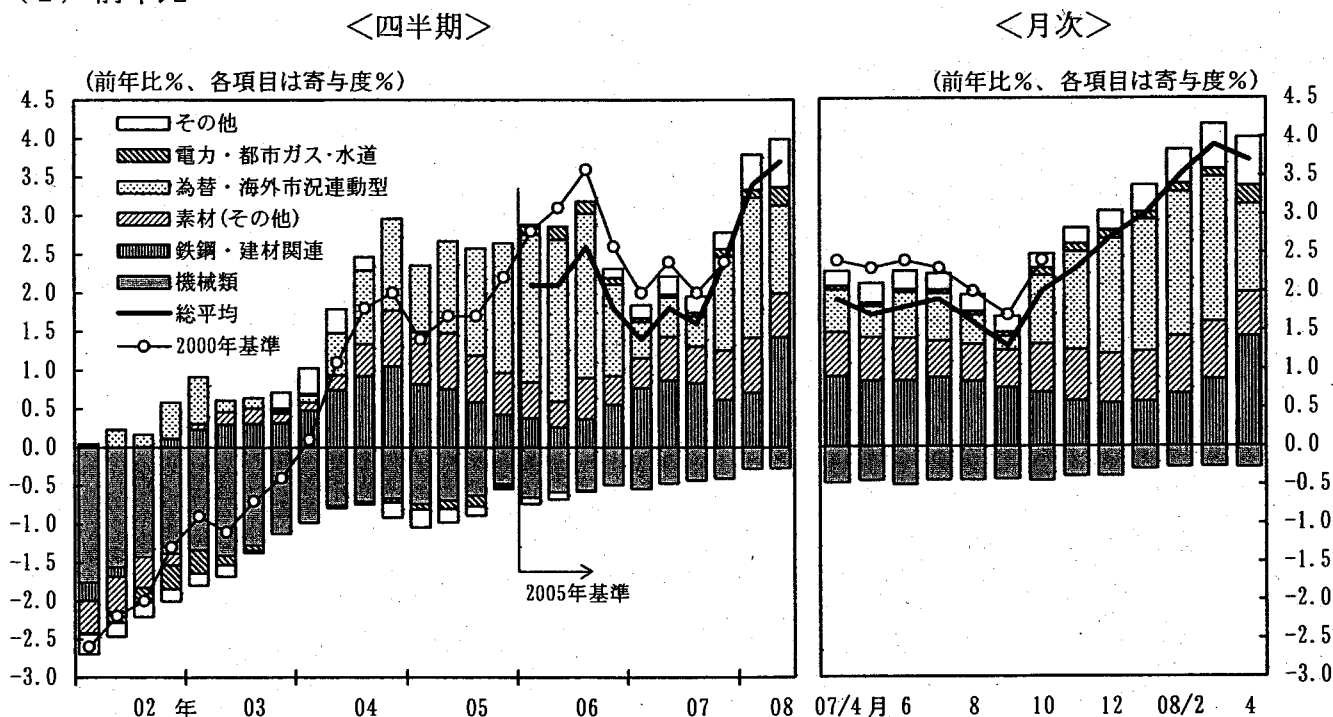


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2003年1月に128M(シナプス型)→256M(DDR型)へ、2007年1月に256M(DDR型)→512M(DDR2型)へと系列の切り替えを行っている。
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

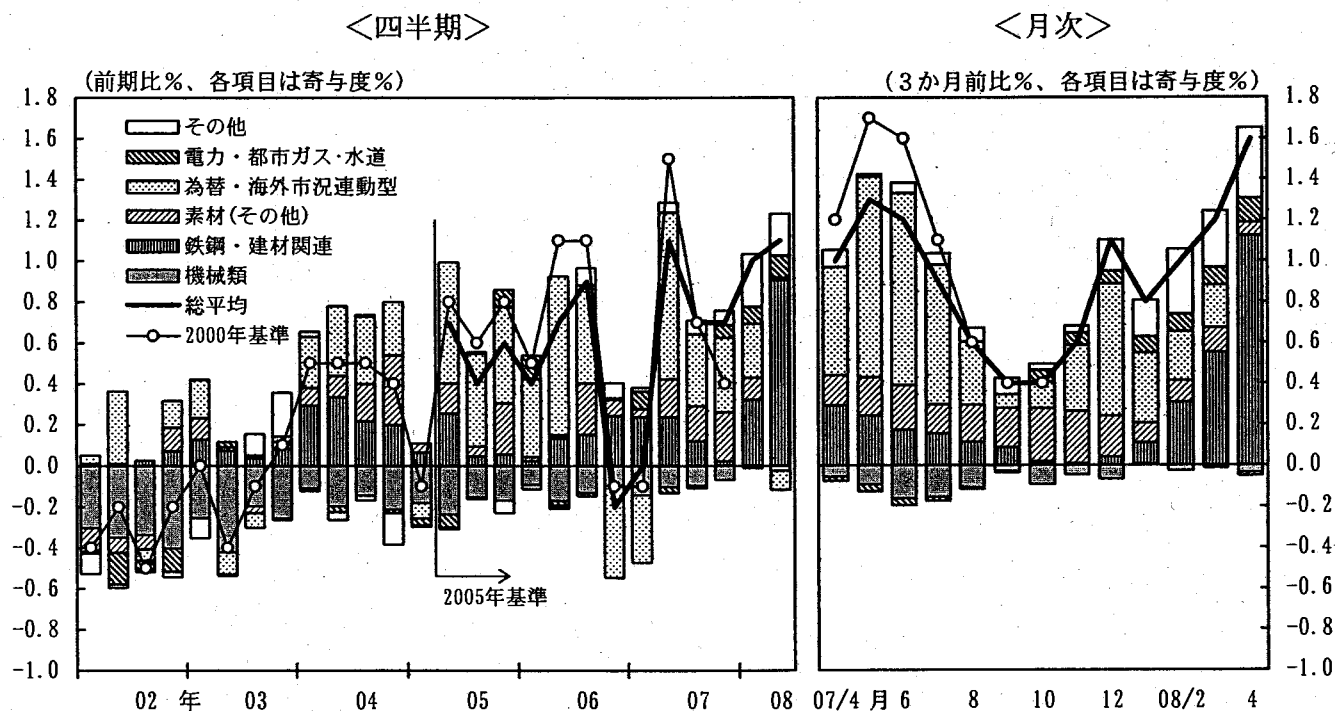
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



(注) 1. 機械類: 電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器

2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類

3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品

4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属

5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

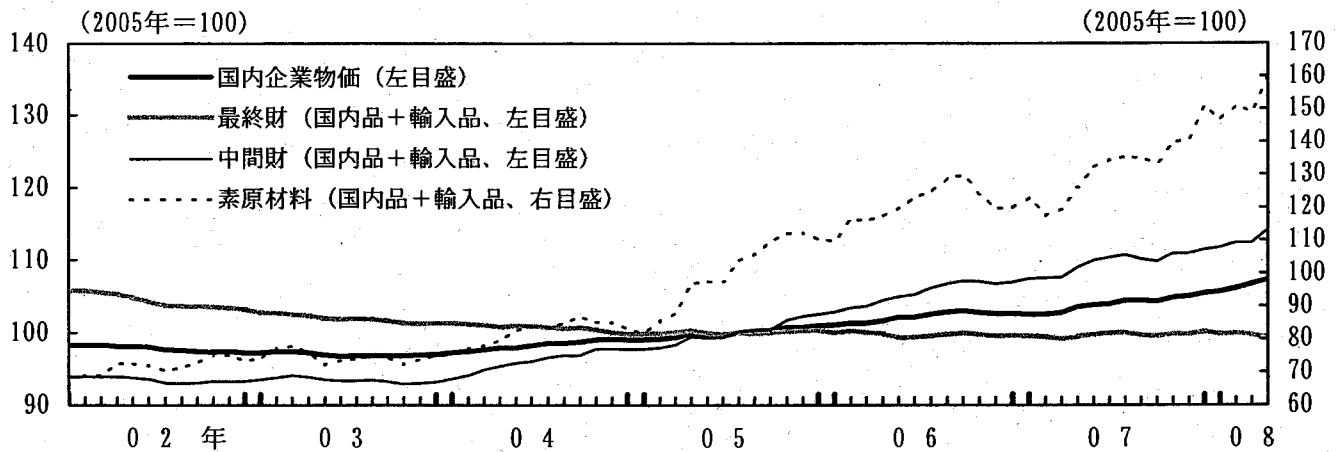
6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。

7. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

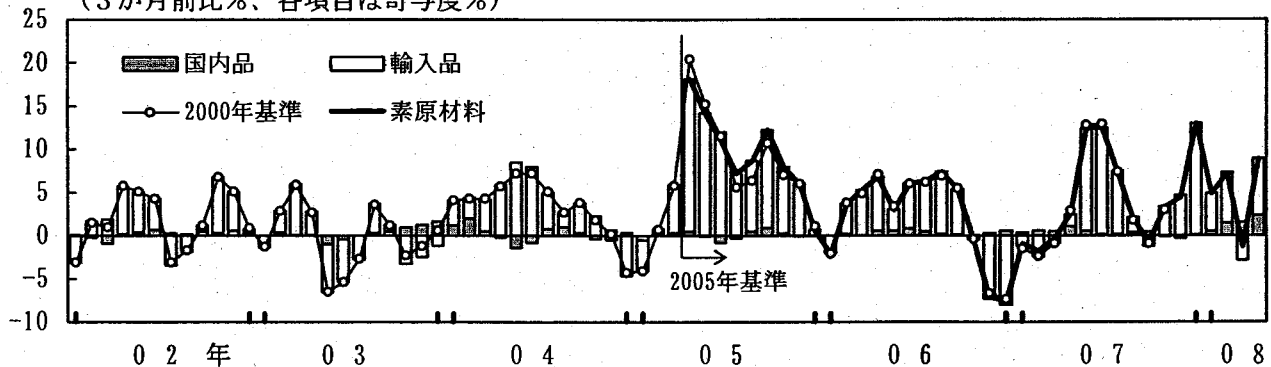
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

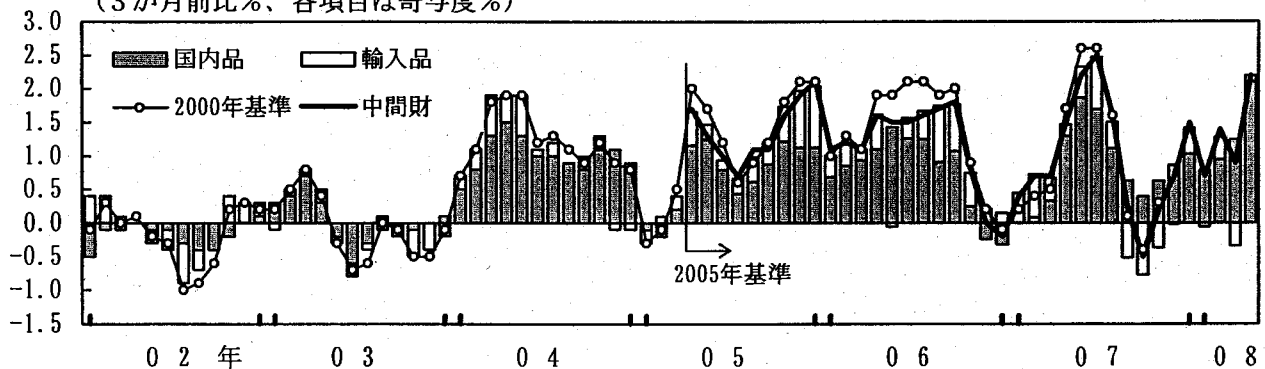
① 素原材料

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



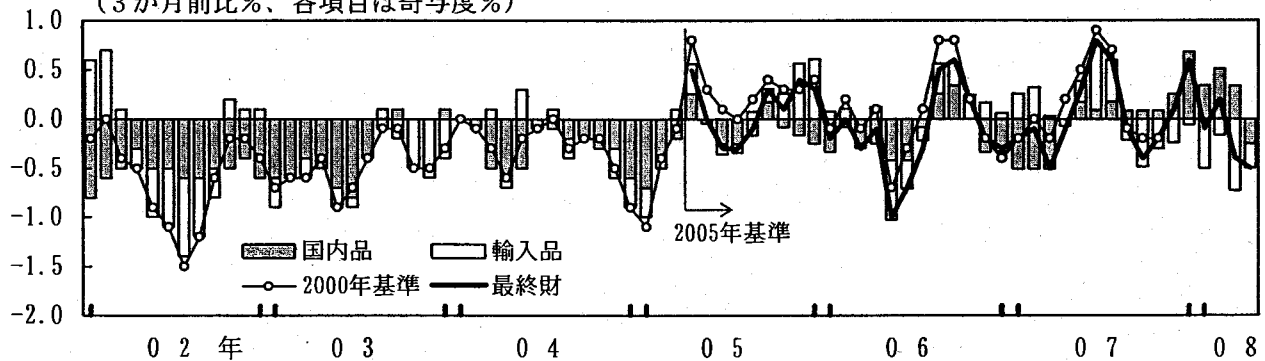
② 中間財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



③ 最終財

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

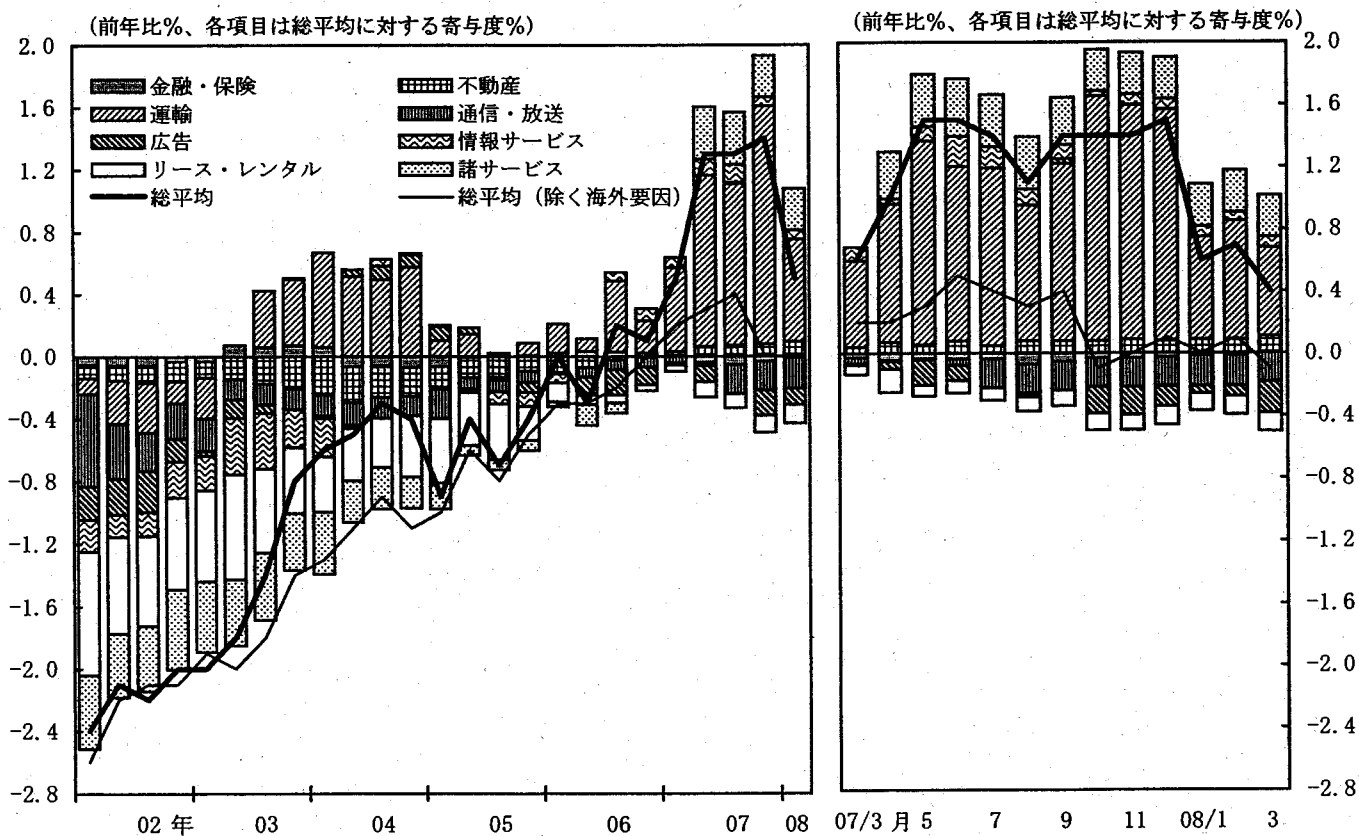
(月 次)

(前年比、%)

(前年比、%)

		07/2Q	3Q	4Q	08/1Q	07/12月	08/1	2	3
総 平 均	[100.0]	1.3	1.3	1.4	0.5	1.5	0.6	0.7	0.4
金融・保険	[5.0]	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	-0.5	-0.3	-0.3	0.1
不動産	[7.3]	0.9	1.0	1.1	1.3	1.1	1.2	1.2	1.4
運輸	[19.3]	5.1	4.7	7.0	3.0	6.8	3.0	3.5	2.6
通信・放送	[9.6]	-0.2	-2.1	-2.1	-2.2	-2.1	-2.2	-2.2	-2.1
広告	[7.5]	-1.3	0.1	-2.0	-1.3	-1.6	-0.7	-0.8	-2.5
情報サービス	[10.6]	1.0	1.1	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6
リース・レンタル	[9.3]	-1.5	-1.3	-1.6	-1.8	-1.8	-1.6	-1.8	-1.8
諸サービス	[31.3]	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	0.3	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1

— []はウェイト (%)

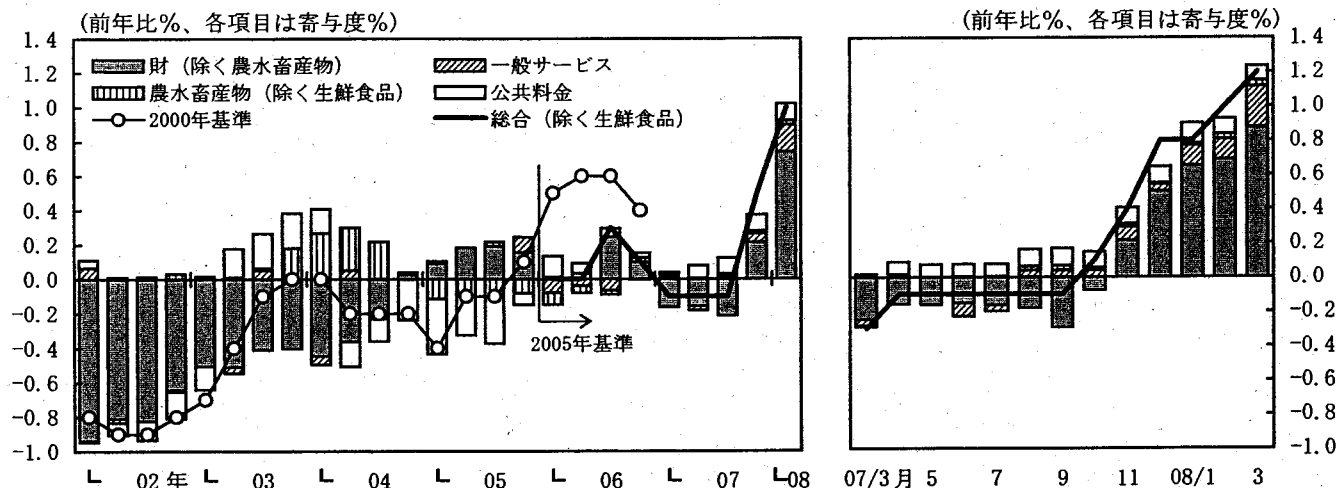


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

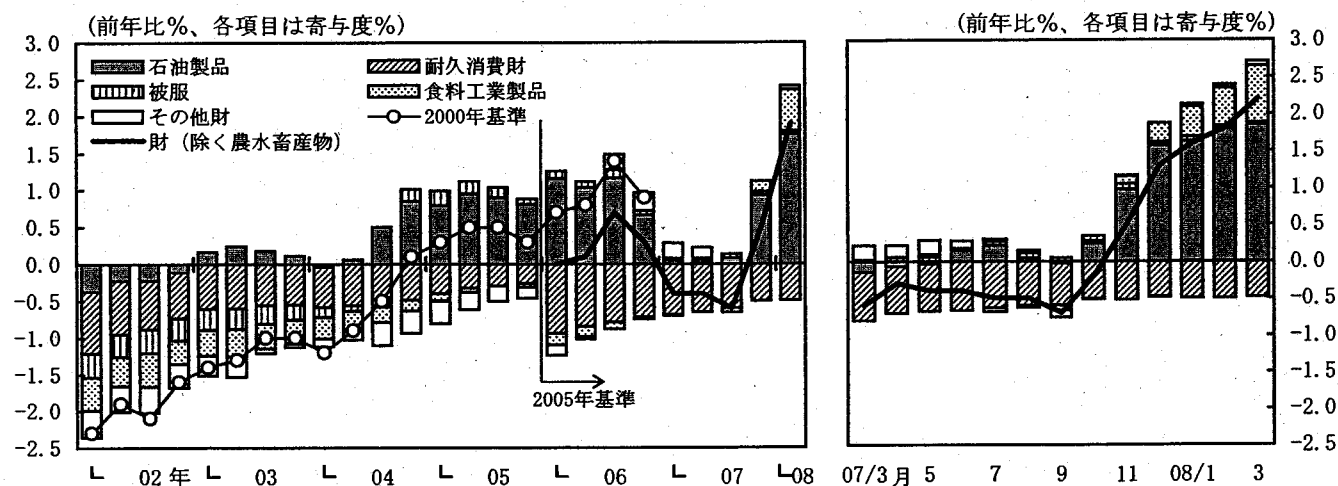
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

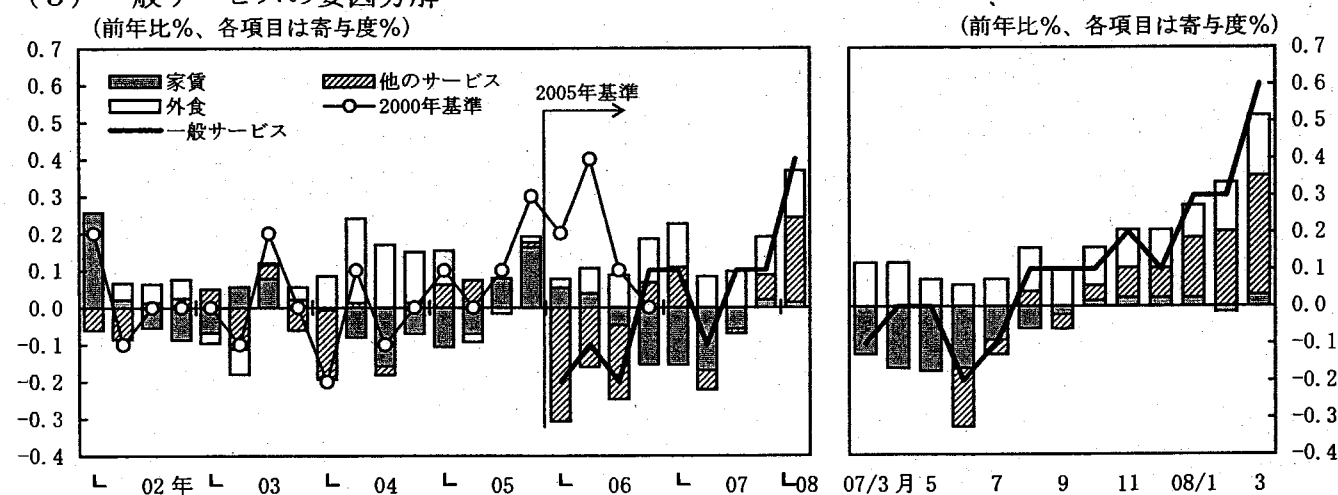
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

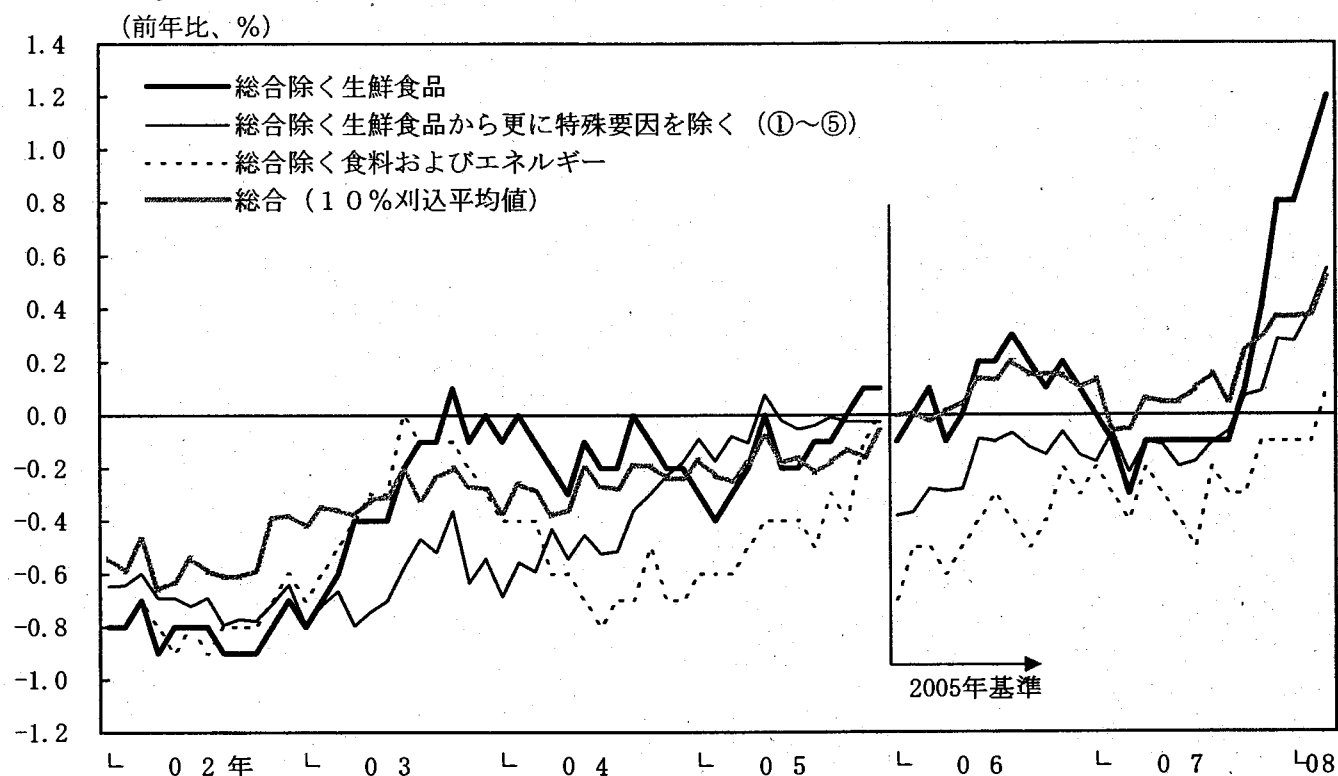
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度						前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② 電気代	③ 石油製品	④ 携帯電話通信料	⑤ その他3項目	特殊要因 (①～⑤) 計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
ウェイト(総合=10000)	9588	209	292	355	208	268	1332	8256	6809
07/2Q	▲0.1	0.04	0.01	0.00	▲0.08	0.05	0.02	▲0.14	▲0.3
3Q	▲0.1	0.04	0.02	0.03	▲0.08	▲0.01	▲0.00	▲0.11	▲0.3
4Q	0.5	0.00	0.04	0.36	▲0.08	▲0.02	0.31	0.23	▲0.2
08/1Q	1.0	0.00	0.04	0.68	▲0.04	▲0.02	0.66	0.40	0.0
07/10月	0.1	0.00	0.04	0.10	▲0.08	▲0.01	0.04	0.07	▲0.3
11月	0.4	0.00	0.04	0.38	▲0.08	▲0.02	0.32	0.09	▲0.1
12月	0.8	0.00	0.04	0.61	▲0.08	▲0.02	0.56	0.28	▲0.1
08/1月	0.8	0.00	0.04	0.63	▲0.08	▲0.02	0.57	0.27	▲0.1
2月	1.0	0.00	0.04	0.69	▲0.04	▲0.02	0.67	0.39	▲0.1
3月	1.2	0.00	0.04	0.72	▲0.00	▲0.02	0.73	0.55	0.1

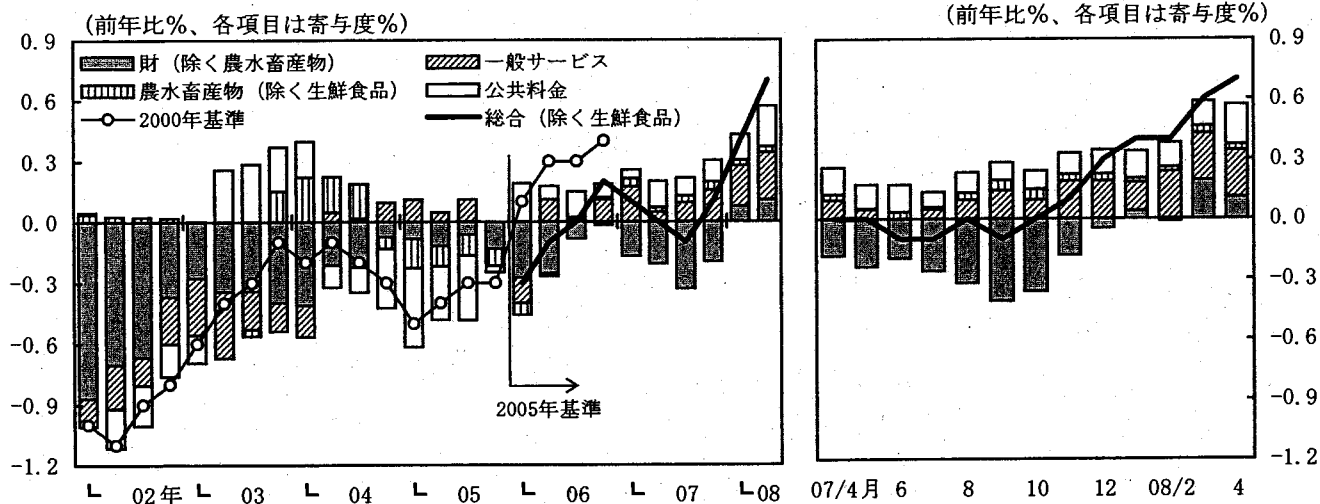
(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

2. 「その他3項目」は、「たばこ」、「米類」、「固定電話通信料」。

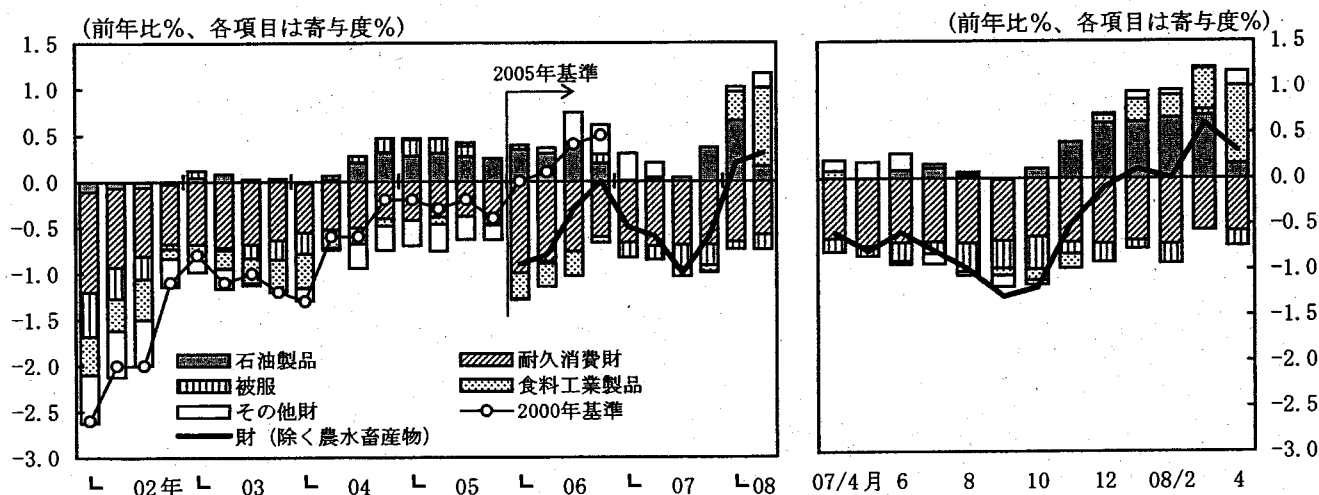
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

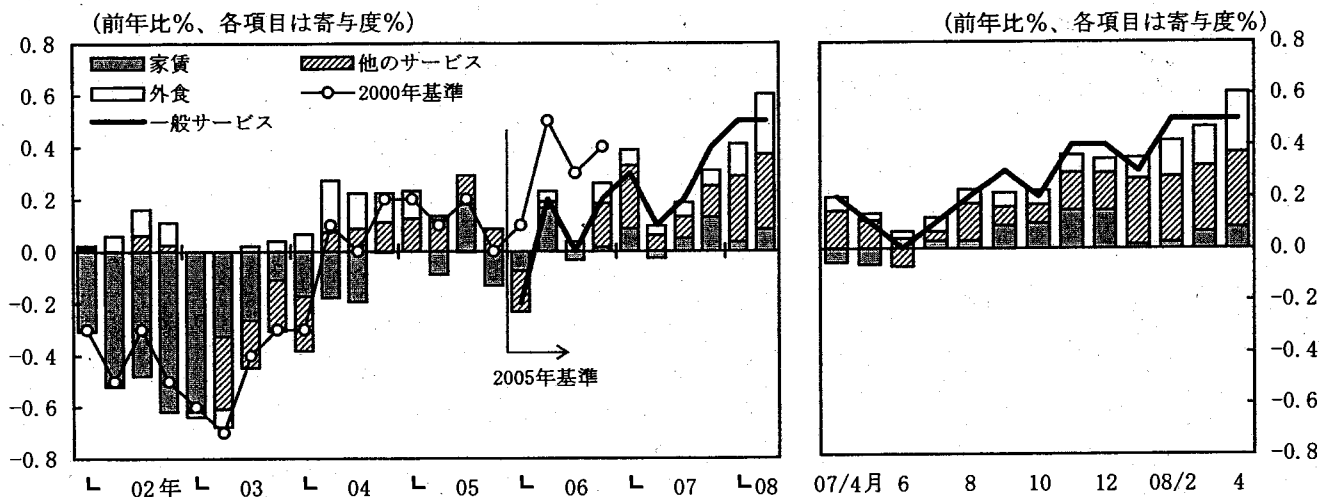
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2008/4月のデータは中旬速報値。
 3. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表 45)

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		05/9 月末	06/3 月末	9 月末	07/3 月末	9 月末
六大都市	商業地	2.7	7.7	8.9	9.8	8.5
	住宅地	0.1	1.4	2.8	4.7	3.4
六大都市以外	商業地	-3.4	-2.6	-1.9	-0.9	-0.5
	住宅地	-2.3	-1.7	-1.2	-0.6	-0.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		05/1 月時点	7	06/1	7	07/1	7	08/1
住宅地	東京圏	-3.2	-2.4	-0.9	0.7	3.6	4.8	5.5
	大阪圏	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8	2.9	2.7
	名古屋圏	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7	2.4	2.8
	三大都市圏	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8	4.0	4.3
	地方平均	-5.4	—	-4.2	—	-2.7	—	-1.8
商業地	東京圏	-2.5	-1.5	1.0	3.9	9.4	12.1	12.2
	大阪圏	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3	8.0	7.2
	名古屋圏	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8	7.2	8.4
	三大都市圏	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9	10.4	10.4
	地方平均	-7.5	—	-5.5	—	-2.8	—	-1.4

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	4Q	08/1Q
空室率							
	東京23区	2.6	2.0	1.9	1.7	1.8	2.0
	大阪市	6.2	5.9	5.8	5.7	5.7	5.8
	名古屋市	5.9	6.3	6.2	6.6	6.3	6.8
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	0.7	0.3	1.3	3.0	2.3	3.5
	大阪市	-0.9	-0.8	0.8	0.8	1.4	-0.2
	名古屋市	1.0	-1.6	0.8	0.4	-0.4	0.6

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比 : %					
06 年	07 年	07/2Q	3Q	4Q	07/11 月	12	08/1
1,547	1,440	377	321	375	113	138	85
(-2.1)	(-6.9)	(-3.6)	(-8.6)	(-7.8)	(-7.4)	(-11.3)	(-8.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

（図表 1） 実質GDPと景気動向指数

（図表 2） GDPデフレーターと所得形成

（図表 1 3） 設備投資関連指標

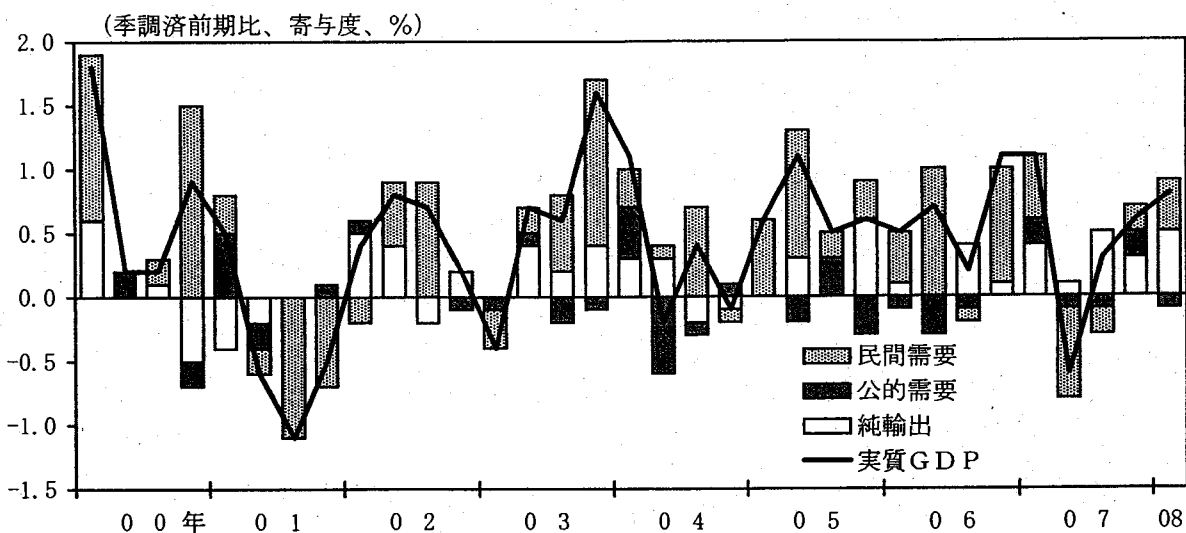
（図表 1 4） 設備投資一致指標

（図表 1 5） 設備投資先行指標

（図表 1 5－1） 機械受注の実績と見通し

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



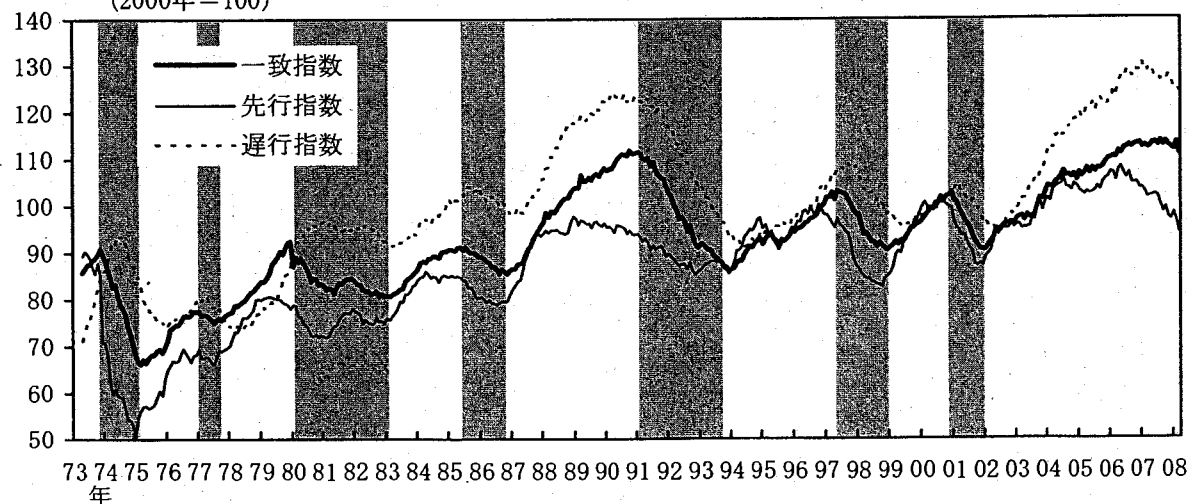
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年				2008年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実 質 G D P	1.1	-0.6	0.3	0.6	0.8
国 内 需 要	0.7	-0.7	-0.2	0.3	0.3
民間需要	0.5	-0.7	-0.2	0.2	0.4
民間最終消費支出	0.3	0.1	0.0	0.2	0.5
民間企業設備	0.2	-0.5	0.1	0.1	0.1
民間住宅	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	0.1
民間在庫品増加	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1
公的需要	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.1
公的固定資本形成	0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.4
純 輸 出	0.4	0.1	0.5	0.3	0.5
輸 出	0.5	0.2	0.5	0.4	0.8
輸 入	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.3
名 目 G D P	0.8	-0.8	0.1	-0.1	0.4

(3) 景気動向指数 (C I)

(2000年=100)



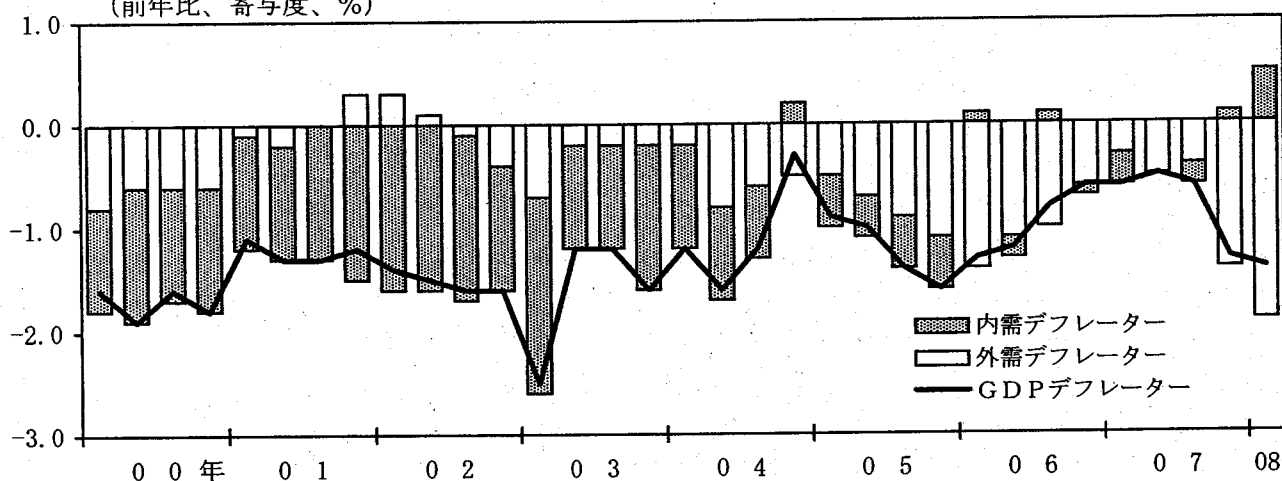
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

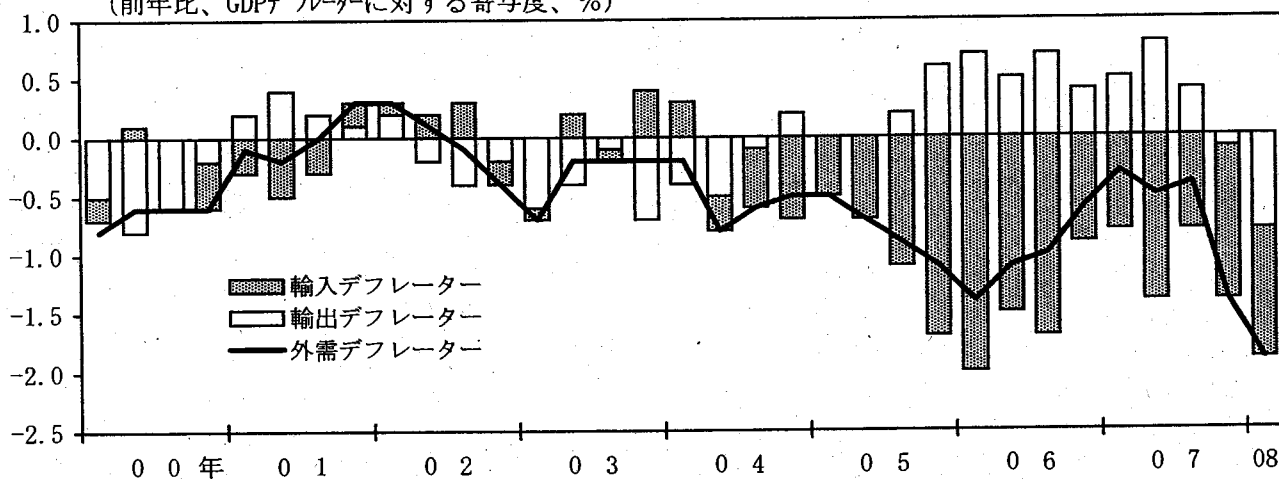
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



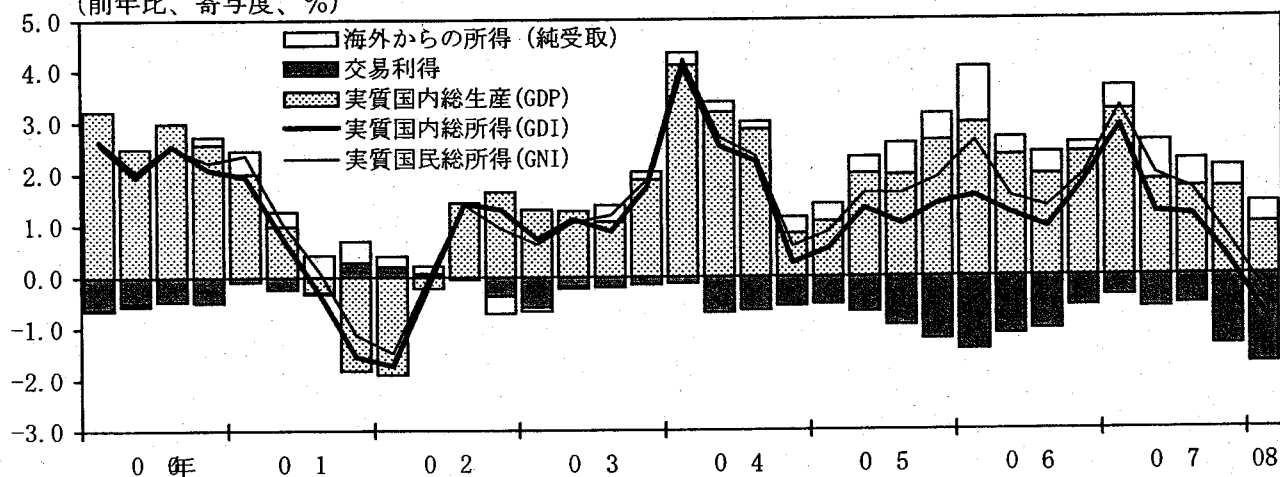
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

交易利得は以下のとおり定義される。

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	06 年度	07/7~9 月	10~12	08/1~3	08/1 月	2	3
機械受注	(2.0)	< 1.4>	< 0.6>	< 2.2>	< 17.3>	<-12.3>	<- 8.3>
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.4)	(0.0)	(0.8)	(11.4)	(2.4)	(- 6.2)
製造業	(6.1)	< 1.8>	< 6.1>	<- 5.9>	< 8.0>	<- 9.2>	<- 7.0>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	< 1.0>	<- 1.1>	<- 6.5>	< 22.8>	<-13.6>	<- 9.5>
建築着工床面積	(0.6)	<-48.0>	< 39.1>	< 0.2>	<-16.0>	<-15.3>	< 29.9>
[民間非居住用]		(-39.4)	(-15.7)	(- 9.8)	(-13.4)	(-27.3)	(15.7)
うち鉱工業	(10.8)	<-49.8>	< 44.1>	<- 4.5>	<-23.5>	< 10.4>	< 24.7>
うち非製造業	(- 2.9)	<-47.4>	< 34.3>	< 2.1>	<-12.4>	<-23.4>	< 33.7>
資本財総供給	< 5.5>	< 0.9>	< 3.5>	<- 5.4>	<- 4.7>	< 0.5>	<- 6.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.7>	< 1.6>	< 2.4>	<- 7.5>	<- 7.5>	< 2.9>	<- 7.9>

- (注) 1. 機械受注の 2008/4~6 月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -10.3%、製造業 +1.5%、非製造業(除く船舶・電力) -18.9%となっている。なお、今回季調替えが行われた。
2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMA による季節調整値。
3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。今回 2005 年基準に改定されている。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()内は前年比: %

	05 年度	06 年度	07/1~3 月	4~6	7~9	10~12
全産業	(- 3.8)	(13.5)	< 2.6>	<- 4.5>	< 3.1>	<- 0.3>
うち製造業	(10.5)	(9.8)	< 4.8>	<- 2.2>	<- 6.4>	< 2.3>
うち非製造業	(-10.6)	(15.7)	< 1.5>	<- 8.0>	< 9.8>	<- 1.7>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金 1 千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金 1 千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については X-11 による季節調整および断層修正を行っている。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は 2007 年 12 月調査時点

		2006 年度実績	2007 年度計画	修正率	2008 年度計画
全国短観(3 月調査)	全産業	9.4	4.2 (6.8)	- 2.4 (1.9)	- 5.3
	製造業	13.4	6.0 (6.9)	- 0.8 (0.1)	- 5.8
	非製造業	7.2	3.2 (6.8)	- 3.4 (2.9)	- 5.0
うち大企業・全産業	全産業	10.0	6.8 (10.5)	- 3.3 (1.7)	- 1.6
	製造業	11.7	9.5 (10.8)	- 1.2 (- 1.1)	- 3.3
	非製造業	9.1	5.2 (10.2)	- 4.6 (3.3)	- 0.6
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	- 1.1 (- 4.6)	3.6 (6.7)	-24.2
	製造業	25.9	- 5.7 (- 7.6)	2.1 (6.9)	-20.7
	非製造業	1.4	1.3 (- 2.9)	4.3 (6.6)	-25.9

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、()内は 2006 年 6 月調査時点

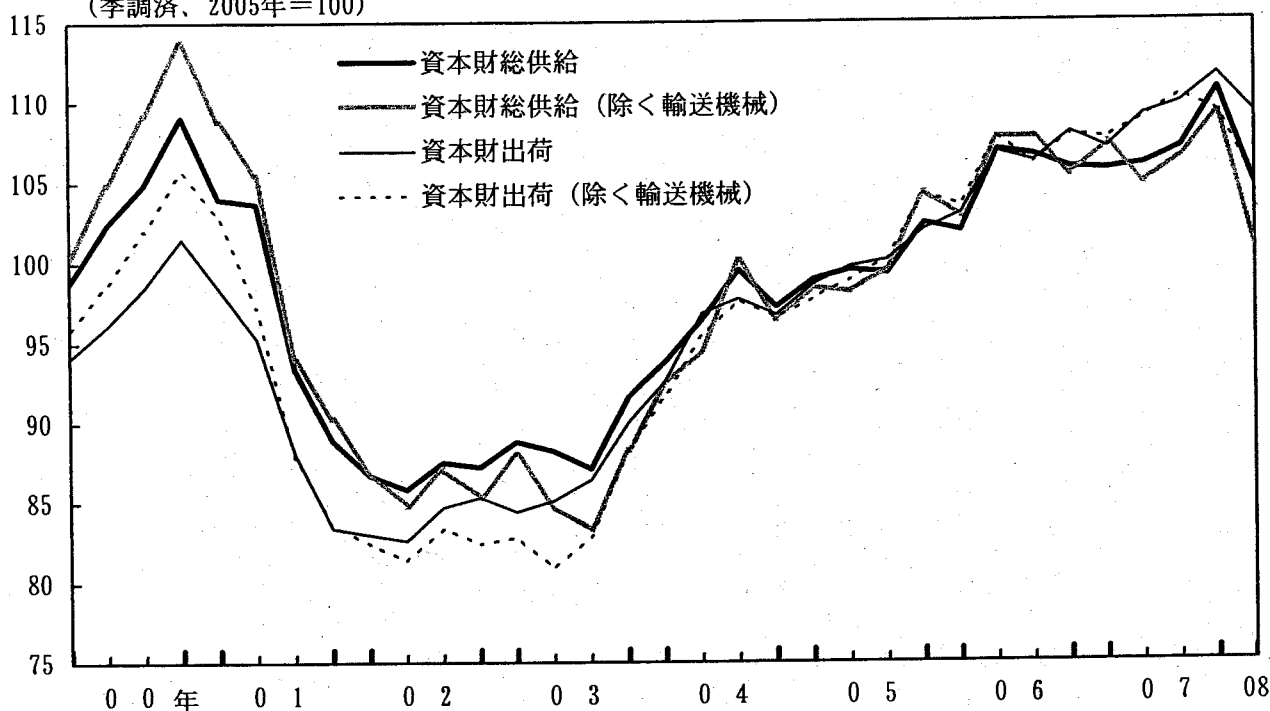
	2005 年度実績	2006 年度実績	2007 年度計画	2008 年度計画
日本政策投資銀行(2007 年 6 月調査)	8.5	7.7 (12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 (21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 (7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

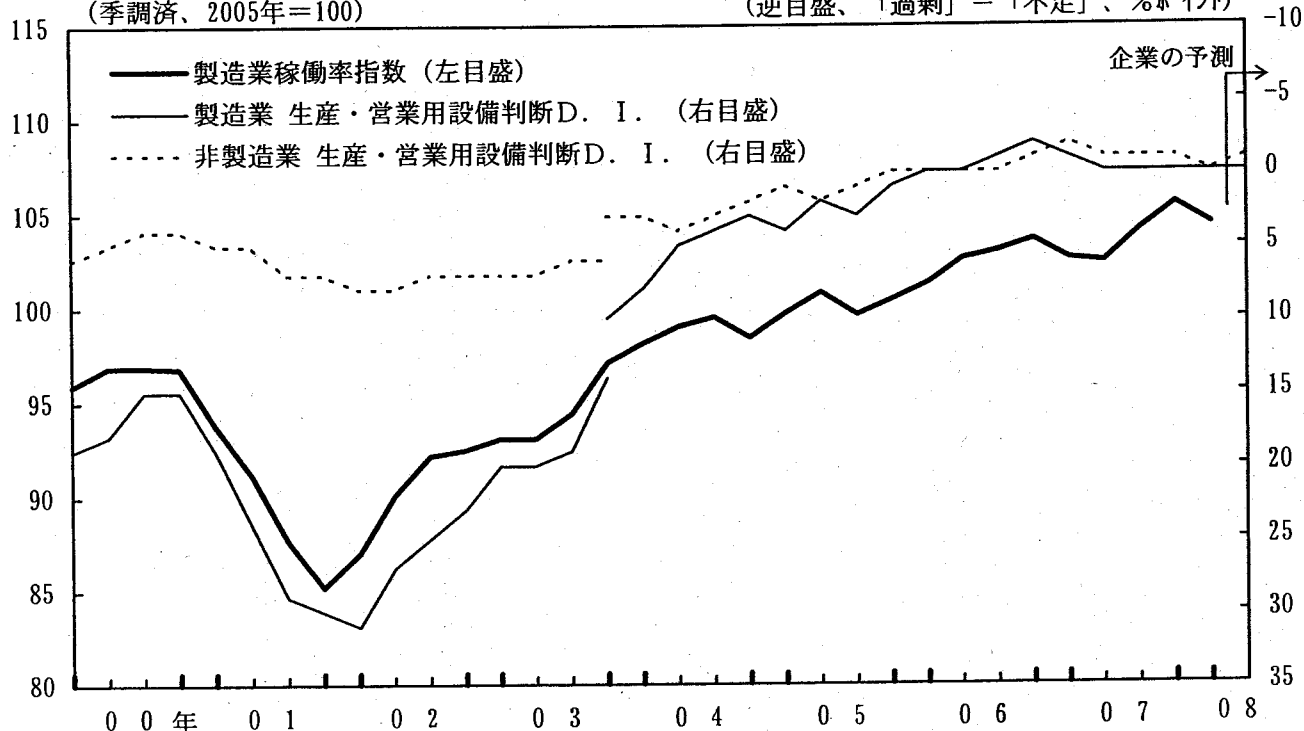


(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

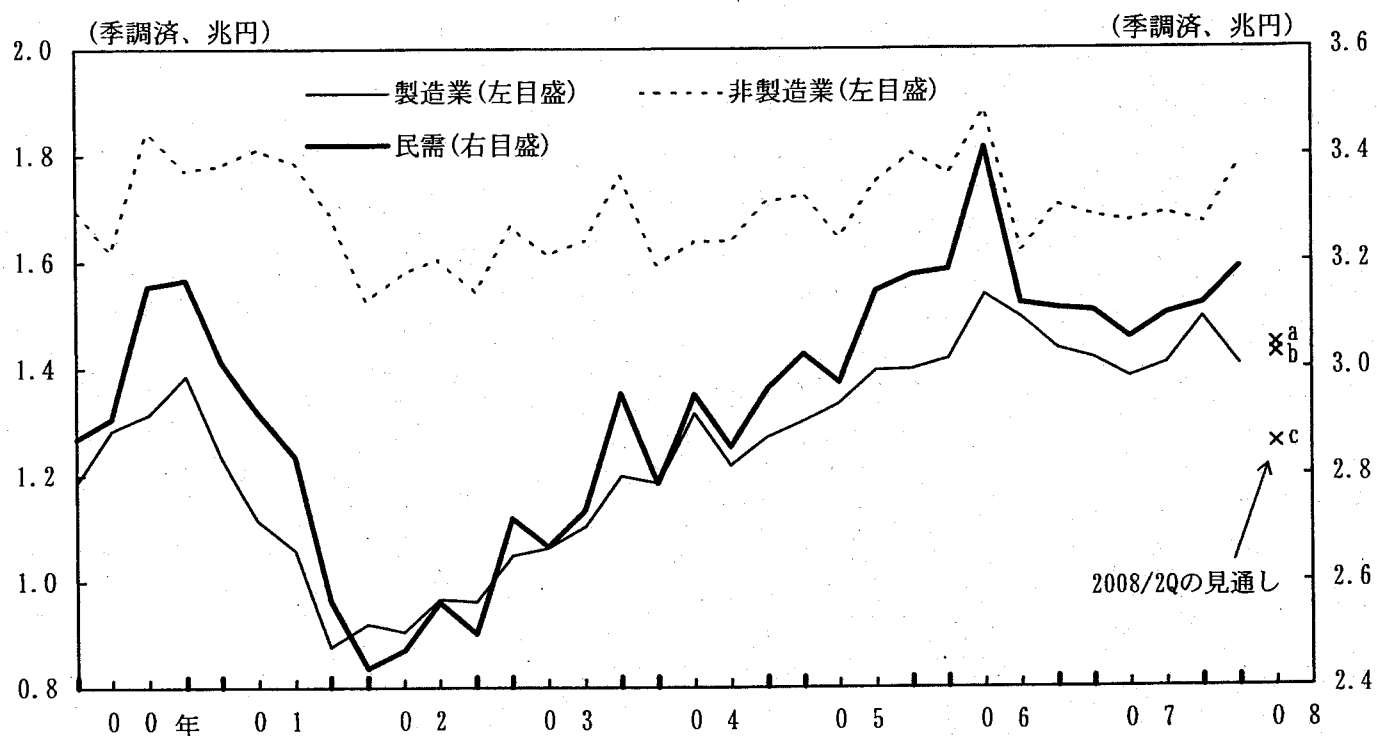


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

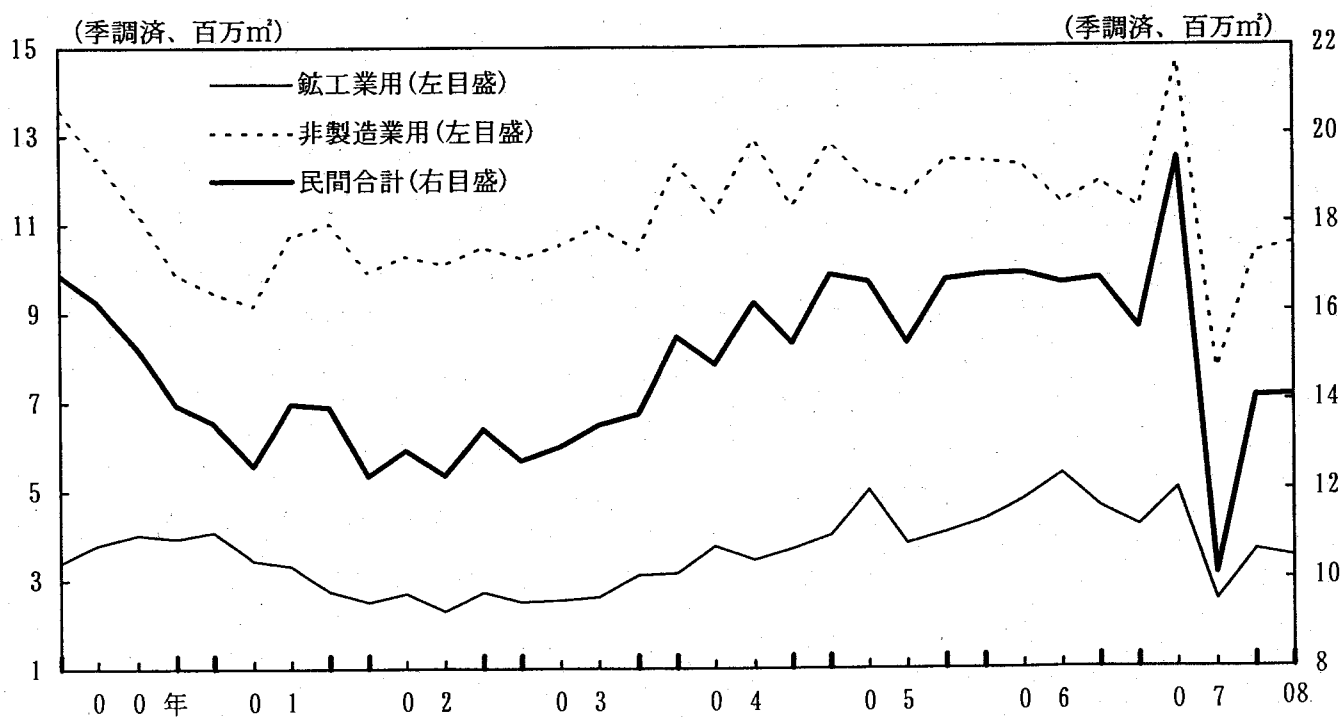
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/2Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。

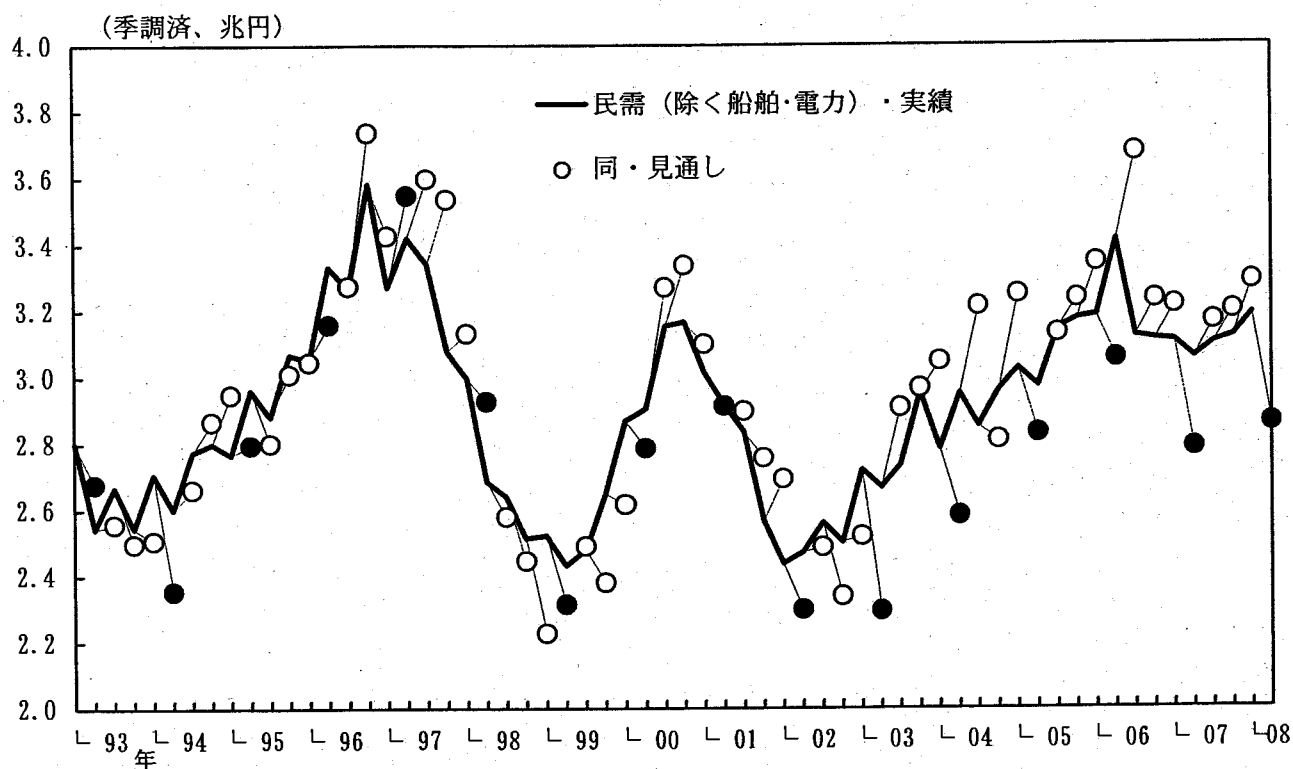
(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

機械受注の実績と見通し



(注) 丸印は、見通しを表す。なお、黒丸は4～6月期の見通し。

(資料) 内閣府「機械受注統計」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2038 年 12 月>

2008. 5. 14

企 画 局

金 融 環 境 の 現 状 評 価

（概 況）

企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。CP・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は総じて緩和的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストは横ばい圏内で推移している。企業の資金繰りは、中小企業でやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。

金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利および株価は上昇しているが、円の対ドル相場は下落している。

1. 貸出・資本市場調達

民間総資金調達をみると、前年比小幅のプラスで推移している（2月+0.0%→3月+0.2%→4月+0.2%、図表1）。

（1）銀行貸出

民間銀行貸出（特殊要因調整後、5業態ベース）は、増加を続けている（2月+1.4%→3月+1.7%→4月+1.7%、図表2）。

- 地方債からの借り換えが行われた地公体向け貸出¹を除くと、4月の民間銀行貸出は前年比+1.4%となった(2月+1.4%→3月+1.5%、図表3)。
- 3月の企業向け貸出(特殊要因調整前、国内銀行ベース)の内訳をみると(図表3)、企業規模別には、中小企業向けの減少幅が拡大する一方で、大企業向けの増加幅がさらに拡大した。資金使途別には2月、3月とも設備資金が減少する一方で、運転資金が増加している。

貸出金利は、2月までのところ、横ばい圏内で推移している。

資金需要面をみると、潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど強くない中、横ばい圏内で推移している。

一方、銀行の貸出運営スタンスをみると、総じてみれば、緩和的な貸出姿勢が続いている。ただし、中小零細企業については、貸出態度がやや厳格化している。

- 中小公庫の4月調査では、企業からみた金融機関の貸出態度判断D Iは、前月に比べて、「緩和」超幅を後退させた(図表6、8)。

- 中小公庫調査のD Iは2004年以来の、また、国民公庫調査のD Iは2003年以来の低い水準にある。

こうしたもとで、企業の資金繰りは、中小零細企業ではやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している。

- 中小公庫や商工中金の4月調査をみると、D Iは概ね前月並みとなった(図表6、8)。

- これらのD Iや国民公庫調査のD Iは2003年～2004年程度の水準となっている。

¹ 本年3月、国は、地方公共団体の公債費負担を軽減するために、1992年までに発行された金利7%以上の地方債の繰上げ償還を補償金免除で容認する特例措置を実施。この結果、地公体が高利の地方債を民間銀行からの借入に借り換える動きがみられた。

(2) 資本市場調達

CP・社債の発行残高は、前年を上回って推移している（2月+3.0%→3月+0.9%→4月+1.6%、図表11）。

—— CPについて、4月の対短国スプレッドをみると、期末越え要因が剥落したことから縮小した（図表12）。

—— 社債の発行環境をみると、全体としてみれば良好な状態が続いている。4月の発行額は、7,900億円（前年比+59.6%）と大量の起債がみられた（図表10、13）。ただし、下位格付先では、スプレッドが大きめとなっているほか、4月入り後、BBB格の起債はみられず、A格についても低水準の発行となっているなど、発行環境は厳しい状況が続いている（図表13）。

▽ CP・社債の発行金利における信用スプレッド

(月平均、%)

		07/3Q	4Q	08/1Q	08/2月	3月	4月
CP	A1+格	0.02	0.10	0.07	0.05	0.10	0.04
	A1格	0.10	0.17	0.18	0.19	0.20	0.09
	A2格	0.27	0.35	0.40	0.34	0.54	0.29
社債	AAA格	0.17	0.19	0.22	0.22	0.21	0.26
	AA格	0.21	0.26	0.31	0.23	0.45	0.30
	A格	0.37	0.47	0.49	0.51	0.56	0.46

(注) 1. CPの発行レートは、全ターム平均ベース。社債発行金利は、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いたベース。また、いずれも銀行発行分は含まない。信用スプレッドは、CPは短国（3か月物）、社債は同年限の国債の流通利回りとの利回り格差の単純平均値。

2. CPのA2格は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

▽ 公募社債発行額

(1か月当たり、億円)

	07/3Q	4Q	08/1Q	08/2月	3月	4月
公募社債発行額	7,290	6,180	5,470	7,200	4,561	7,900
うちBBB格 (シェア%)	660 (9.1)	383 (6.2)	273 (5.0)	620 (8.6)	100 (2.2)	0 (0.0)

(注) 起債日ベース。銀行債は含まない。

エクイティファイナンスをみると、転換社債発行額および増資額は、引き続き低水準に止まっている（図表 14）。

▽エクイティファイナンスの状況

（1 か月当り、億円）

	07/3Q	4Q	08/1Q	08/2 月	3 月	4 月
転換社債発行額	1,055	544	1,999	1,030	4,966	15
株式調達額	1,045	1,422	1,627	2,250	2,370	1,121

（注） 国内外市場の合計（但し、株式調達額の 08/4 月は国内市場のみの速報値）。払込み日ベース。銀行の調達分は含まない。株式調達額は、優先株式発行を含む。

2. マネー関連指標

（1）マネタリーベースの動向

マネタリーベースは、当座預金の大幅減少を受けて、前年比マイナスとなっている（2 月 +0.1% → 3 月 -0.0% → 4 月 -2.8%、図表 16）。

- 当座預金の大幅減少は、主に、の動きを反映したもの。
- この間、銀行券発行残高は、このところ伸び率を減じている（2 月 +1.1% → 3 月 +0.8% → 4 月 +0.6%、図表 15）。

（2）マネーサプライの動向

マネーサプライ（M2 + CD）は、前年比 2 % 程度の伸びとなっている（2 月 +2.3% → 3 月 +2.3% → 4 月 +1.9%、図表 17）。

- 4 月のマネーサプライの伸び率低下は、預金通貨が前月に比べて大きく減少したことが主因。これは、ヒアリング情報によると、運転資金需要の高まりから法人が流動性預金を取り崩したことが影響しているとの感触が得られているが、内訳計数等が利用可能になった時点で、あらためて判断したい。

3. 企業倒産

企業倒産件数は、4 月は 1,215 件、前年比 +8.4% となった（図表 20）。

4. インフレ予想

原油価格高騰などを受けて、家計のインフレ予想が高まりをみせる一方、エコノミストのインフレ予想も、足許、やや上昇している（図表 21）。

—— ESP フォーキャストをみると、エコノミストのインフレ予想（CPI 除く生鮮）は、足許の原油価格高騰を受けて、2008 年度、2009 年度とも上方修正された（2008 年度：4 月調査+0.7%→5 月調査+0.9%、2009 年度：4 月調査+0.5%→5 月調査+0.7%）。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

（図表 1）	民間部門総資金調達
（図表 2）	民間銀行貸出
（図表 3）	民間銀行貸出の内訳
（図表 4）	預貸金利関連指標
（図表 5）	貸出金利
（図表 6）	企業金融関連指標
（図表 7）	資金需要
（図表 8）	企業の資金繰り・金融機関の貸出態度
（図表 9）	金融機関の貸出運営スタンス
（図表 10）	資本市場調達関連指標
（図表 11）	C P ・社債発行残高
（図表 12）	C P 発行環境
（図表 13）	社債発行環境
（図表 14）	エクイティファイナンス
（図表 15）	マネー関連指標
（図表 16）	マネタリーベース
（図表 17）	マネーサプライ
（図表 18）	M 2 + C D 増減とバランスシート項目の対応
（図表 19）	企業倒産関連指標
（図表 20）	企業倒産
（図表 21）	インフレ予想
（図表 22）	金利水準と実体経済

(図表1)

民間部門総資金調達

対外非公表

(1) 民間部門総資金調達の内訳

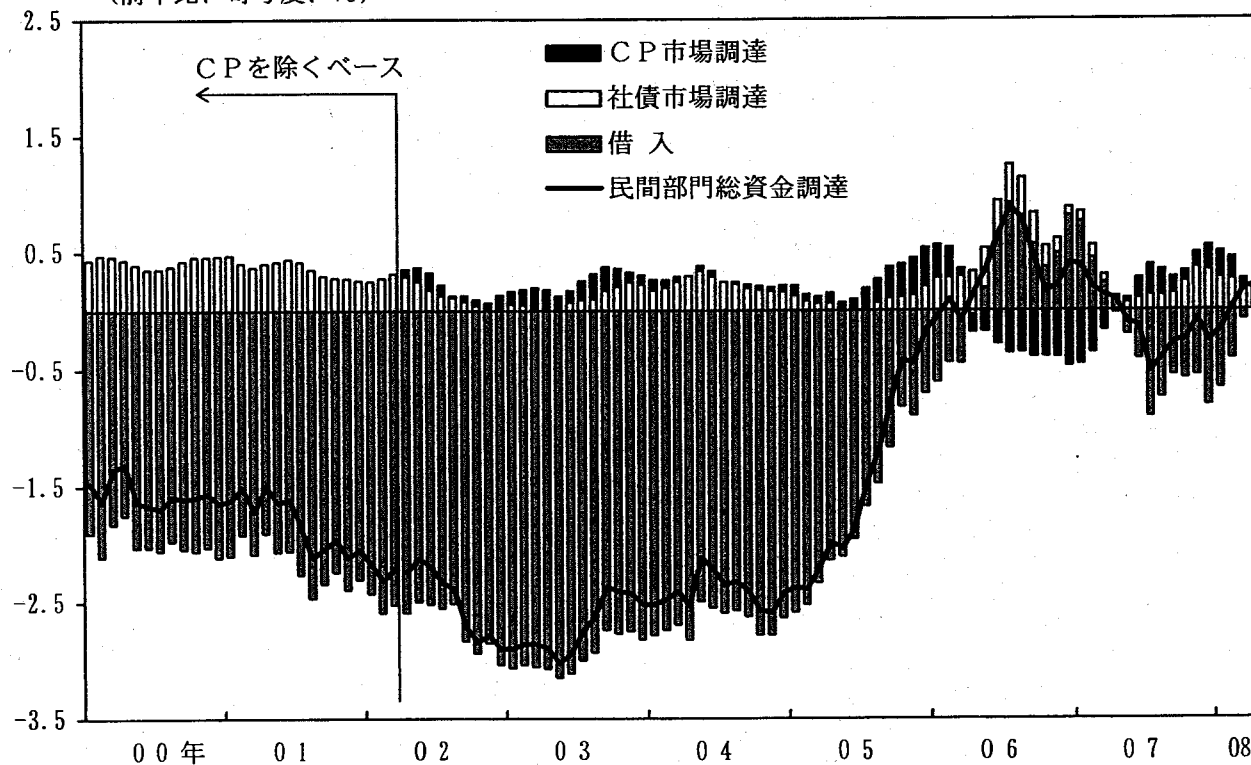
—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント；残高、兆円

	2007年	07/ 7～9月	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4	2007年 平残
民間部門総資金調達	-0.1	-0.4	-0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	644
寄与度								
銀行・信金・外銀計	1.0	0.5	0.6	0.7	0.7	1.0	1.1	457
生保	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	31
政府系	-1.0	-1.0	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	69
3 公 庫	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	27
住 宅 機 構 (旧住公)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	43
直接市場調達	0.2	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	87
C P	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	15
社 債	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	73

- (注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。
 2. 銀行・信金・外銀計は、都銀、長信銀、信託銀、地銀、第二地銀、外銀、信金の合計。
 3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。
 4. 住宅金融支援機構（旧住公）の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。
 5. 社債残高は、日証協、アイ・エヌ情報センターのデータ等を用いて推計。
 6. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。

(2) 民間部門総資金調達の推移

(前年比、寄与度、%)



(図表2)

民間銀行貸出

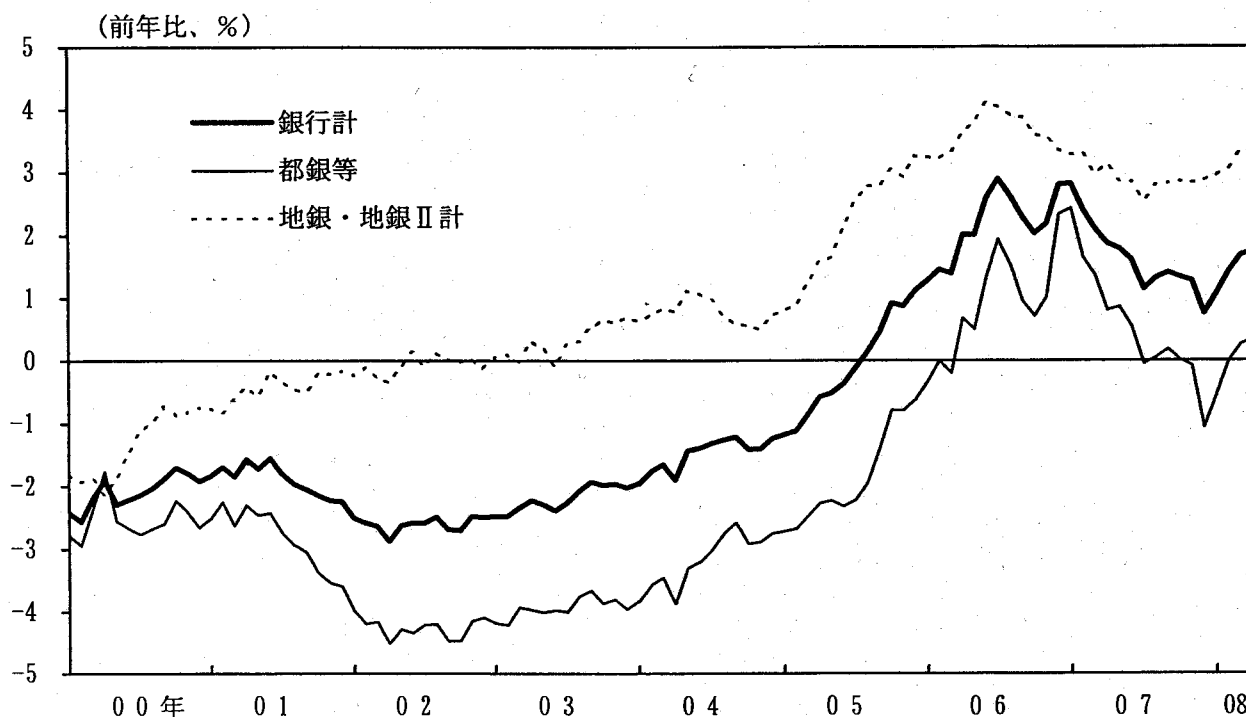
(1) 銀行貸出残高

—— 前年比% ; 残高、兆円

	2007年	07/ 7~9月	10~12	08/ 1~3	08/2月	3	4	2007年 平残
銀行計	1.6 [0.8]	1.3 [0.5]	1.1 [0.5]	1.4 [0.9]	1.4 [0.9]	1.7 [1.2]	1.7 [1.3]	388 —
都銀等	0.6	0.1	-0.4	-0.1	-0.0	0.2	0.3	206
地銀・地銀Ⅱ計	2.9	2.7	2.8	3.1	3.1	3.3	3.3	182
地 銀	3.0	2.9	2.9	3.1	3.0	3.3	3.3	141
地銀Ⅱ	2.5	2.1	2.8	3.2	3.1	3.4	3.4	41

- (注) 1. 総貸出平残ベース。前年比計数は、償却・為替・流動化要因調整後（〔 〕内のみ調整前）。
2. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。
3. 銀行計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

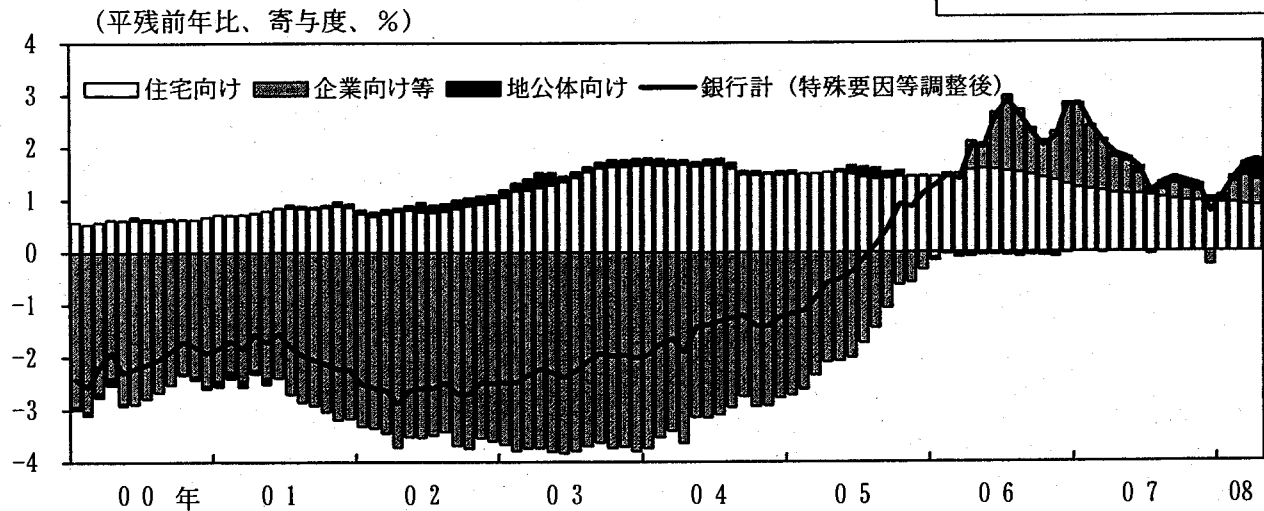
(2) 業態別の動向（特殊要因調整後）



民間銀行貸出の内訳

(1) 借入主体別

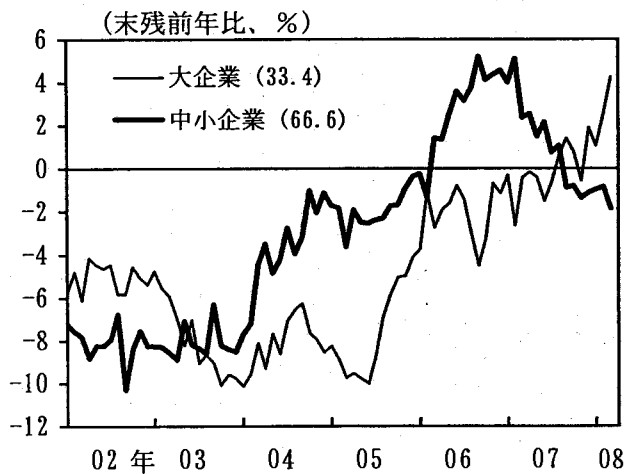
内訳の計数は対外非公表



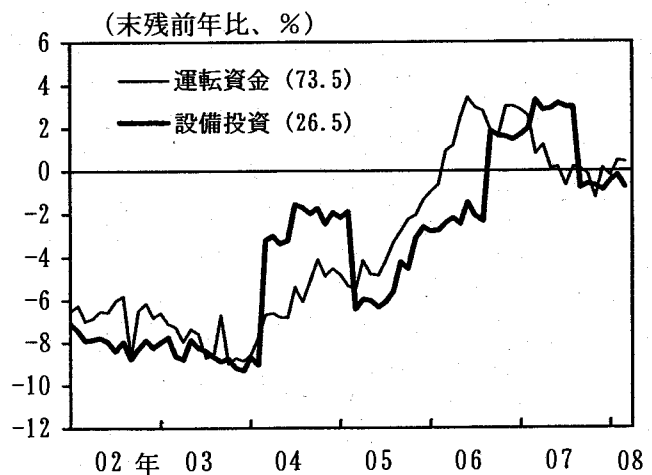
(注) 計数は5業態ベース。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。

(2) 企業向け貸出の内訳

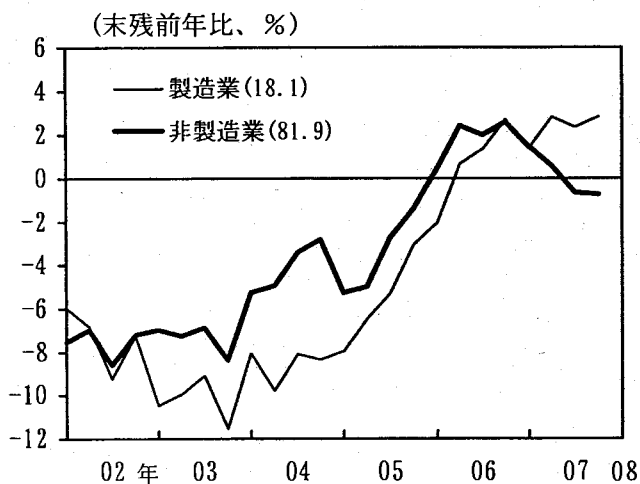
<企業規模別、月次>



<資金使途別、月次>



<業種別、四半期>



(注) 1. 計数は国内銀行ベース、特殊要因等調整前。

2. ()内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金使途別は08/3月、業種別は07/4Qの値。

(図表 4)

預貸金利関連指標

交付税特会向けを除く貸出約定平均金利、
スプレッド貸出のスプレッドの計数は
対外非公表

<貸出金利>

		07/ 4～6月	7～9	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4
		— %						
短期プライムレート(末値)		1.875	1.875	1.875	1.875	1.875	1.875	1.875
長期プライムレート(末値)		2.45	2.25	2.30	2.10	2.15	2.10	2.10
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.616	1.734	1.652	—	1.560	—	—
	除く交付税特会向け	1.930	1.966	1.961	—	1.892	—	—
	長期	1.768	1.748	1.745	—	1.605	—	—
	総合	1.690	1.739	1.696	—	1.583	—	—
ストック	短期	1.593	1.645	1.670	—	1.591	—	—
	長期	1.976	2.017	2.038	—	2.037	—	—
	総合	1.874	1.917	1.940	—	1.922	—	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.48	0.45	0.47	0.45	0.44	0.48	—
	長期	0.75	0.69	0.69	0.67	0.63	0.71	—

(注) 短プラ、長プラの直近(5/14日)の値は、短プラは1.875%、長プラは2.40%。

<預金金利>

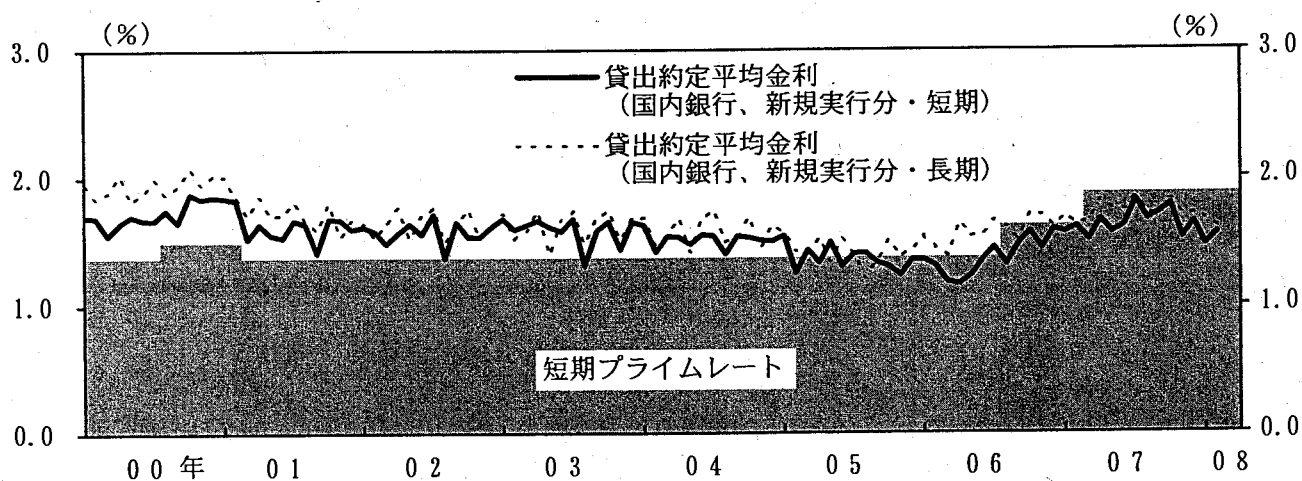
		07/ 4～6月	7～9	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4
		— %						
普通預金		0.196	0.196	0.198	0.198	0.198	0.198	0.198
定期預金 (1,000万円以上、6か月)		0.300	0.300	0.300	0.299	0.299	0.299	0.299
定期預金 (1,000万円以上、1年)		0.400	0.400	0.400	0.399	0.399	0.399	0.399

(注) 07/9月までは、月末、四半期末を含む週の平均店頭表示金利。

07/10月以降は、最終週の週初の平均店頭表示金利。

貸出金利

(1) 貸出金利

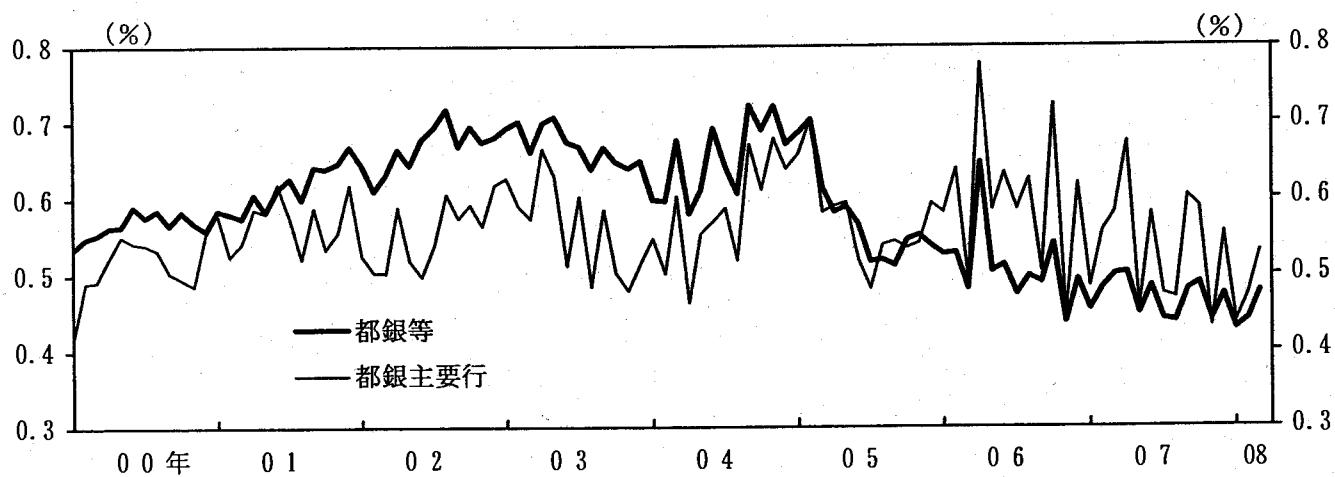


(注) 短期プライムレートは月末時点。

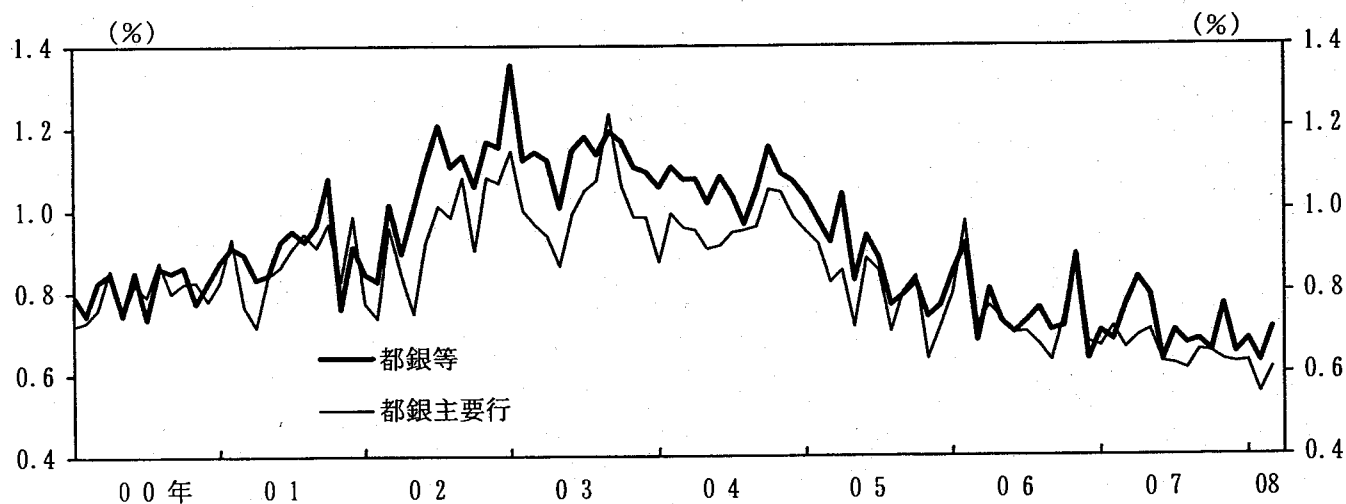
対外非公表

(2) スプレッド貸出のスプレッド

<短期>



<長期>



(図表6)

企業金融関連指標

<資金需要関連>

— 兆円、%ポイント

		06/ 4～6月	7～9	10～12	07/ 1～3	4～6	7～9	10～12	08/ 1～3
企業の資金過不足額（－：不足）		-4.8	-9.3	-9.9	-12.6	-20.3	-13.6	-15.0	—
企業の資金過不足額②（－：不足）		14.0	9.7	12.4	9.7	6.4	13.7	12.2	—
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け		17	14	14	9	-2	0	4	-2
大企業向け	「(増加) + 0.5×「やや増加」 -「(減少) + 0.5×「やや減少」	15	14	7	6	5	4	14	4
中小企業向け		4	12	9	5	-5	2	2	-4
個人向け		14	5	7	13	5	6	-8	1

(注) 資金過不足額＝キャッシュフロー－資金使途、1年間の累計額。

資金使途は、設備投資、運転資金増減、手許決済資金増減、配当金、自社株買い等の合計。

資金過不足額②は、資金使途を設備投資（除くソフトウェア投資）、運転資金増減、手許決済資金増減の計としたもの。内訳項目も含めた資金過不足額の詳細な定義は図表7を参照。

<資金繰りD. I.>

— %ポイント

		07/ 1～3月	4～6	7～9	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4
全国短観（全産業）		6	8	6	6	2			
大企業	「楽である」 -「苦しい」	21	22	21	20	18			
中小企業		-2	0	-1	-3	-7			
中小企業金融公庫	「余裕」-「窮屈」	0.6	-0.2	-0.4	-1.8	-2.5	-1.7	-4.7	-4.2
商工中金	「(前月比) 好転」 -「(前月比) 悪化」	-2.0	-0.9	-2.0	-3.2	-4.7	-5.7	-3.8	-3.8
国民生活金融公庫	「(前期比) 好転」 -「(前期比) 悪化」	-25.2	-23.1	-26.5	-30.6	-33.1			

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

<金融機関の貸出態度>

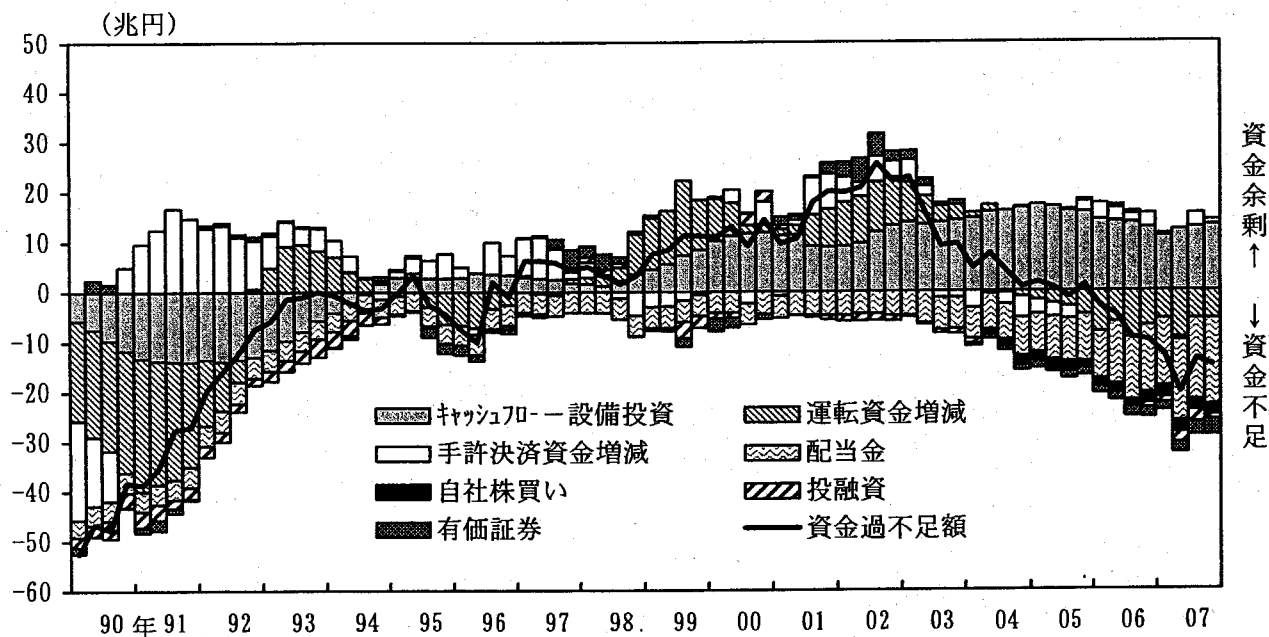
— %ポイント

		07/ 1～3月	4～6	7～9	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4
貸出態度判断D. I.									
全国短観（全産業）		15	15	13	13	10			
大企業	「緩い」－「厳しい」	24	24	23	23	19			
中小企業		9	9	8	7	5			
中小企業金融公庫	「緩和」－「厳しい」	47.9	45.8	45.9	43.5	38.6	38.6	37.7	37.6
国民生活金融公庫	「（前期比）容易」 －「（前期比）困難」	-8.7	-9.8	-10.9	-13.9	-17.3			
貸出運営スタンス（主要銀行貸出動向アンケート調査）									
大企業向け	（「積極化」＋0.5×「やや積極化」）－（「慎重化」＋0.5×「やや慎重化」）	5	5	2	4	3			
中小企業向け		19	18	16	12	7			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

資金需要

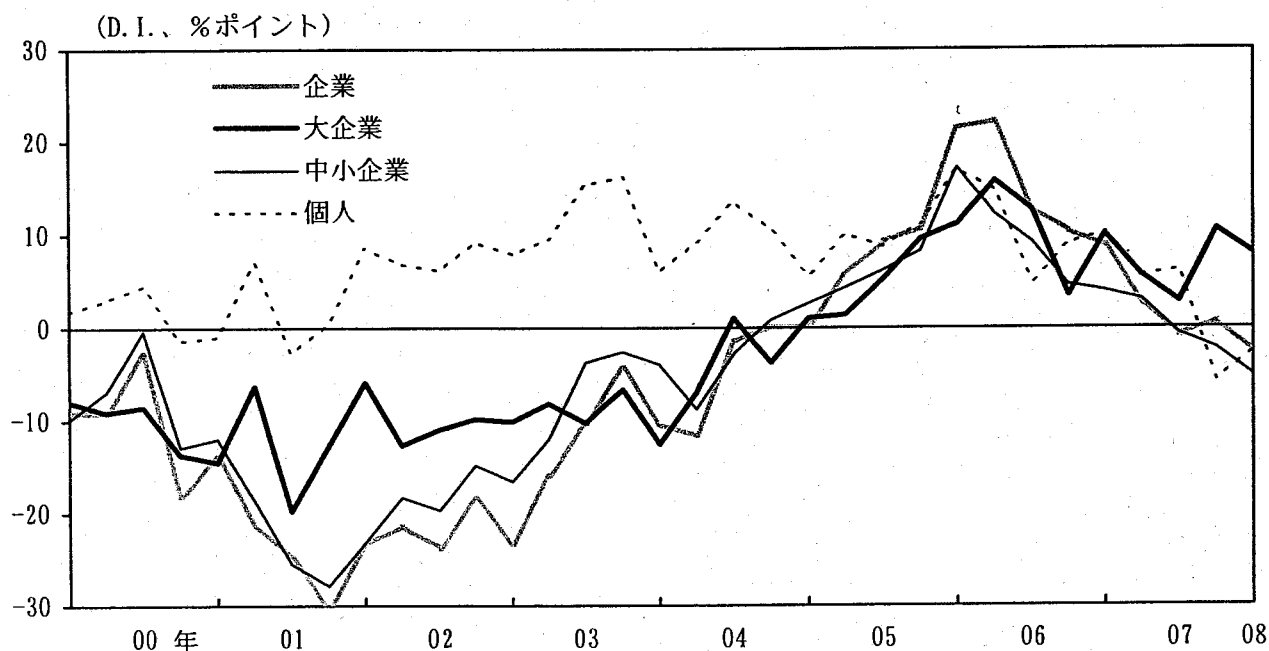
(1) 企業部門の資金過不足 (法人季報)



(注) 1. 各計数はいずれも過去1年間の累計。主な定義は以下の通り。

- ① 資金過不足額＝キャッシュフロー（設備投資・運転資金等の資金使途の合計）
- ② キャッシュフロー＝経常利益／2＋減価償却費、③ 運転資金＝在庫＋売掛金－買掛金、
- ④ 手許決済資金＝現金＋預金
2. 設備投資は01/7-9月期以降ソフトウェア投資を含み、自社株買いのデータ取得は04/4-6月期以降。このため、1年間の累計でみることができるのは、それぞれその3四半期後以降。
3. 投融資と有価証券は株式を除く（近年、時価評価の影響で株式残高が見かけ上、大きく変動しているため）。
4. 計数は法人季報ベース。但し、配当金は法人年報の資本金1千万円以上の企業の計数を用い、中間配当が10-12月期、年度末配当が翌年度4-6月期に支払われると仮定して計算している。直近10-12月の配当額は、06年度中間配当の前年差データを用いて試算している。

(2) 資金需要D.I. (主要銀行貸出動向アンケート調査、季調値)

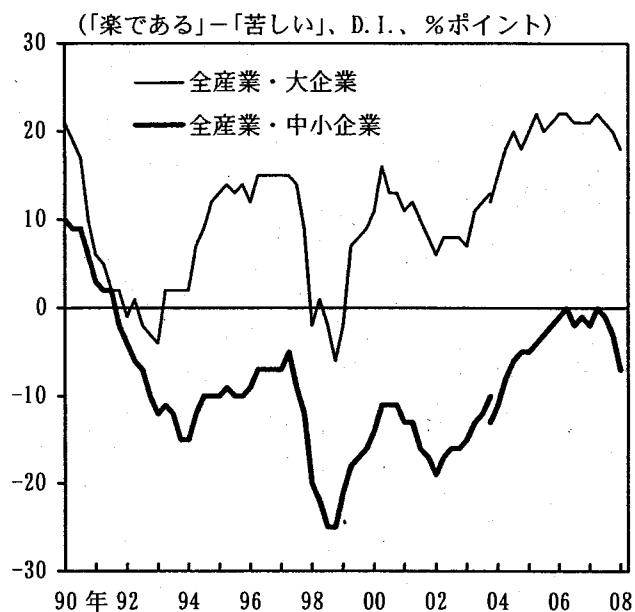


(注) D.I. は「増加」＋0.5×「やや増加」－0.5×「やや減少」－「減少」、3ヶ月間の変化。

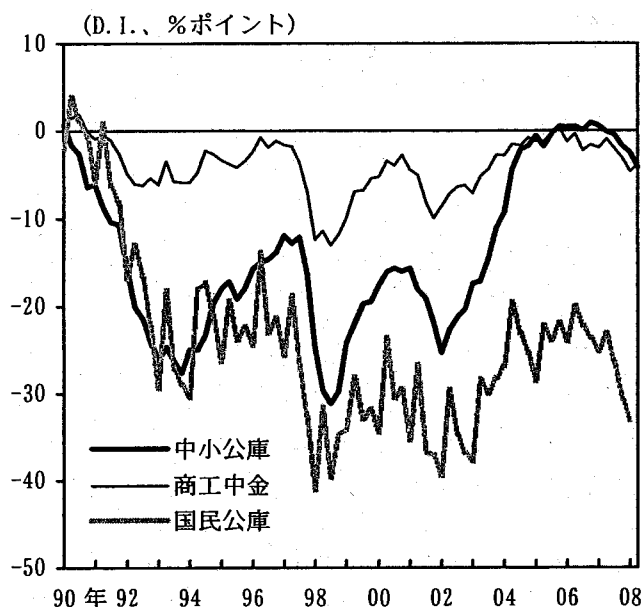
企業の資金繰り・金融機関の貸出態度

(1) 企業の資金繰り

<短観>



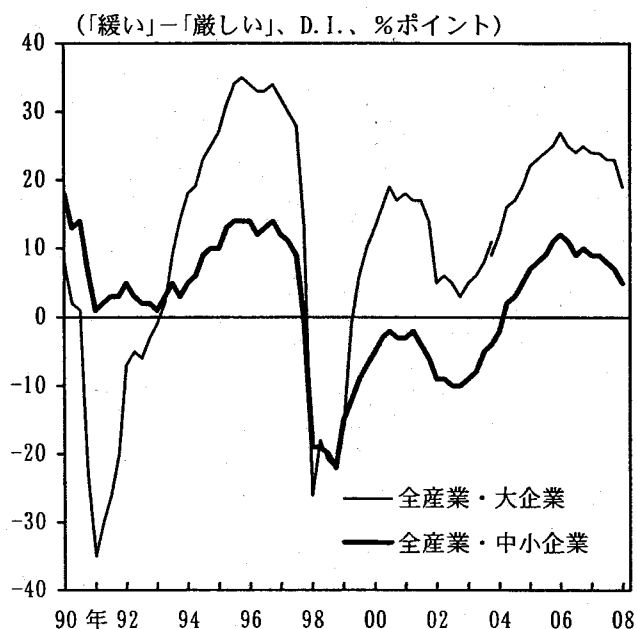
<中小公庫・商工中金・国民公庫>



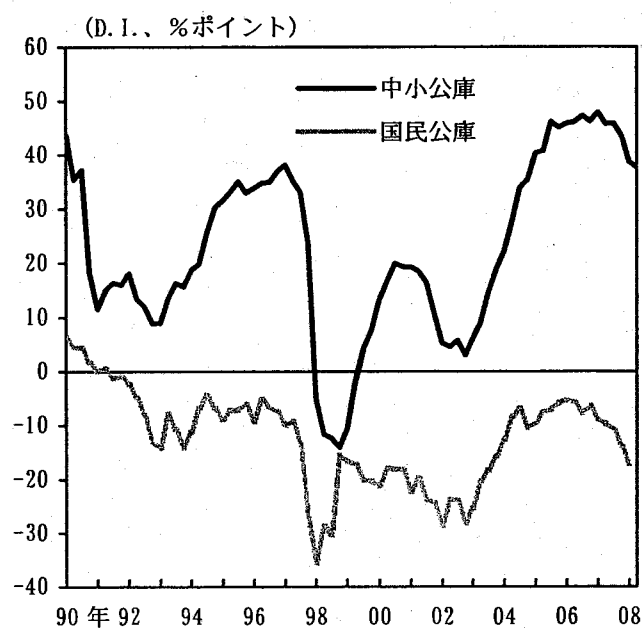
- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小公庫のD.I.は「余裕」-「窮屈」、商工中金、国民公庫のD.I.は「好転」-「悪化」。
 調査対象は、それぞれの取引先の中小・零細企業(中小公庫の取引先は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、商工中金の取引先は出資団体に属する企業<規模は中小公庫と概ね同じ>、国民公庫の取引先は約9割が従業員9人以下の企業)。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値であり、08/2Qは4月の値(下の(2)も同じ)。
 4. 商工中金の計数は四半期平均値であり、08/2Qは4月の値。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



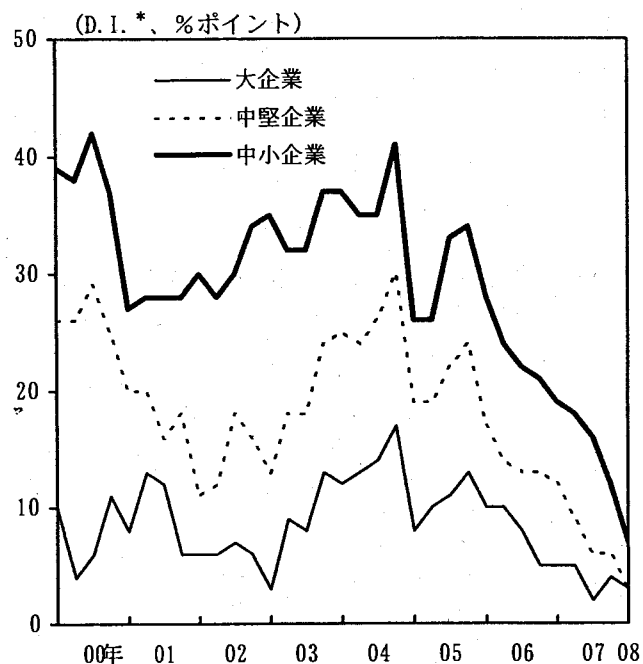
<中小公庫・国民公庫>



- (注) 中小公庫のD.I.は「緩和」-「厳しい」、国民公庫のD.I.は「容易になった」-「難しくなった」。

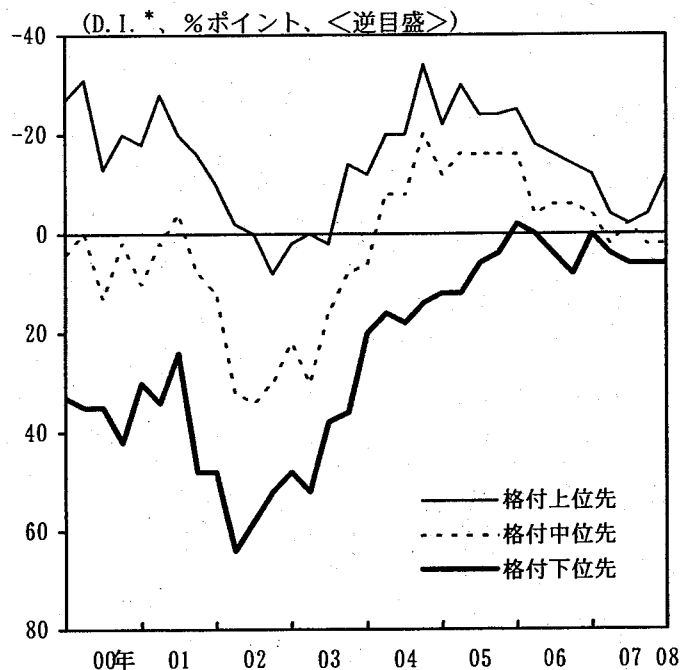
金融機関の貸出運営スタンス

(1) 貸出運営スタンス



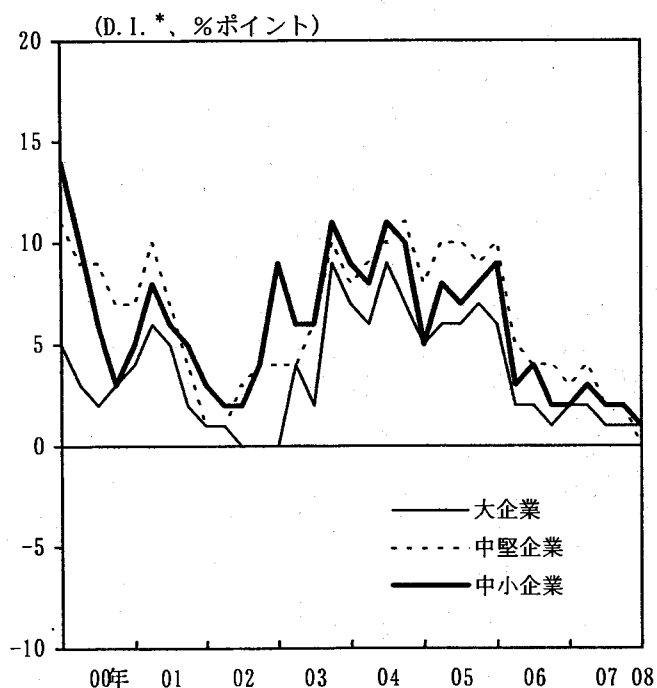
*「積極化」+0.5×「やや積極化」-0.5×「やや慎重化」-「慎重化」。

(2) 利鞘設定



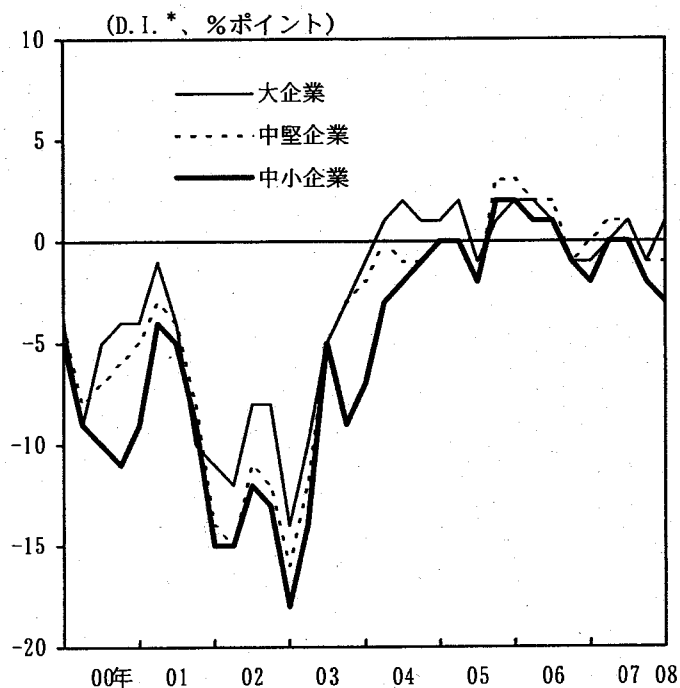
*「拡大」-「縮小」。

(3) 信用枠



*「拡大」+0.5×「やや拡大」-0.5×「やや縮小」-「縮小」。

(4) 信用リスク評価



*「緩和」+0.5×「やや緩和」-0.5×「厳格化」-「厳格化」。

(注) 計数は主要銀行貸出動向アンケートによる。

(図表10)

資本市場調達関連指標

<国内公募社債の発行額>

—— 1ヶ月当り、億円

	07/ 4～6月	7～9	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4
社債計	6,800	7,290	6,180	5,470	7,200	4,561	7,900
うちBBB格 (シェア)	953 (14.0)	660 (9.1)	383 (6.2)	273 (5.0)	620 (8.6)	100 (2.2)	0 (0.0)

(注) 起債日ベース。銀行債は含まない。

<CP・社債の発行残高>

—— 末残前年比%

	07/ 4～6月	7～9	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4
CP・社債合計	2.7	2.2	3.8	0.9	3.0	0.9	1.6
CP	12.1	4.7	11.2	-0.5	8.0	-0.5	5.4
社債	0.9	1.7	2.3	1.2	2.0	1.2	0.9

(注) 1. CPは銀行発行分を含まず、社債は銀行発行分を含む。四半期は期末月の値。

2. 社債の直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

<CP・社債の発行コスト>

—— %

	07/ 4～6月	7～9	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4
CP発行レート (3ヶ月物) (A-1格またはJ-1格以上)	0.64	0.79	0.77	0.80	0.82	0.79	0.69
スプレッド							
A-1+格	+0.02	+0.02	+0.10	+0.07	+0.05	+0.10	+0.04
A-1格	+0.05	+0.10	+0.17	+0.18	+0.19	+0.20	+0.09
A-2格	+0.23	+0.27	+0.35	+0.40	+0.34	+0.54	+0.29
社債発行レート (AA格)	1.81	1.74	1.55	1.53	1.57	1.64	1.44
スプレッド							
AAA格	+0.12	+0.17	+0.19	+0.22	+0.22	+0.21	+0.26
AA格	+0.18	+0.21	+0.26	+0.31	+0.23	+0.45	+0.30
A格	+0.30	+0.37	+0.47	+0.49	+0.51	+0.56	+0.46

(注) 1. CP発行レート、スプレッドは、月中平均値(オベ先27社ベース)。スプレッドは、全ターム平均の発行レートと短国3ヶ月物利回りとの格差。銀行発行分を除く。A-2格のスプレッドは、スプレッドの厚い商社を除くベース。

2. 社債発行レート、スプレッドは、銀行・ノンバンク発行分等を除く、月中平均値。発行レートは、全ターム平均ベース。スプレッドは、発行レートと同年限の国債流通利回りとの格差。

<エクイティファイナンスの状況>

—— 1ヶ月当り、億円

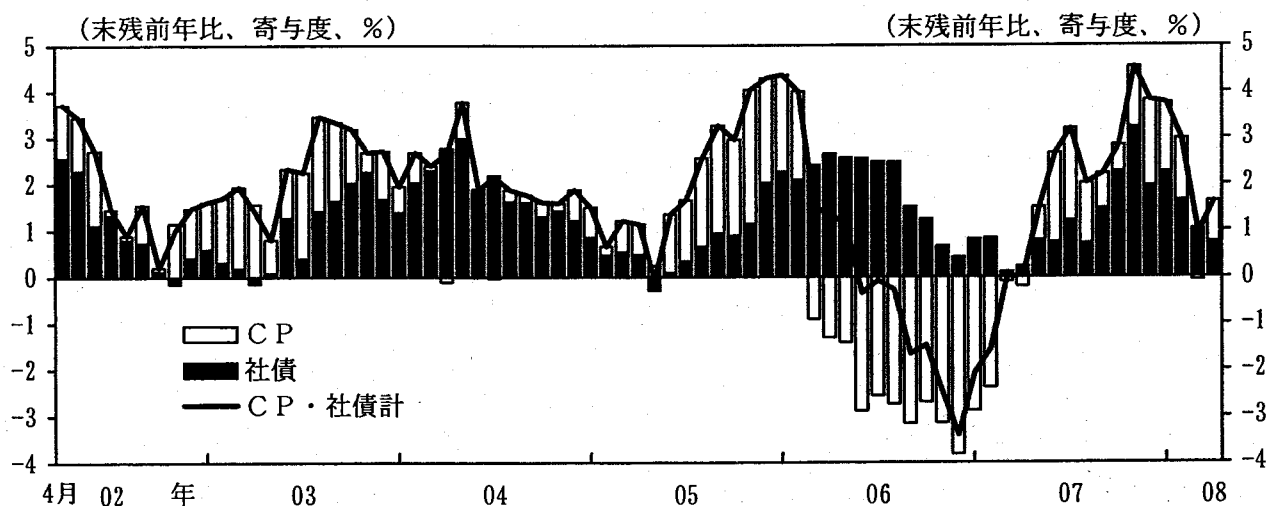
	07/ 4～6月	7～9	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4
転換社債発行額	485	1,055	544	1,999	1,030	4,966	15
株式調達額	1,932	1,045	1,422	1,627	2,250	2,370	1,121

(注) 1. 国内外市場の合計(株式調達額の08/4月は国内市場のみの値)。払込み日ベース。銀行の調達分は含まない。

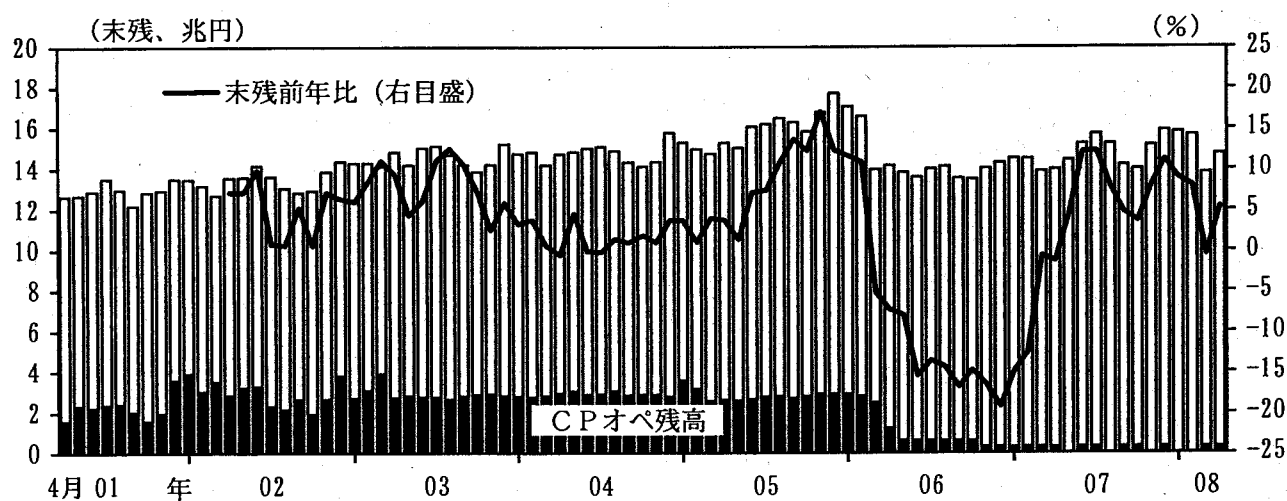
2. 株式調達額は優先株式発行を含む。

C P ・ 社債発行残高

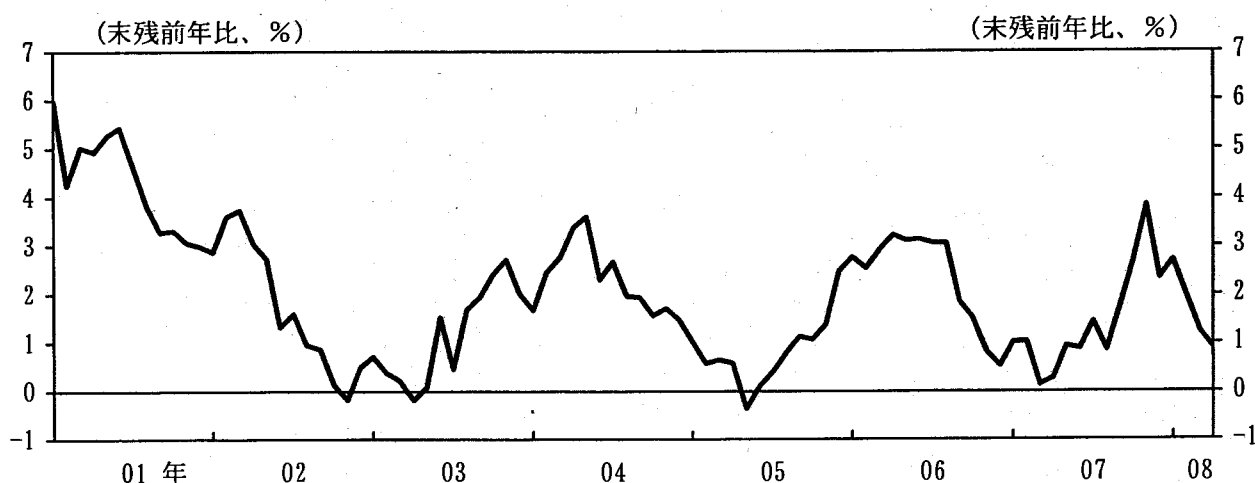
(1) C P ・ 社債発行残高



(2) C P 発行残高



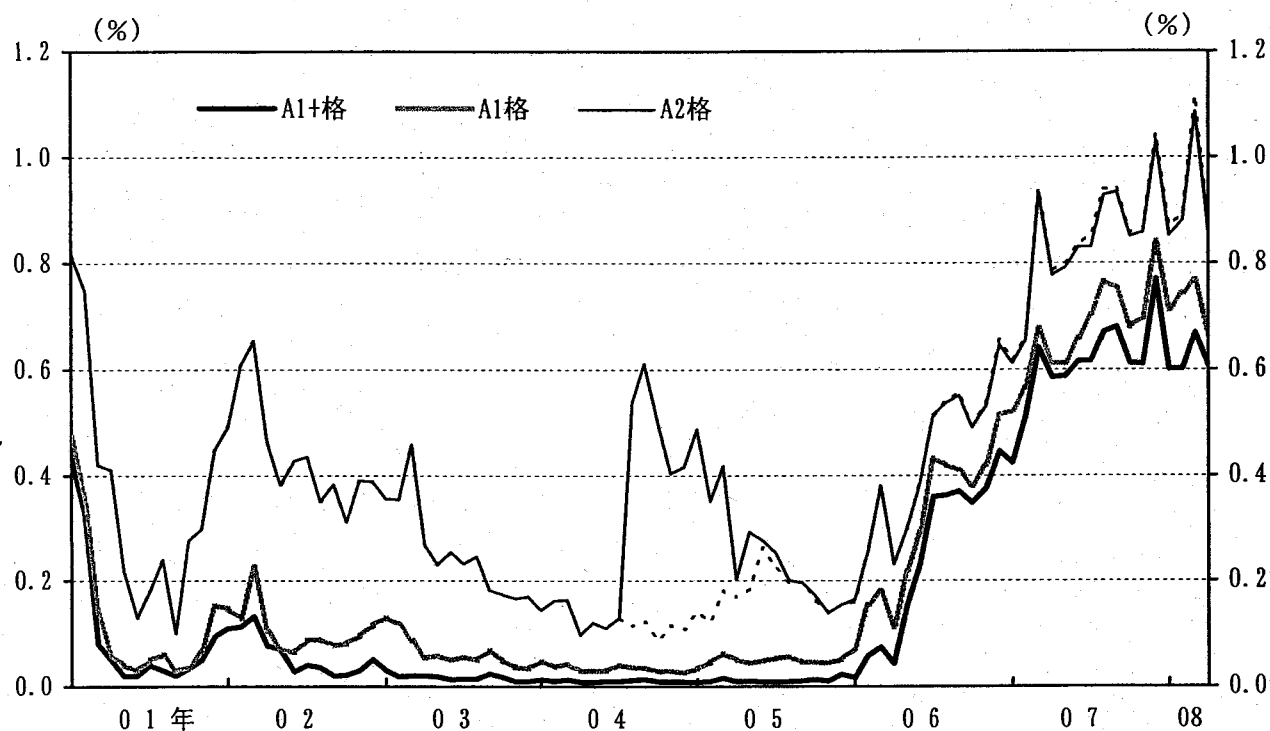
(3) 社債発行残高



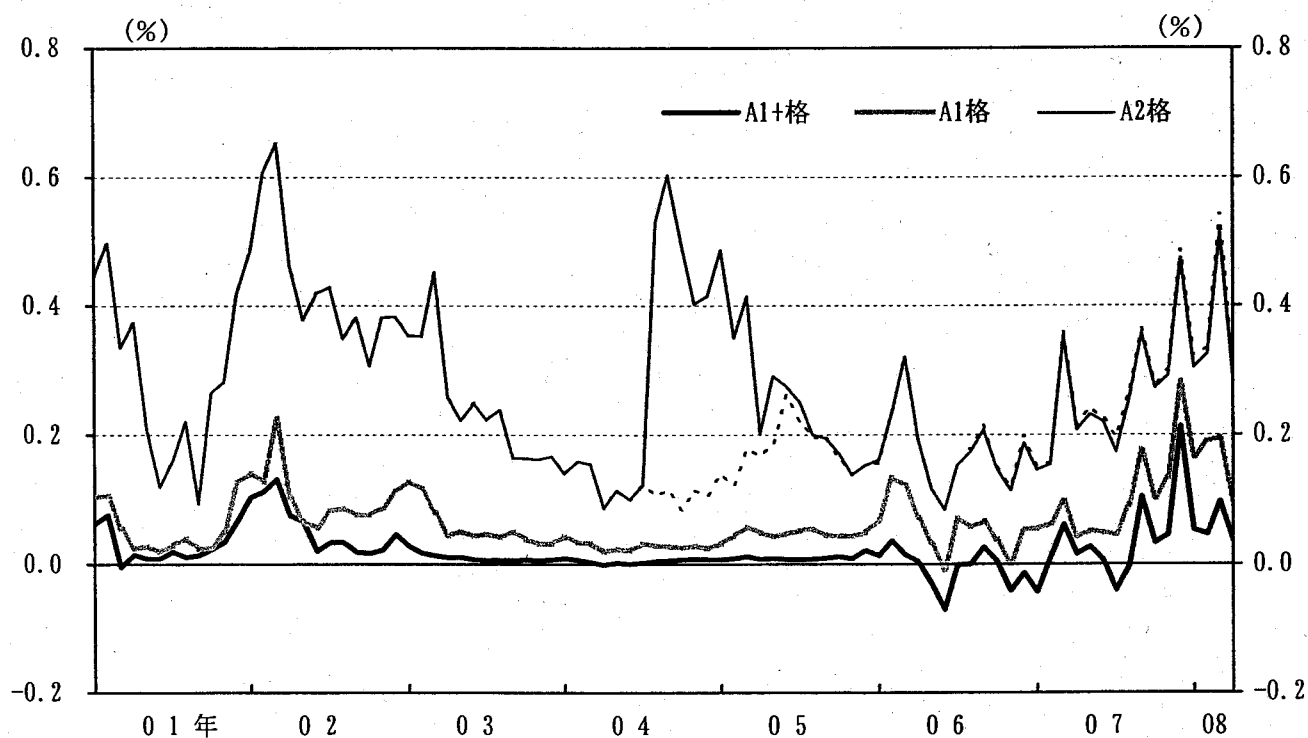
- (注) 1. CPは、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。銀行発行分は含まない。
 2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行発行分を含む。直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

C P 発行環境

(1) C P 発行金利



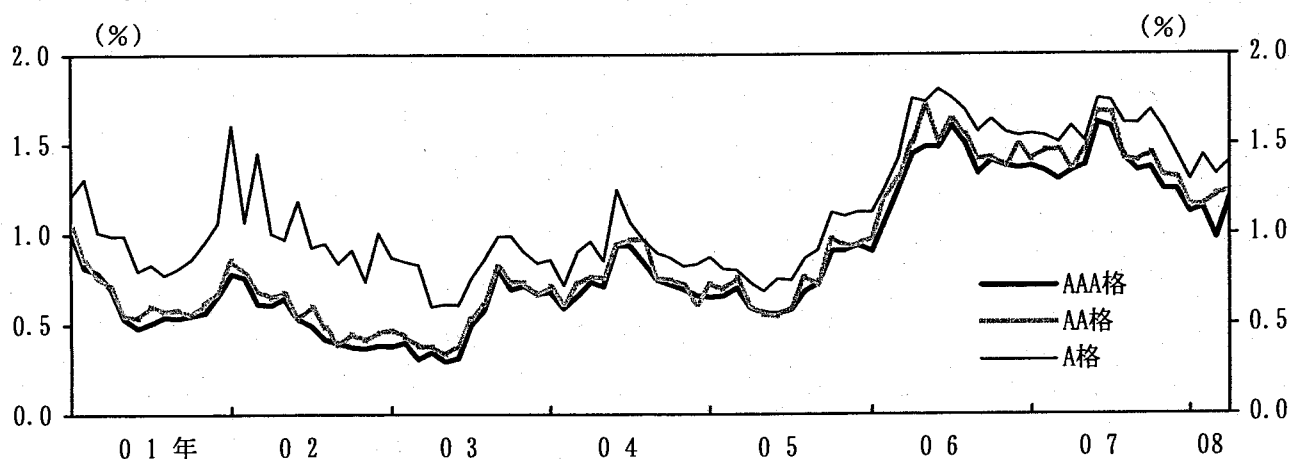
(2) C P 発行スプレッド



- (注) 1. 発行金利は全タームの平均。発行スプレッドは、発行金利と短国3か月物利回りとの格差。銀行発行分を除く。
 2. A2格の点線 (04/8月以降) は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

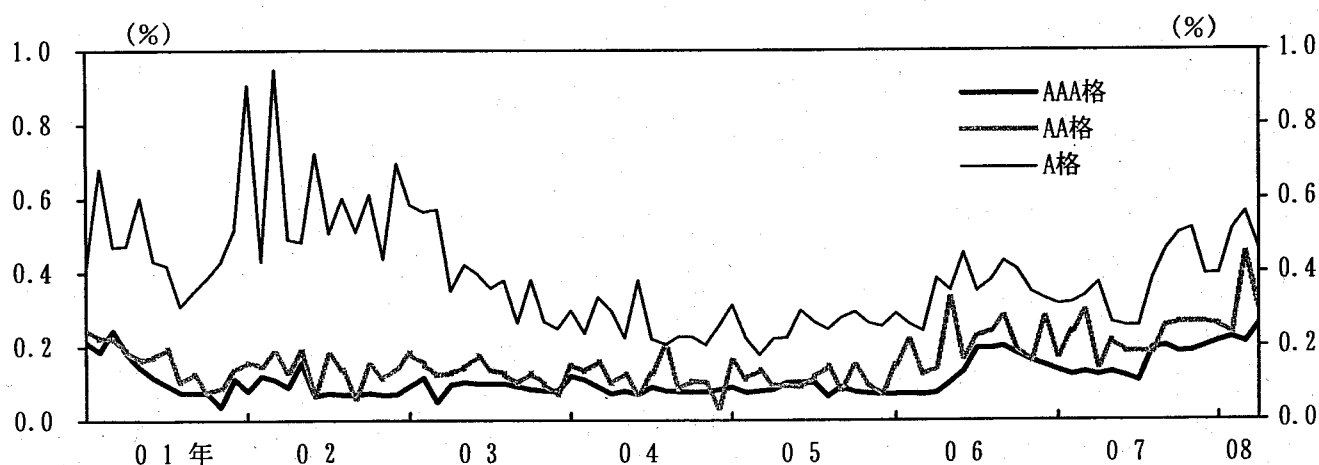
社債発行環境

(1) 社債発行金利



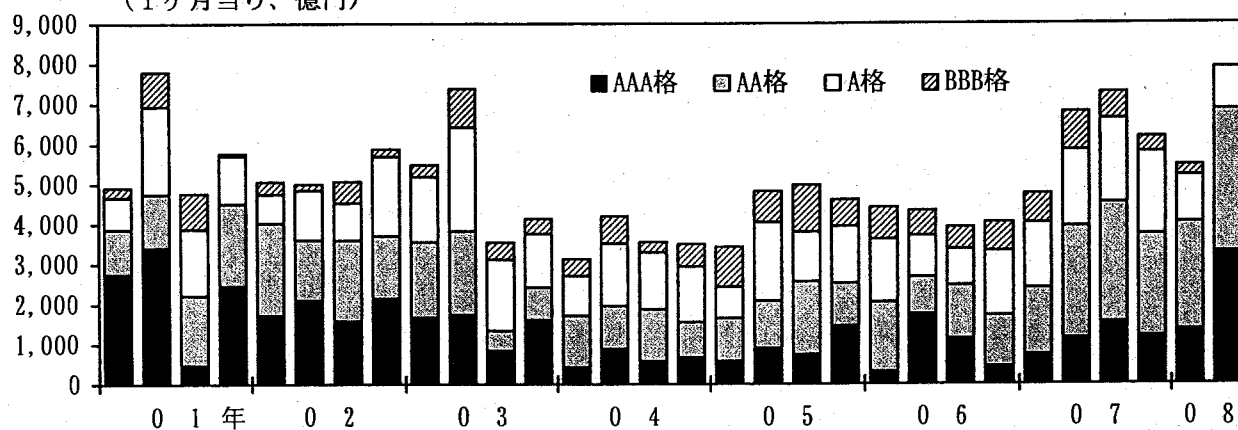
- (注) 1. 「社債発行スプレッド+5年物国債金利」として計算した試算値。
 2. 社債発行スプレッドは、社債発行金利と同年限の国債流通利回りの格差。全年限の単純平均値であり、5年物以外のスプレッドも含む。対象は国内公募社債で、銀行や発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分等は除いている。01年は払込日ベース、02年以降は起債日ベース。発行が無い月は前後の月の平均値をプロット。以上の点は下の(2)も同じ。

(2) 社債発行スプレッド



(3) 社債発行額

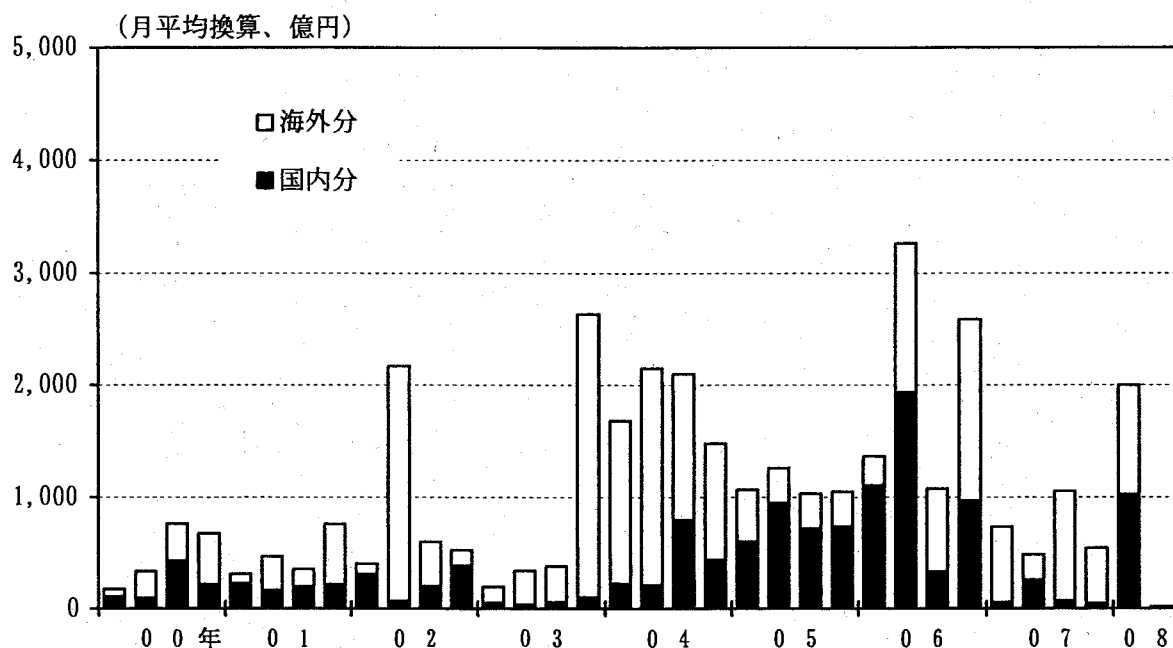
(1ヶ月当たり、億円)



- (注) 1. 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。01年は払込日ベース、02年以降は起債日ベース。
 2. 08/2Qは4月の値。

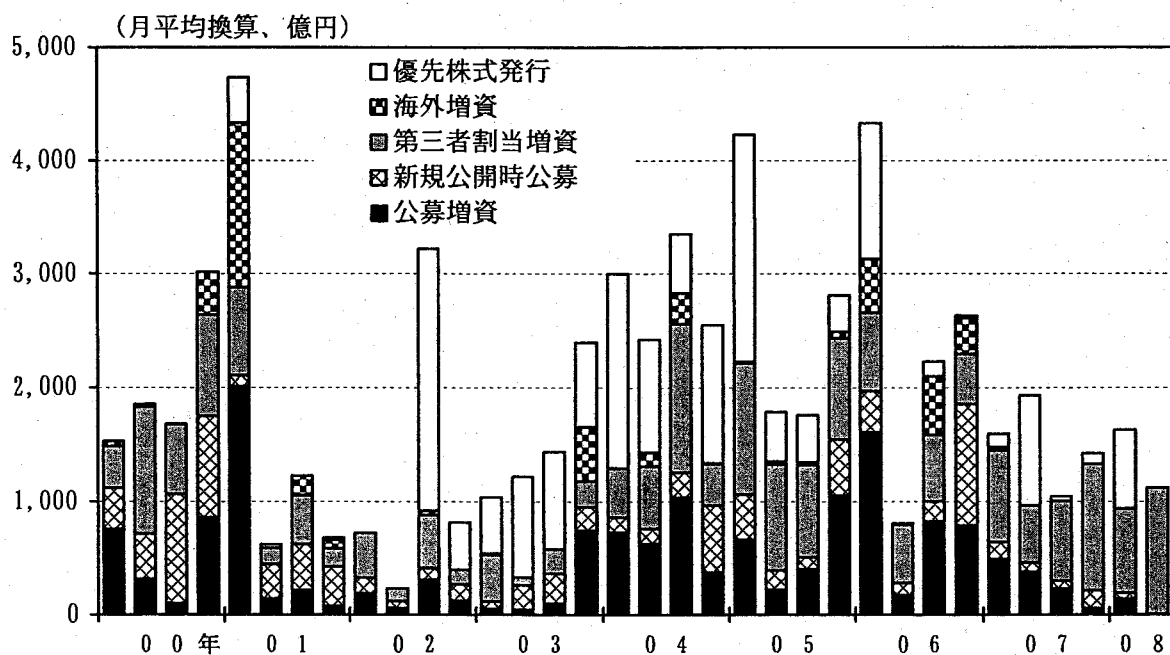
エクイティファイナンス

(1) 転換社債発行額



(注) 1. 払込日ベースで、銀行発行分を含まない。データはアイ・エヌ情報センターによる。
2. 08/2Qは4月の値。

(2) 株式調達額



(注) 1. 払込日ベースで、銀行発行分を含まない。データはアイ・エヌ情報センター、日本証券業協会、QUICKによる。08/4月は国内発行分のみの値を使用。
2. 01/1Qの公募増資、海外増資の急増は、NTTドコモによるもの（2月、合計約1.0兆円）。
3. 08/2Qは4月の値。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2007年	07/ 7~9月	10~12	08/ 1~3	08/2月	3	4	2007年 平残
マネタリーベース	-7.8	-0.3	0.6	-0.0	0.1	-0.0	-2.8	89
(平残、兆円)	—	(88.1)	(88.6)	(88.8)	(88.0)	(88.4)	(88.4)	—
日本銀行券発行高	1.4	1.4	1.7	1.1	1.1	0.8	0.6	75
貨幣流通高	0.8	0.7	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	5
日銀当座預金	-49.6	-14.0	-8.7	-10.4	-9.3	-7.4	-27.3	9
(参考)金融機関保有現金	-0.1	-0.2	1.1	1.1	1.2	-0.3	-0.3	8

<マネーサプライ>

—— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、%；残高、兆円

	2007年	07/ 7~9月	10~12	08/ 1~3	08/2月	3	4	2007年 平残
M2 + CD	1.6	1.9	2.0	2.2	2.3	2.3	1.9	724
	—	—	—	—	< 3.3 >	< 2.7 >	< 0.8 >	—
M1	-0.1	-0.1	0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-1.2	387
現金通貨	1.5	1.6	1.7	1.1	1.1	0.9	0.7	72
預金通貨	-0.5	-0.5	-0.1	-0.6	-0.6	-0.9	-1.7	315
準通貨	3.7	4.2	4.3	5.5	5.7	5.9	5.5	314
CD	2.2	4.4	0.4	0.1	1.8	0.4	6.0	22
広義流動性	3.7	4.0	3.8	3.4	3.3	3.3	2.8	1,487

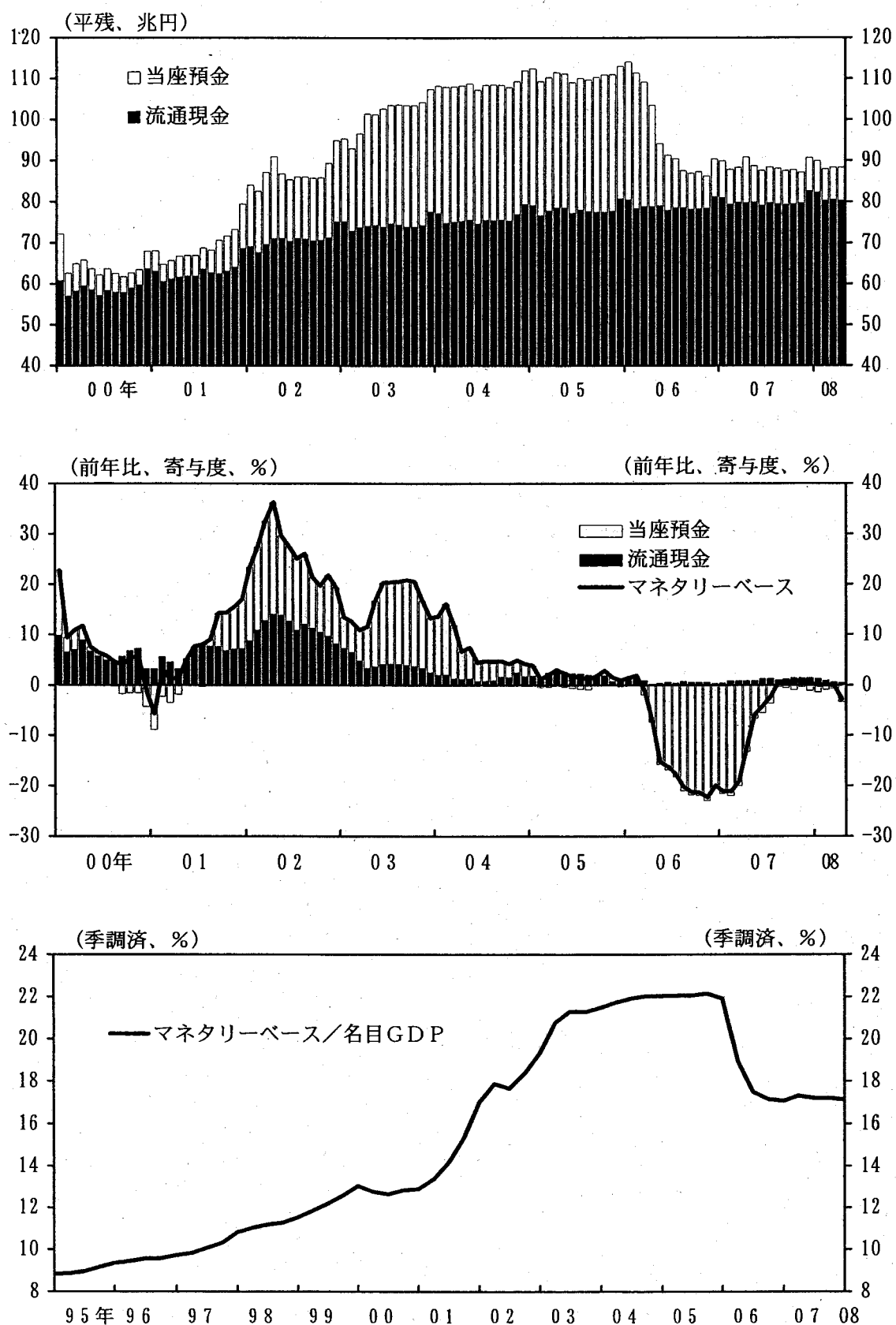
<主要金融商品の内訳（広義流動性ベース）>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2007年	07/ 7~9月	10~12	08/ 1~3	08/2月	3	4	2007年 平残
郵便貯金・その他預貯金	-3.2	-3.2	-2.7	-2.7	-2.8	-2.7	-2.8	308
金銭信託	15.2	8.1	8.6	8.6	8.7	8.4	3.7	174
国債・F B・債券現先	10.2	18.3	15.1	13.1	12.1	12.9	16.4	159
投資信託	29.2	33.3	29.9	22.3	21.8	19.2	16.4	48
株式投信	(28.7)	(30.5)	(27.5)	(20.8)	(23.1)	(19.8)	(16.9)	60
公社債投信	(3.1)	(5.5)	(0.7)	(-6.1)	(-11.1)	(-8.6)	(-6.9)	13
金融債	-16.0	-14.5	-15.5	-14.9	-15.5	-13.9	-12.7	8
外債	7.3	5.4	2.0	-1.2	-1.3	-1.6	-2.4	58

(注) 投信の内訳を除き、Mベース（金融機関保有分は含まない）。投信の内訳は非Mベースで、
 末残の前年比（証券投資信託協会調べ）。

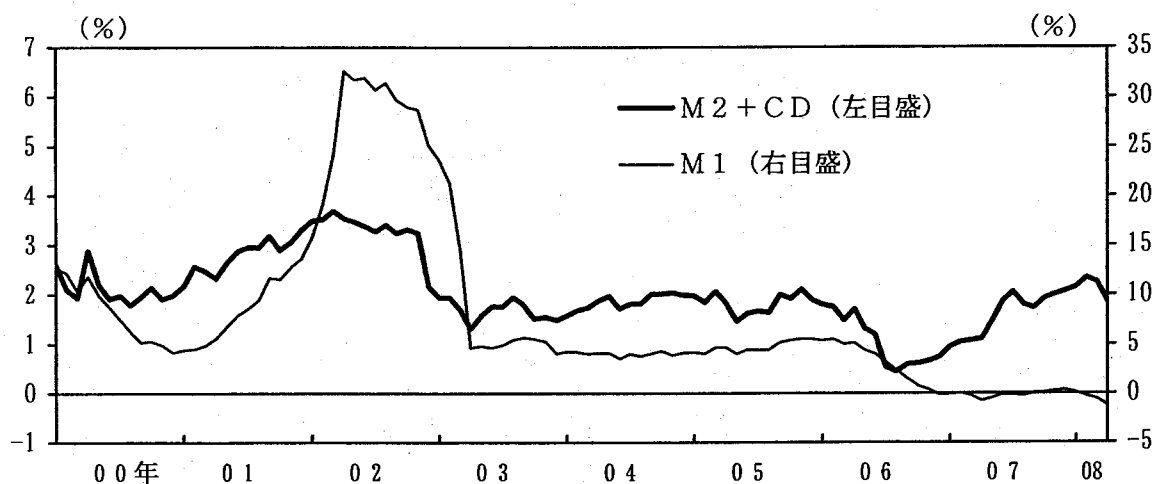
マネタリーベース



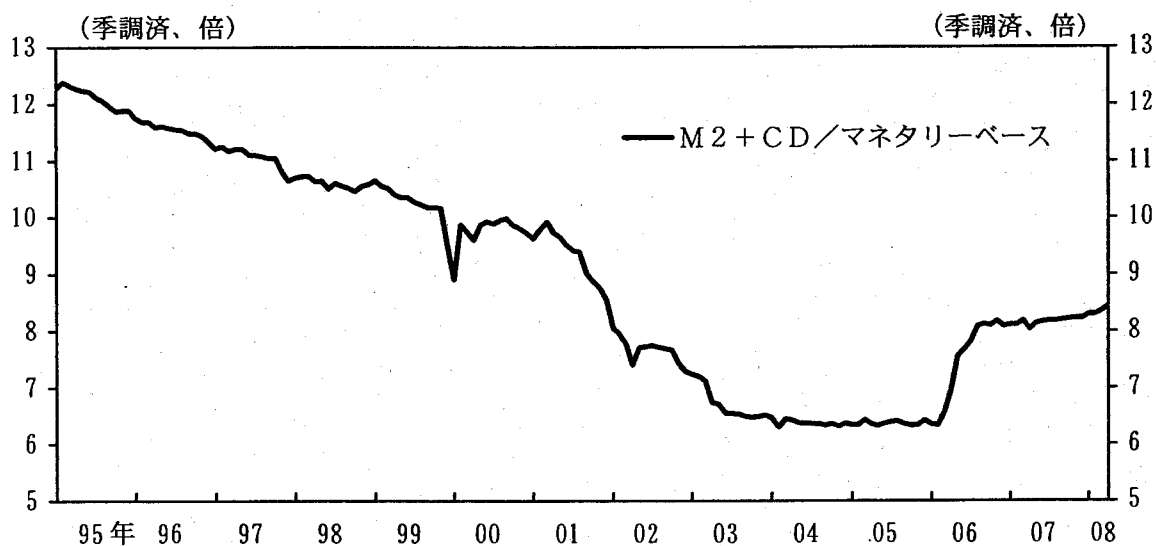
(注) 1. マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む）＋日銀当座預金。
2. 08/1Qの名目GDPは、07/4Qから横這いと仮定。

マネーサプライ (M1、M2 + CD)

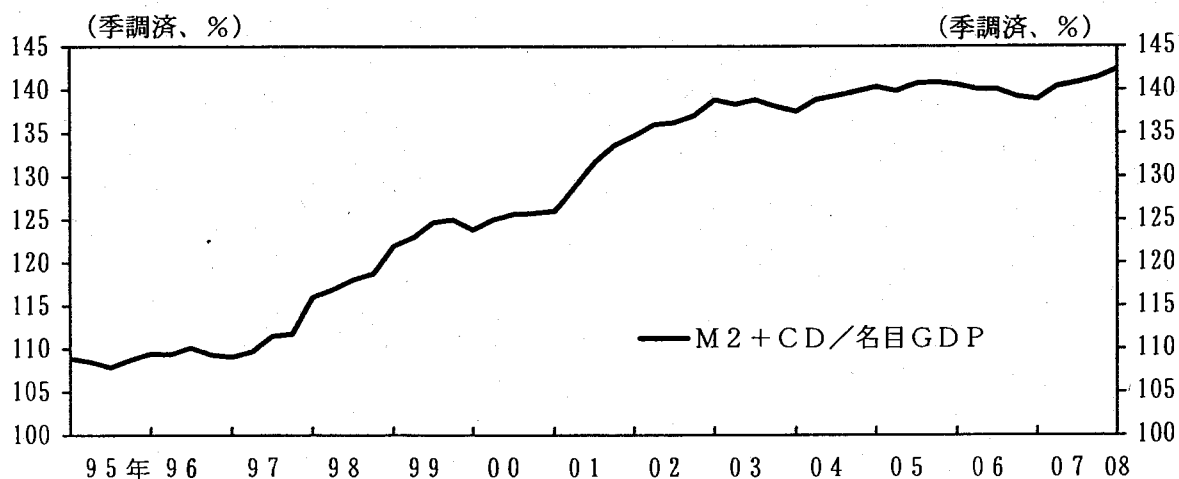
(1) 前年比



(2) 信用乗数 (=M2 + CD / マネタリーベース)



(3) マーシャルのk (=マネーサプライ / 名目GDP)

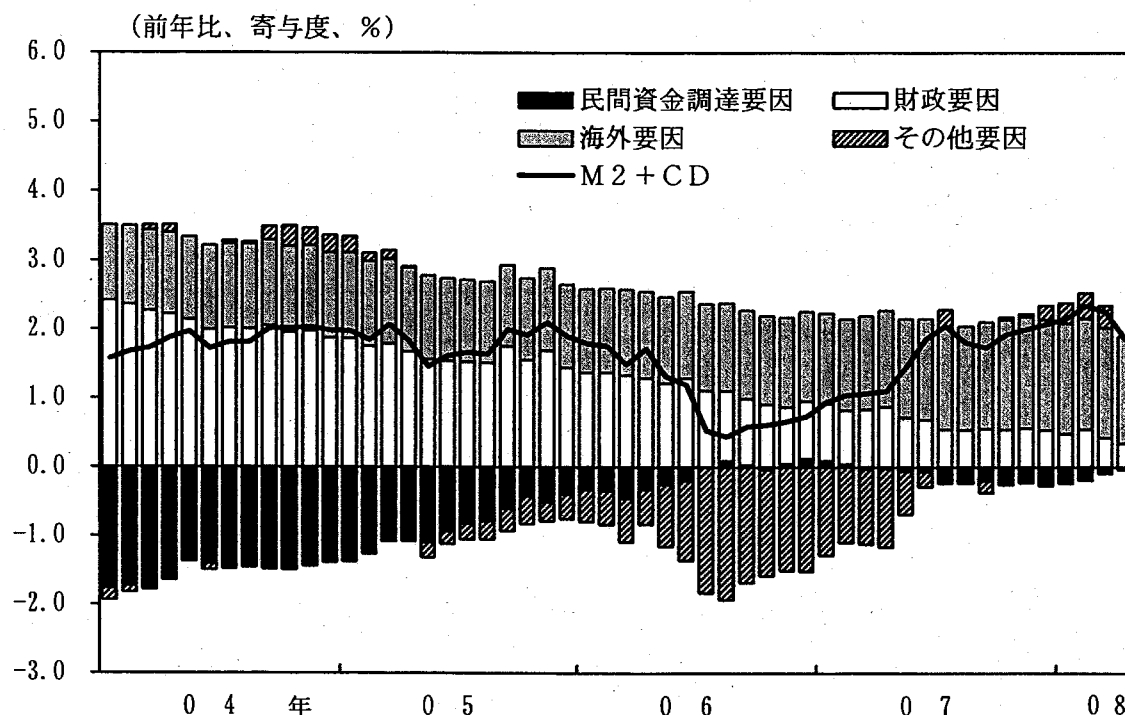


(注) 08/1Qの名目GDPは、07/4Qから横這いと仮定。

M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

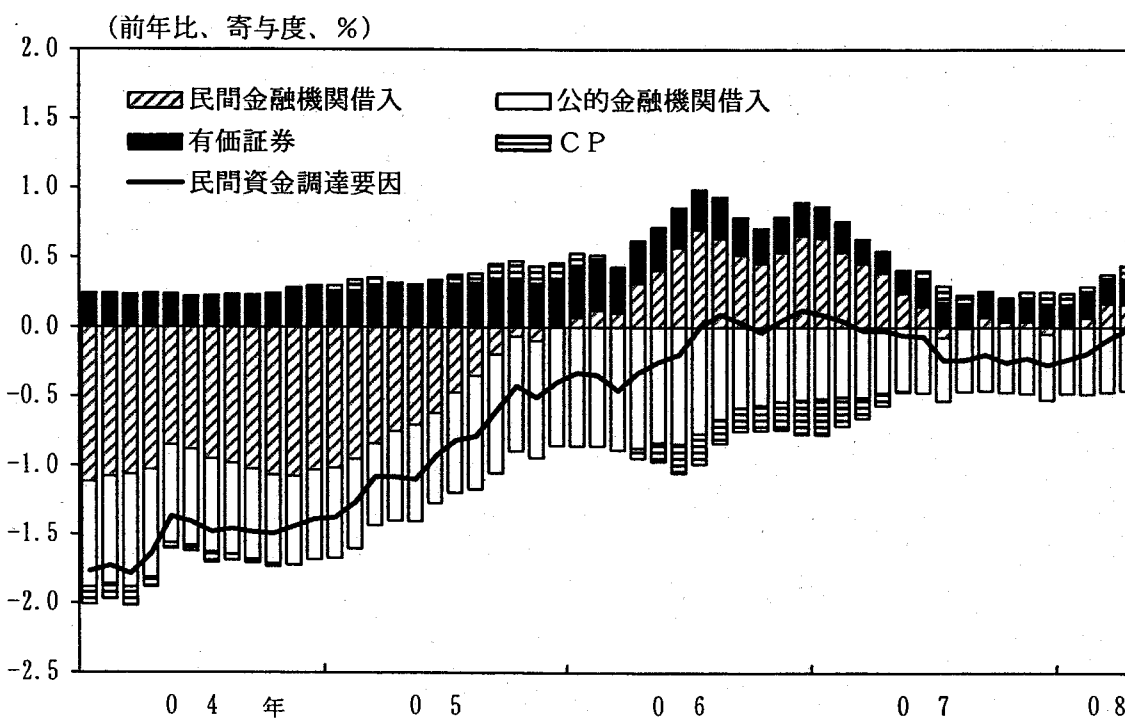
—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD前年比の要因分解



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

(2) 資金調達増減の寄与度分解



(注) CP、社債は金融機関保有ベース。

(図表19)

企業倒産関連指標

＜倒産件数・負債総額＞

— 件/月、億円、() 内は前年比、%

	2007年	07/ 7～9月	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4
倒産件数	1,174 (6.4)	1,155 (6.6)	1,190 (6.1)	1,238 (8.0)	1,194 (8.3)	1,347 (8.0)	1,215 (8.4)
＜季調値＞	—	1,177	1,175	1,235	1,244	1,231	1,234
負債総額	4,773 (4.1)	5,603 (66.4)	4,650 (-10.8)	4,731 (5.0)	3,652 (26.2)	4,730 (-3.2)	7,181 (16.5)
1件あたり負債額	4.1	4.9	3.9	3.8	3.1	3.5	5.9

＜資本金別内訳＞

— 件/月、() 内は前年比、%

	2007年	07/ 7～9月	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4
1億円以上	22 (13.2)	22 (38.3)	22 (-3.0)	26 (11.4)	30 (20.0)	25 (13.6)	25 (0.0)
1千万円～1億円未満	592 (8.7)	595 (10.7)	615 (9.1)	628 (10.1)	621 (9.9)	675 (11.0)	626 (13.2)
1千万円未満	371 (9.5)	359 (8.1)	369 (5.3)	392 (8.6)	384 (19.3)	417 (1.7)	383 (5.8)
個人企業	189 (-5.9)	180 (-9.6)	184 (-0.7)	192 (0.2)	159 (-16.3)	230 (11.1)	181 (0.0)

＜業種別内訳＞

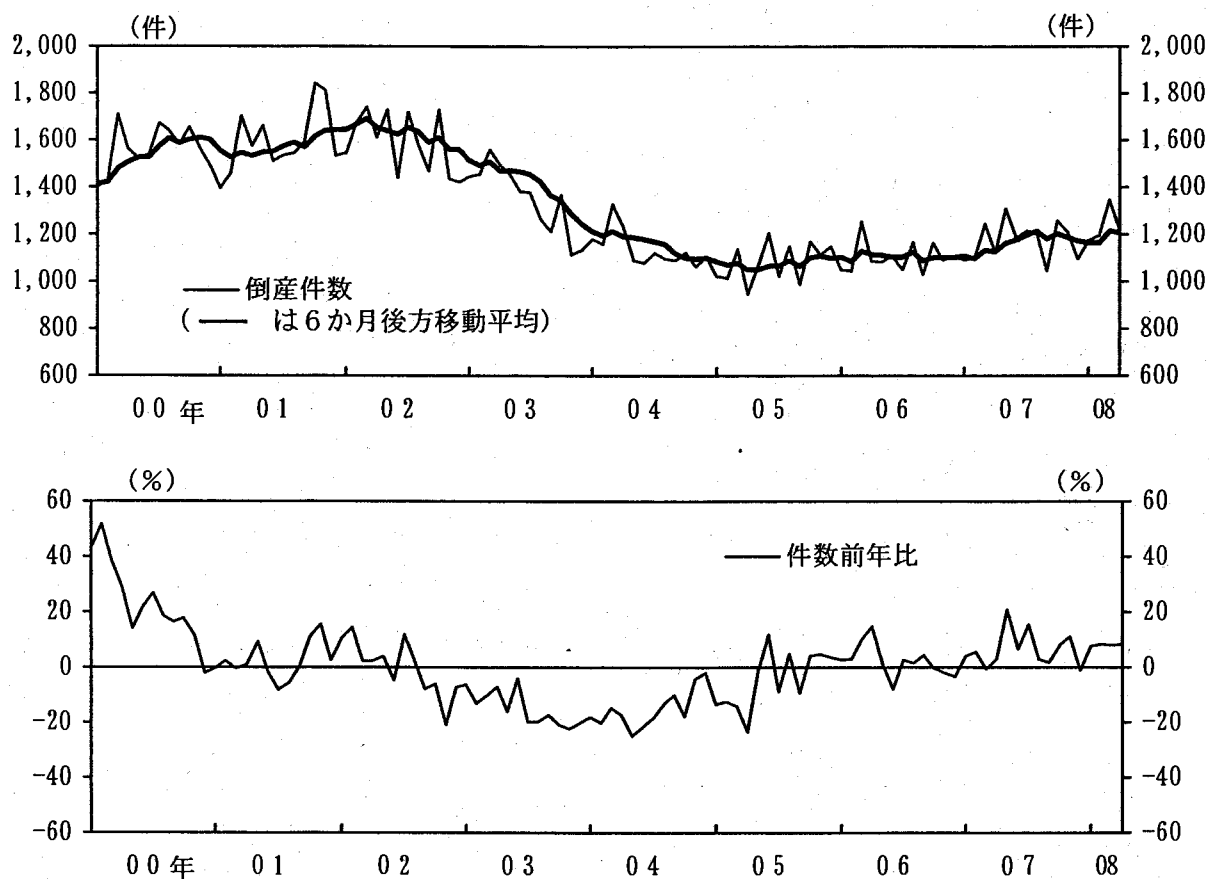
— 件/月、() 内は前年比、%

	2007年	07/ 7～9月	10～12	08/ 1～3	08/2月	3	4
建設業	335 (4.2)	330 (-1.5)	353 (14.7)	332 (7.8)	325 (10.9)	362 (4.6)	328 (11.9)
製造業	169 (8.9)	173 (20.4)	163 (1.9)	187 (14.5)	179 (21.8)	213 (9.2)	175 (7.4)
卸売・小売業	324 (6.3)	329 (8.3)	324 (2.2)	342 (3.0)	341 (-1.7)	368 (7.6)	315 (5.7)
金融・保険・不動産業	45 (-0.2)	39 (-6.5)	50 (23.0)	53 (26.0)	48 (20.0)	51 (8.5)	60 (46.3)
運輸業	37 (5.7)	36 (35.0)	35 (1.0)	47 (27.9)	45 (28.6)	53 (20.5)	50 (38.9)
サービス業	226 (8.6)	209 (4.9)	228 (1.0)	233 (5.1)	223 (10.4)	253 (10.5)	256 (0.8)

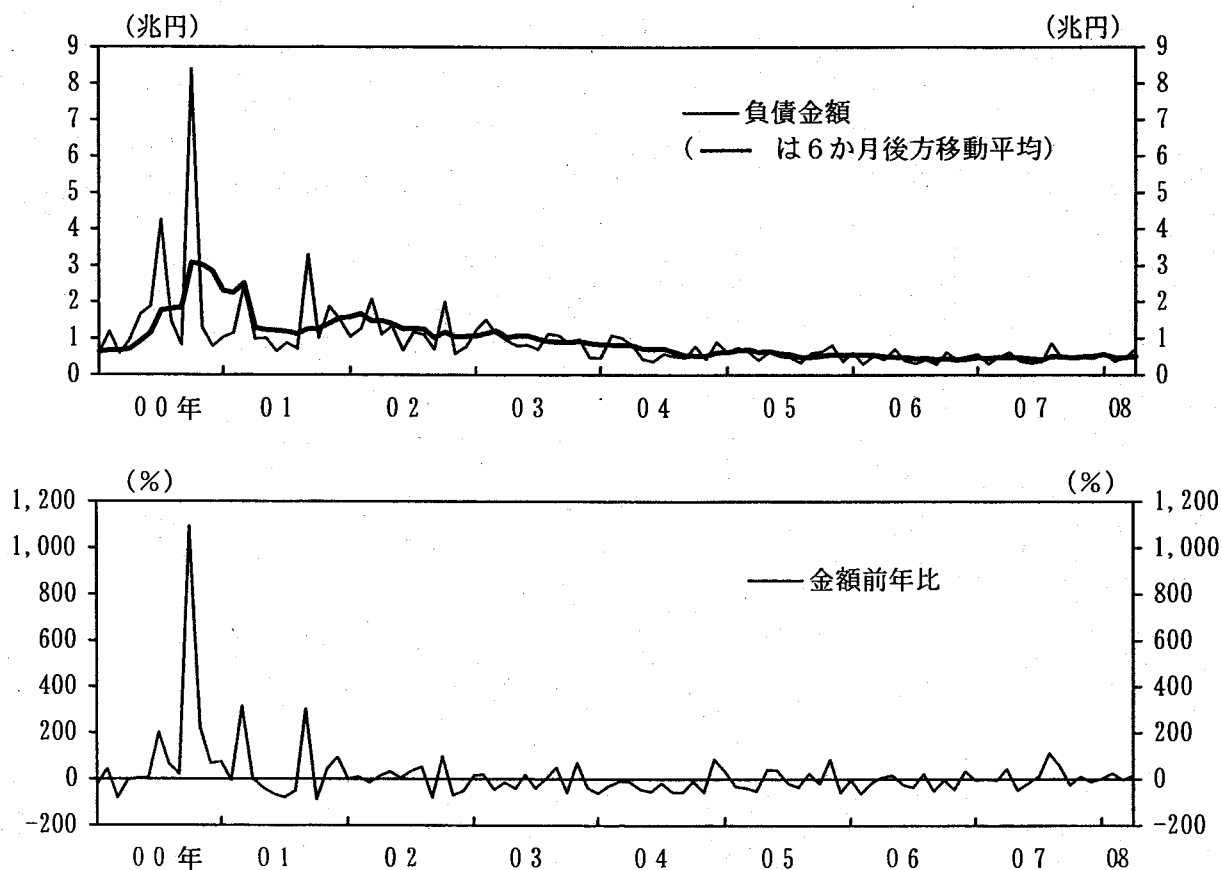
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



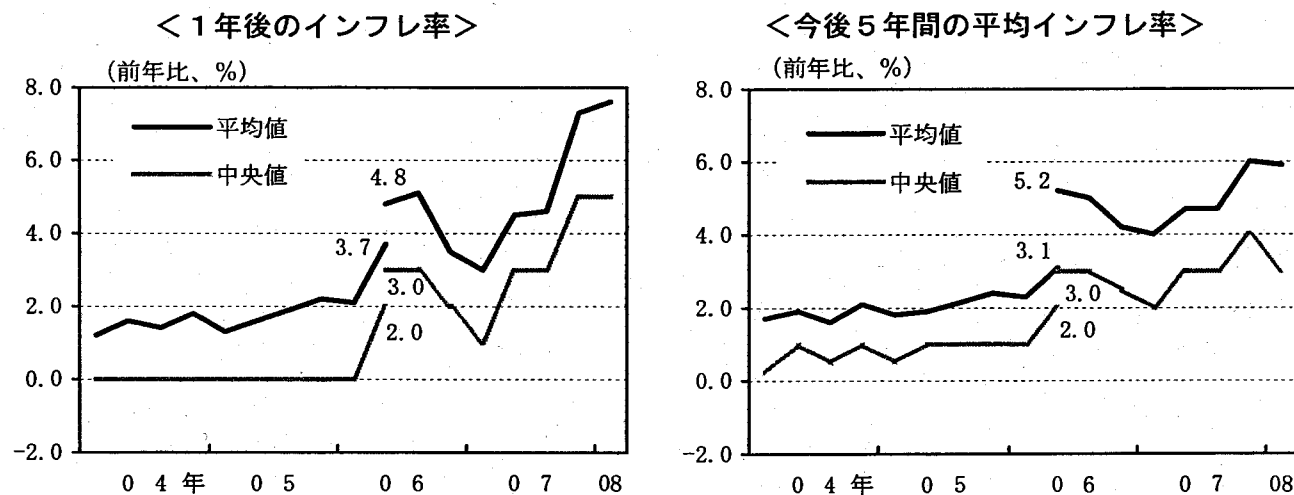
(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



インフレ予想

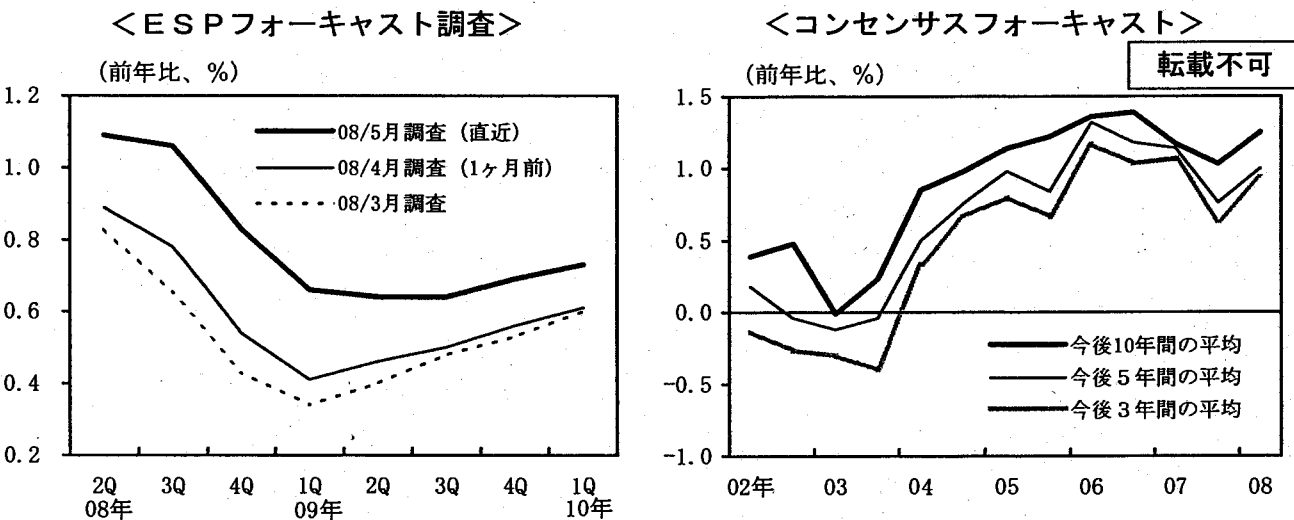
(図表21)

(1) 家計のインフレ予想 (生活意識に関するアンケート調査)



(注) 調査時点は毎年3、6、9、12月。上下合計1%のサンプルを除いて計算した値。05/9月は線形補間している。

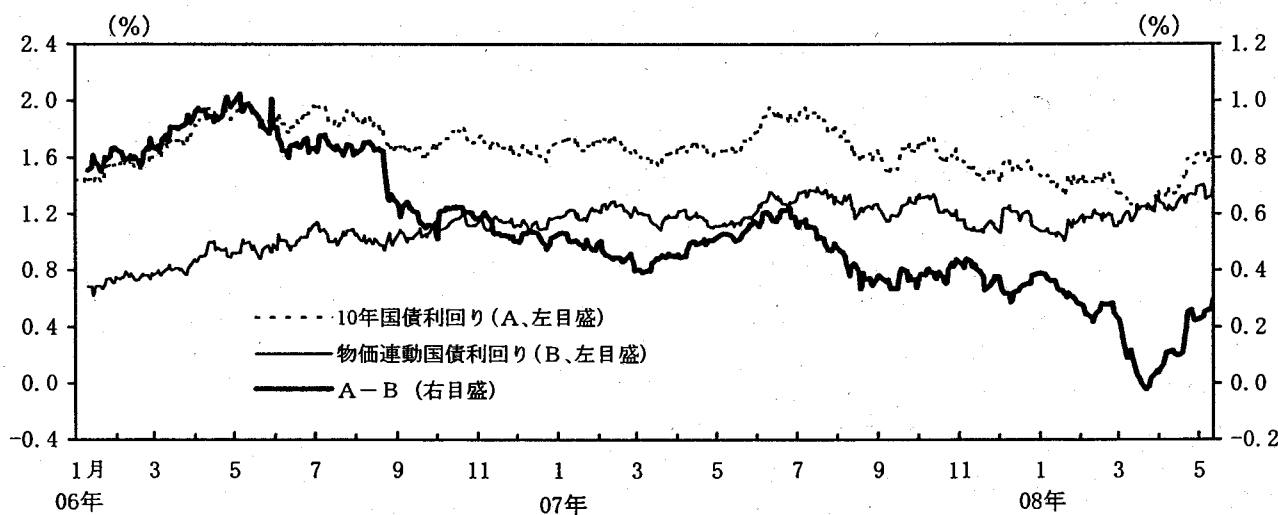
(2) エコノミストのCPI見通し



(注) 内外の調査機関・エコノミスト36先の予想の平均。

(注) 内外の調査機関20先の予想の平均。
調査時点は毎年4、10月。

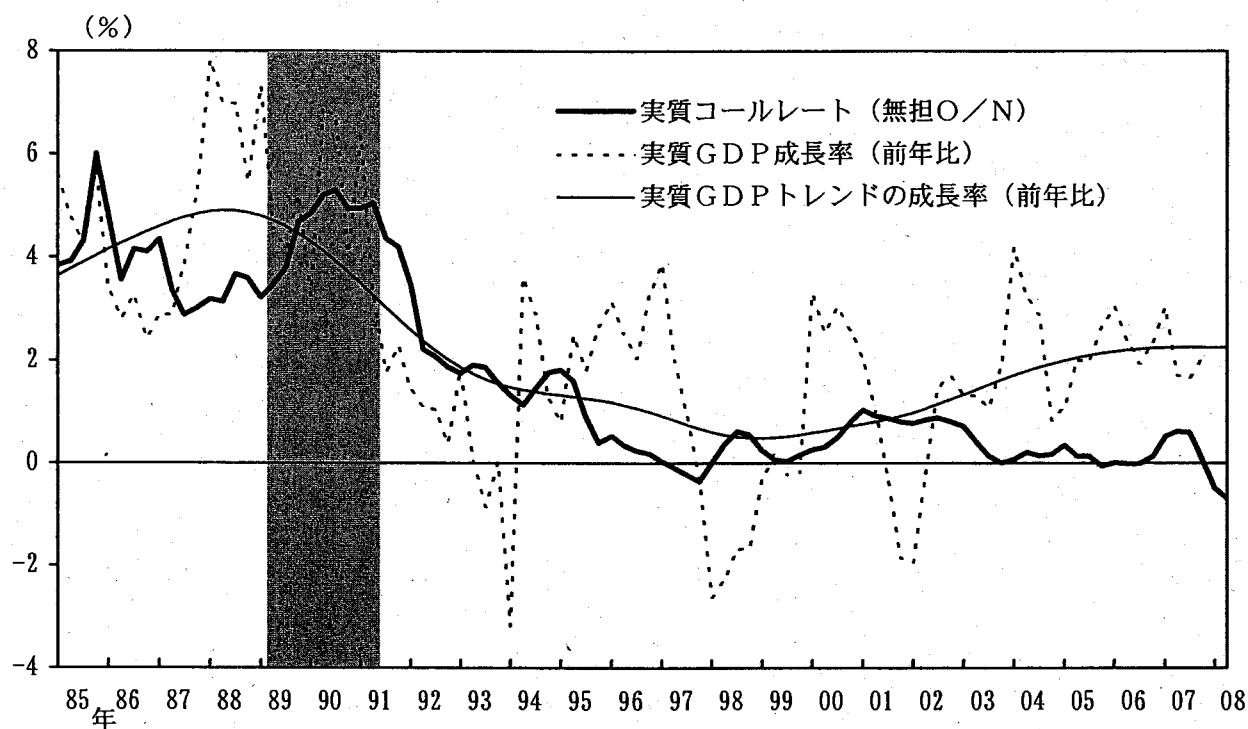
(3) 物価連動国債からみたインフレ予想



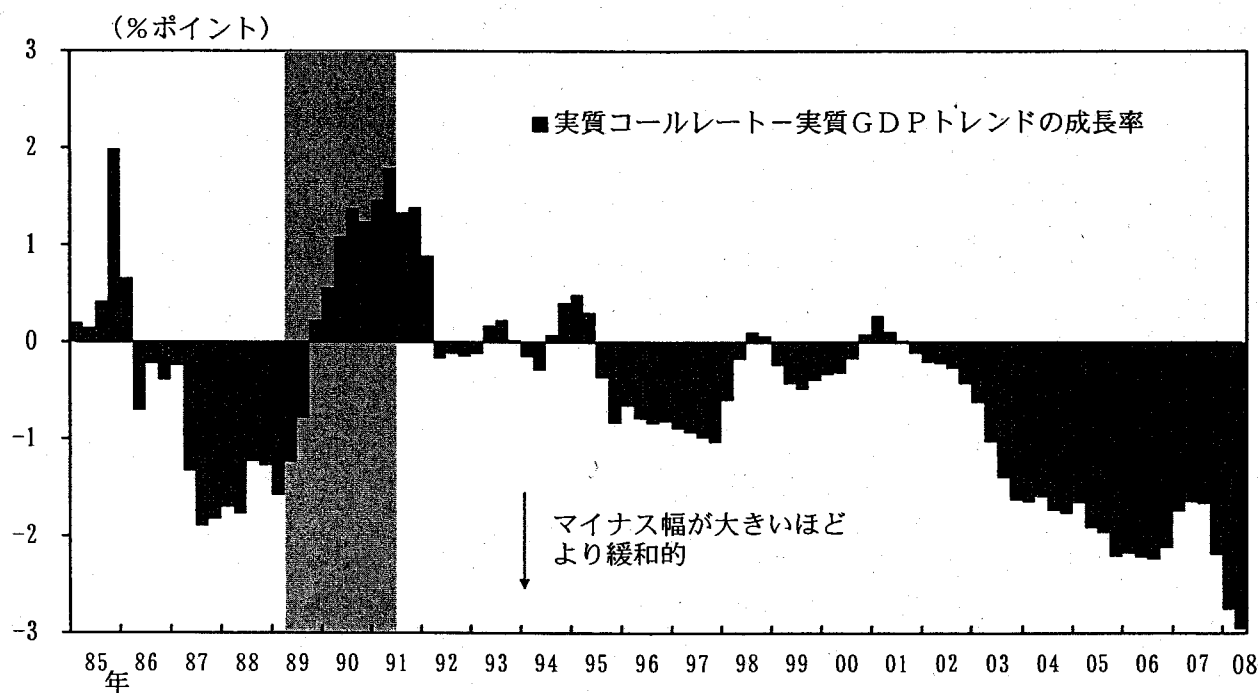
(注) 物価連動国債利回りは最長期物、10年国債利回りは使用した物価連動国債と満期日が最も近い銘柄を使用。

金利水準と実体経済 (1)

(1) 実質短期金利と成長率



<実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率の差>

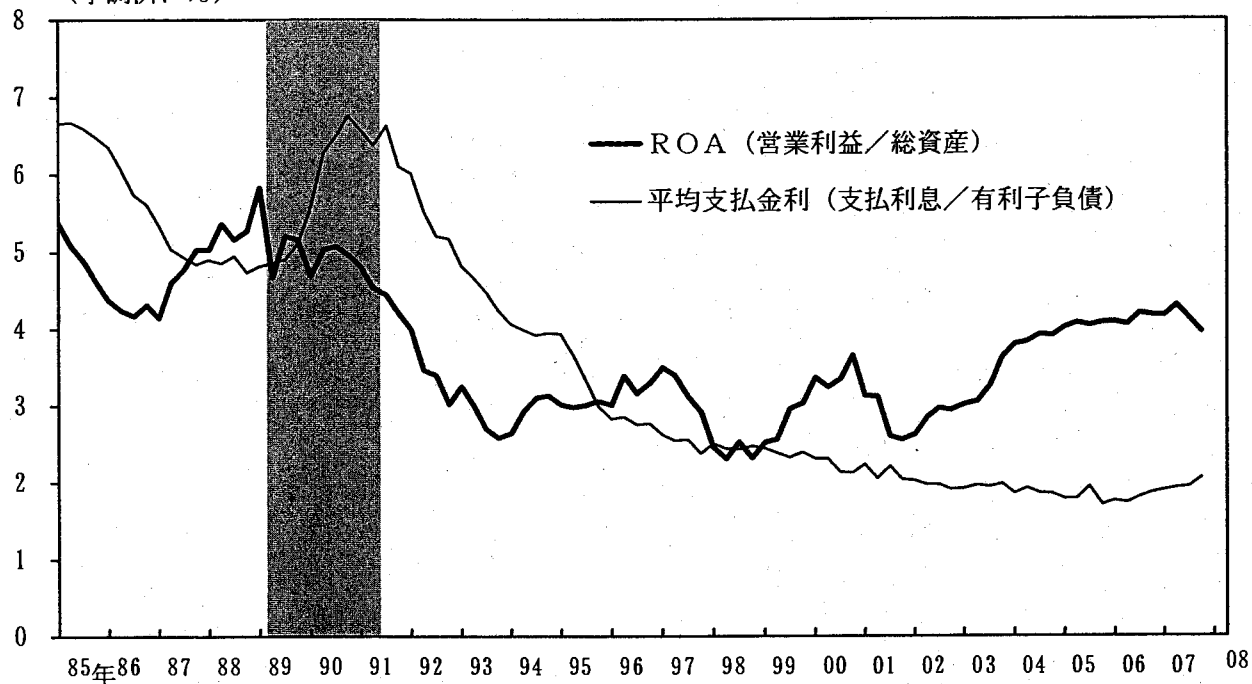


- (注) 1. 実質コールレートはCPI (除く生鮮) で実質化。コールレートの85/2Q以前は有担コールを使用。
 2Qは4月の値。4月のCPI前年比は3月から横ばいと仮定して計算。
 2. 実質GDPトレンドの成長率はHPフィルターにより計算。08/1~2Qは07/4Qから横ばいと仮定して計算。
 3. シャドー部分は、金融引締め時期 (89/5月~91/6月)。

金利水準と実体経済（２）

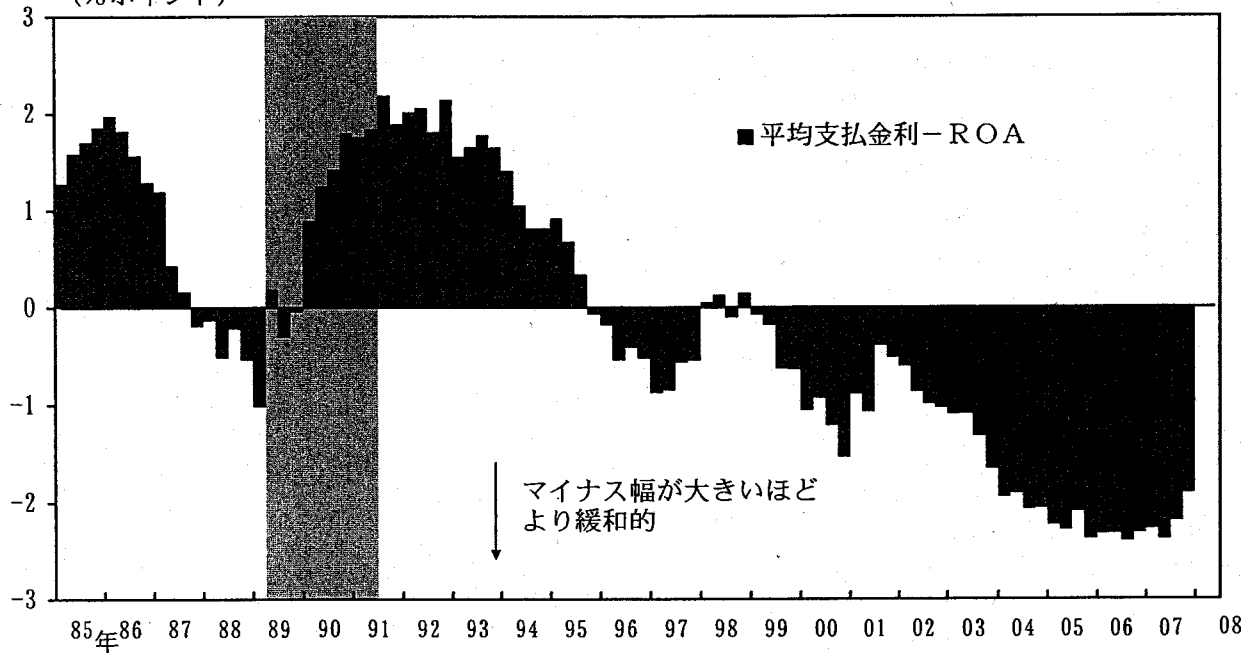
（２）企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）

（季調済、％）



＜平均支払金利とROAの差＞

（％ポイント）



（注） シャドー部分は、金融引締め時期（89/5月～91/6月）。

2008.5.14

企 画 局

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気情勢は、「わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している」という判断でよいか。
- (2) 景気の先行きについては、「当面減速が続くものの、その後緩やかな成長経路をたどると予想される」という判断でよいか。
先行きの上振れ・下振れ要因として、①海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、②エネルギー・原材料価格高の影響、③企業の成長期待の動向、④緩和的な金融環境が続くもとでの金融・経済活動の振幅の拡大、をどうみるか。
- (3) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。物価面のリスク要因をどうみるか。
- (4) 金融面では、①市況動向や、②C P・社債の発行環境、金融機関の貸出姿勢などを踏まえた企業金融の環境、などをどう評価するか。また、昨年夏以降続いている、世界的な金融資本市場の変動の背景や影響をどう評価するか。
- (5) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (6) 以上のような経済・物価動向について、展望レポートの見通しとの関係でどう評価するか。

2. 当面の金融政策運営方針

(1) 現在の金融市場調節方針

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

(2) 当面の金融政策運営方針の選択肢

選択肢A

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き上げ、〇%前後で推移するよう促す。

選択肢B

現状の金融政策スタンスを維持する。
すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

選択肢C

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を引き下げ、〇%前後で推移するよう促す。

以　　上

要注意

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008年5月
調査統計局
企画局

金融経済月報「基本的見解」の前月との比較

2008年5月

2008年4月

(現 状) わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している。

わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している。

輸出は増加を続けている。企業収益は高水準ながら伸び悩み、設備投資は増勢が鈍化している。個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移している。この間、住宅投資は緩やかに回復している。以上のような内外需要のもと、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は増加を続けている。企業収益は高水準ながら伸び悩み、設備投資は増勢が鈍化している。個人消費は、雇用者所得の横重化している。そうしたもので、設備投資は、増勢が鈍化している。個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移している。住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準となっている。以上のような内外需要のもと、生産は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

(先行き) 景気の先行きについては、当面減速が続くものの、その後緩やかな成長経路をたどると予想される。

景気の先行きについては、当面減速が続くものの、その後緩やかな成長経路をたどると予想される。

すなわち、輸出は、海外経済が減速しつつも拡大するもので、増加を続けていくとみられる。企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持し、雇用者所得も緩やかな増加を続けるもので、設備投資や個人消費は底堅く推移する可能性が高い。また、住宅投資は、回復傾向をたどるがそのテンポは緩やかと予想される。こうした内外需要の動向を反映して、生産は、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。この間、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。なお、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに、引き続き注意する必要がある。

すなわち、輸出は、海外経済が減速しつつも拡大するもので、増加を続けていくとみられる。企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持し、雇用者所得も緩やかな増加を続けるもので、設備投資や個人消費は底堅く推移する可能性が高い。また、住宅投資は、回復に向かうがそのテンポは緩やかと予想される。こうした内外需要の動向を反映して、生産は、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。この間、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。なお、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに、引き続き注意する必要がある。

(物 価) 物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年未頃からプラス幅が拡大し、足もと+1%程度となっている。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年未頃からプラス幅が拡大している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもので、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調を続けていくと予想される。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもので、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調を続けていくと予想される。

(金 融) 金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩的な状態にある。民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。C・P・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は総じて緩的な貸出姿勢を続けている。こうしたもので、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、C・P・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストは横ばい圏内で推移している。企業の資金繰りは、中小企業でやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩的な状態にある。民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。C・P・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は総じて緩的な貸出姿勢を続けている。こうしたもので、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、C・P・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストは横ばい圏内で推移している。企業の資金繰りは、中小企業でやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。

金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利および株価は上昇しているが、円の為替相場は下落している。

金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、株価は前月と比べ上昇しているが、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

要 回 収

一 覧 後 廃 棄

要 注 意

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配付先：金融政策決定会合参加者＞

〔議長案〕

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移
するよう促す。

以 上

(別 添)

2008年5月20日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致または賛成○反対○^(注)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移
するよう促す。

以 上

^(注) 賛成：〇〇委員、〇〇委員（以下略）
反対：なし、または〇〇委員（以下略）

要注意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

公表時間
5月21日(水)14時00分

(案)

2008年5月21日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2008年5月)

本稿は、5月19日、20日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【基本的見解¹⁾】

わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している。

輸出は増加を続けている。企業収益は高水準ながら伸び悩んでおり、設備投資は増勢が鈍化している。個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移している。この間、住宅投資は緩やかに回復している。以上のような内外需要のもと、生産は横ばい圏内の動きとなっている。

景気の先行きについては、当面減速が続くものの、その後緩やかな成長経路をたどると予想される。

すなわち、輸出は、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持し、雇用者所得も緩やかな増加を続けるもとで、設備投資や個人消費は底堅く推移する可能性が高い。また、住宅投資は、回復傾向をたどるがそのテンポは緩やかと予想される。こうした内外需要の動向を反映して、生産は、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。この間、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。なお、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに、引き続き注意する必要がある。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大し、足もと＋1％程度となっている。

¹⁾ 本「基本的見解」は、5月19日、20日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。CP・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は総じて緩和的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストは横ばい圏内で推移している。企業の資金繰りは、中小企業でやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。

金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、前月と比べ、長期金利および株価は上昇しているが、円の対ドル相場は下落している。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は低調に推移している（図表4）。GDPベースの実質公共投資（一次速報値）は、・・・（図表3）。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高は、緩やかな減少基調をたどっている。発注の動きを示す公共工事請負金額は、低調に推移している。先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向で推移すると考えられる。

実質輸出は（図表5（1）、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。実質輸出は、昨年後半を通じて高い伸びとなったあと、1～3月も前期比で+3.3%としっかりと増加した。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6（1））、米国向けは、2006年末頃からの弱めの動きが続く中、10～12月に減少したあと、1～3月も小幅減となった。一方、EU向けや東アジア向けは、10～12月に続き、1～3月もしっかりと増加した。その他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けについては、自動車関連を中心に、高い伸びを続けている。

財別にみると（図表6（2））、情報関連については、昨年後半に高めの伸びとなったあと、1～3月は幾分減少した（図表7（1））。消費財については、10～12月に横ばいとなったあと、1～3月はデジタル家電を中心に再び増加した。一方、資本財・部品は、幅広い地域向けに増加を続けている。また、自動車関連は、米国向けが減少しているが、全体としては、その他地域向けの高い伸びを背景に増加を続けている。中間財は、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている（図表 5 (1)、9）。実質輸入は、10～12 月に前期比-0.6%と減少したあと、1～3 月は同+0.8%となった。

最近の動きを財別にみると、資本財・部品（除く航空機）は、増加傾向を続けているが、このところそのテンポは緩やかになっている。情報関連は、国内の在庫調整が一巡した昨年半ば頃から、増加基調にある（図表 7 (3)）。素原料や中間財は、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の動きが続く中、鉱工業生産の伸び悩みの影響も加わって、弱めの動きとなっている。食料品や消費財は、輸入価格の上昇などを背景に、減少傾向にある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅な増加を続けている（図表 5 (2)）。しかし、名目貿易・サービス収支の黒字幅は、原油価格上昇の影響などを背景に、昨年末頃から縮小している。

先行きの輸出については、海外経済が減速しつつも拡大するもとで（図表 8 (2)）、増加を続けていくとみられる。ただし、当面の輸出動向については、米国経済の減速や円高の影響等から、減速感が出てこないかどうか、注意が必要である。

輸出を取り巻く環境をみると、米国については、住宅市場における調整の強まりや金融環境の大幅な悪化などを受けて、景気は足もと停滞している。EU でも、景気が緩やかに減速している。しかし、中国やその他地域では、総じて高成長が続く可能性が高い。また、NIEs、ASEAN 諸国でも、減速しつつも、緩やかな景気拡大が持続すると予想される。情報関連を取り巻く環境については、デジタル家電などの最終製品の世界需要は拡大を続けているとみられる。ただし、メモリなどの電子部品・デバイスについては、軟調に推移していた市況面に漸く下げ止まりの動きが出始めているが、需給全般がはっきりと

改善するには至っていない。この間、為替相場については、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートで長期的にみると、引き続きかなりの円安水準ではあるが、昨年半ばに比べると、1割程度の円高となっている（図表8(1)）。

先行きの輸入については、国内景気の動向などを反映し、当面伸び悩み傾向で推移するが、その後緩やかな増加基調をたどると考えられる。

設備投資は増勢が鈍化している。GDPベースの実質設備投資（一次速報値）は、・・・（図表3）。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）は、10～12月に増加したあと、1～3月には大きめの減少となるなど、このところ振れが大きい展開となっているが、均してみると、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表10(1)）。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、1～2月の10～12月対比は大口受注の集中から大幅に増加したが、基調としては、高水準横ばい圏内での推移となっている（図表11(1)）²。一方、建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）については、改正建築基準法の施行の影響から、7～9月に大幅に減少したあと³、10～12月は製造業や小売業における大型案件の着工から持ち直した。その後、1～3月は横ばい圏内の動きとなった（図表11(2)）。

先行きの設備投資については、企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持するとみられるもとで、底堅く推移すると予想される。

² 1～3月の見通し調査では、増加することが見込まれている（民需＜除く船舶・電力＞の前期比は+3.5%）。

³ 昨年6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたが、関係者において制度変更への対応が円滑に進まなかったことで、後述の住宅着工を含めた建築着工の遅れにつながったと指摘されている。

個人消費は底堅く推移している。GDPベースの実質個人消費（一次速報値）をみると、・・・（図表3）。個別の指標をみると（図表12、13）、全国百貨店売上高は、衣料品や雑貨を中心に、このところやや弱めに推移している。食料品を中心とする全国スーパーやコンビニエンスストアの売上高は、横ばい圏内の動きを続けている。家電販売額は、薄型テレビなどのデジタル家電が好調な中、堅調な増加を続けている。乗用車の新車登録台数は、振れを均してみると、昨年後半に新型車投入などから持ち直したあと、横ばい圏内の動きになっている。サービス消費をみると、旅行取扱額は、引き続き底堅く推移している。一方、外食産業売上高は、昨年後半以降、伸び悩んでいる。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁴、底堅く推移している（図表14(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にある（図表14(2)）。需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質ベース）をみると（図表12(1)）、10～12月に増加したあと、1～3月は小幅の減少となった⁵。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は⁶、10～12月に小幅減少したあと、1～3月は増加した（図表12(1)）。

この間、消費者コンフィデンスは、石油製品や食料品の値上げの動きや株価

⁴ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、3月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を2月と同水準と仮定して作成している。

⁵ ただし、GDPの推計に利用される品目と概ね同じ品目から構成された「除く住居等」のベースでみると、1～3月は前期比+0.9%と比較的高い伸びとなった。

⁶ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

の弱さなどが影響し、総じて慎重さを示す動きとなっている（図表 15）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加などを背景に、底堅く推移すると考えられる。

住宅投資は緩やかに回復している。GDPベースの実質住宅投資（一次速報値）は、・・・（図表 3）。一方、先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、改正建築基準法施行の影響から昨年 9 月にかけて落ち込んだあと、本年 1 月まで回復を続け、その後は回復の動きが一服している。利用関係別に新設住宅着工戸数の内訳をみると、小規模物件が大半を占める持家については、同改正法施行の影響がいち早く薄れたあと、横ばい圏内で推移している。分譲や貸家系については、マンション販売の低迷や鋼材価格の一段高などを背景に、回復の動きがもたついている。先行きの住宅投資は、回復傾向をたどるがそのテンポは緩やかと予想される。

鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっている。生産は、7～9 月に前期比+1.7%、10～12 月に同+0.9%と 2 期連続で増加したあと、1～3 月は同-0.6%と小幅の減少となった（図表 17）。1～3 月の動きを業種別にみると、鉄鋼が増加したものの、電子部品・デバイス、半導体製造装置を中心とした一般機械がはっきりと減少したほか、輸送機械も横ばい圏内の動きにとどまった。

出荷は、7～9 月に前期比+1.3%、10～12 月に同+1.4%となったあと、1～3 月は同-0.5%となった。財別に傾向的な動きをみると（図表 18）、資本財は、昨年末頃にかけて増加したあと、足もとは、半導体製造装置の落ち込みから、弱めの動きとなっている。消費財は、振れが大きくなっているが、均してみると、耐久消費財はデジタル家電を中心に増加傾向にある一方、非耐久消費財は横ばい圏内の動きとなっている。建設財は、改正建築基準法施行の影響な

どから、昨年後半に大きく落ち込んだが、その後は持ち直しの動きもみられる。この間、生産財は、昨年末頃まで増加を続けてきたが、足もとでは、電子部品・デバイスの減少から、弱めの動きとなっている。

在庫は出荷と概ねバランスのとれた状態にある。在庫循環図をみると（図表 19）、鉱工業全体の出荷・在庫バランス（出荷の前年比－在庫の前年比）は、概ね良好な状態にある。財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財（鉄鋼など）では、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。耐久消費財についても、バランスのとれた状態にある。一方、資本財（除く輸送機械）は、出荷がやや伸び悩む中で、在庫が高めの状態にある。また、建設財では、在庫調整圧力が引き続き強い。この間、電子部品・デバイスについては、出荷の前年比伸び率は足もと幾分低下しているが、在庫との関係では概ねバランスした状態にある。

先行きの生産については、内外需要の動向を反映し、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。企業からの聞き取り調査では、4～6月の生産は概ね横ばいとの感触である⁷。

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続けている（図表 20(3)）⁸。

⁷ ちなみに、4、5月の生産予測指数（6月は前月比横ばいと仮定）から計算した4～6月の生産は、前期比+0.4%となっている。

⁸ 毎月勤労統計ベースの雇用者所得は、常用労働者数のしっかりした増加もあって、伸び率を幾分高めている。一方、労働力調査の雇用者数を用いると、増加テンポは緩やかとなっている。労働力調査の雇用者数と毎月勤労統計の常用労働者数との主な違いは、①前者が個人に聞く調査でありサンプルを毎月半分入れ替える一方、後者は比較的長期間にわたり同一の事業所に聞く調査であること、②前者がカバーしている4人以下の小規模事業所の労働者を、後者がカバーしていないこと、などである。このため、労働力調査は、月々のノイズは大きいですが、均してみれば零細企業も含めた労働需給の動向を広く反映しやすい

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 22(3)）。完全失業率は、均してみると、概ね 4 % 弱の水準で推移している（図表 21(1)）。一方、有効求人倍率は、このところ幾分低下している（図表 21(1)）。新規求人の減少については、水増し求人などに対する各地労働局による適正化推進の動きが引き続き影響していると考えられる⁹。しかし、景気減速を受けて中小企業などの労働需要が幾分減退している可能性にも、注意が必要である。

雇用面についてみると（図表 22(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比伸び率が鈍化傾向にあり、足もとでは、おそらくサンプル要因による振れもあってゼロ % 近傍となっている。一方、小規模事業所のカバレッジに制約がある毎月勤労統計の常用労働者数については、前年比伸び率が + 2 % 程度で推移している¹⁰。常用労働者数の内訳をみると、一般労働者が伸びを高める一方、パート労働者の増加テンポは鈍化している。このため、パート比率の前年差は、昨年はプラスで推移していたが、足もとではマイナスに転化している（図表 22(2)）¹¹。

一人当たり名目賃金は、このところ前年比プラスで推移している（図表 20(1)）。内訳をみると、所定内給与は、このところ前年比プラスで推移している。これには、①人手不足長期化の影響がじわじわと賃金上昇圧力として現れてきている

面を持つと考えられる。

⁹ 民間の求人メディアに掲載された求人広告掲載件数は、堅調に推移している（図表 21(3)）。

¹⁰ 両統計を事業所・企業規模別にみると、毎月勤労統計の常用労働者数が、事業所規模 5 ～ 29 人、30 人以上のいずれにおいても増加を続けている一方、労働力調査の雇用者数については、昨年後半以降 1 ～ 29 人の小規模企業での減少が目立っており、4 人以下の事業所の雇用が減少していることが推察される。

¹¹ こうしたパート比率の低下には、①パートとして再雇用されるケースが多い団塊世代退職者数の頭打ち傾向のほか、②人材繋留目的や改正パートタイム労働法の施行（2008 年 4 月）によるパートから正規雇用への転換の動きなどが、影響しているものと考えられる。

こと、②団塊世代の退職者数の増加が一巡しつつあり、所定内給与に対するマイナス給与の拡大には歯止めがかかりつつあること、③パートから正規雇用への転換の動きが増えていること、などが影響していると考えられる。この間、所定外給与は、緩やかに増加している。一方、特別給与は、基調としては、企業収益の伸び悩みを背景に、弱めに推移している¹²。

先行きについては、雇用不足感が続くもとで、企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を維持するとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況高を受けて、上昇している（図表24）。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、最高値を更新している。非鉄金属は、総じて高値圏での動きが続いている。穀物は、足もとでは、小麦が反落する一方、とうもろこしは上昇を続けるなど、まちまちの動きとなっているが、総じて高値圏にある。この間、国内商品市況についても、国際商品市況の動きなどを反映し、上昇している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると¹³、国

¹² なお、本年度夏季賞与について、大企業を対象とした、①日本経済新聞社（4月24日時点の中間集計、234社が対象）、②労務行政研究所（4月14日時点の集計、175社が対象）のアンケート調査をみると、昨年度冬季賞与に比べ伸び率が低下している（上記各調査の昨年度冬季賞与前年比→本年度夏季賞与前年比は、①+0.7%→+0.2%、②+2.2%→+0.9%）。伸び率の低下には、原材料高等による企業収益の伸び悩みが影響していると思われる。

¹³ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

際商品市況高などを背景に、上昇している（図表 25）。4 月は、石油製品が暫定税率失効の影響から、また、医薬品が薬価引き下げから、それぞれ下落したものの、全体としては、原材料価格の上昇を背景に、大幅な上昇となった。内訳をみると、「鉄鋼・建材関連」はスクラップ類の上昇やそれを含めた原材料高の転嫁の動きなどから、このところ上昇率を高めている。「為替・海外市況連動型」は、4 月は石油製品における暫定税率失効の影響から、横ばいとなったが、基調としては上昇を続けている。「その他」は、加工食品を中心に上昇率を高めている。「素材（その他）」や「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料・原材料高などを背景に、緩やかな上昇を続けている¹⁴。この間、「機械類」は、足もと横ばいとなっている。輸入品を含む国内需要財全体でみると、素原材料は、国際商品市況高を受けて、上昇している。中間財は、鉄鋼・建材関連を中心に上昇している。最終財については、足もとでは、円高の影響を受けて輸入品の価格が下落していることや、国内品についても石油製品や医薬品が下落したことから、小幅下落している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹⁵、このところゼロ%近傍で推移している（図表 26）¹⁶。最近の動きを業種別にみると、諸サービスの前年比は、昨年春以降、需給の改善や人件費などコストの上昇から、プラスで推移している。また、不動産は、東京圏でのオフィス需給の引き締まりを背景と

¹⁴ 「素材（その他）」に分類されている化学製品はこれまでの原材料高などを背景に上昇傾向にあるが、4 月は、医薬品の下落から、横ばいの動きとなった。

¹⁵ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹⁶ 海外要因を含む総平均でみると、昨年 4 月以降、前年比 +1% 強の伸びを続けてきたが、本年入り後は伸び率が鈍化している。これは、外航貨物輸送（不定期船等）や外航貨物用船料が、①昨年中の船腹需給の急速な引き締まりを背景とした大幅上昇の反動や②為替円高の影響から、伸び率を急速に縮小させていること、などを反映したものである。

した事務所賃貸料の引き上げなどから、上昇を続けている。情報サービスも、振れを伴いつつ、基調としては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給の引き締めから上昇を続けている。一方、広告については、企業の抑制的な出稿スタンスなどを反映して、弱めの動きとなっている。この間、通信・放送は携帯電話料金の引き下げの影響から、リース・レンタルはOA機器の価格下落の影響などから、ともにマイナスが続いている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大し、足もと+1%程度となっている（図表 27）¹⁷。最近の動きをやや細かくみると、財価格は、石油製品や食料工業製品を中心に、前年比プラス幅が拡大している。サービス価格は、外食などが上昇率を緩やかに高めるもとで、移動電話通信料のマイナス寄与縮小もあって、プラス幅が緩やかに拡大している。公共料金は、電気代を中心に、小幅のプラスで推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調を続けていくと予想される。

¹⁷ 3月の前年比は+1.2%と、消費税引き上げの影響がみられた1998年3月（+1.8%）以来のプラス幅となった。また、消費税引き上げの影響を除いたベースでは、1993年8月（+1.2%）以来のプラス幅となった。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね 0.5%前後で推移した（図表 28(1)）。ターム物金利の動向をみると、ユーロ円金利（T I B O R）や 3 か月物 F B 利回りは、総じて横ばい圏内で推移した（図表 29(1)）。こうした中、ユーロ円金利先物レートは、利下げ観測の解消のほか、当面はターム物金利が高止まるとの見方も反映して、期先限月を中心に上昇した（図表 29(2)）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米欧の長期金利の動向や一部金融機関のポジション調整の影響から、4 月末にかけて急上昇した¹⁸。最近では、1.5～1.6%台で推移している（図表 28(2)）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、新年度入り後、高格付銘柄において緩やかに縮小する傾向がみられるが、総じて横ばい圏内で推移している（図表 31）。

株価は、米欧株価につれる展開が続いている。日経平均株価は、3 月半ば以降、振れを伴いながらも上昇を続け、最近では、14 千円前後で推移している（図表 32）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国経済に対する過度に悲観的な見方が修正される過程で、ドル高・円安方向での動きとなった。円が買い戻される局面もみられたが、足もとでは、105 円前後で推移している（図表 33）。

¹⁸ 4 月 25 日には、東京証券取引所の長期国債先物取引にて、中心限月の下げ幅が 2 円を超えたため、サーキットブレーカー（売買の一時中断措置）が発動され、取引が 15 分間停止した。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金需要面では、潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど強くない中、民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、総じて緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を中心に「緩い」超幅をやや後退させているが、過去との比較でみれば、なおかなり緩和的な水準にある（図表 34）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の推移となっている（図表 35）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁹）は、緩やかに増加している（2月+1.4%→3月+1.7%→4月+1.7%、図表 36）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、全体としてみれば、良好な状況にある。C P、社債の発行スプレッドは、下位格付先を中心に拡大しているが、上位格付先では引き続きタイトな状況にある。C P・社債発行残高は、前年を上回って推移している（2月+3.0%→3月+0.9%→4月+1.6%、図表 37）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、中小企業ではやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している（図表 34）。

¹⁹ 「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

この間、マネーサプライ (M2 + CD) は、前年比 2 % 程度の伸びとなっている (2 月 +2.3% → 3 月 +2.3% → 4 月 +1.9%、図表 38)。

企業倒産件数は、4 月は 1,215 件、前年比 +8.4% となった (図表 39)。

以 上

金融経済月報（2008年5月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 23) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 24) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 25) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 26) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 27) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 28) 市場金利 |
| (図表 7) 情報関連の輸出入 | (図表 29) 短期金融市場 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 30) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 31) 社債流通利回り |
| (図表 10) 設備投資一致指標 | (図表 32) 株価 |
| (図表 11) 設備投資先行指標 | (図表 33) 為替レート |
| (図表 12) 個人消費 (1) | (図表 34) 企業金融 |
| (図表 13) 個人消費 (2) | (図表 35) 貸出金利 |
| (図表 14) 個人消費 (3) | (図表 36) 金融機関貸出 |
| (図表 15) 消費者コンフィデンス | (図表 37) 資本市場調達 |
| (図表 16) 住宅投資関連指標 | (図表 38) マネーサプライ |
| (図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 39) 企業倒産 |
| (図表 18) 財別出荷 | |
| (図表 19) 在庫循環 | |
| (図表 20) 雇用者所得 | |
| (図表 21) 労働需給 (1) | |
| (図表 22) 労働需給 (2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2007/7-9月	10-12月	2008/1-3月	2008/1月	2月	3月	4月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.6	0.7	-0.4	2.8	-6.0	0.7	n. a.
全国百貨店売上高	-1.3	0.3	p -0.7	0.5	-0.3	p -1.1	n. a.
全国スーパー売上高	-0.5	0.5	p 0.1	-0.8	1.6	p 0.6	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 295>	< 300>	< 301>	< 317>	< 289>	< 297>	< 317>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	4.1	1.8	p 5.7	1.5	0.6	p 4.7	n. a.
旅行取扱額	1.5	0.7	n. a.	-0.2	-3.9	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 81>	< 95>	< 114>	< 119>	< 115>	< 109>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	2.5	0.9	n. a.	19.6	-12.7	n. a.	n. a.
製造業	2.7	6.8	n. a.	13.8	-13.2	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	1.6	-2.7	n. a.	25.9	-13.3	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-48.0	39.1	0.2	-16.0	-15.3	29.9	n. a.
鉱工業	-49.8	44.1	-4.5	-23.5	10.4	24.7	n. a.
非製造業	-47.4	34.3	2.1	-12.4	-23.4	33.7	n. a.
公共工事請負金額	-4.8	2.5	2.7	-5.4	11.3	-11.7	n. a.
実質輸出	5.1	1.9	3.3	4.5	-4.9	4.6	n. a.
実質輸入	1.7	-0.6	0.8	0.9	-3.1	5.8	n. a.
生産	1.7	0.9	p -0.6	-0.5	1.6	p -3.1	n. a.
出荷	1.3	1.4	p -0.5	-0.5	1.2	p -3.9	n. a.
在庫	1.1	1.2	p 0.1	-0.2	0.1	p 0.2	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 103.4>	< 101.3>	<p 104.9>	< 99.7>	< 98.3>	<p 104.9>	<n. a.>
実質GDP	0.3	0.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.1	-0.1	n. a.	0.0	-1.4	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2007/7-9月	10-12月	2008/1-3月	2008/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	< 1.05>	< 1.00>	< 0.97>	< 0.98>	< 0.97>	< 0.95>	<n.a.>
完全失業率 〈季調済、%〉	< 3.8>	< 3.8>	< 3.9>	< 3.8>	< 3.9>	< 3.8>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.4	0.2	p 1.0	-0.9	1.8	p 1.8	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.8	0.9	0.0	0.5	-0.3	-0.1	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.7	2.0	p 1.9	1.9	2.0	p 1.9	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.6	-0.9	p 1.4	1.6	1.5	p 1.2	n.a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	1.6 < 0.7>	2.4 < 0.7>	3.4 < 1.0>	3.0 < 0.8>	3.5 < 1.0>	3.9 < 1.2>	p 3.7 <p 1.6>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	0.5	1.0	0.8	1.0	1.2	n.a.
企業向けサービス価格	1.3	1.4	p 0.5	0.6	0.7	p 0.4	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	1.9	2.0	2.2	2.1	2.3	2.3	p 1.9
企業倒産件数 〈件〉	<1,155>	<1,190>	<1,238>	<1,174>	<1,194>	<1,347>	<1,215>

(注) 1. p は速報値。

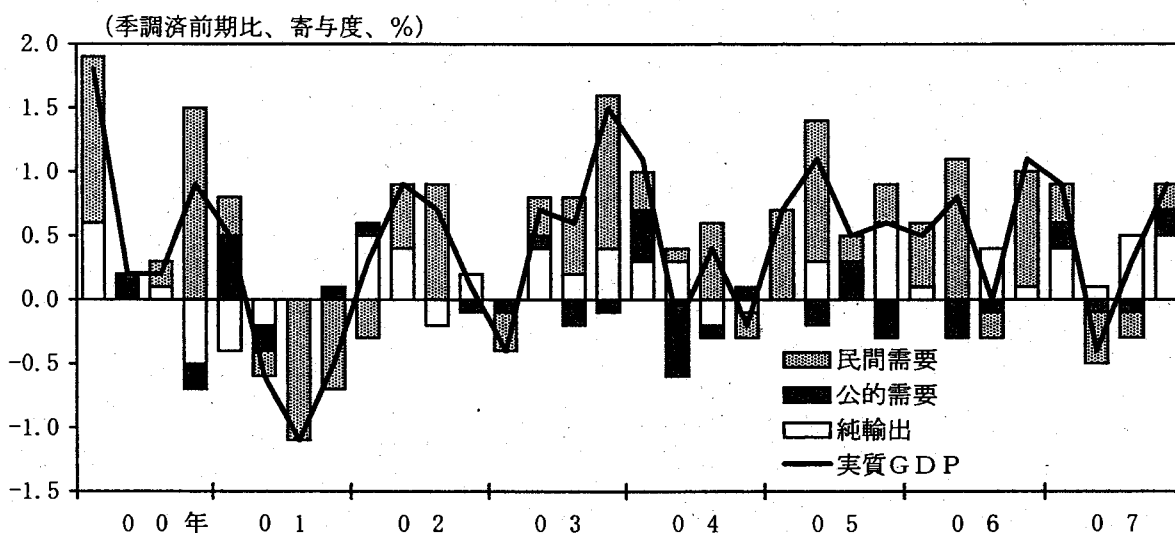
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

3. 鉱工業指数統計は、今月より2005年基準に変更。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



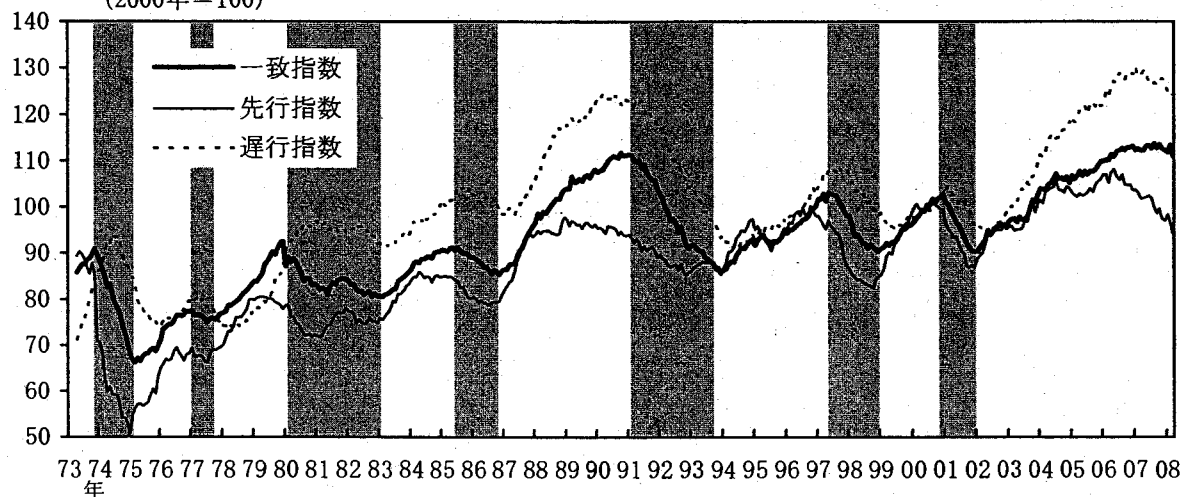
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2006年	2007年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実 質 G D P	1.1	0.9	-0.4	0.3	0.9
国 内 需 要	1.0	0.5	-0.5	-0.2	0.4
民間需要	0.9	0.3	-0.4	-0.2	0.2
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1
民間企業設備	0.3	-0.1	-0.3	0.1	0.3
民 間 住 宅	0.1	-0.0	-0.2	-0.3	-0.3
民間在庫品増加	-0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1
公 的 需 要	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.2
公的固定資本形成	0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.0
純 輸 出	0.1	0.4	0.1	0.5	0.5
輸 出	0.1	0.6	0.2	0.5	0.5
輸 入	-0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
名 目 G D P	1.1	0.7	-0.5	0.0	0.2

(3) 景気動向指数 (C I)

(2000年=100)

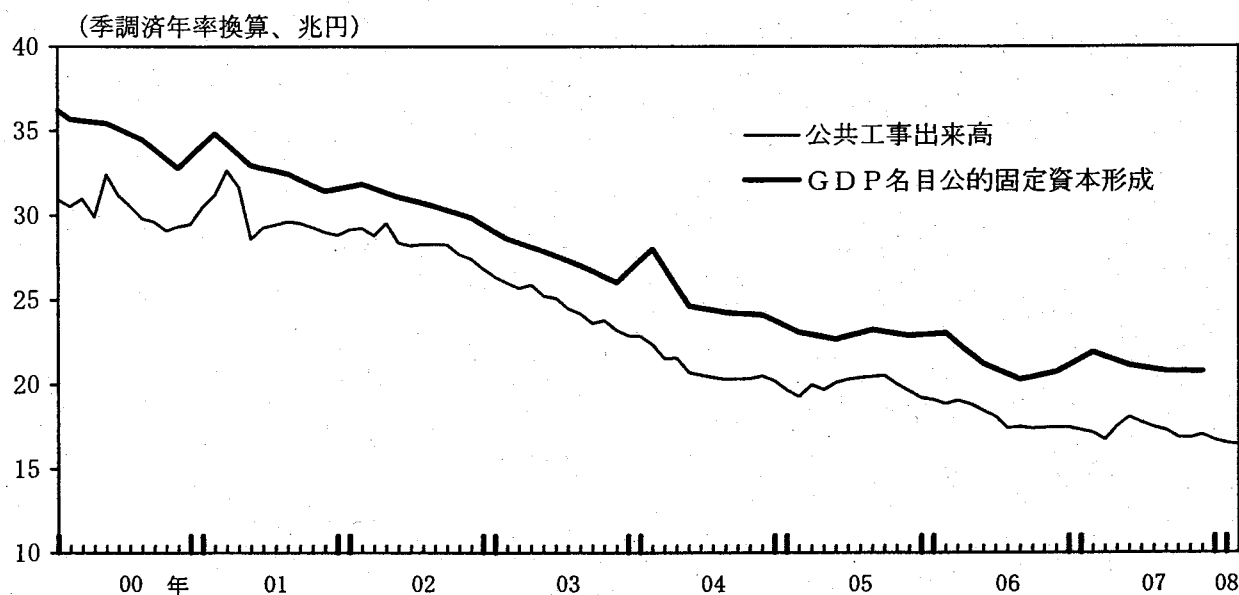


(注) シャドー部分は景気後退局面。

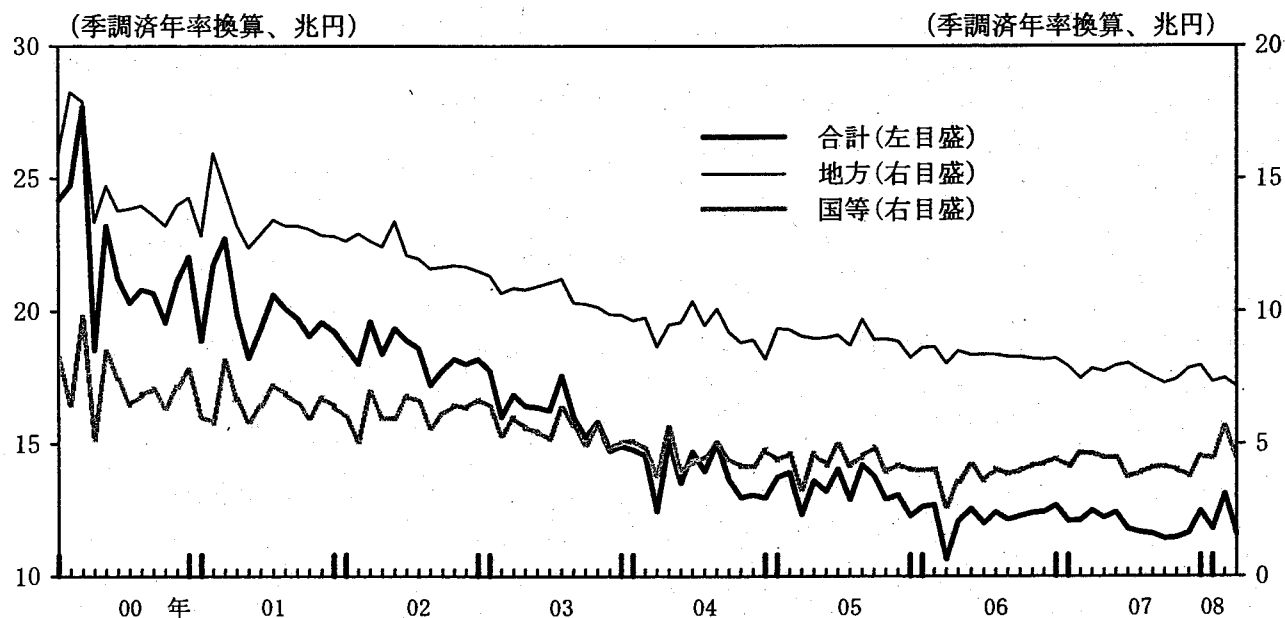
(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

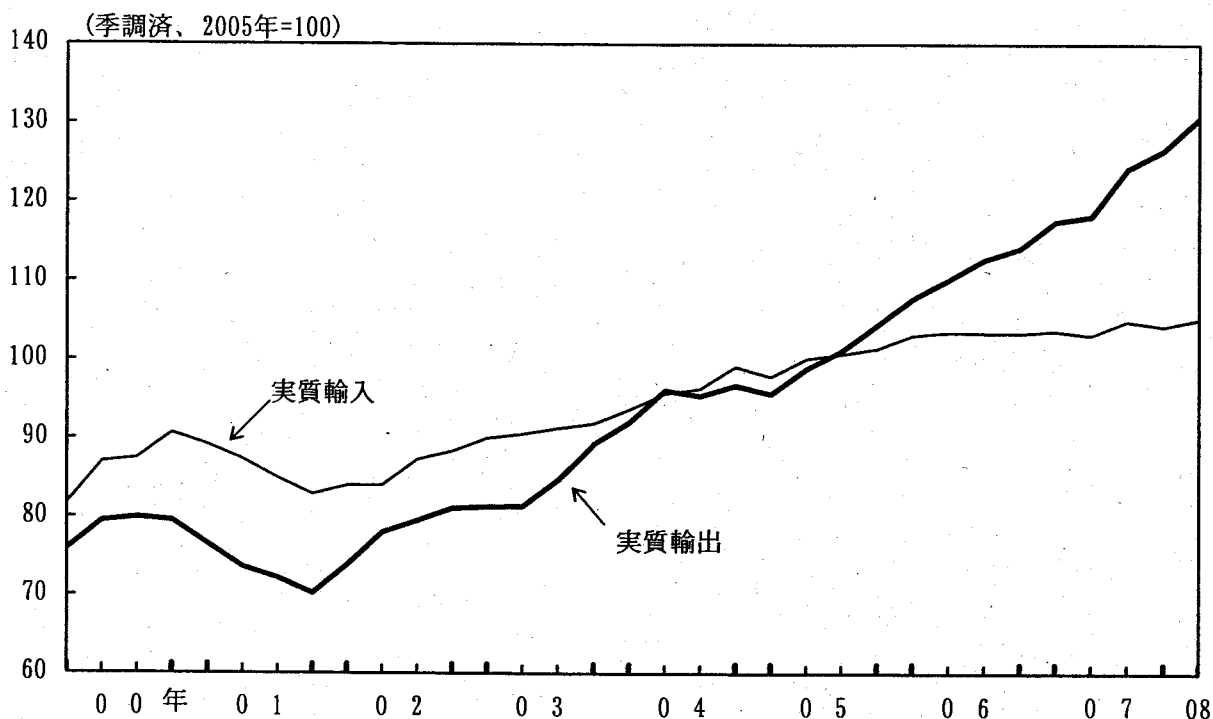


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

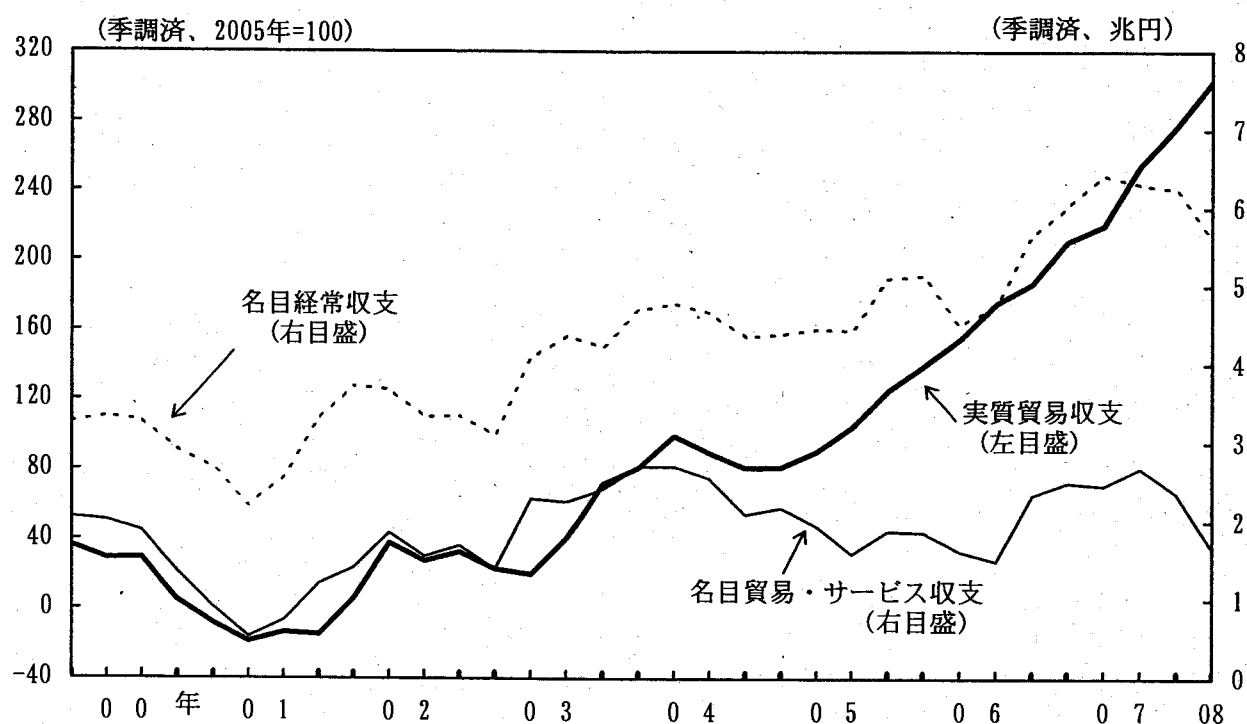
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2008年 1月	2	3
米国	<20.1>	11.7	-1.2	-1.3	-3.0	4.4	-1.3	-0.2	-0.2	-4.8	4.5
EU	<14.8>	11.1	13.0	4.4	2.0	5.3	2.6	4.2	6.5	-4.1	8.1
東アジア	<46.0>	8.9	10.3	4.8	-0.1	4.4	2.8	4.9	7.3	-4.0	-0.5
中国	<15.3>	18.8	16.8	6.9	-1.0	6.7	1.9	5.2	12.7	-7.0	-0.9
NIEs	<22.4>	6.3	5.2	3.5	-0.8	3.1	2.0	5.3	7.2	-3.8	-0.0
韓国	<7.6>	9.6	5.3	5.1	-1.8	0.8	4.7	3.6	5.7	-2.1	2.9
台湾	<6.3>	2.7	0.0	-0.2	2.8	4.8	-3.8	8.8	15.3	-15.3	2.7
ASEAN4	<8.3>	1.8	13.2	4.6	3.5	4.0	6.3	3.6	-0.6	0.8	-0.8
タイ	<3.6>	4.1	9.8	4.1	1.4	4.9	2.1	5.1	6.4	-5.6	4.2
その他	<19.1>	20.2	19.9	5.0	5.1	5.6	9.2	4.8	5.7	-6.3	11.2
実質輸出計		11.2	9.1	3.0	0.6	5.1	1.9	3.3	4.5	-4.9	4.6

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

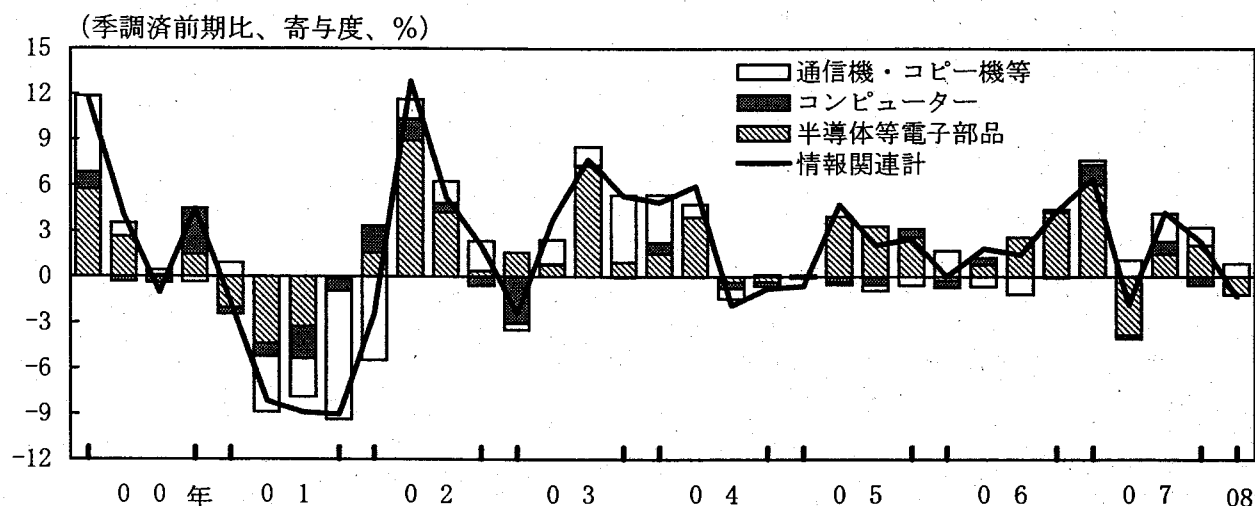
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2007年		2008			2008年		
		2006年	2007	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
中間財	<18.4>	6.9	5.3	2.0	0.6	4.9	1.6	2.2	0.3	-0.3	4.7
自動車関連	<24.1>	14.2	13.2	3.0	1.8	5.9	6.6	3.0	3.1	-7.4	9.5
消費財	<4.5>	9.8	6.4	-0.9	4.5	3.4	-0.2	4.3	3.7	-1.8	9.9
情報関連	<11.0>	7.5	12.1	6.5	-1.8	4.2	2.3	-1.3	0.2	-5.6	4.1
資本財・部品	<28.4>	13.3	8.0	3.0	1.7	3.2	2.8	4.2	4.0	-2.8	3.0
実質輸出計		11.2	9.1	3.0	0.6	5.1	1.9	3.3	4.5	-4.9	4.6

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

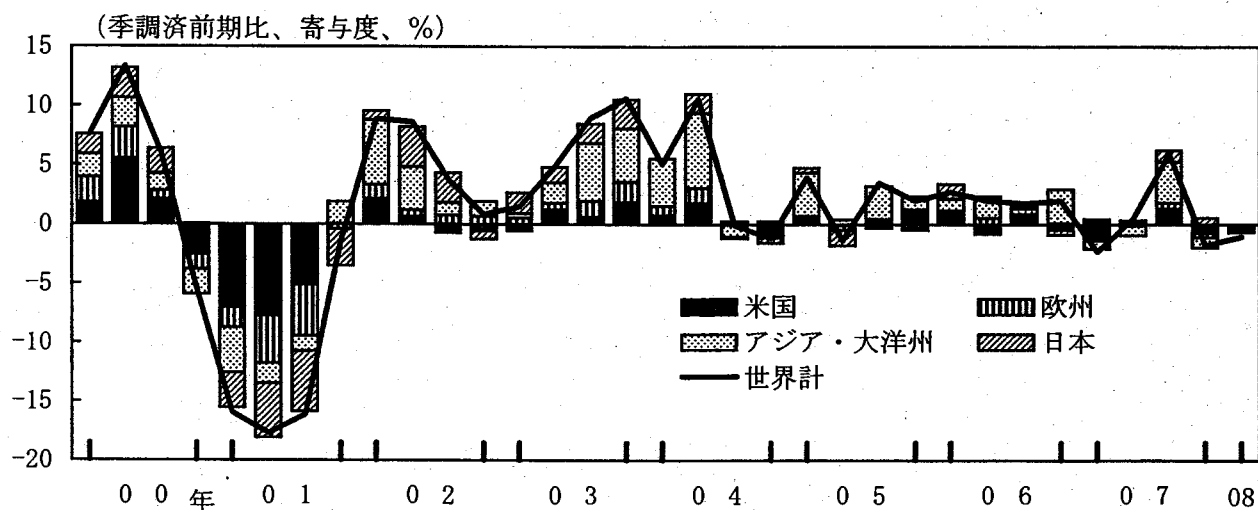
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

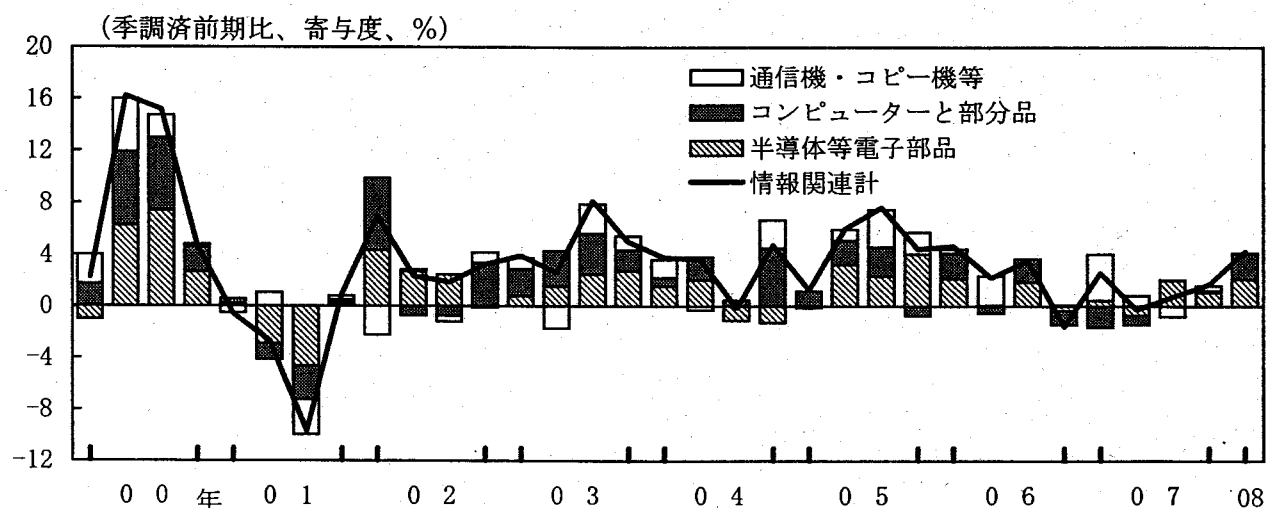
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)



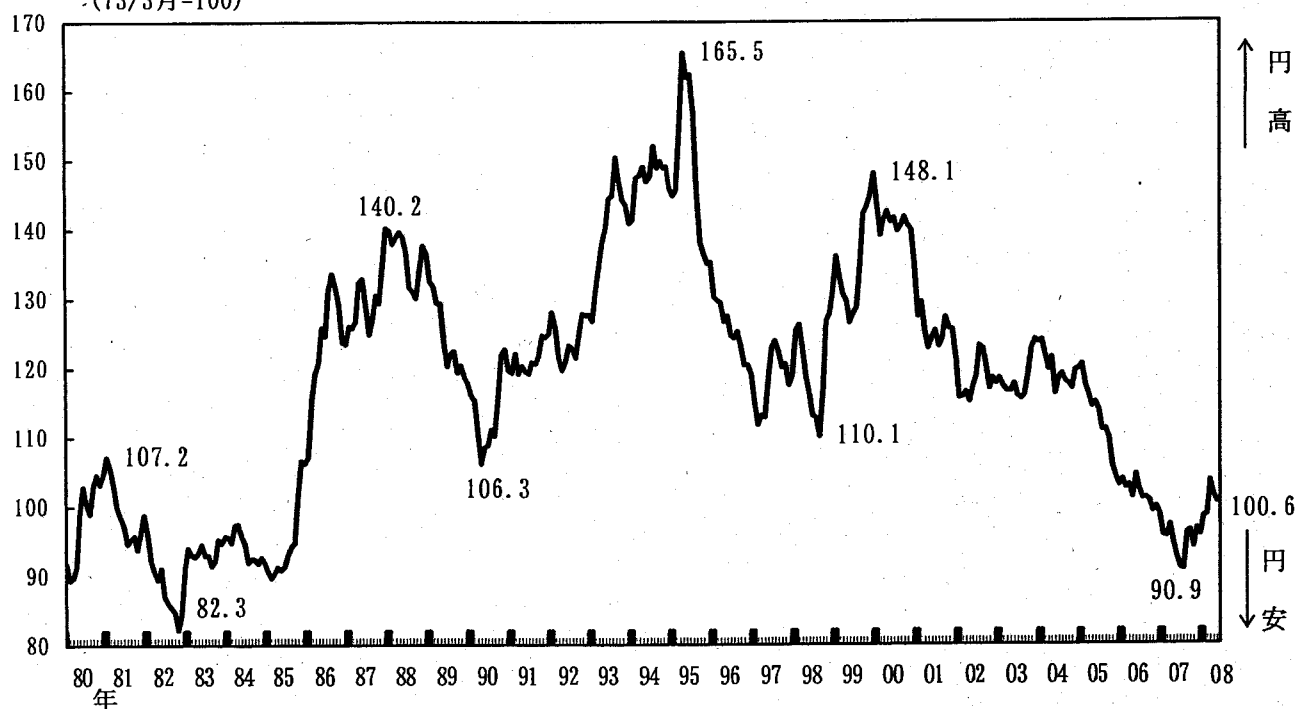
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



(注) 1. 日本銀行試算値。直近5月は13日までの平均値。

2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

			2005年	2006年	2007年	2007年 2Q	3Q	4Q	2008年 1Q
米 国			3.1	2.9	2.2	3.8	4.9	0.6	0.6
	E U		1.9	3.1	2.9	1.9	3.1	2.0	n. a.
欧 州		ド イ ツ	1.0	3.1	2.6	0.7	2.7	1.1	n. a.
		フ ラ ンス	1.7	2.2	1.9	1.4	3.1	1.5	n. a.
		英 国	1.8	2.9	3.0	3.4	2.6	2.5	1.6
東 ア ジ ア	中 国		10.4	11.6	11.9	11.9	11.5	11.2	10.6
	N I E S	韓 国	4.2	5.1	5.0	4.9	5.1	5.7	5.7
		台 湾	4.2	4.9	5.7	5.2	6.9	6.4	n. a.
		香 港	7.1	7.0	6.3	6.4	6.3	6.7	n. a.
		シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.1	9.5	5.4	7.2
	A S E A N 4	タ イ	4.5	5.1	4.8	4.3	4.8	5.7	n. a.
		インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.4	6.5	6.3	n. a.
		マレーシア	5.0	5.9	6.3	5.8	6.6	7.3	n. a.
		フィリピン	4.9	5.4	7.3	7.5	7.4	7.4	n. a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2008年 1月	2	3
米国	<11.4>	5.3	-1.5	-0.6	-1.1	-2.0	3.2	-1.0	6.2	-4.7	-1.4
EU	<10.5>	0.8	4.0	0.2	3.1	2.7	-3.3	-1.0	-0.5	-5.7	14.2
東アジア	<40.9>	8.8	3.2	0.4	-0.9	1.4	0.0	2.2	-1.0	0.3	4.0
中国	<20.6>	10.9	5.7	2.1	-0.3	1.3	-0.1	0.8	-1.4	-0.2	2.2
NIEs	<8.9>	12.3	-3.9	-2.8	-3.0	1.1	0.4	3.1	1.0	0.8	1.9
韓国	<4.4>	10.7	-3.5	-2.6	0.7	-1.1	0.4	3.4	4.6	-1.0	-3.4
台湾	<3.2>	15.6	-3.1	-2.4	-7.4	4.4	-1.8	4.3	-3.1	3.8	5.6
ASEAN4	<11.4>	2.7	4.6	-0.1	-0.1	1.8	-0.0	4.1	-1.7	0.6	8.6
タイ	<2.9>	8.7	4.3	0.0	-0.1	3.3	-0.5	1.2	-3.1	0.4	0.3
その他	<37.2>	2.9	-0.5	1.2	-1.1	2.7	-0.4	0.9	-1.7	-1.8	6.9
実質輸入計		3.6	0.6	0.3	-0.5	1.7	-0.6	0.8	0.9	-3.1	5.8

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

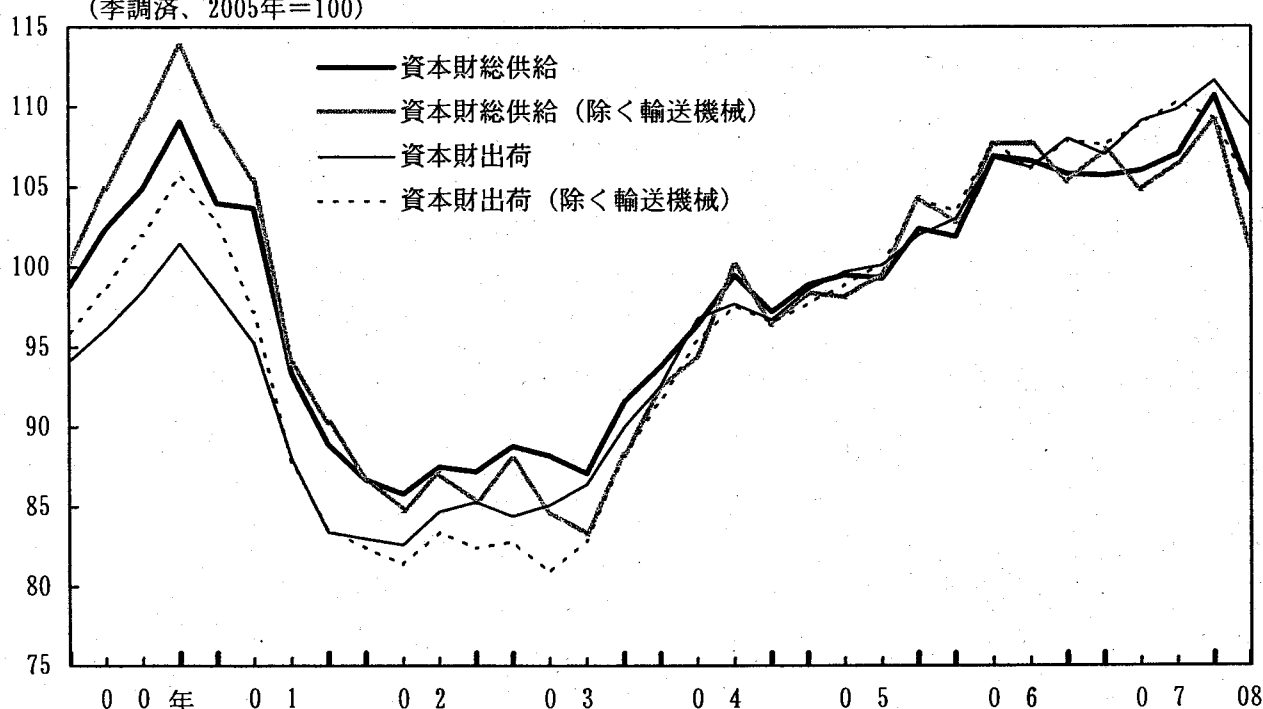
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2007年		2008			2008年		
		2006年	2007	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	1月	2	3
素原料	<35.4>	1.2	0.2	0.9	-0.5	3.7	-0.4	1.5	-3.3	1.2	9.9
中間財	<14.8>	3.1	2.0	0.5	-0.3	2.2	-1.9	-1.8	-2.8	-2.3	5.7
食料品	<8.3>	-4.0	-9.6	-2.0	-6.0	-2.0	-6.2	-0.9	-2.7	-0.6	3.2
消費財	<8.1>	4.3	-0.1	-4.3	6.1	-1.2	-2.8	0.6	-1.0	1.3	7.2
情報関連	<11.3>	17.2	4.2	2.6	-0.3	0.7	1.7	4.2	4.4	-6.6	4.4
資本財・部品	<12.8>	16.8	8.4	2.3	1.0	1.1	4.5	1.2	7.7	-9.5	0.1
うち除く航空機	<11.8>	17.7	7.8	0.0	2.7	3.3	1.8	0.1	-0.1	-6.9	8.8
実質輸入計		3.6	0.6	0.3	-0.5	1.7	-0.6	0.8	0.9	-3.1	5.8

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
3. 「消費財」は、食料品を除く。
4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

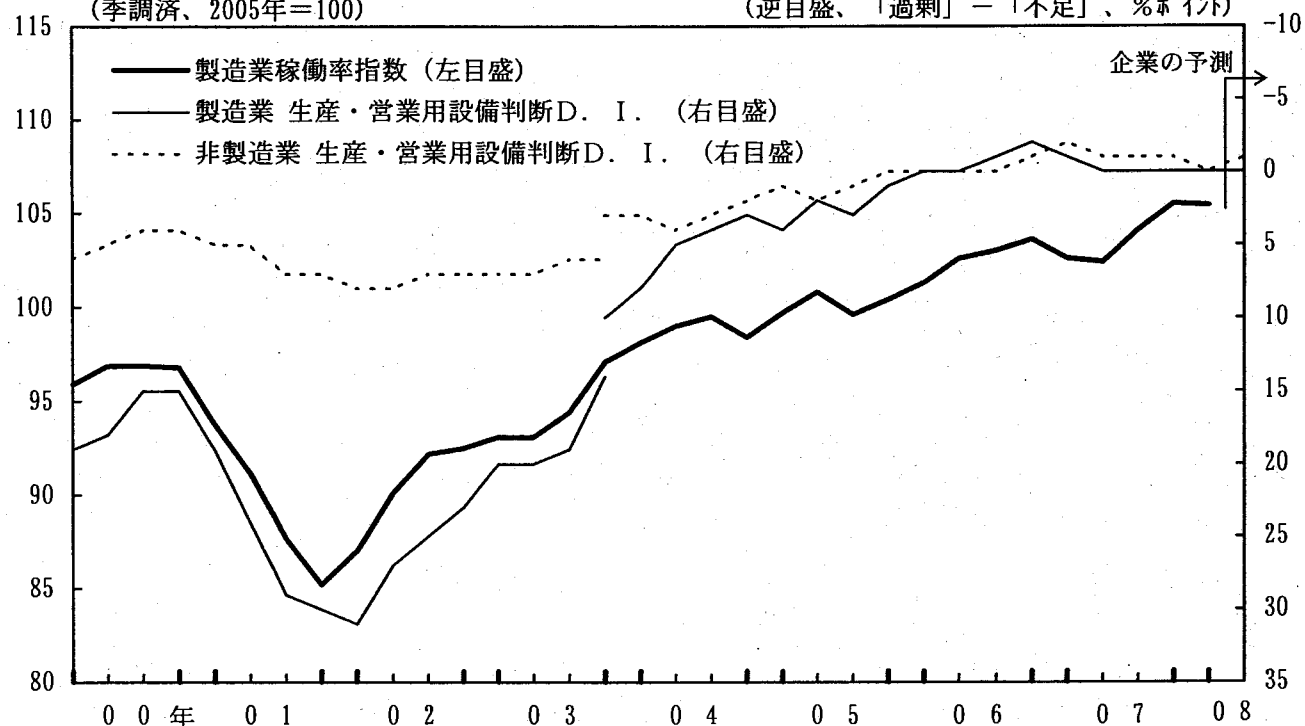


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

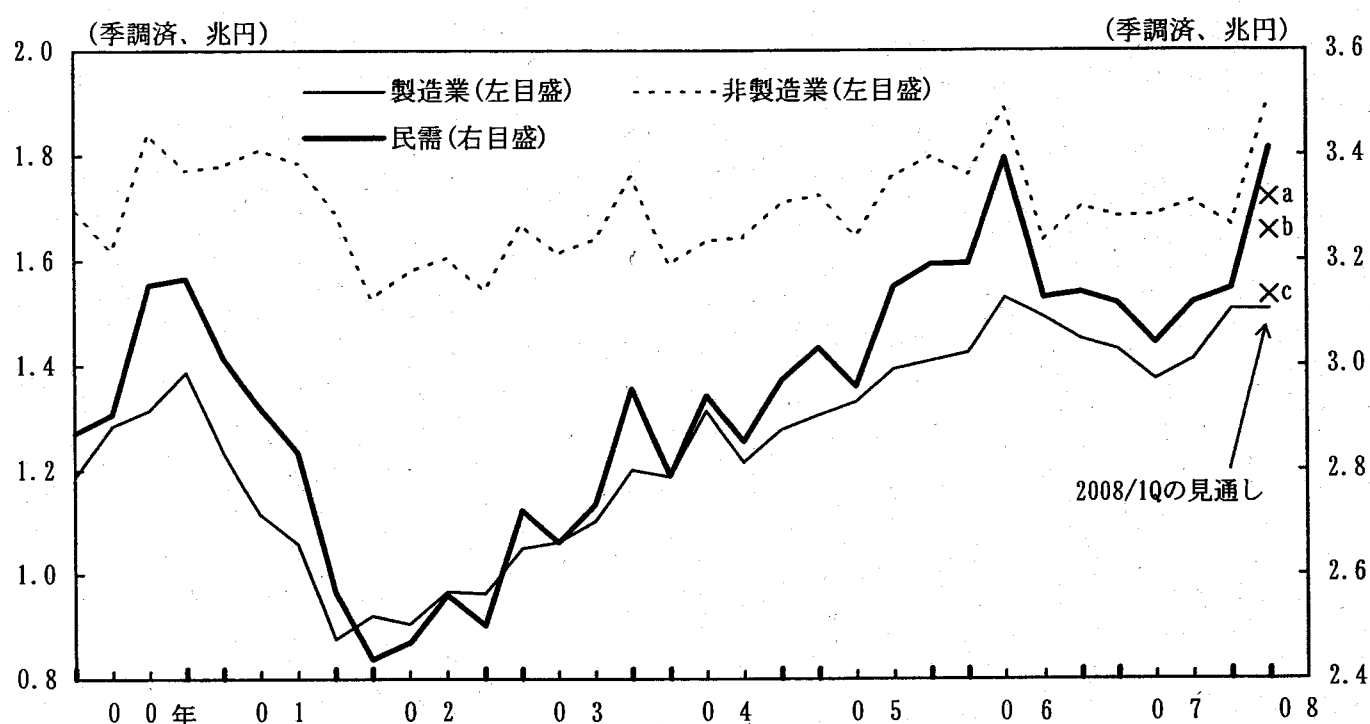


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2008/1Qは、1～2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

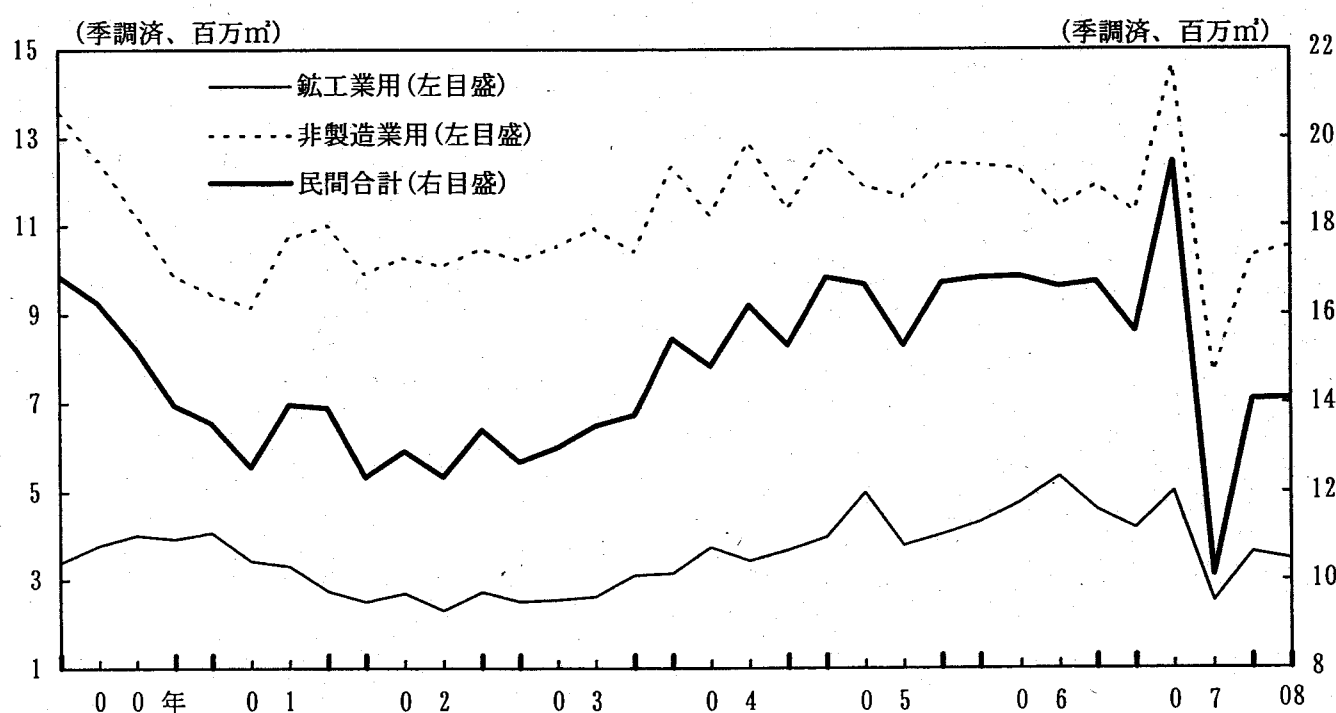
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2008/1Qは、1～2月の計数を四半期換算。

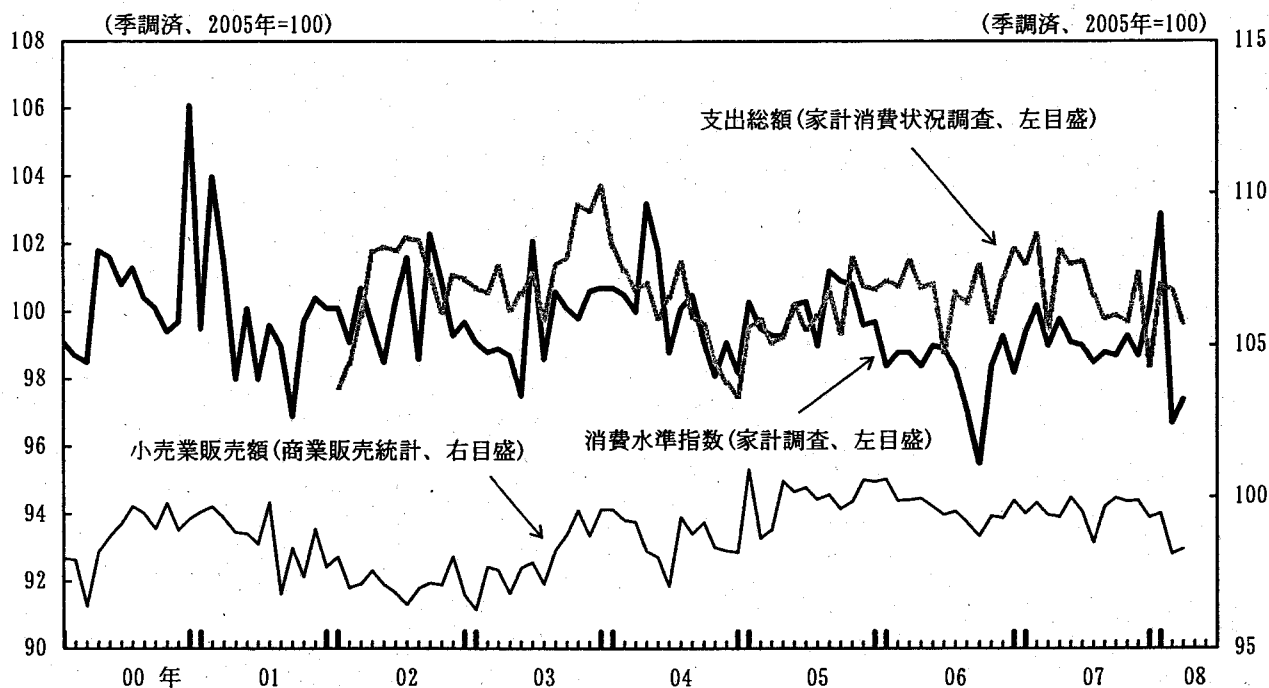
(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



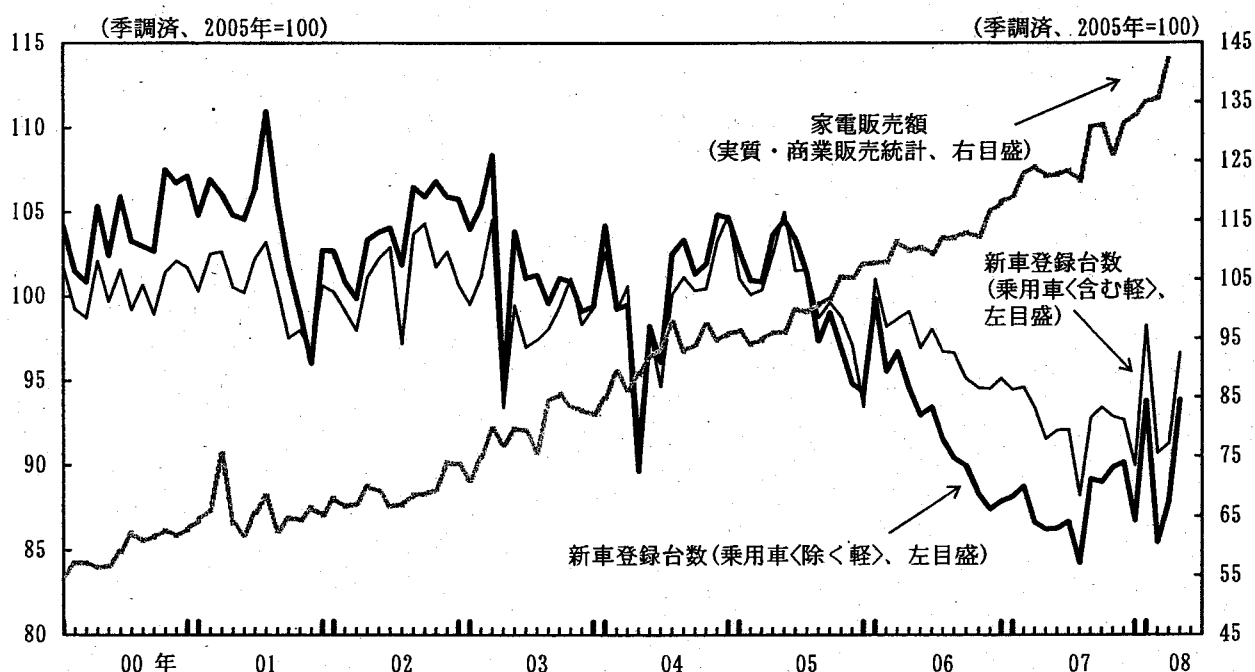
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



(注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。

3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。

4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。

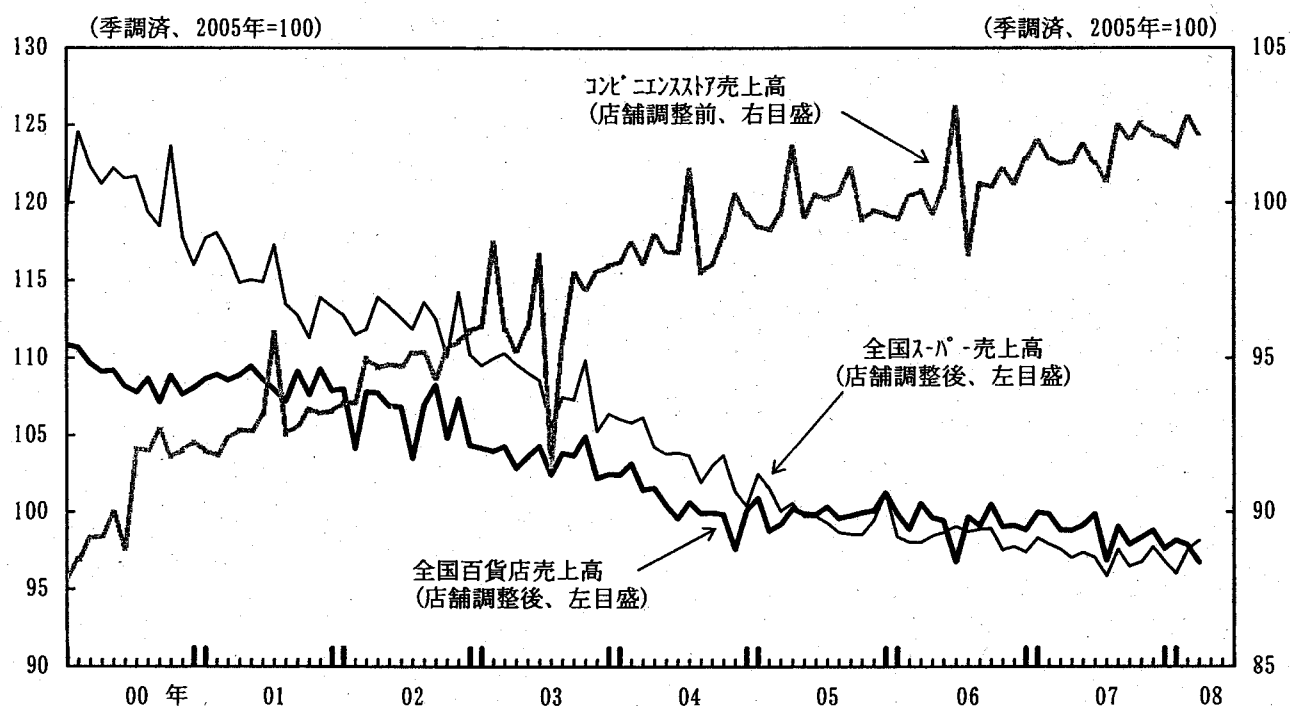
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、02年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

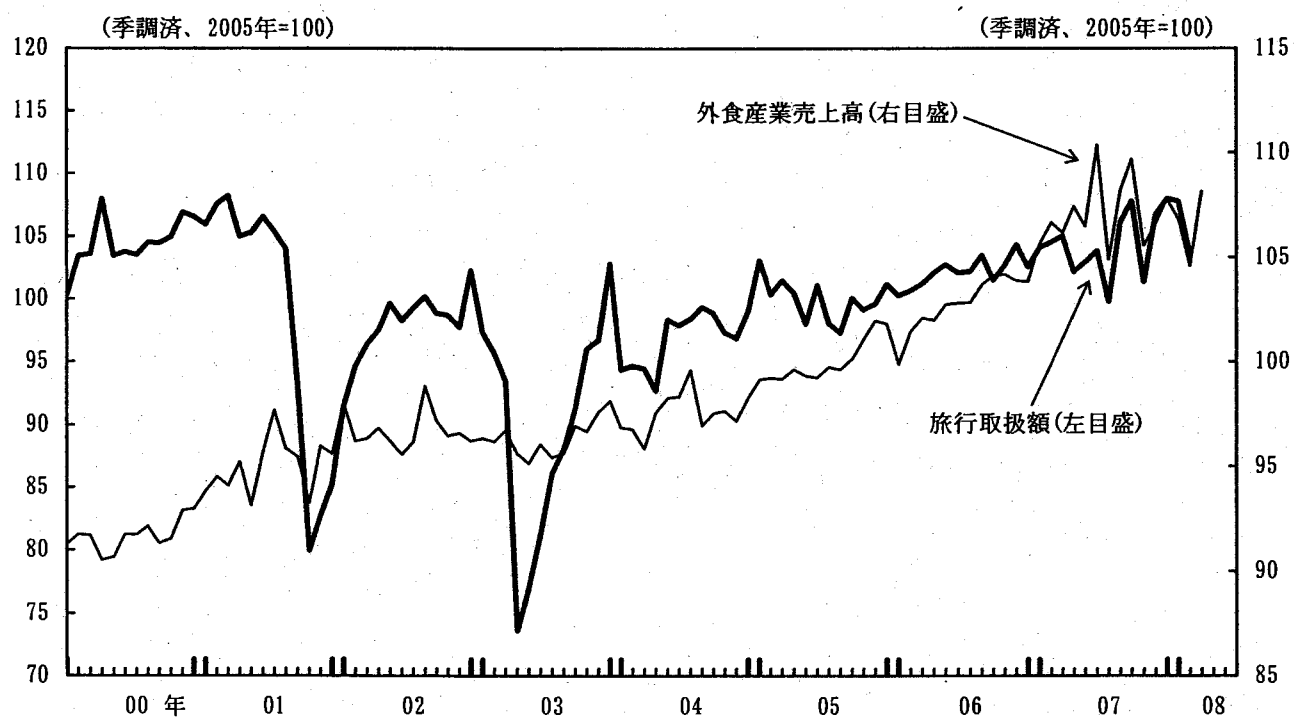
(図表 13)

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

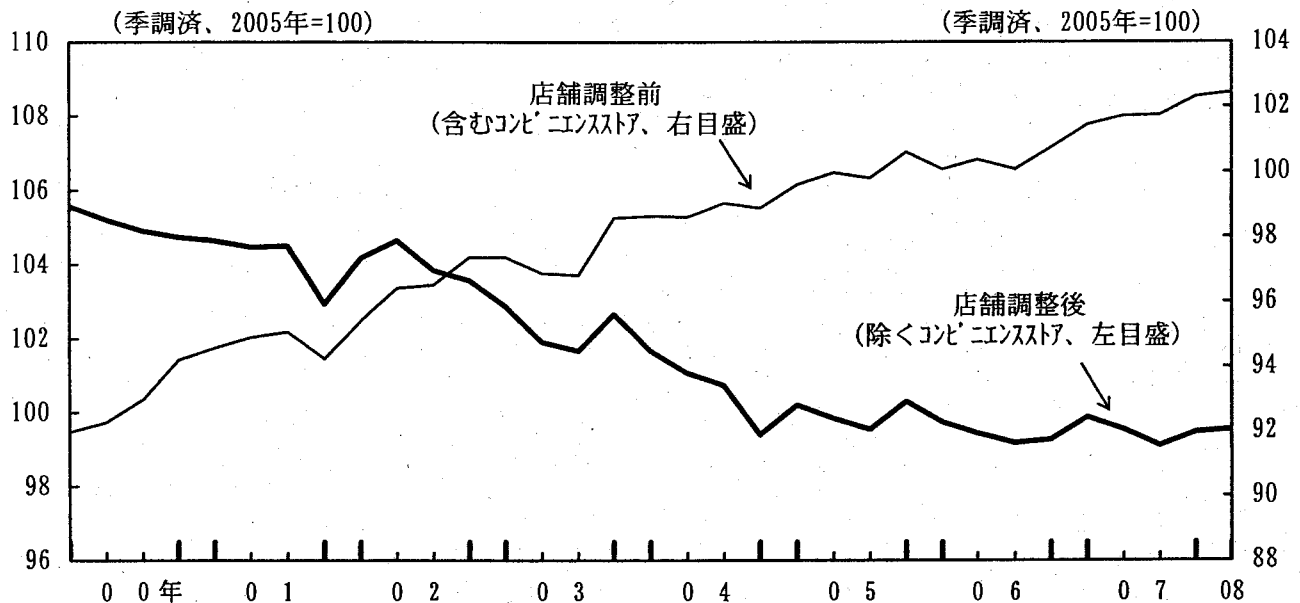
2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。
07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

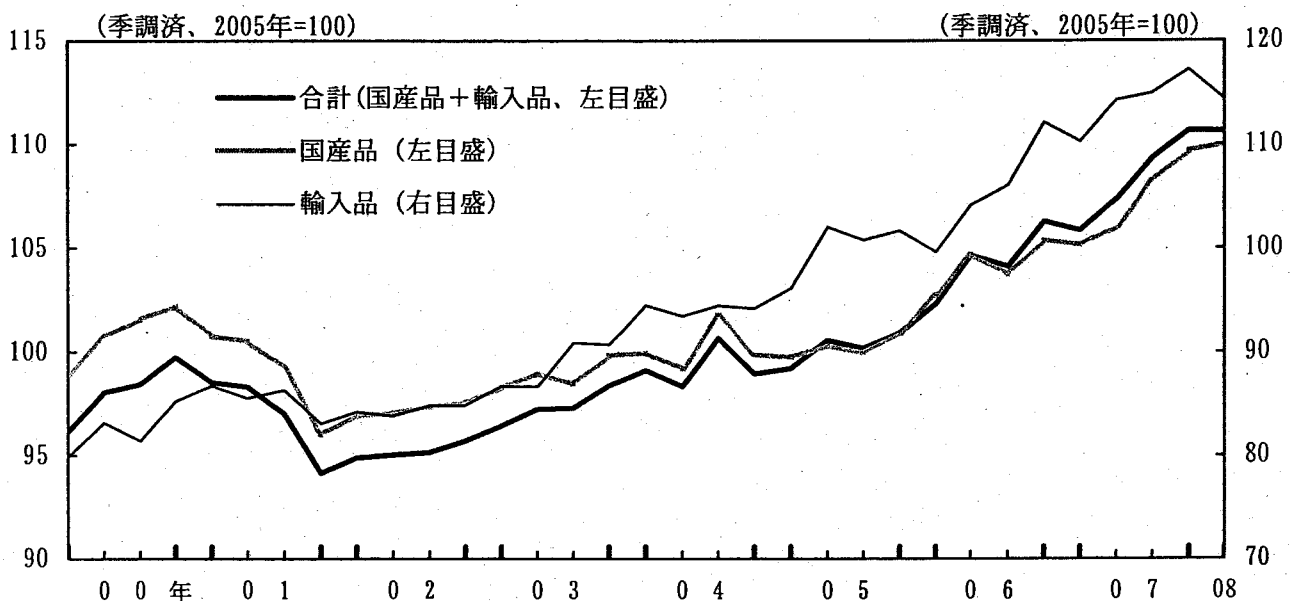
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 消費財総供給



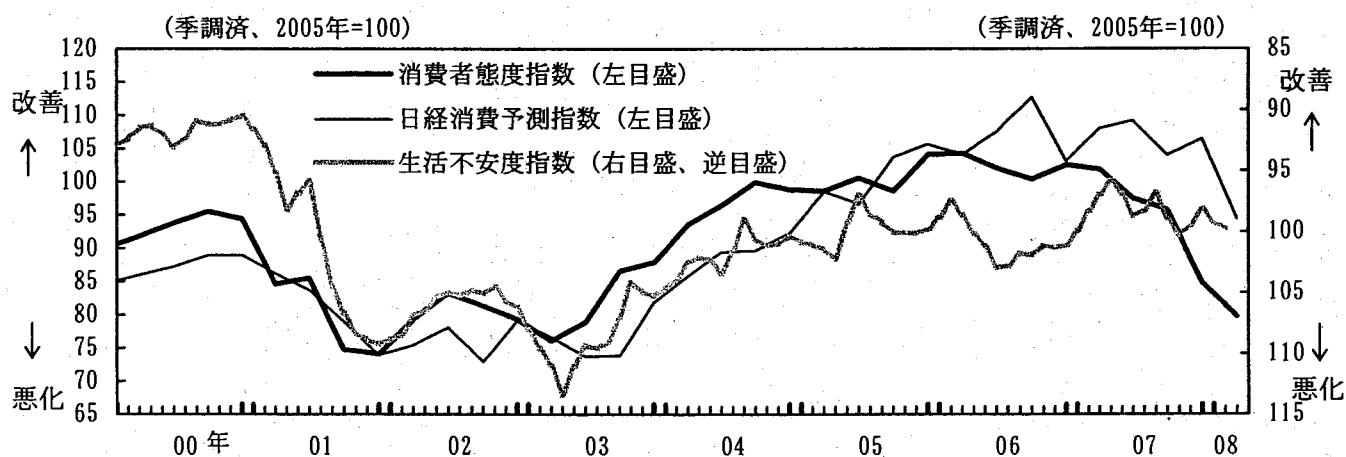
(注) 今回、基準改定に伴い、遡及改訂された。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

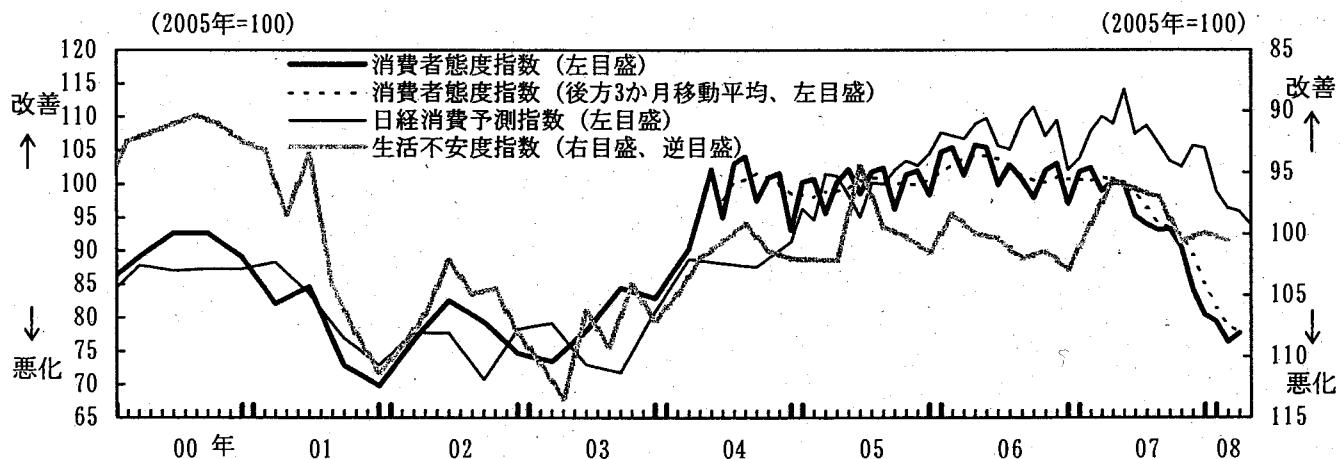
(図表15)

消費者コンフィデンス

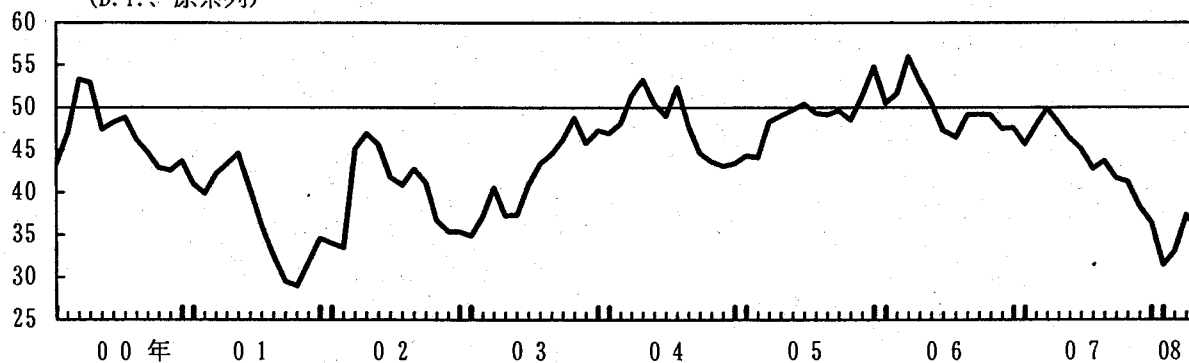
(1) 季調済系列



(2) 原系列



＜参考＞ 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D.I.)
(D.I.、原系列)

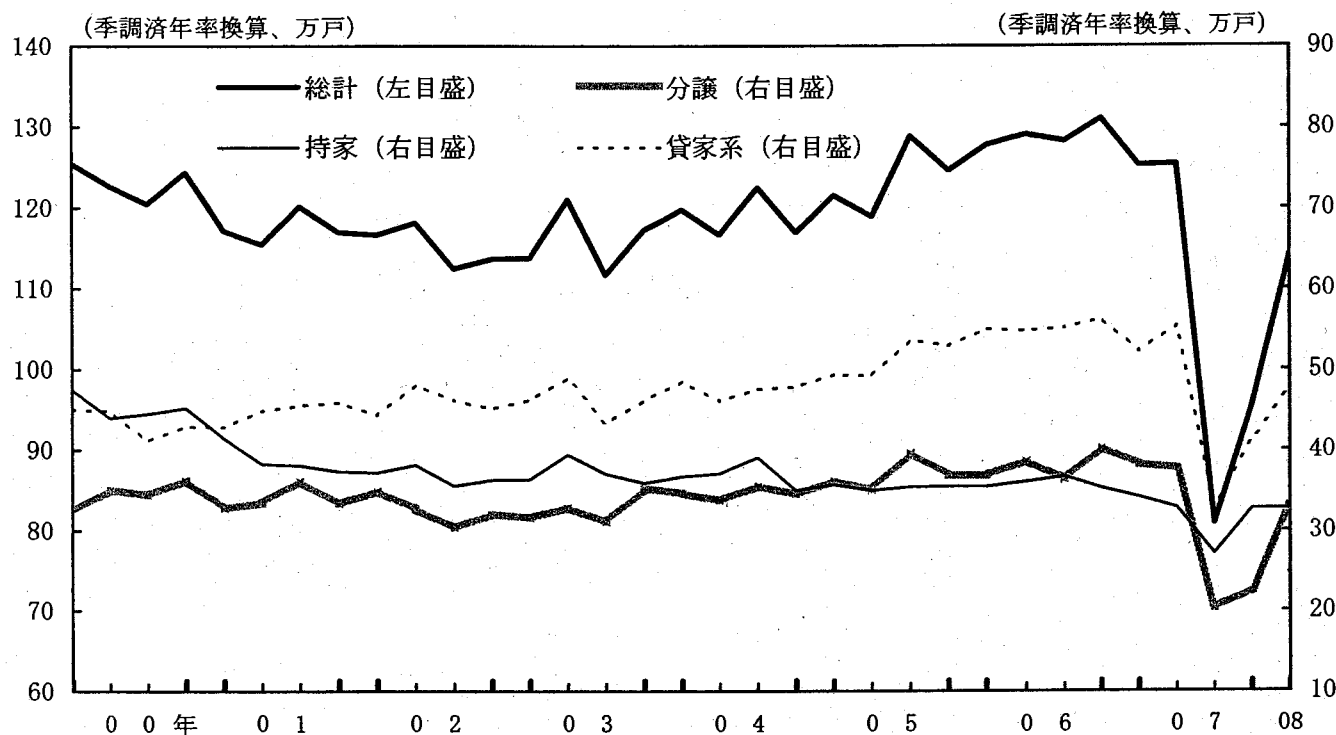


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1)はX-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

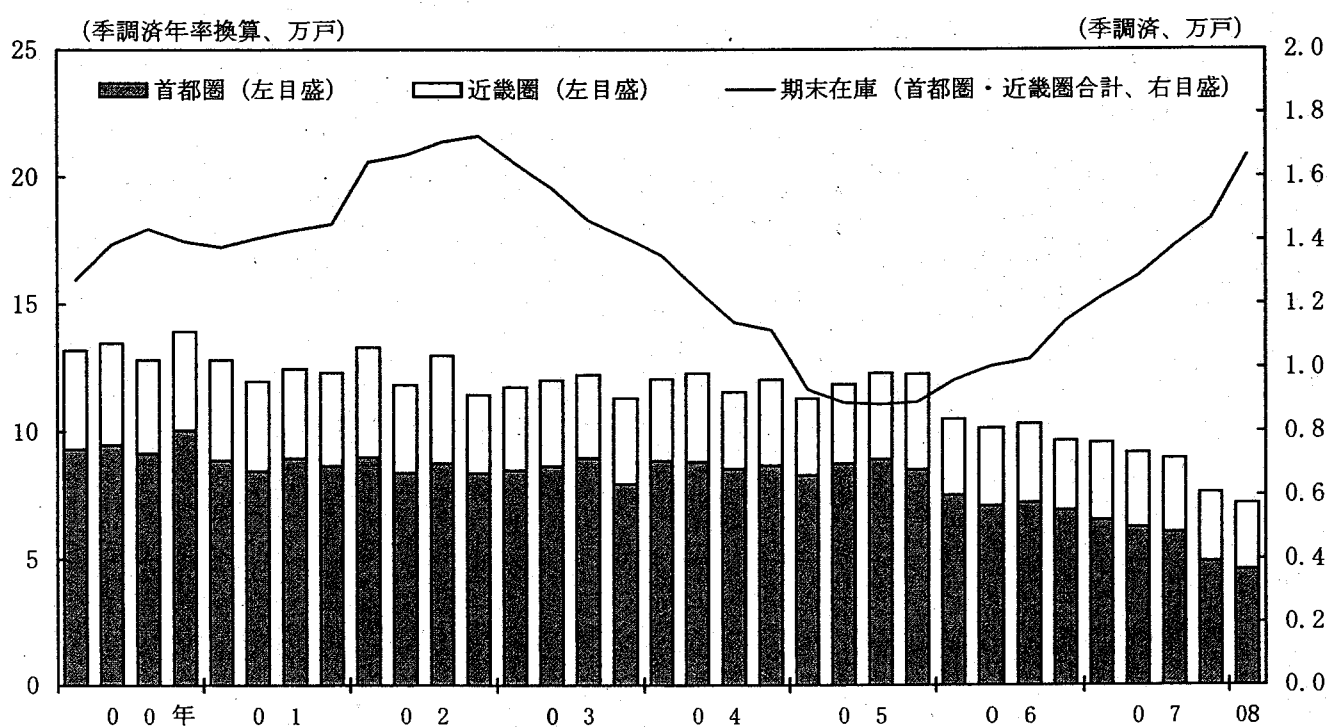
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

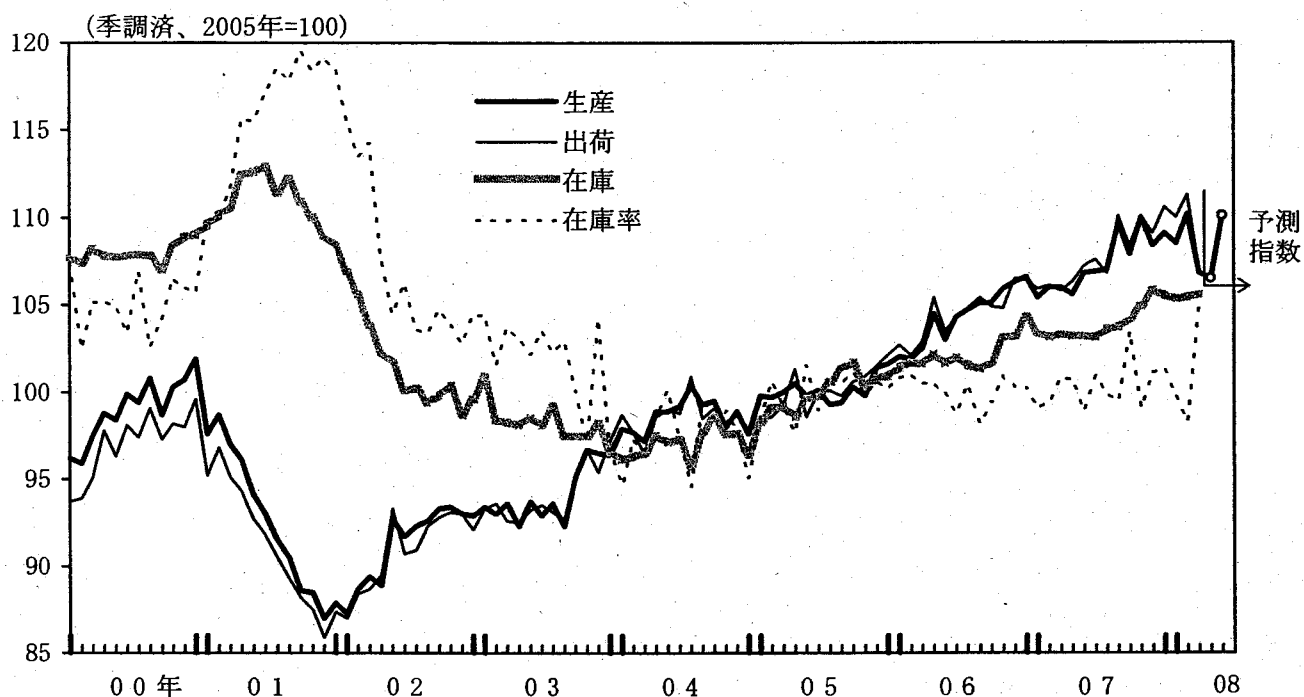


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

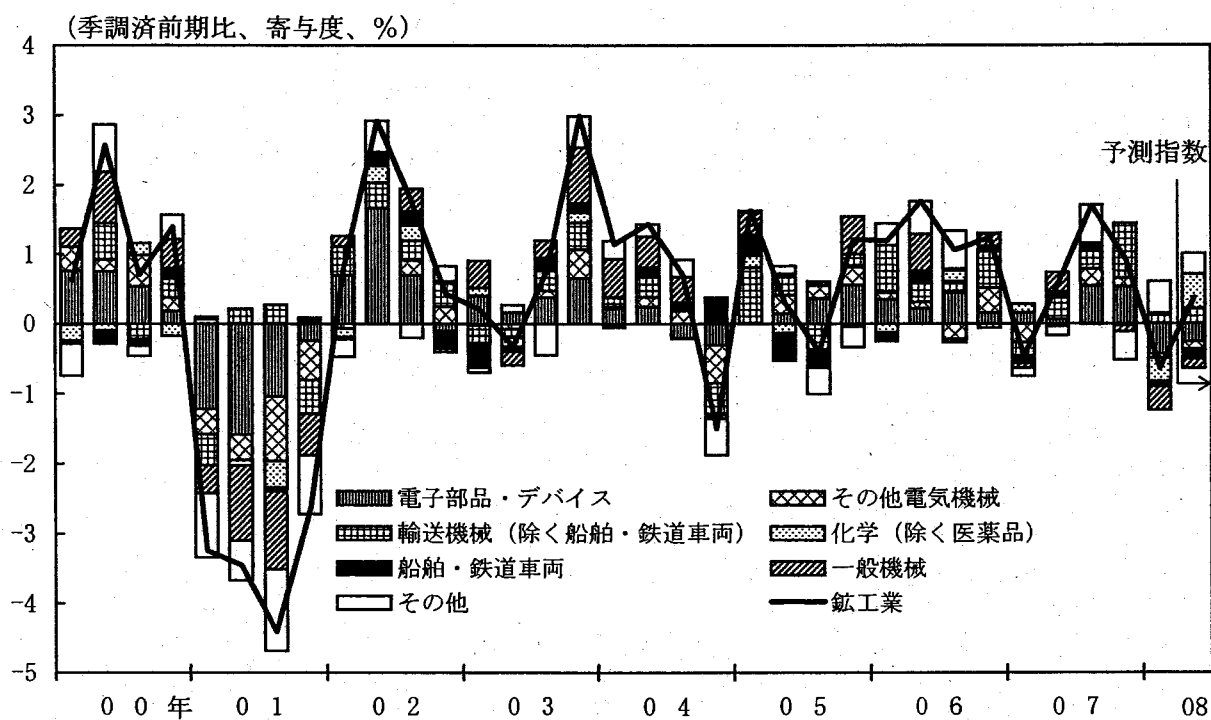
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

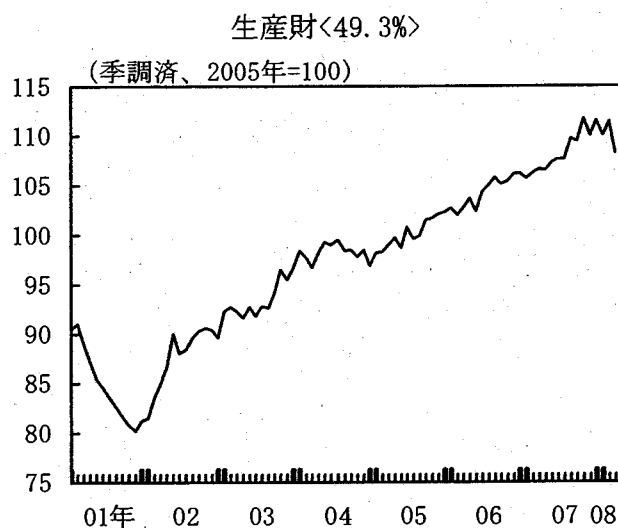
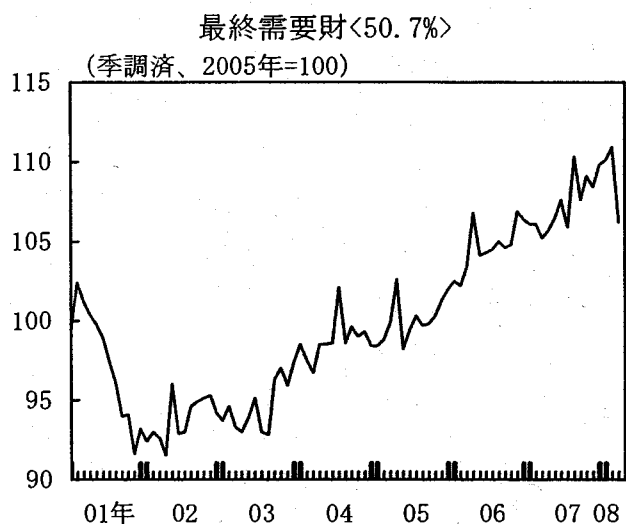


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2008/2Qは、6月を5月と同水準と仮定して算出した値。
 3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

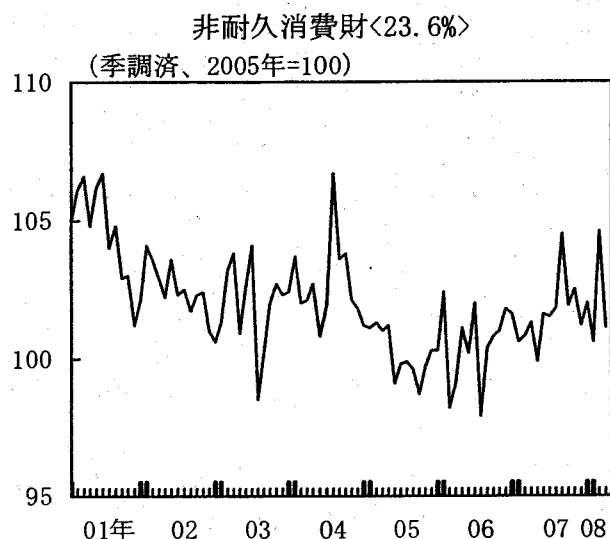
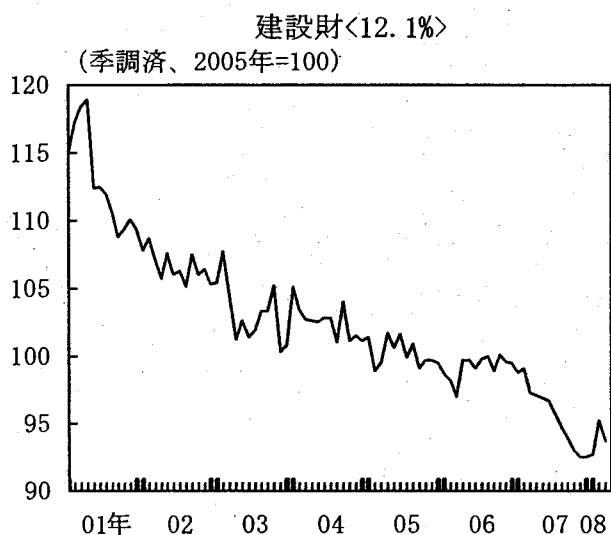
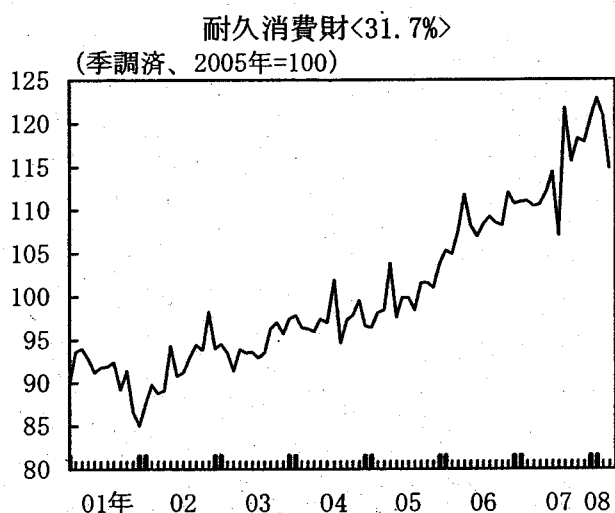
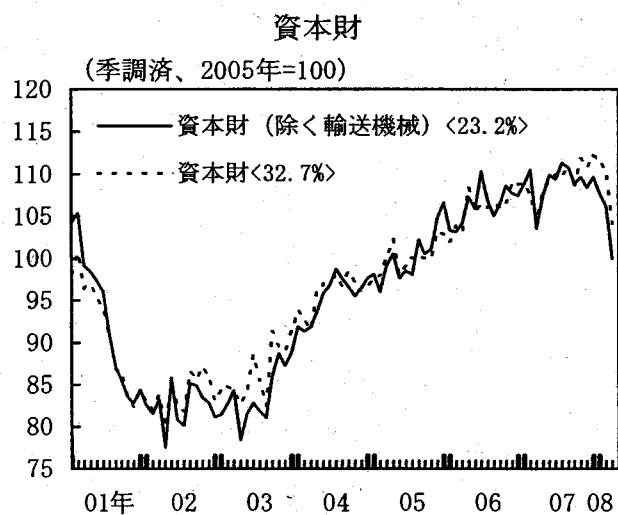
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

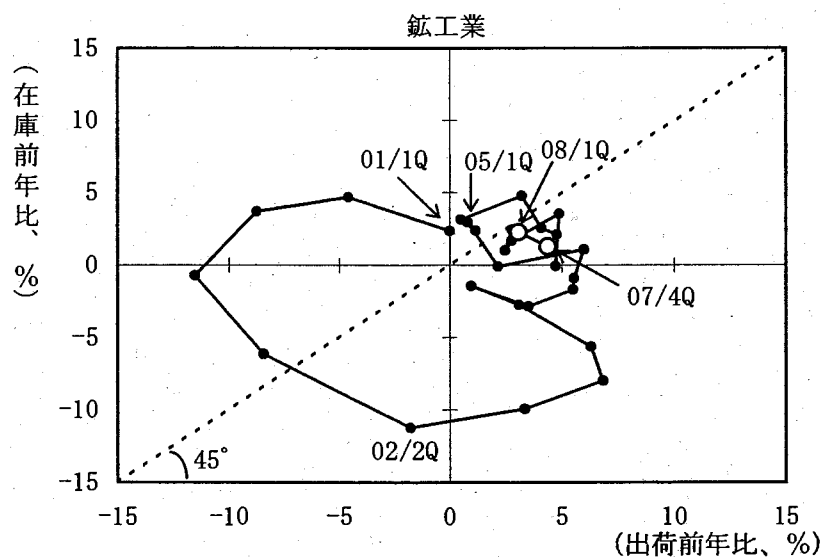


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

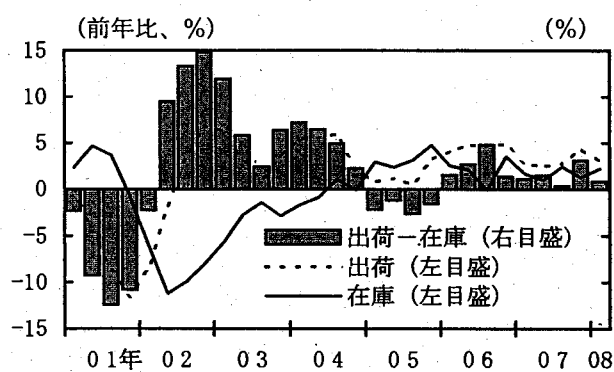
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 19)

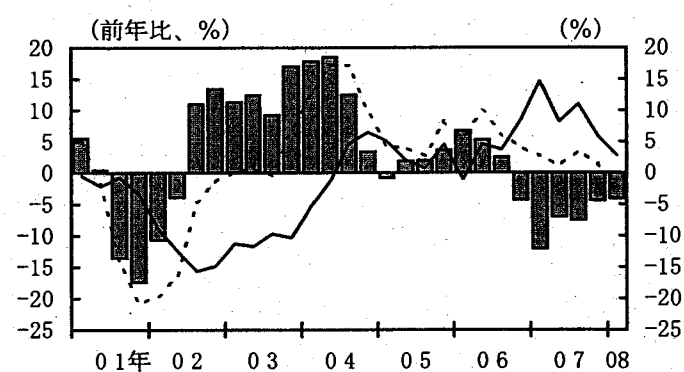
在庫循環



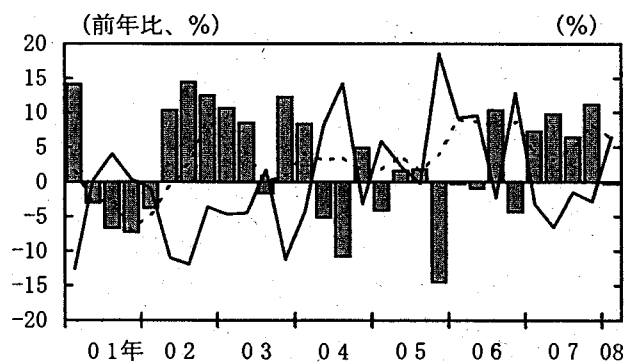
(1) 鉱工業



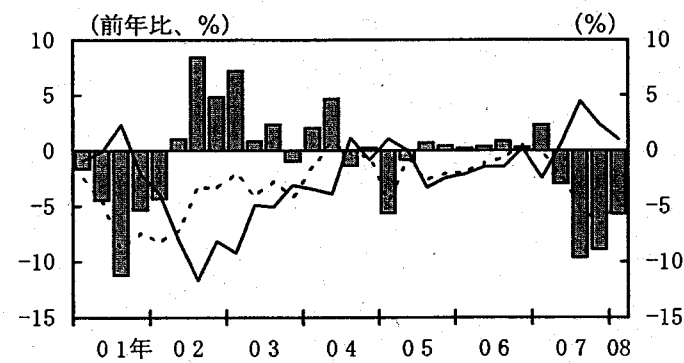
(2) 資本財 (除く輸送機械)



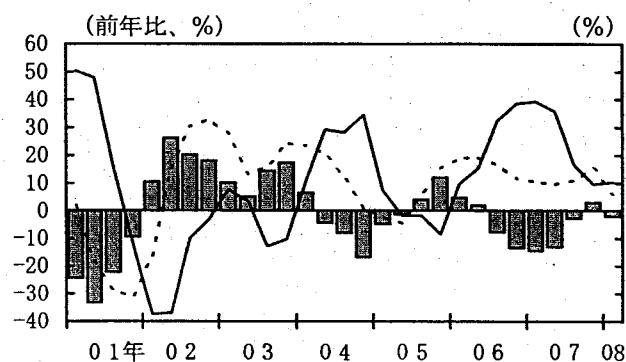
(3) 耐久消費財



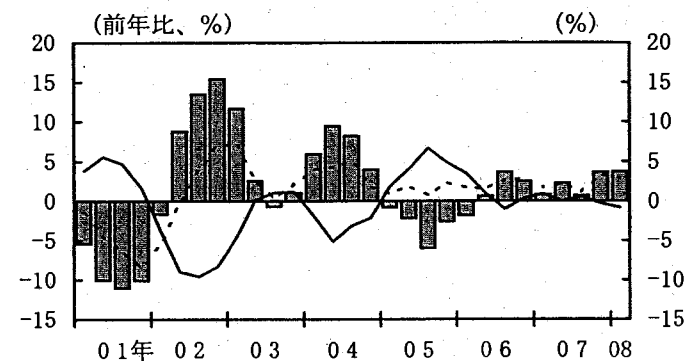
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

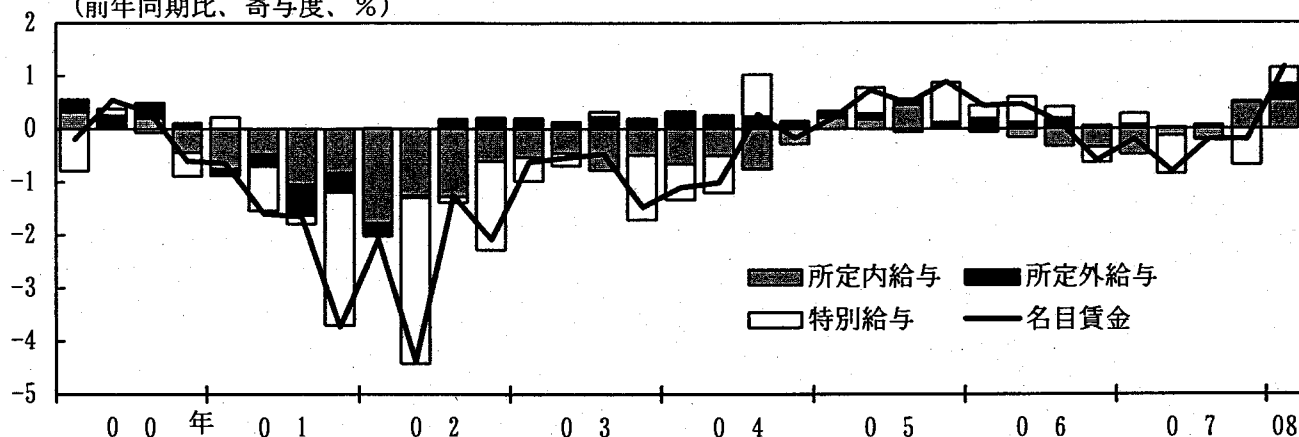


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用者所得

(1) 名目賃金

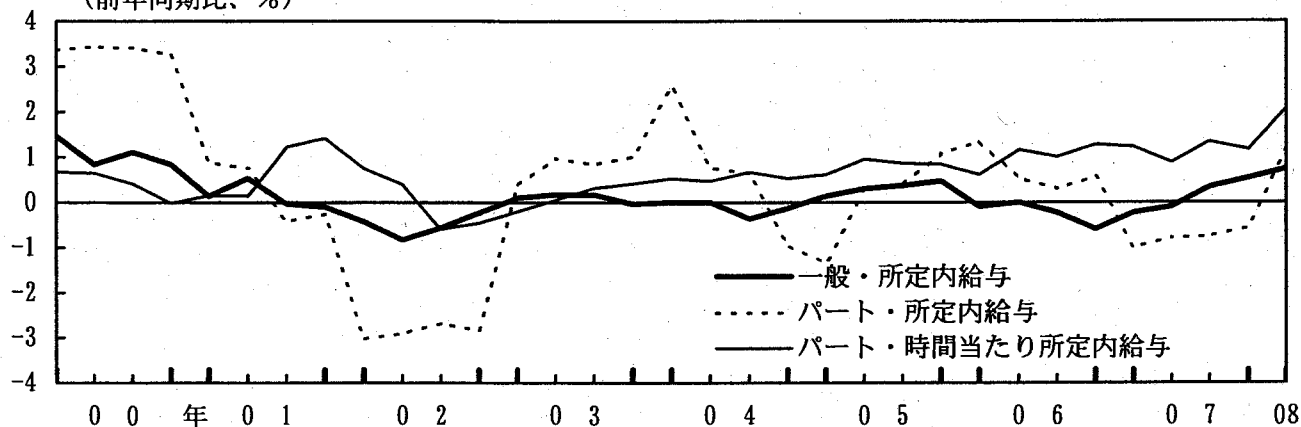
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
 2. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月(下の図表(3)も同じ)。
 3. 2008/1Qは、3月の前年同月比(下の図表(3)も同じ)。

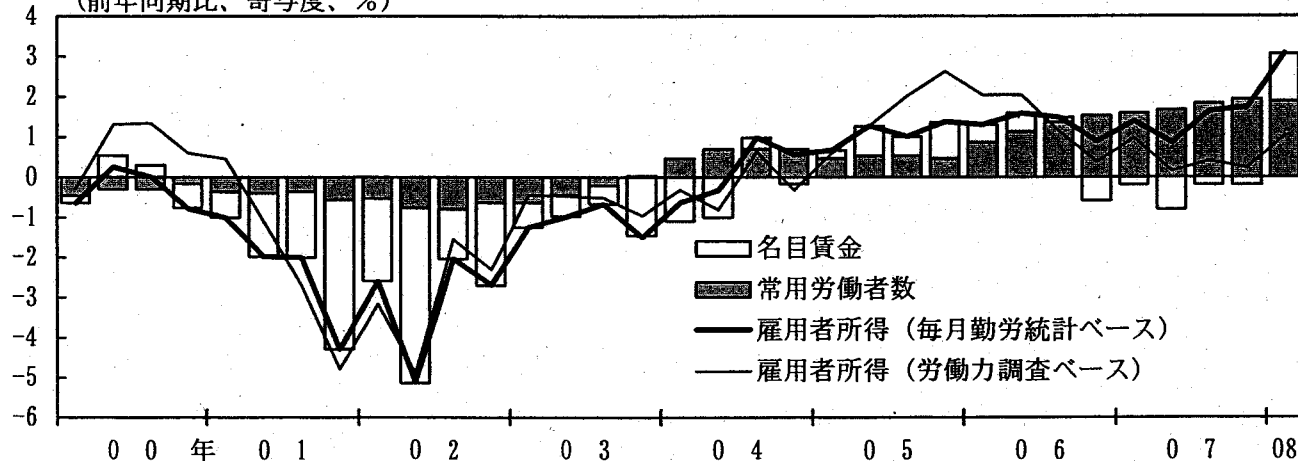
(2) 就業形態別・所定内給与

(前年同期比、%)



(3) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)



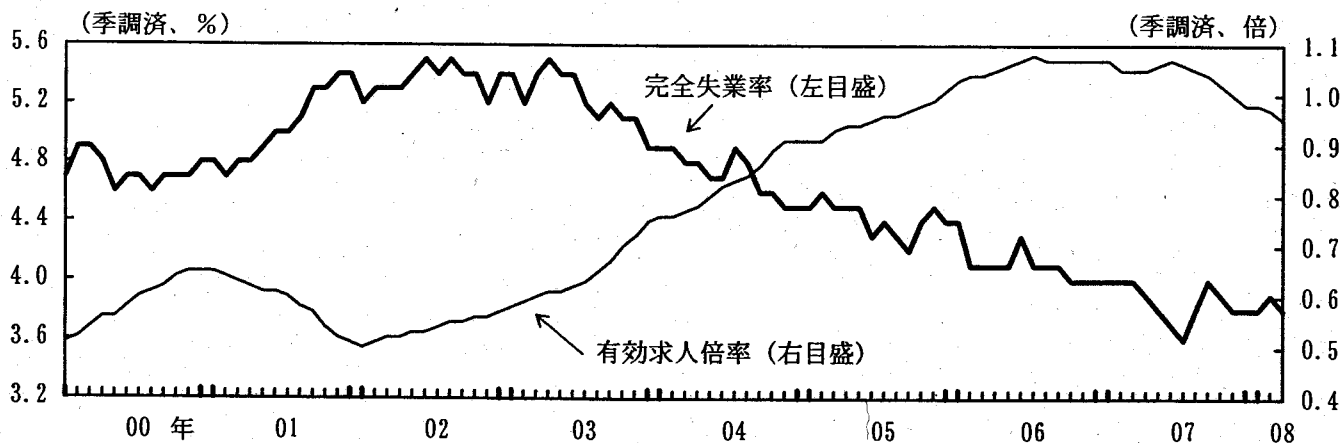
- (注) 1. 雇用者所得(毎月勤労統計ベース)は、常用労働者数(毎月勤労統計)×名目賃金(毎月勤労統計)で算出。
 2. 雇用者所得(労働力調査ベース)は、雇用者数(労働力調査)×名目賃金(毎月勤労統計)で算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

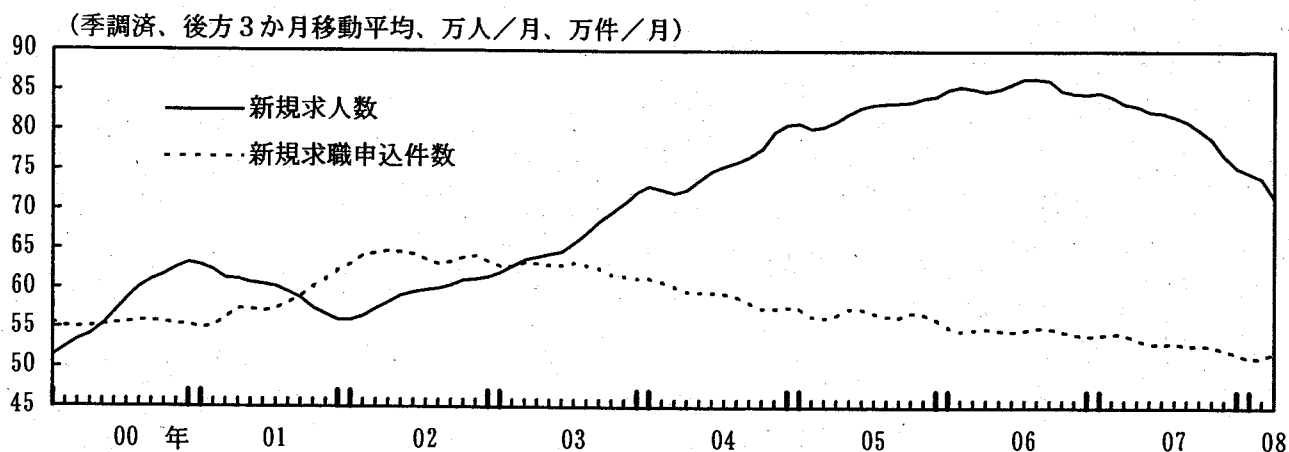
(図表 2 1)

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

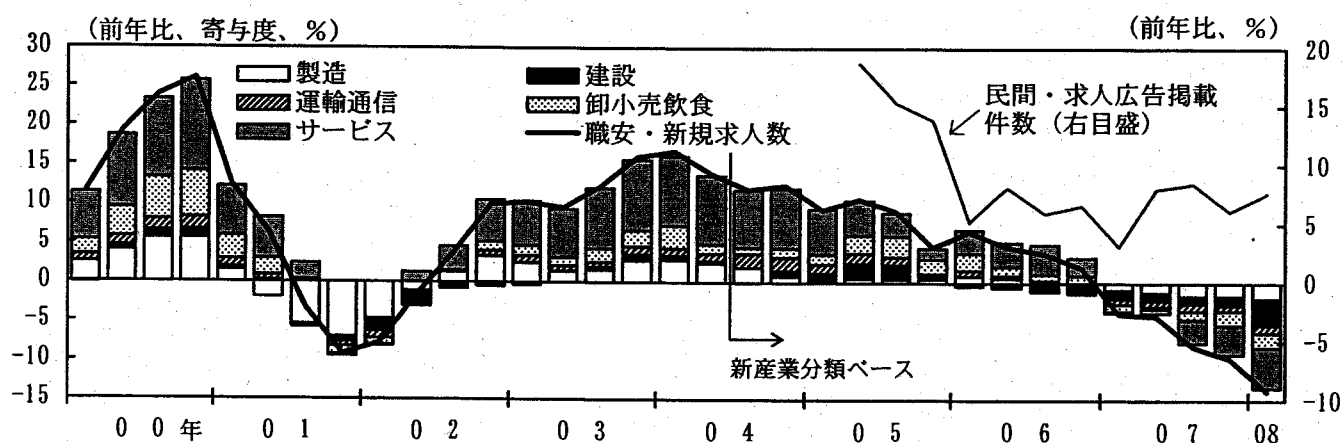


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 求人動向



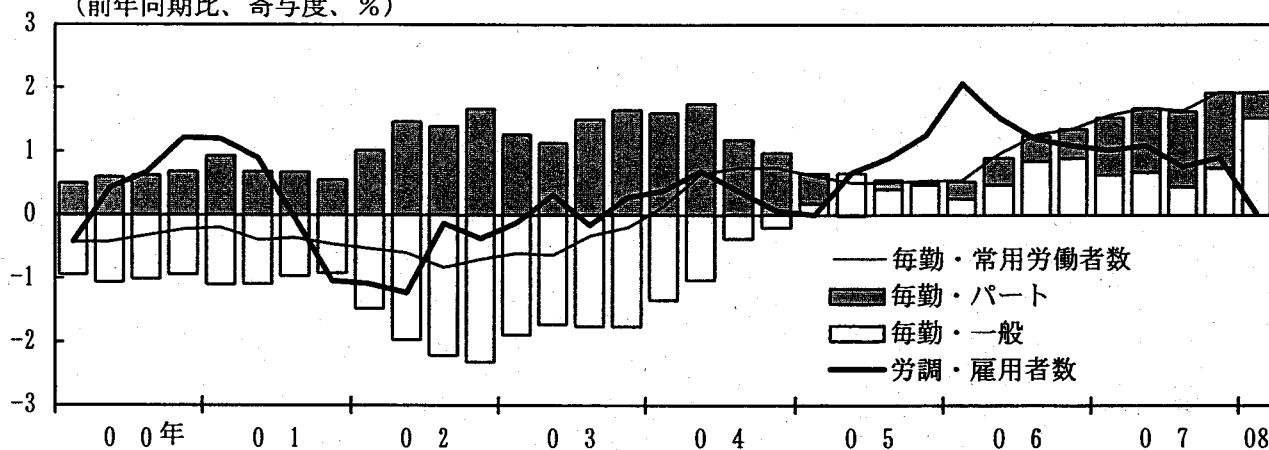
- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 求人広告掲載件数の前年比は、06/1Q以前は45社ベース、06/2Q~07/1Qまでは64社ベース、07/2Q以降は66社ベース。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)

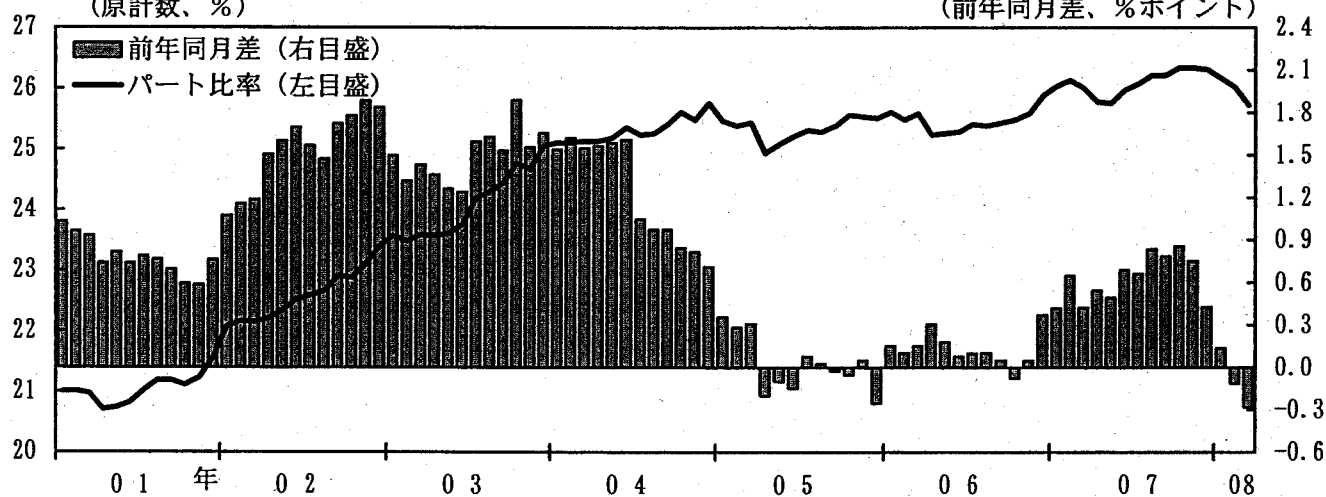


(注) 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

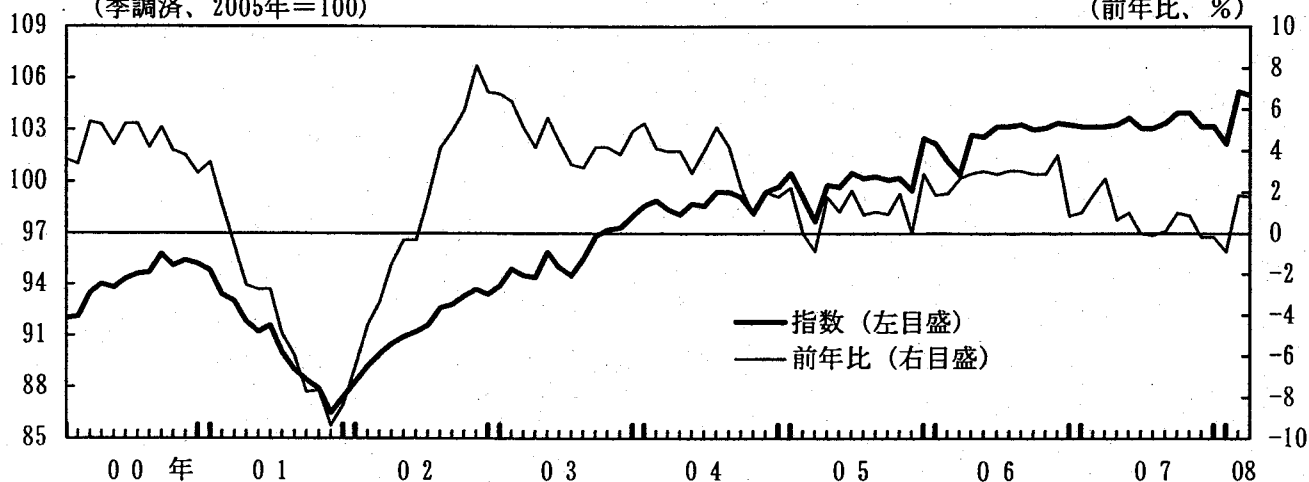


(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年=100)

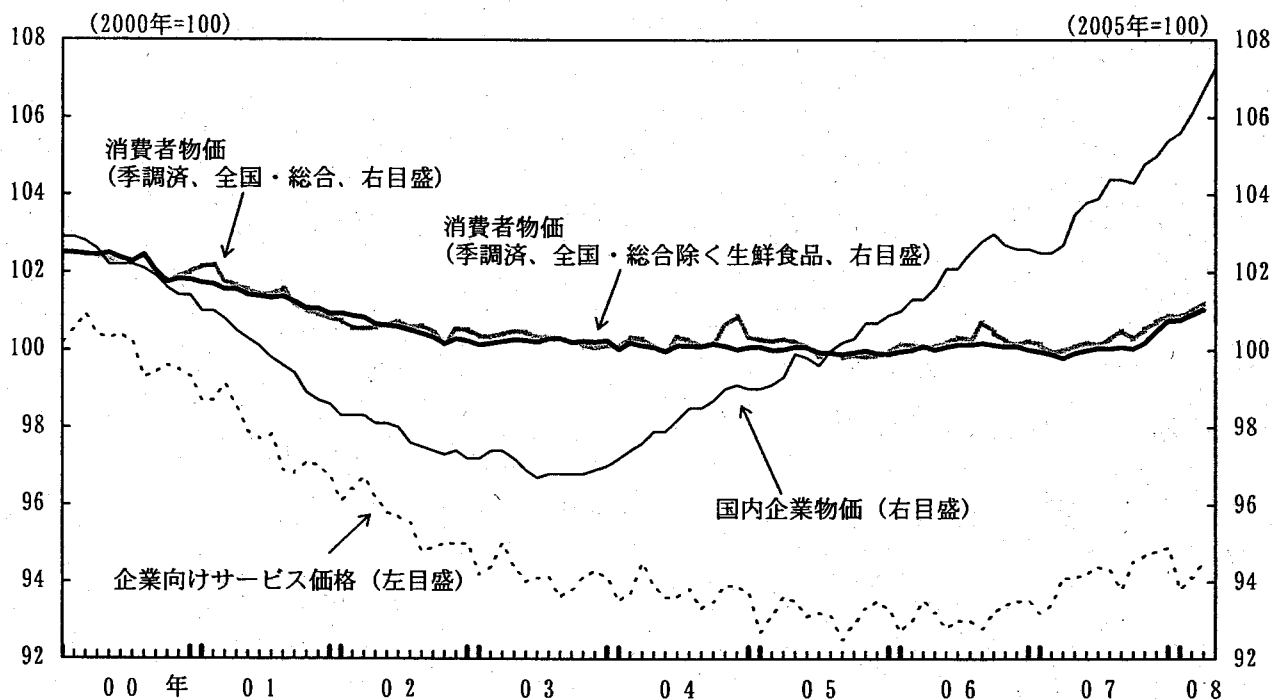
(前年比、%)



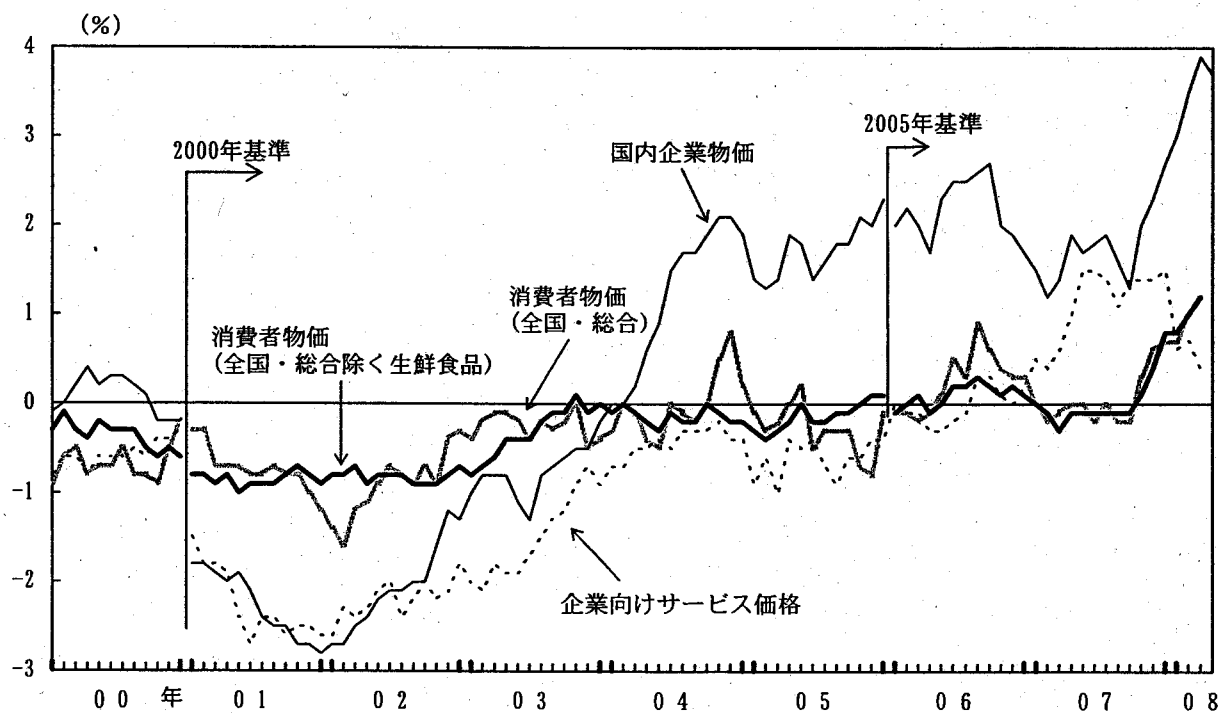
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



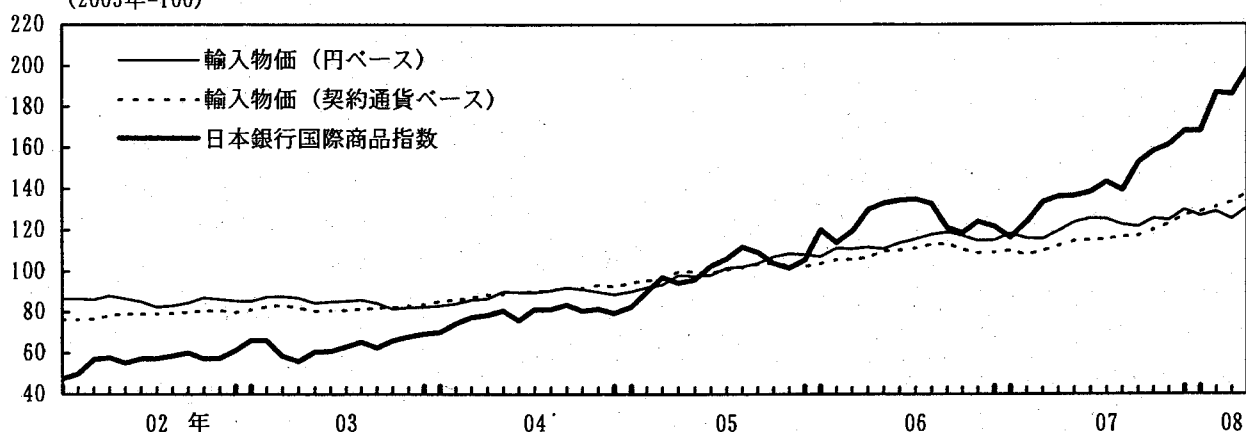
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
 国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」
 「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

(2005年=100)

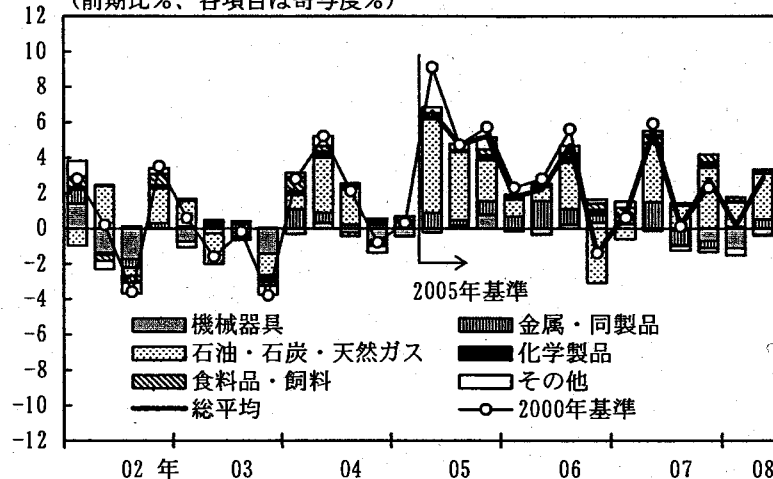


(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

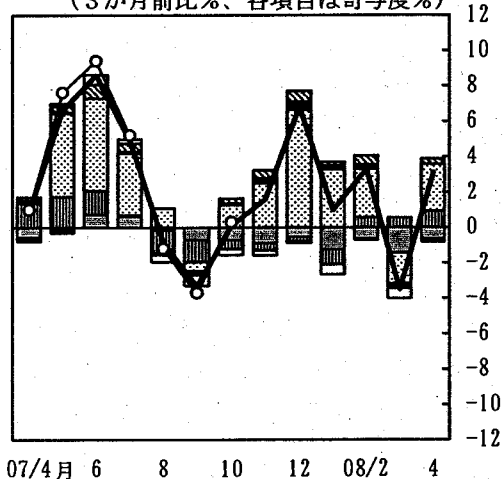
<四半期>

(前期比%、各項目は寄与度%)



<月次>

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



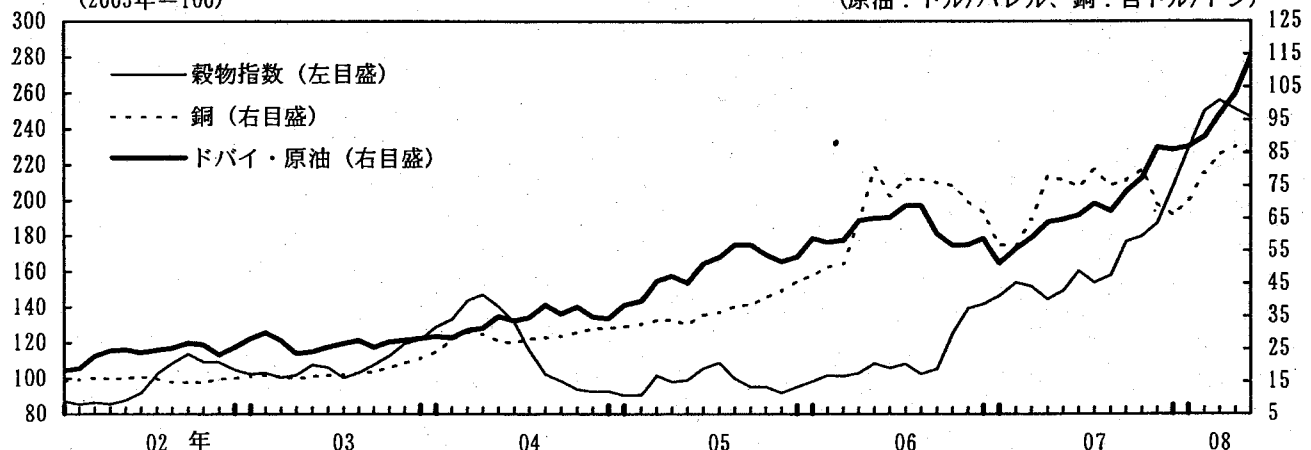
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況

(2005年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。

加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、直近5月は13日までの平均値。

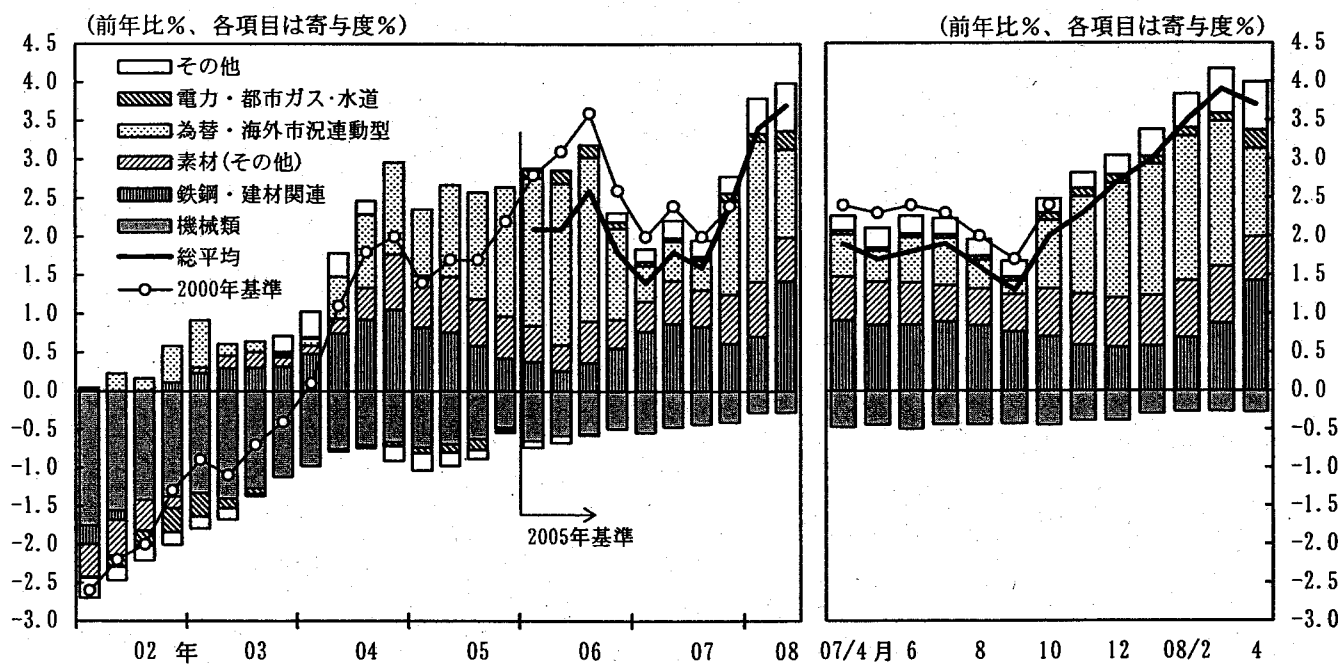
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

<四半期>

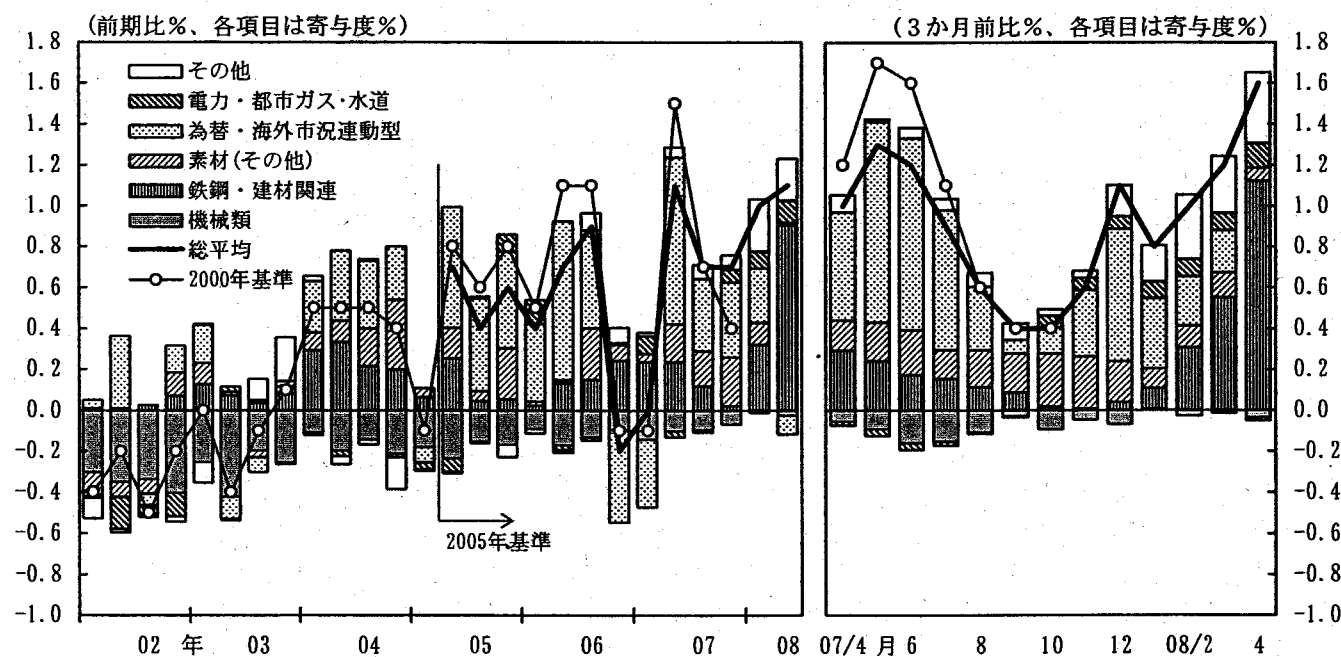
<月次>



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

<四半期>

<月次>



(注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器

2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類

3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品

4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属

5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。

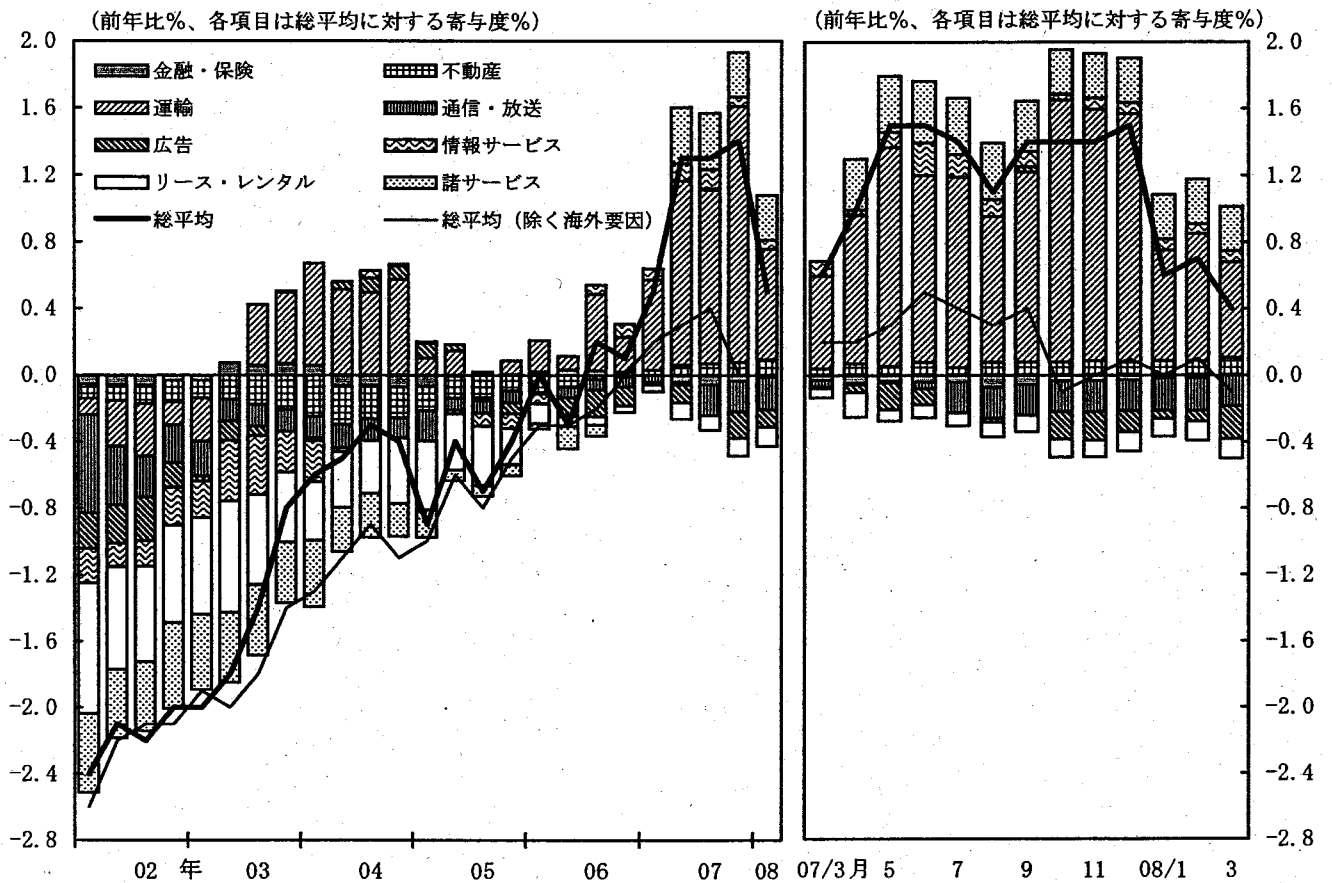
7. 2008/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

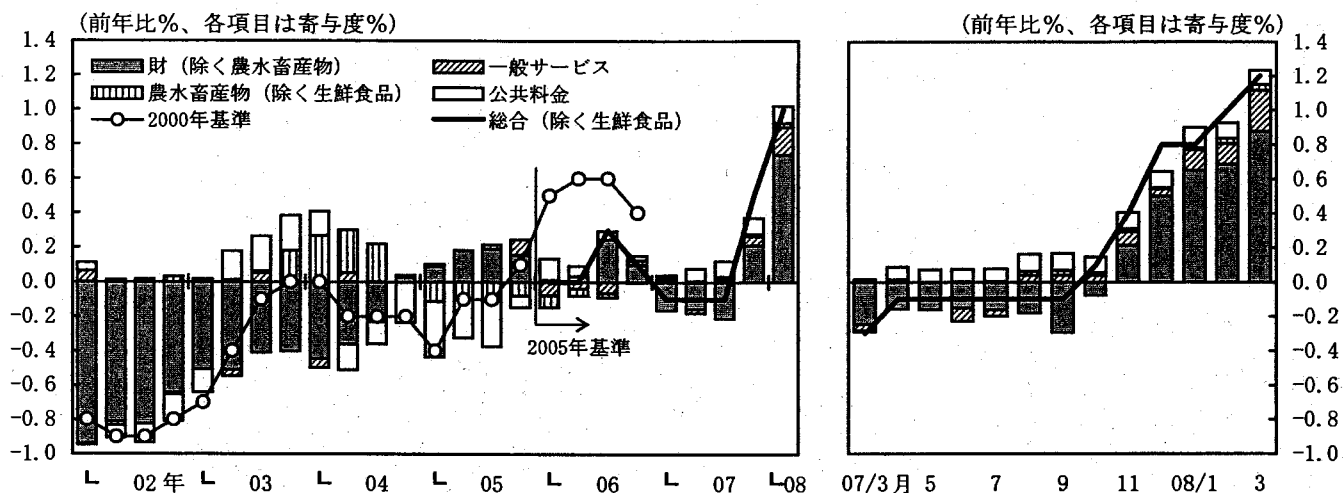


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

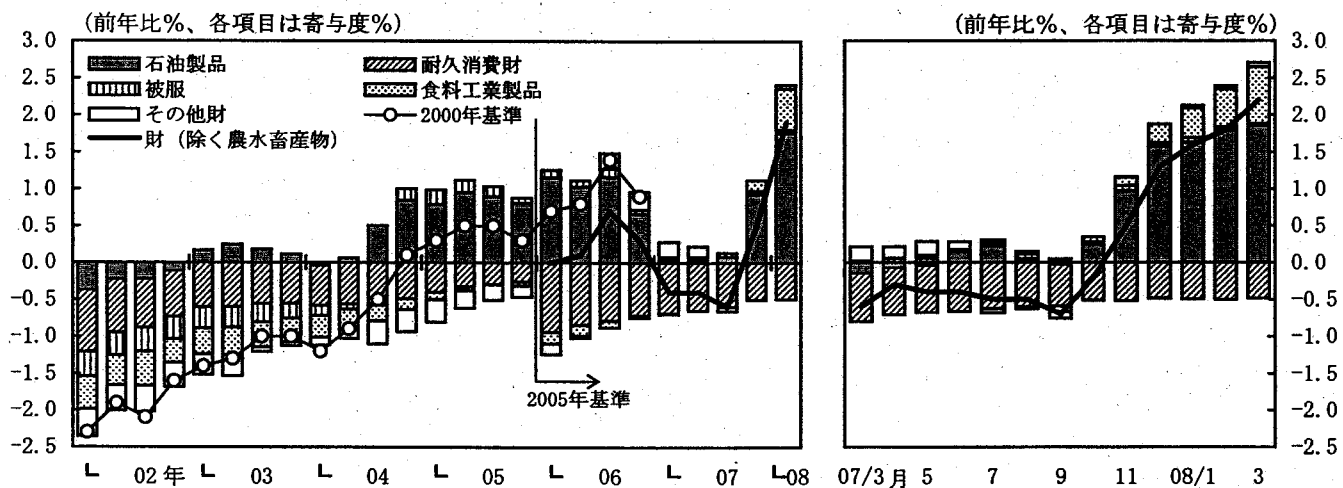
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

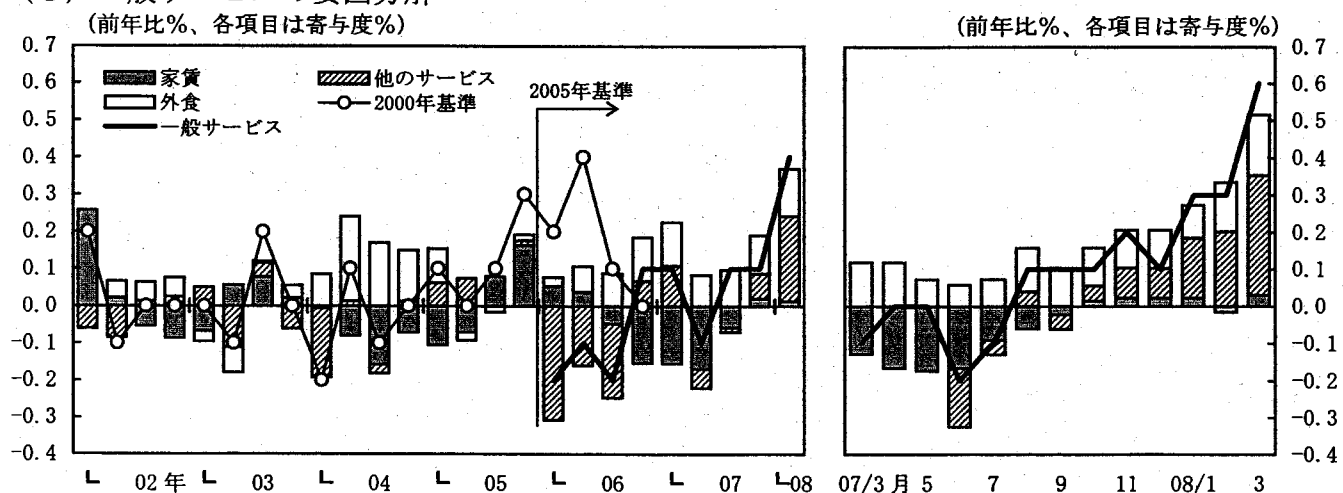
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

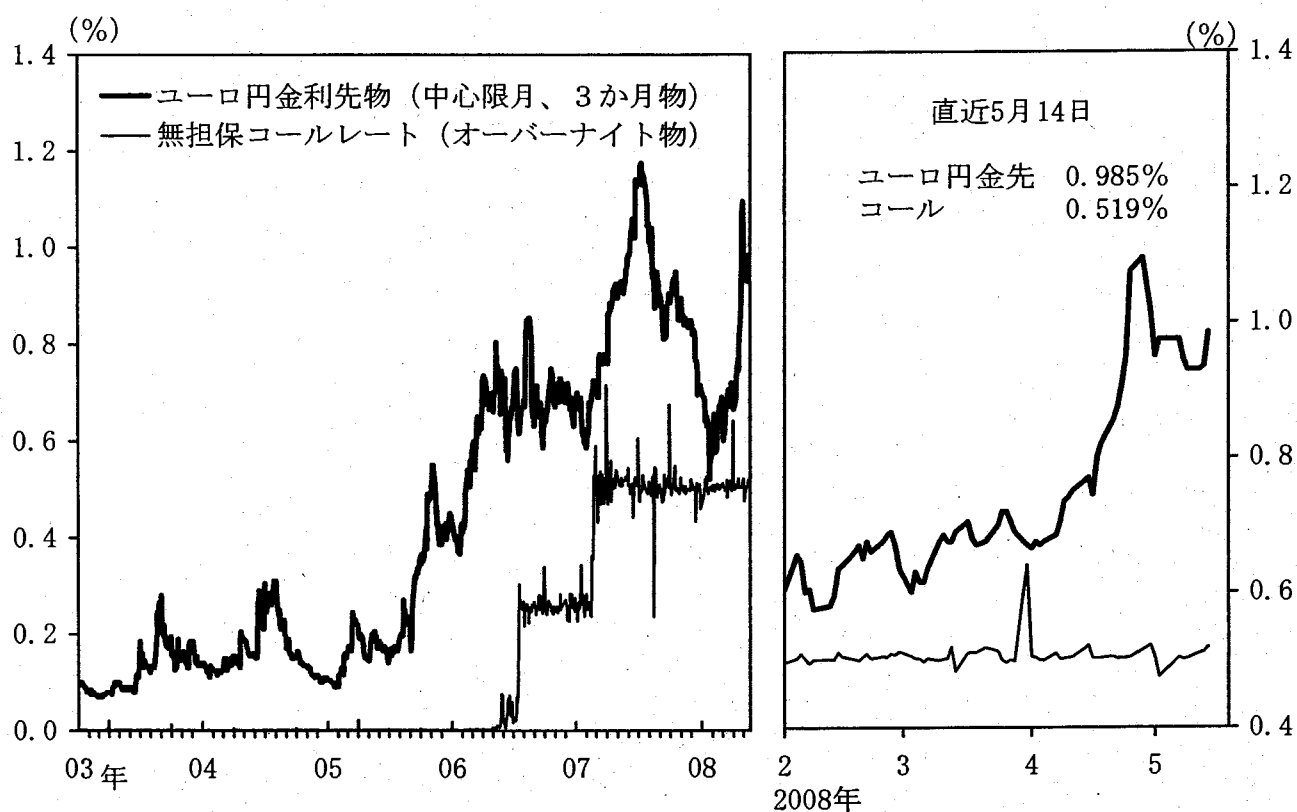
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

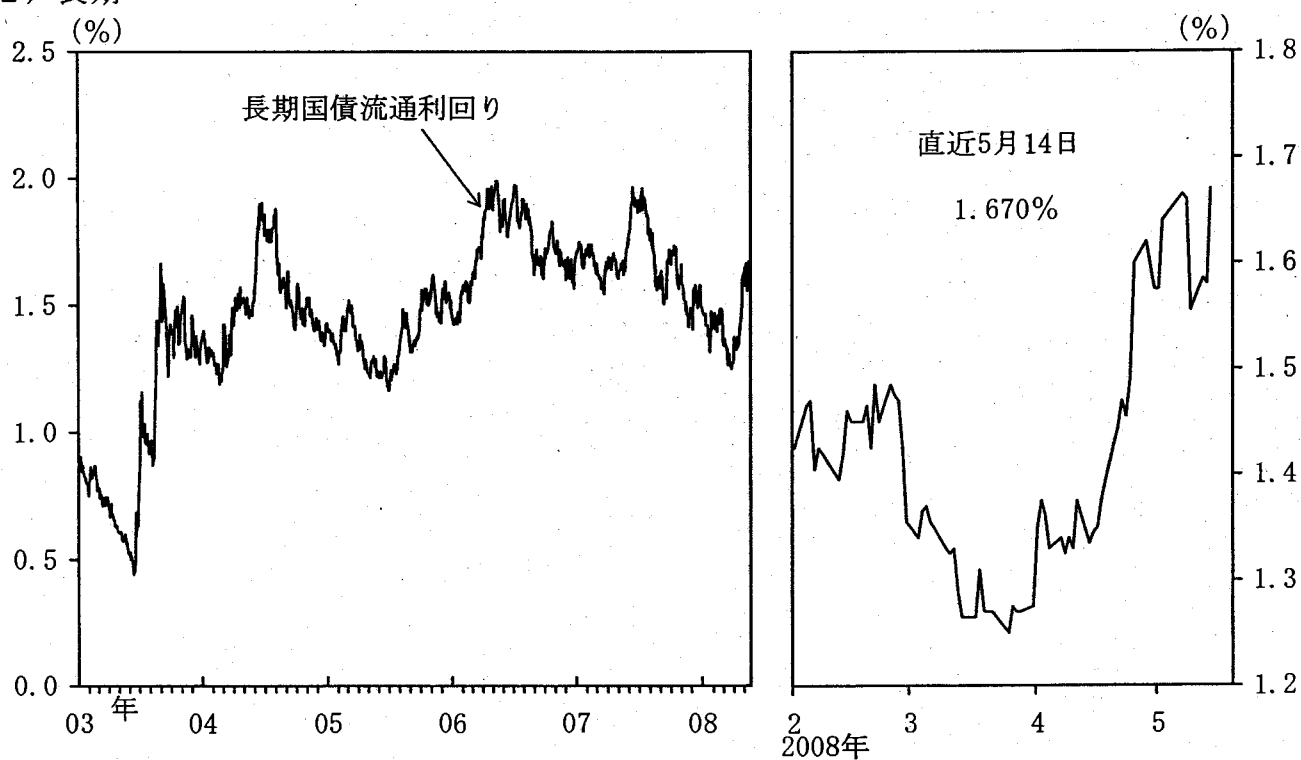
(資料) 総務省「消費者物価指数」

市場金利

(1) 短期



(2) 長期



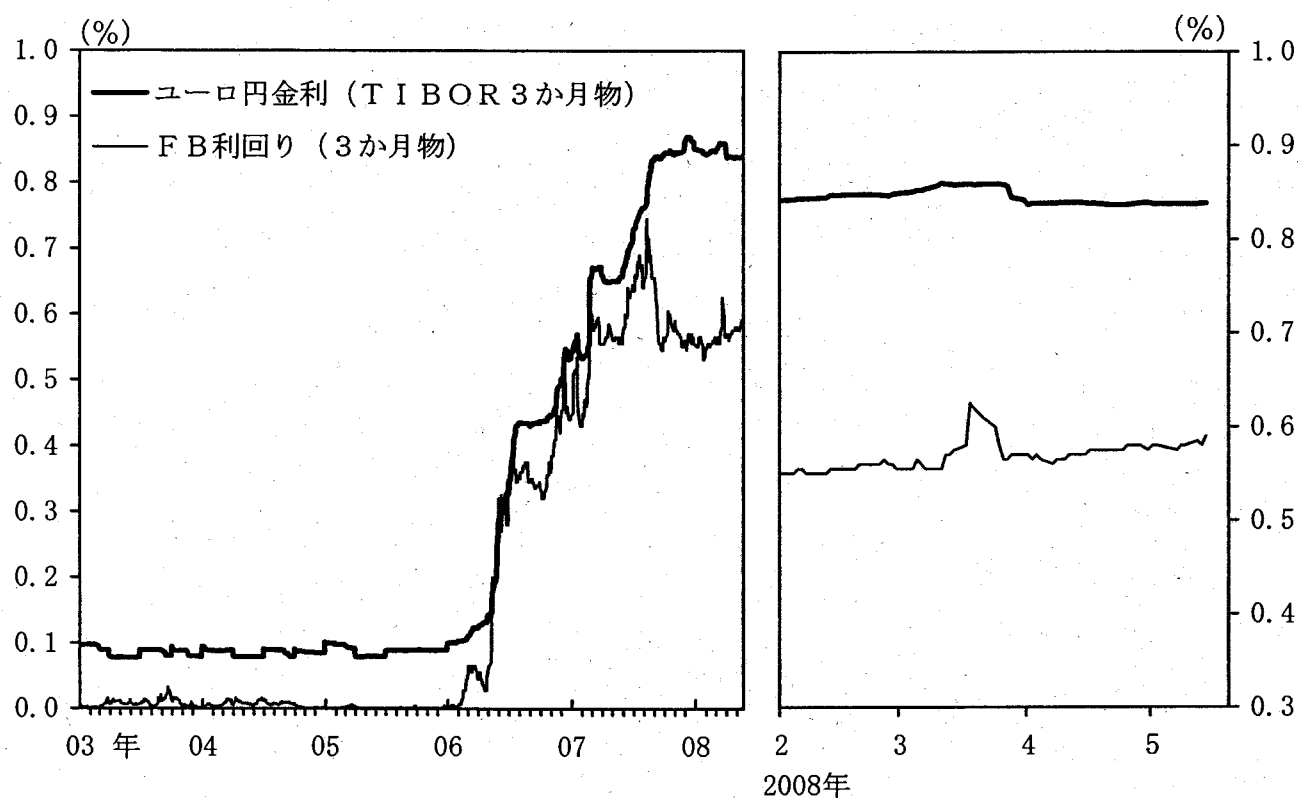
(注) 1. 長期国債流通利回りは10年新発債。

2. 無担保コールレート (オーバーナイト物) の直近は速報値。

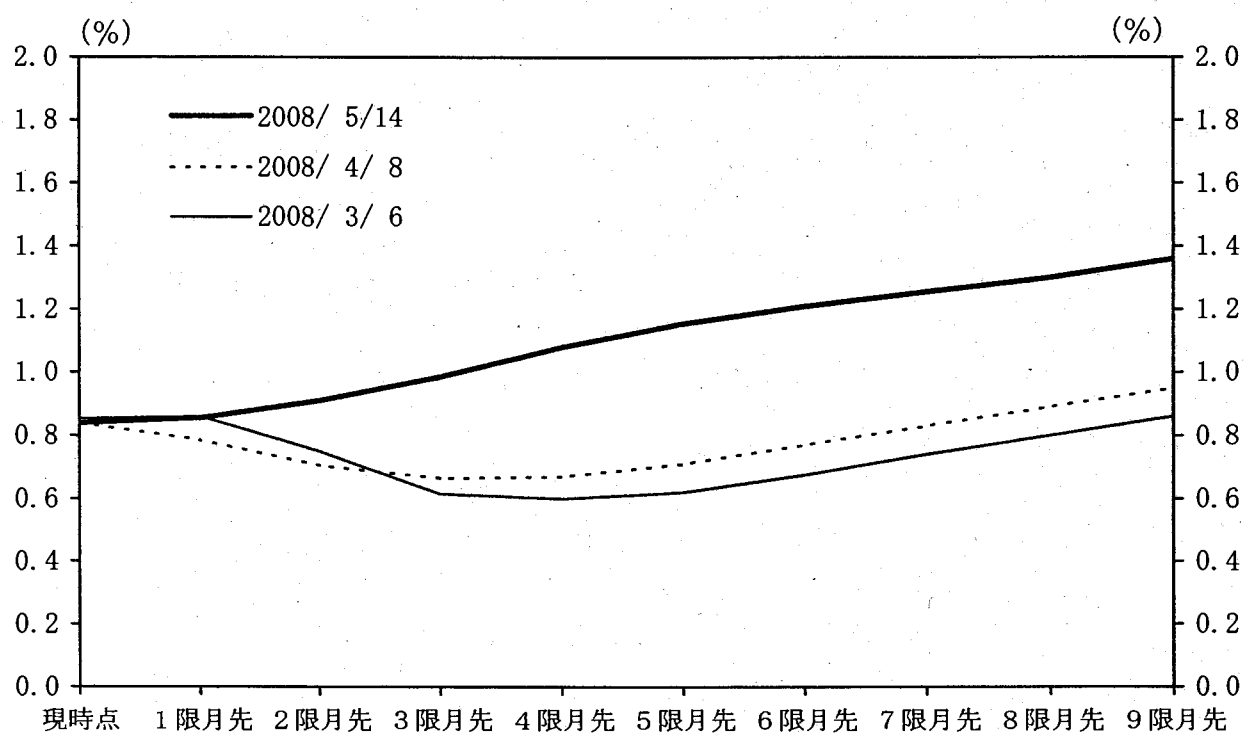
(資料) 日本銀行、東京金融取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



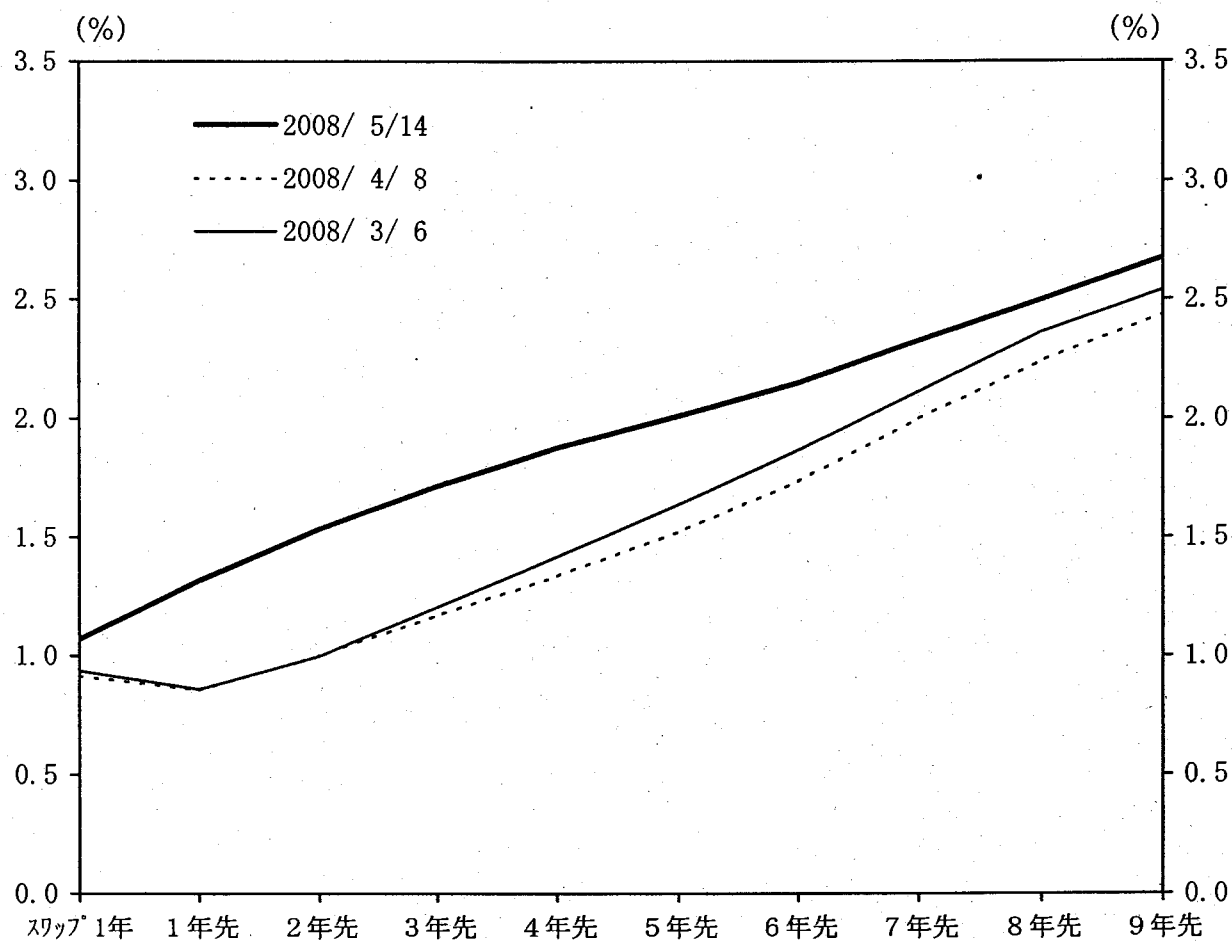
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所

長期金利の期間別分解

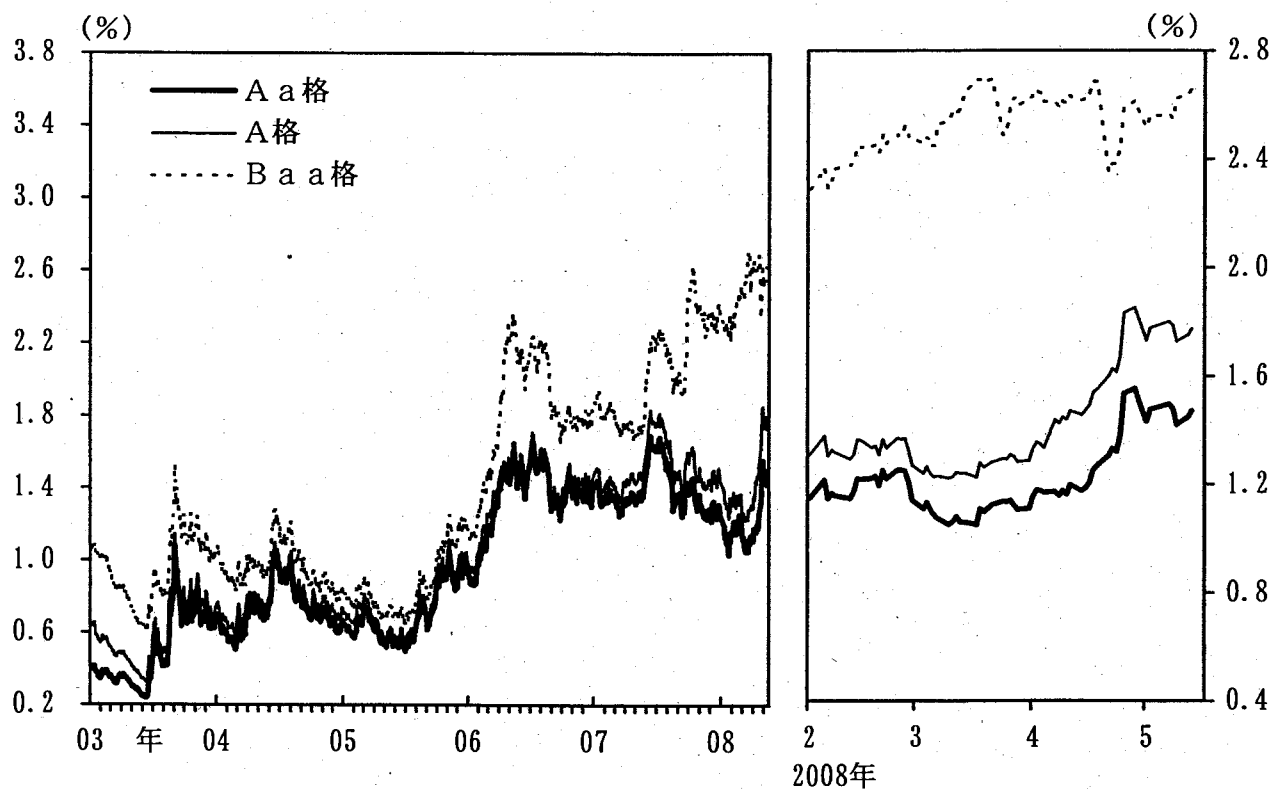


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

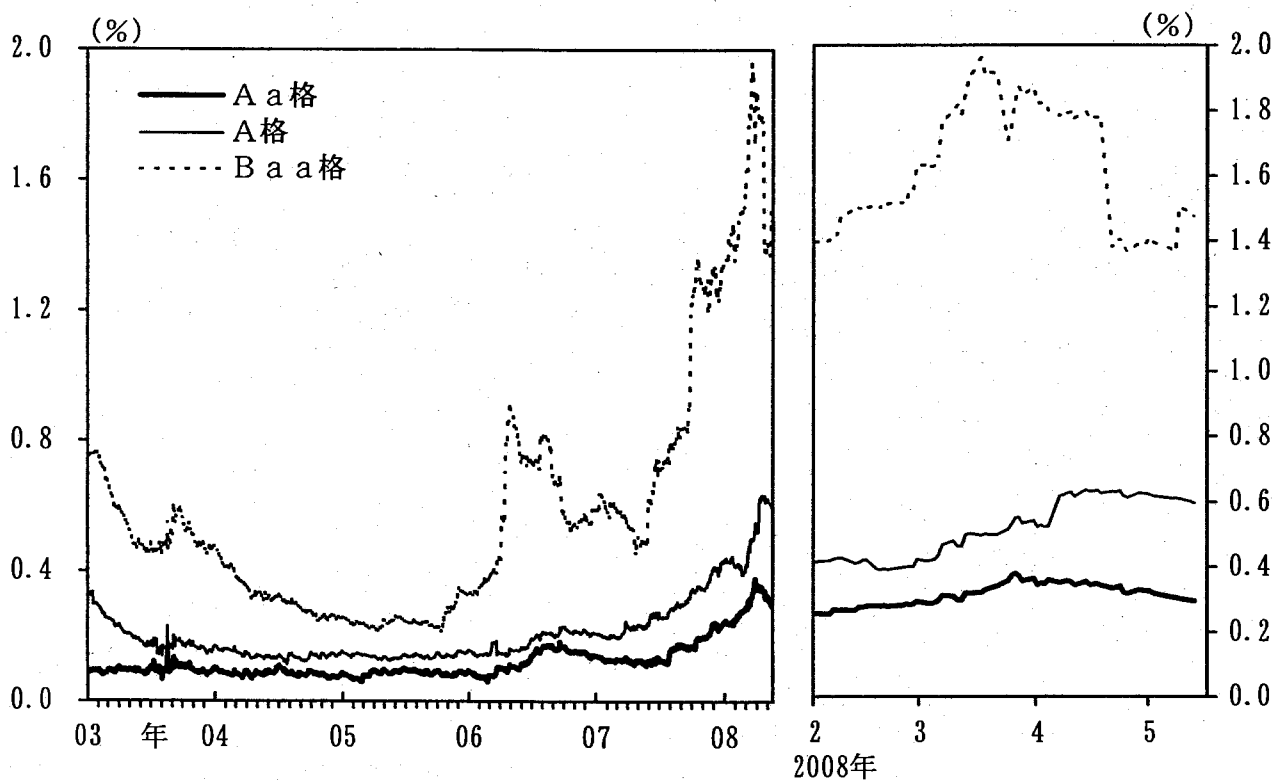
(資料) ロイター

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



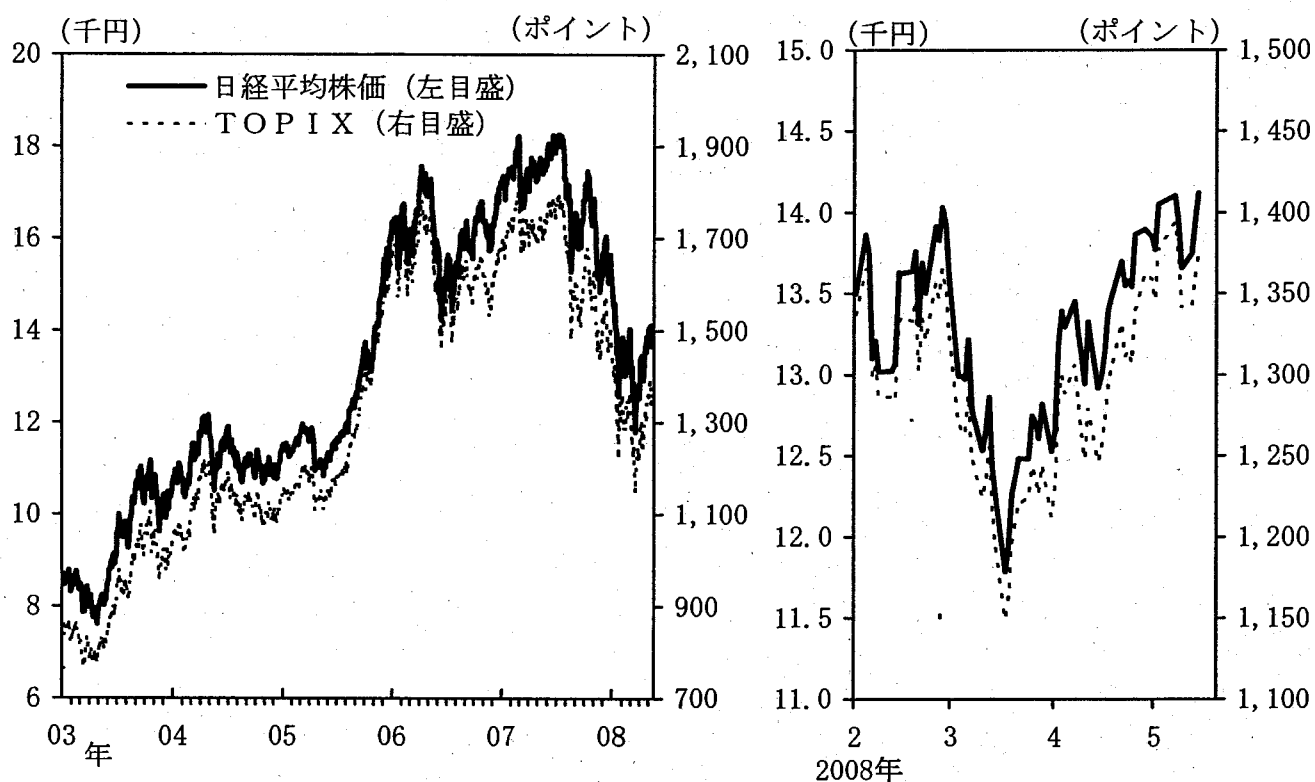
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

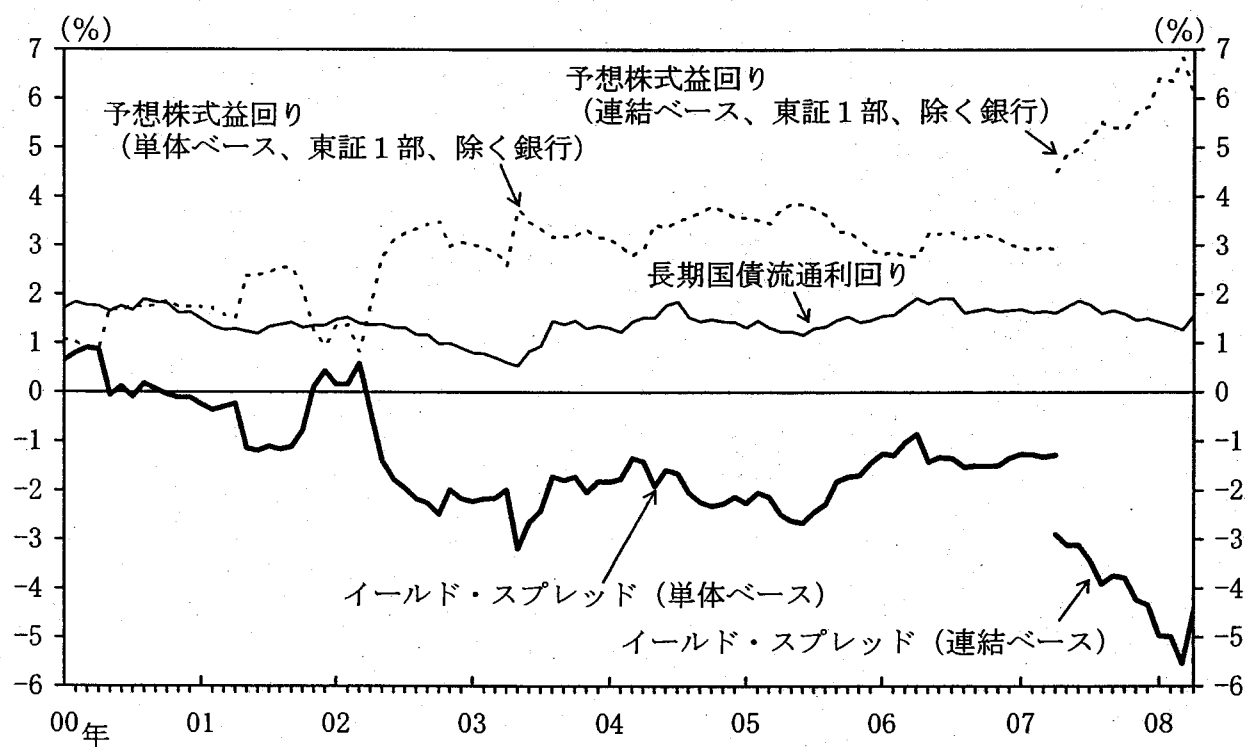
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド



(注) 1. イールド・スプレッド＝長期国債流通利回り－予想株式益回り

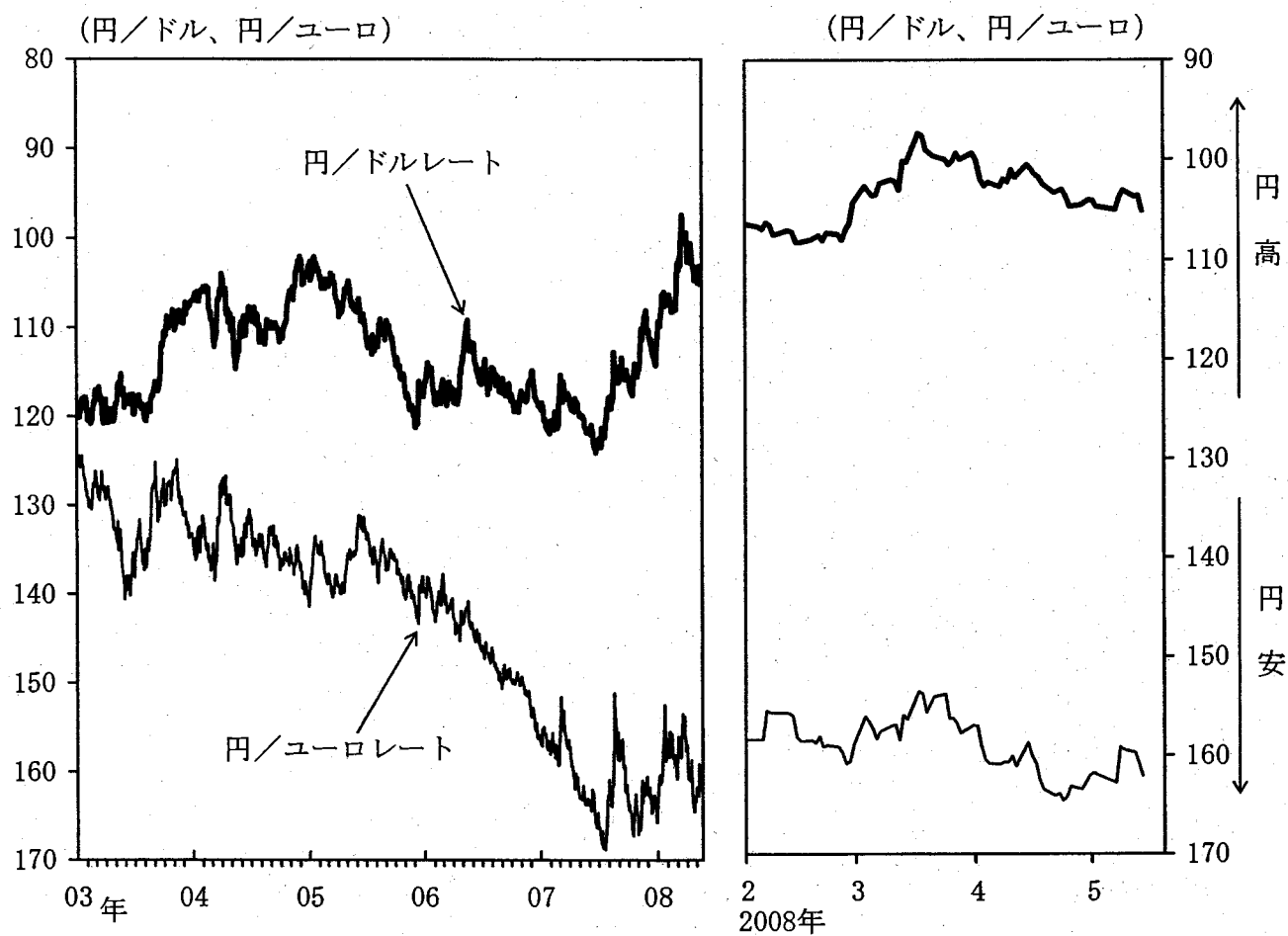
予想株式益回り＝ $1 / \text{予想PER}$

2. 予想株式益回りは大和総研調べ。

3. 長期国債流通利回りは10年新発債。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、大和総研「大和投資資料」

為替レート

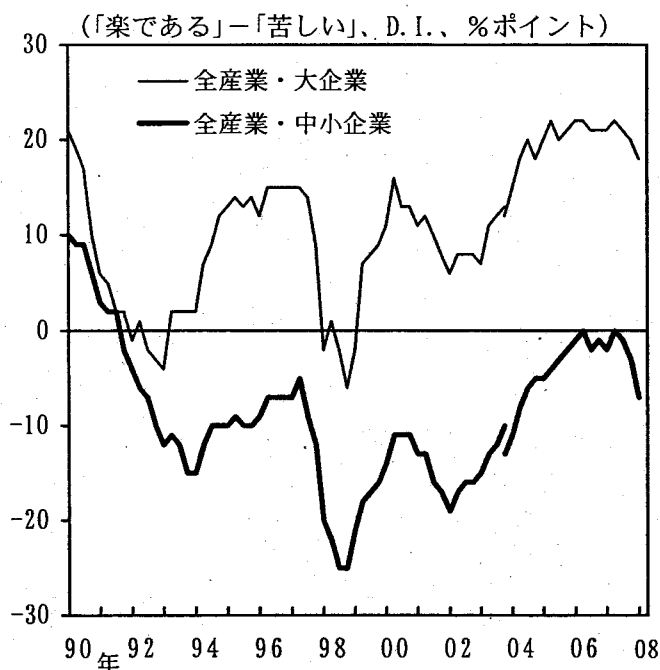


(資料) 日本銀行

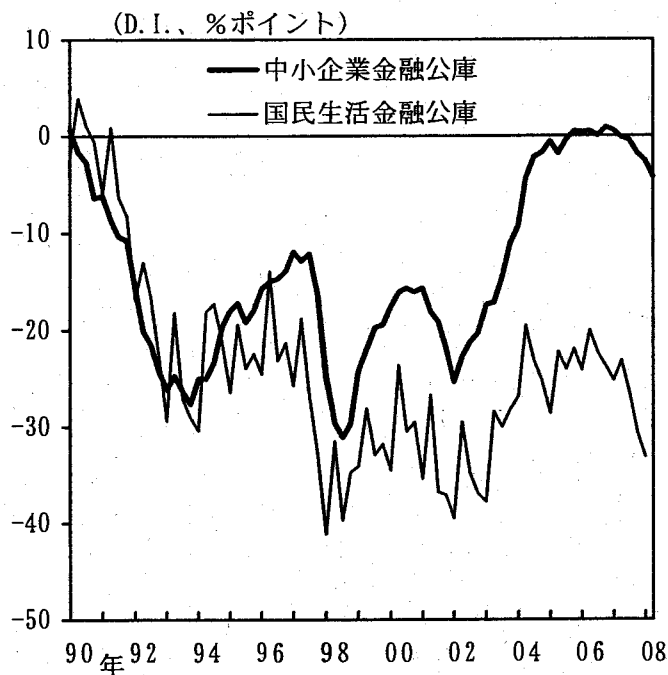
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



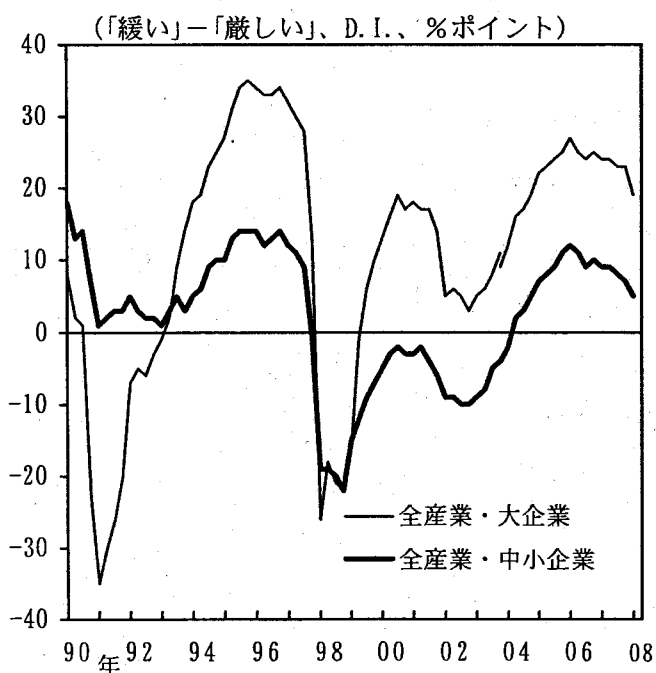
<中小公庫・国民公庫調査>



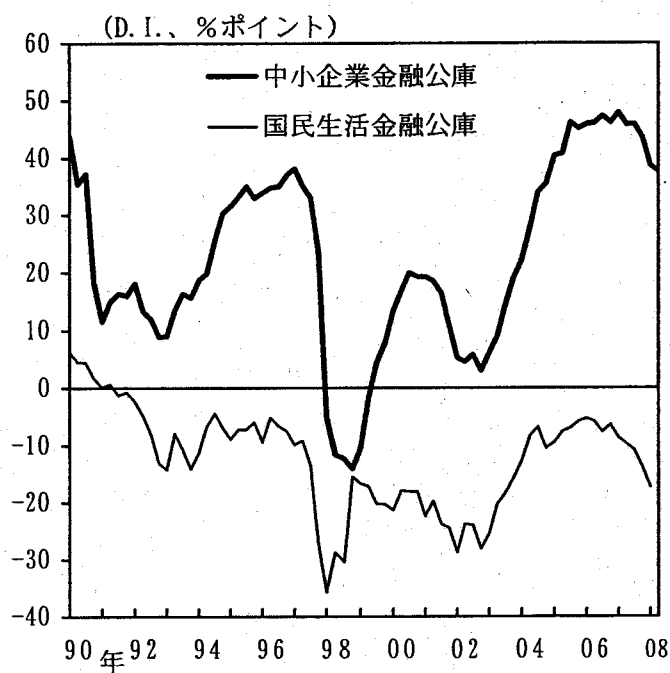
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
2. 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「好転」-「悪化」。
3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2008/2Qは4月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



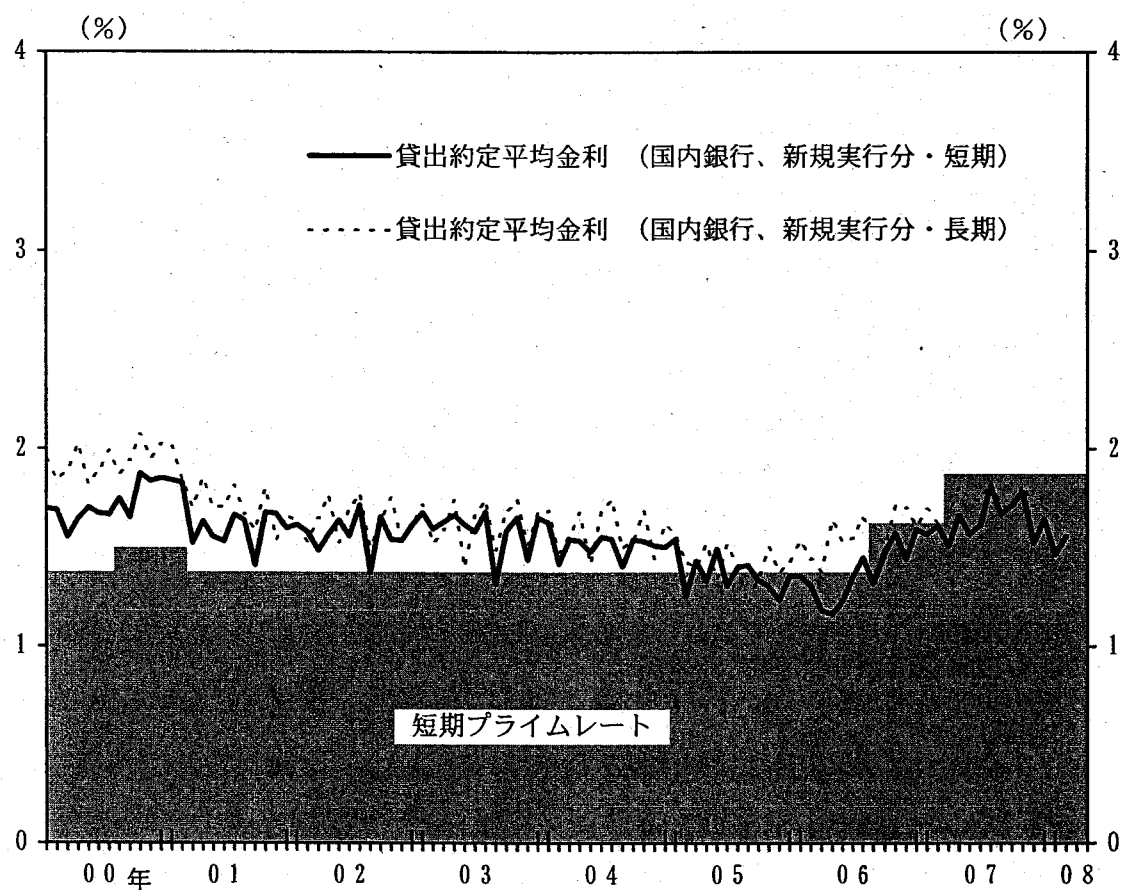
<中小公庫・国民公庫調査>



- (注) 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

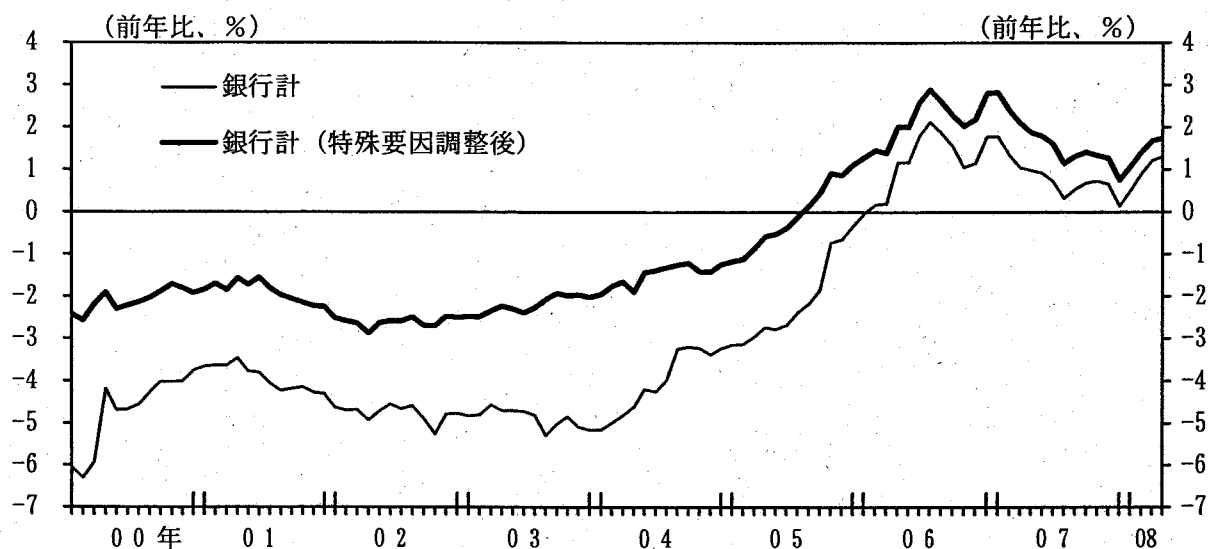


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

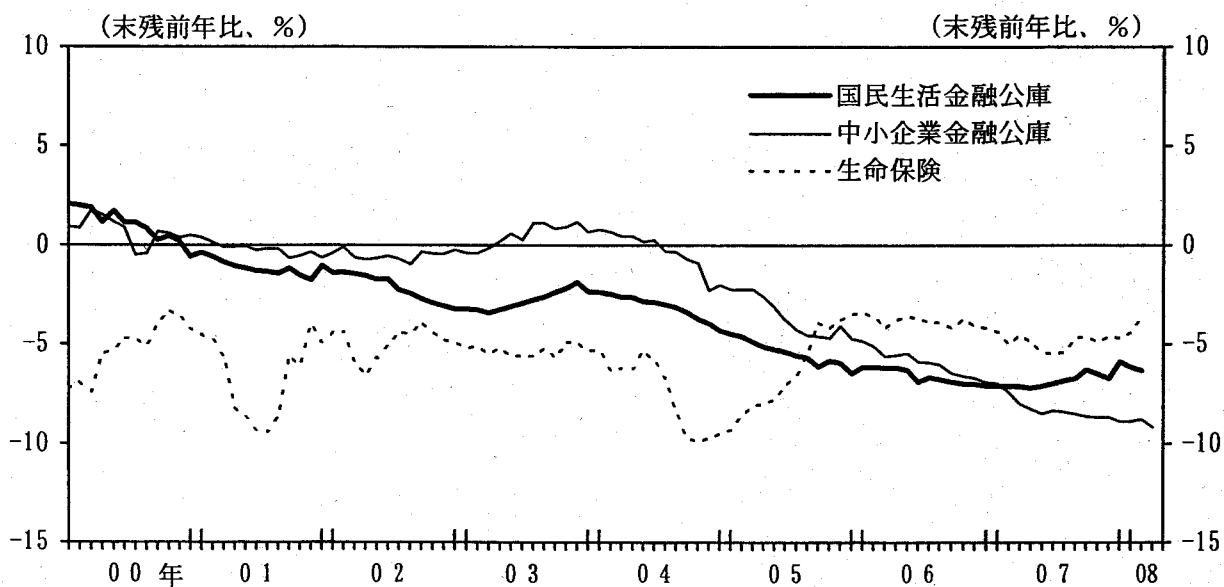
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



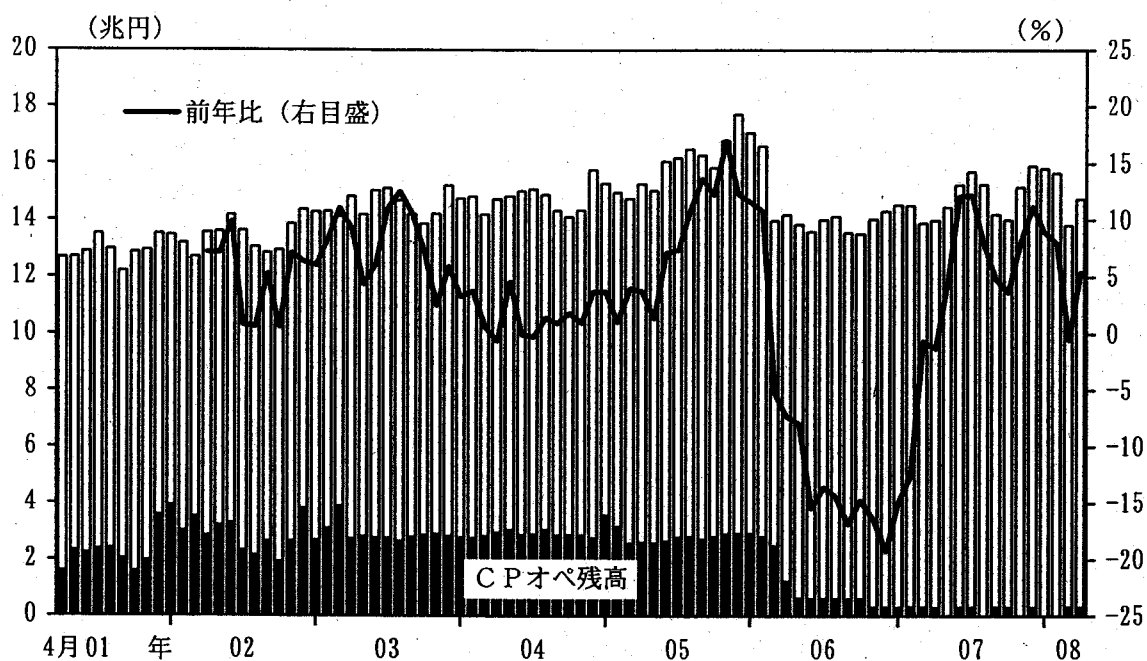
- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出



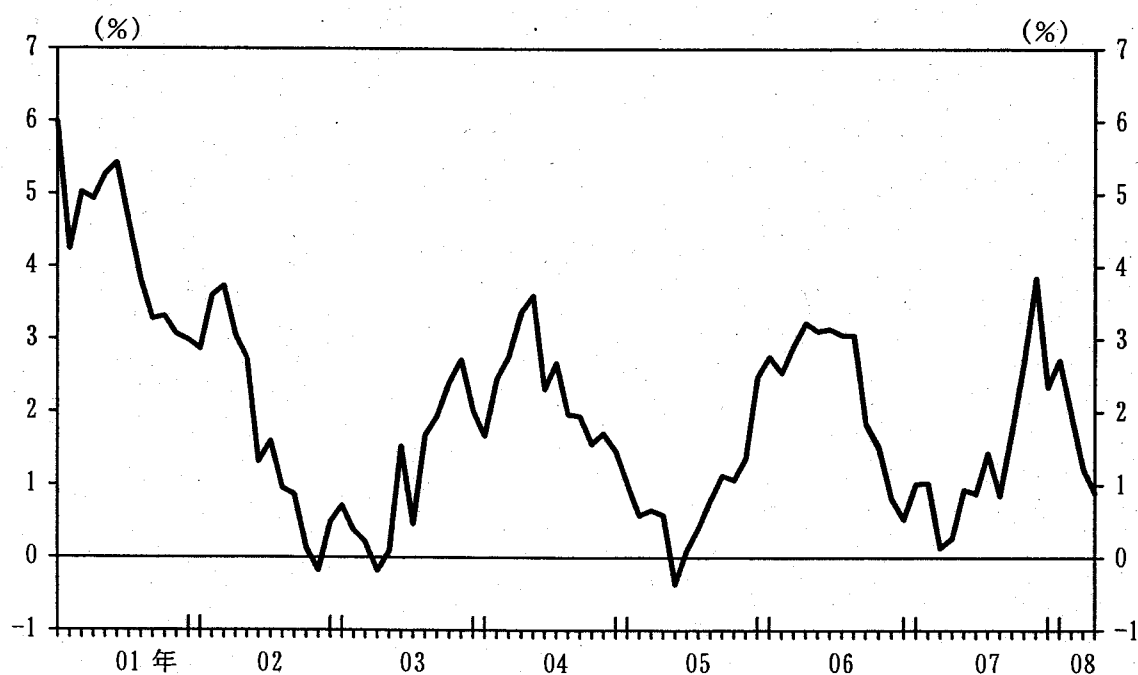
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



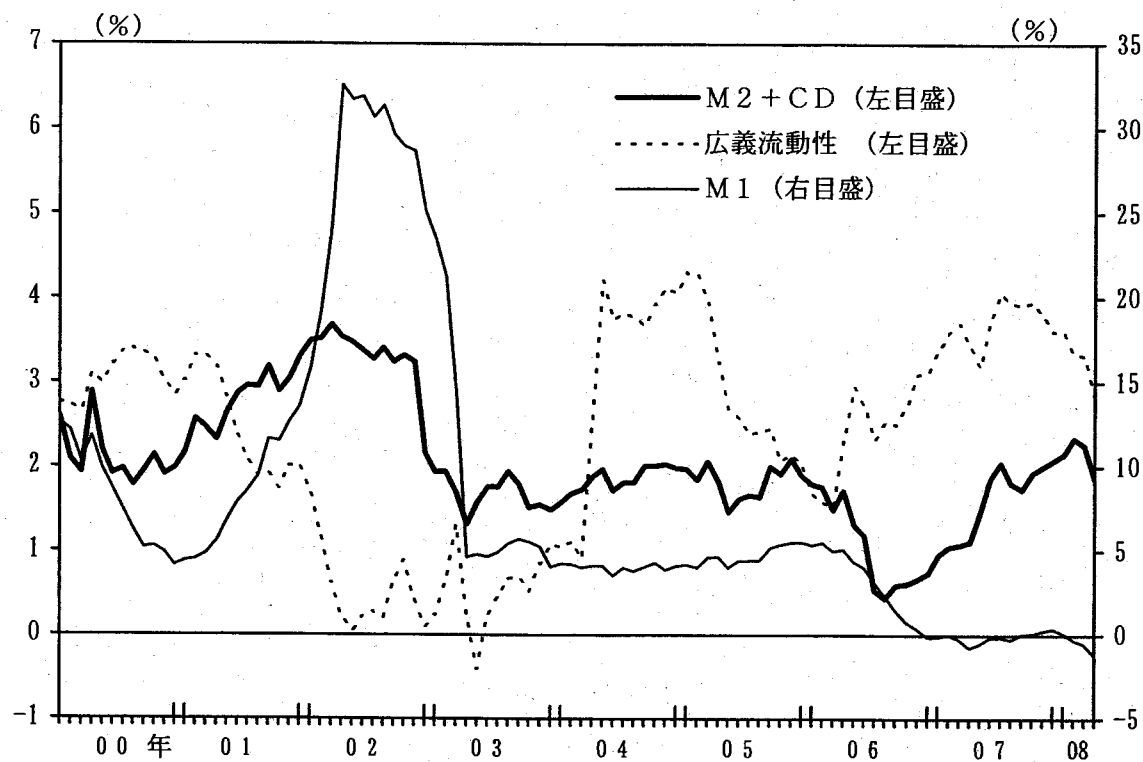
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ② 銀行発行分を含む。
- ③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

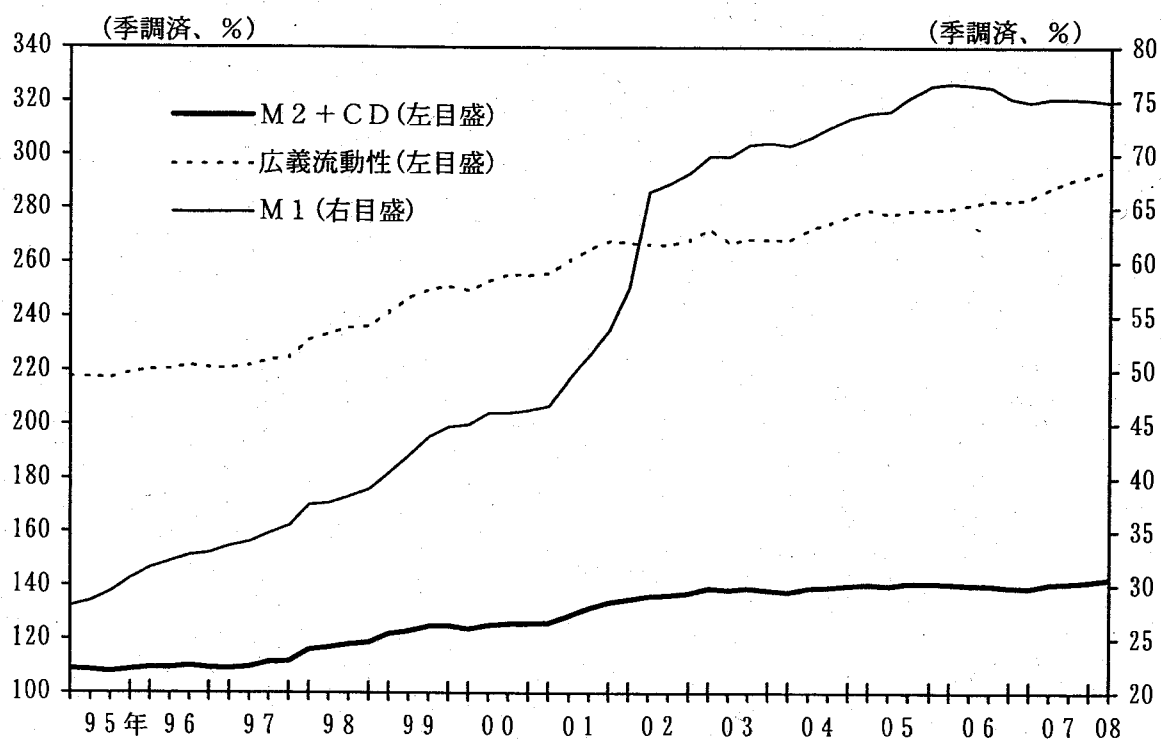
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比

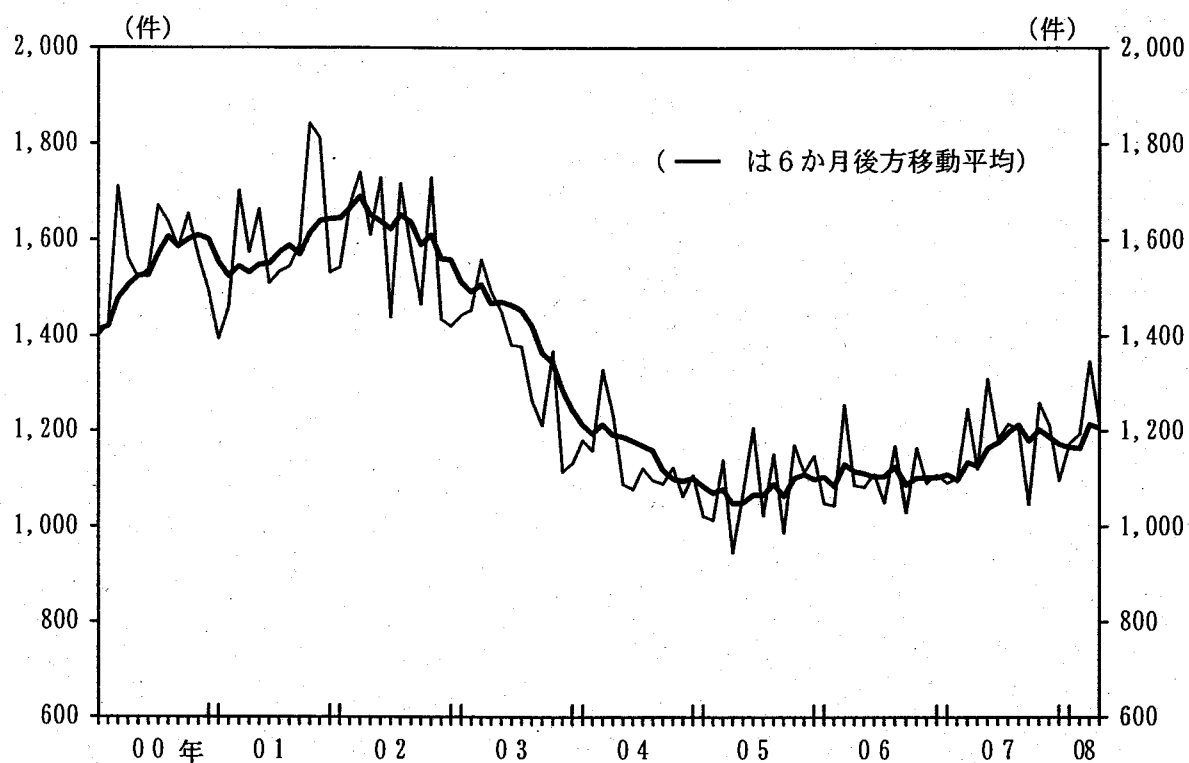


(2) 対名目GDP比率

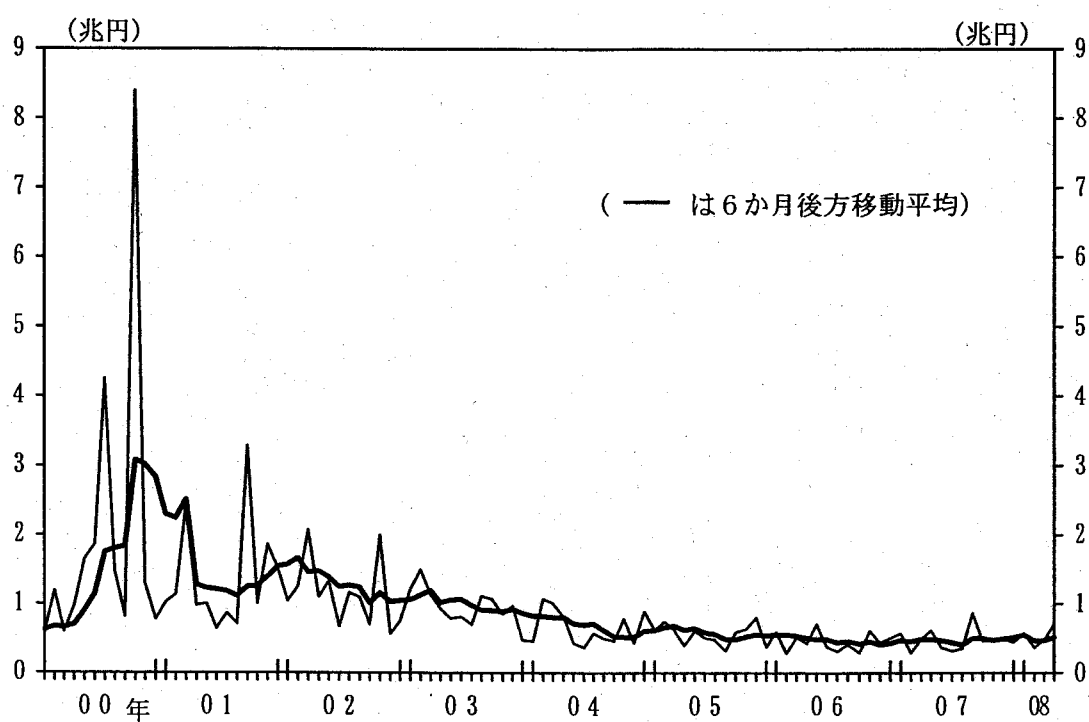


企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

要 注 意

公表時間

5月23日（金）8時50分

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜配 付 先：金融政策決定会合関係者限り＞

＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008.5.23

日本銀行

（案）

政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

（2008年4月8、9日開催分）

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2008年5月19、20日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2008年4月8日(14:00～16:31)
4月9日(8:59～12:20)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	白川方明	(副総裁)	(注)
	西村清彦	(副総裁)	
	須田美矢子	(審議委員)	
	水野温氏	()	
	野田忠男	()	
	中村清次	()	
	亀崎英敏	()	

(注) 白川委員は、参議院議院運営委員会出席のため、8日 14:00～15:51の間、会議を欠席した。この間、西村委員が、日本銀行法第16条第5項の規定に基づき、議長の職務を代理した。

4. 政府からの出席者：

財務省	鈴木正規	大臣官房総括審議官
内閣府	浜野 潤	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	稲葉延雄
理事	堀井昭成
理事	井戸清人
企画局長	雨宮正佳
企画局参事役	内田真一
企画局企画役	関根敏隆
金融市場局長	中曾 宏
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	前田栄治
国際局長	出沢敏雄

(事務局)

政策委員会室長	大杉和人
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	山口智之
企画局企画役	鈴木公一郎

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（3月6、7日）で決定された方針¹に従って運営した。この結果、オーバーナイト金利は、期末日に上昇したものの、概ね0.5%前後で推移した。

2. 金融・為替市場動向

短期市場金利についてみると、ユーロ円レートやF B・T Bレート等のターム物レートは、期末を控えて一時上昇したが、総じて横ばい圏内で推移した。こうした中、ユーロ円金利先物レートは、幾分上昇している。

株価は、不安定な米欧株価の動向や円高の急速な進行を背景に、一旦大きく下落し、その後、米国株価に連れる形で反発した。日経平均株価は、一時、12千円割れとなったが、最近では13千円台前半で推移している。

長期金利も、米欧長期金利に連れる展開が続いており、1.2%台半ばまで低下した後、反発し、最近では1.3%台半ばで推移している。

円の対米ドル相場は、米国の金融システムを巡る不透明感などから、一時95円台まで急伸したが、その後下落し、足もとでは102円台で推移している。

3. 海外金融経済情勢

米国経済は、停滞している。住宅市場の調整が長引き、個人消費は横ばい圏内の動きを続けているほか、設備投資は減速傾向が強まっている。また、鉱工業生産、雇用者数も減少に転じている。こうした中で、金融機関の厳格な貸出姿勢は継続している。物価面では、消費者物価の前年比は、総合ベースでみて引き続き高水準にあるほか、エネルギー・食料品価格を除くコアベースでも前年比+2%台前半となっている。

¹ 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」

欧州経済についてみると、ユーロエリアでは、緩やかに減速しつつも成長を続けている。輸出は増勢一服感がみられるほか、住宅投資の減速が続いている。また、個人消費は、エネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて減速している。一方、設備投資は増加傾向にある。物価面では、エネルギー・食料品価格の上昇から、消費者物価の前年比は高めの伸びが続いている。英国経済は、緩やかに減速しているが、引き続き成長している。

アジア経済についてみると、中国では、内外需とも高い成長が続いているほか、インドでは、緩やかに減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs、ASEAN諸国・地域でも、輸出が減速し始めているものの、全体では緩やかな景気拡大が続いている。

海外の金融資本市場をみると、金融機関の損失拡大への懸念が引き続き根強い中、証券化商品の価格下落、市場流動性低下の動きが、米国エージェンシー発行債などにまで波及した。また、社債の対国債スプレッド、CDSプレミアムなども拡大した。このほか、短期金融市場では、Libor-OISスプレッドやTEDスプレッドが拡大するなど、流動性への懸念の高まりがみられた。こうした中で、3月11日に発表された5中銀による資金供給策や同16日に発表された米国連邦準備制度によるプライマリー・ディーラー向け新貸出制度導入など、各国当局による市場安定化に向けた措置が実施されたほか、米国の大幅利下げや一部の米欧金融機関の資本増強策、再編に向けた動きなどもあって、これらの金融市場の緊張は緩和に向かった。ただし、依然として金融市場は神経質な状態にあり、各種クレジット・スプレッドは総じて高い水準にある。

米欧の株価は、一旦下落した後、米欧金融機関の資本増強策、再編に向けた動きなどを背景に上昇に転じた。米欧の長期金利は、一旦低下した後、「質への逃避」の動きが一服したことなどを背景に上昇した。エマージング諸国・地域では、株価は米欧同様の動きとなり、対米国債スプレッドは、米国金利の動きを反映して一旦拡大した後、縮小した。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、海外経済の拡大を背景に増加しており、昨年後半を通じて高い伸びとなった後、1～2月も10～12月対比でしっかりと増加した。先行きについては、海外経済が減速しつつも拡大するもので、増加を続けていくとみられる。

国内民間需要をみると、企業収益が高水準ながら伸び悩み、企業の業況感も慎重化するもとで、設備投資は増勢が鈍化している。

個人消費は、底堅く推移している。耐久消費財については、乗用車新車登録台数が、昨年後半に新型車投入などから持ち直した後、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。家電販売は増加を続けている。非耐久・半耐久消費財については、百貨店売上高が、衣料品や雑貨を中心にこのところやや弱めに推移している。スーパーやコンビニエンスストアの売上高は、食料品を中心に横ばい圏内の動きを続けている。サービス消費については、旅行取扱額は底堅く推移している一方、外食産業売上高の増勢がこのところ鈍化している。この間、消費者マインドは、石油製品や食料品の値上げの動き、株価の弱さなどから、総じて慎重化している。先行きの個人消費は、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移すると考えられる。

住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準となっている。先行指標である新設住宅着工戸数は回復傾向にあるものの、改正建築基準法施行前よりも低めの水準に止まっている。先行きの住宅投資は、回復に向かうが、そのテンポは緩やかなものになると予想される。

生産は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。先行きは、内外需要の動向を反映し、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある。

雇用・所得環境をみると、企業の雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。この間、一人当たりの名目賃金は、前年比でゼロ%近傍となっている。先行きの雇用者所得は、雇用不足感が続くもとで、企業収益が幾分弱まりつつも総じて高水準を続けるとみられることなどから、緩やかな増加を続ける可能性が高い。

物価面をみると、国際商品市況は、原油が高値圏で推移しているほか、非鉄金属も総じて高値圏での動きとなっている。小麦等の穀物は、代替エネルギー需要や主要産地の旱魃の影響を背景に上昇傾向にあるが、足もとはやや反落している。国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に上昇しており、当面、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、昨年末頃からプラス幅が拡大している。先行きについては、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、プラス基調を続けていくと予想される。

(2) 金融環境

企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は、横ばい圏内で推移している。CP・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は総じて緩和的な貸出姿勢を続けており、民間銀行貸出は緩やかに増加している。また、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストは横ばい圏内で推移している。企業の資金繰りは、中小企業でやや悪化しているが、全体としてみれば引き続き良好に推移している。この間、マネーサプライ(M2+CD)は前年比2%台の伸びとなっている。

II. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

経済情勢について、委員は、①わが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している、②先行きは、当面減速が続くものの、その後、緩やかな成長経路を辿ると予想される、③ただし、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料高の影響などに引き続き注意する必要がある、との見方で一致した。

海外経済に関して、委員は、全体として拡大が続いているが、国際金融市場の動揺が続く、米国経済が停滞するなど、ダウンサイド・リスクが高まっているとの認識を共有した。

国際金融市場の現状について、多くの委員は、米欧金融機関の損失拡大、一部金融機関やモノライン(金融保証会社)の信用力に対する不安の高まりなどを背景に、3月中旬にかけて緊張が高まったと指摘した。何人かの委員は、短期金融市場では、レポ市場の機能が低下するなど、流動性の懸念が高まったと述べた。また、多くの委員は、社債スプレッドやCDSプレミアムなどが一段と拡大したほか、米国のエージェンシー発行債や地方債市場などにも動揺の拡がりが見られたことを指摘した。その後の動きについて、委員は、米国連邦準備制度による新たな貸出制度の導入、各国中銀の積極的な資金供給などの政策対応、米欧金融機関の資本増強策、市場予想比良好な金融機関決算などを受けて、金融市場の緊張は幾分緩和したものの、依然として不安定な状況にあるとの認識で一致した。また、複数の委員は、証券化商品の損失認識は速やかに行われている

との見方が一般的だが、原資産である不動産の価格動向も考慮に入れる必要がある点を踏まえると、金融面の調整が速やかに進んでいると速断はできない、との見解を示した。このような議論を経て、委員は、引き続き、米欧金融機関の決算などを含め、市場動向を注視していく必要があるとの認識を共有した。複数の委員は、金融機関のバランスシートが依然として拡大傾向にある点にも注意が必要だと付け加えた。

米国経済について、委員は、景気は停滞しているとの認識で一致した。多くの委員は、住宅着工や販売が減少を続ける中、住宅価格の下落テンポが速まっているなど、住宅市場の調整は依然続いている、と述べた。また、委員は、このところ設備投資の減速感が強まっているほか、個人消費は横ばい圏内の動きとなっているとの見方を共有した。何人かの委員は、消費者マインドが一段と悪化していることを指摘した上で、逆資産効果などから個人消費が更に下振れるリスクには注意が必要であると付け加えた。雇用面について、多くの委員は、幅広い業種で雇用者数が減少し、失業率が上昇していると指摘した。ある委員は、住宅ローンだけでなく、商業用不動産関連融資や消費者向けローンなどの延滞率も上昇していると指摘した上で、金融機関の与信姿勢が一段と厳格化し、それが需要の減退と資産価格の下落を招き、金融機関の損失が更に増加するという悪循環に陥っているとの懸念を示した。

こうした議論を経て、委員は米国経済のダウンサイド・リスクが高まっているとの認識で一致した。その上で、複数の委員は、やや長い目でみれば、住宅市場や金融市場の調整がスムーズに進み、不確実性が薄まった場合には、金融環境の緩和度合いなどを踏まえると、实体经济が上振れる可能性もある点は意識しておく必要があると付け加えた。

欧州経済について、委員は、ユーロエリアでは、緩やかに減速しつつも成長を続けているとの見方で一致した。複数の委員は、国際金融市場の動揺や、そのもとでの金融機関の与信姿勢の厳格化などの、ダウンサイド・リスクに注意する必要があると指摘した。

アジア経済について、委員は、中国、インドでは、高成長が続いており、NIEs、ASEAN諸国・地域でも、輸出が減速し始めているものの、全体としては緩やかな景気拡大が続いているとの見方で一致した。ある委員は、中国では、米国経済の悪化を反映して、米国向け輸出が減少している一方、その他地域向けは堅調に推移していると指摘した。

グローバルな物価環境について、委員は、原油など国際商品市況

は高水準にあり、世界的にアップサイド・リスクを抱えている状況にあるとの見方で一致した。

わが国の輸出について、委員は、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、増加しており、先行きも、増加を続けていく可能性が高いとの認識で一致した。何人かの委員は、米国向け輸出は鈍化しているが、欧州、アジア、中東向け輸出は好調を持続しており、輸出は全体として堅調に推移していると指摘した。一方、複数の委員は、先行き、海外経済が減速するとみられることから、わが国の輸出にも、いずれ減速感が現れてくる可能性があるとして述べた。別のある委員は、中国からの米国向けの機械類輸出が減少し、日本からの中国向け情報関連輸出が減少していることを考え合わせると、日本からアジアへの中間財輸出の減少という経路でも、米国経済減速の影響を看取できるとの見方を示した。

国内民間需要について、委員は、エネルギー・原材料高の影響などから、企業収益は伸び悩み、設備投資は増勢が鈍化しているとの認識で一致した。また、先行きの設備投資は底堅いが、伸び率は緩やかなものとなる可能性が高いとの見方を共有した。何人かの委員は、例年、短観の3月調査では設備投資計画が慎重な数字となる傾向があるが、この点を勘案しても、今回の2008年度設備投資計画は低めであることから、先行きの設備投資について注意深くみていく必要があるとコメントした。また、ある委員は、短観における企業の想定為替レートが足もとの水準よりも円安となっている点を踏まえると、企業の収益率見通しが、今後、下方修正される可能性があるとして付け加えた。このほか、多くの委員は、特に中小企業において、原材料高や円高の影響を受けて、収益が伸び悩み、設備投資スタンスが慎重化していることが今回の短観で確認された、と指摘した。ただし、多くの委員は、企業に設備過剰感がみられない点は、先行き、設備投資が底堅く推移する可能性が高いことを裏付ける材料であると付け加えた。

企業の景況感について、委員は、幅広い業種で慎重化しているとの認識で一致した。ある委員は、より小規模の企業を多くカバーする企業サーベイ調査では、業況感の悪化が一層明らかであるとコメントした。

個人消費について、委員は、底堅く推移しており、先行きについても、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移する可能性が高いとの認識を共有した。ただし、複数の委員は、石油製品や食料品の価格など、身の回り品の値上げが続いていることなどから、消費者マインドが慎重化していると指摘した。

雇用・所得面について、委員は、雇用者所得は、緩やかな増加を続けているとの認識を共有した。先行きについても、雇用不足感が続くもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高いとの見方で一致した。賃金について、何人かの委員は、所定内給与がこのところ前年比プラスに転化してきたと指摘し、その背景として、団塊世代の退職の影響が一巡しつつあることや、4月の改正パートタイム労働法施行を控えてパート労働者の正規雇用化が進んでいることなどを挙げることができると述べた。ある委員は、初任給が上昇したことや経営者団体がベア容認の姿勢を示していることも、賃金の上昇に寄与する可能性があるとしてコメントした。ただし、複数の委員は、企業収益が伸び悩む中で、今後も家計の所得形成面で目立った改善は期待しにくいと述べたほか、別のある委員は夏季賞与のマイナス幅拡大を予想する民間機関が複数存在する、と付け加えた。雇用者数について、何人かの委員は、短期的な振れが小さいとされる毎月勤労統計の常用雇用者数が前年比2%程度の伸びで推移している一方、調査対象の広い労働力調査はこれより弱めの動きとなっていることから、足もとの動向の評価が難しくなっており、双方の指標を丁寧に点検していく必要があると述べた。

住宅投資について、委員は、新設住宅着工戸数からみて回復に向けた動きがみられるが、なお低水準であるとの認識で一致した。先行きについて、委員は、次第に回復に向かうが、そのテンポは緩やかと予想されるとの見方を共有した。何人かの委員は、マンションを中心に、これまでの価格上昇などを背景に、需要の弱さがみられていると指摘した。

生産について、委員は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっているとの見方を共有した。先行きについて、一人の委員は、海外経済の減速感が強まる中、生産全体への影響の大きい輸送機械で減産が予想されている点には警戒を要すると述べた。一方、複数の委員は、鉱工業全体で在庫は概ね出荷とバランスのとれた状態にあり、先行き、生産調整が深くなる可能性は低いとの見方を示した。

物価面について、委員は、国内企業物価指数は、国際商品市況高などを背景に3か月前比でみて上昇を続けており、当面は上昇を続ける可能性が高いとの見方で一致した。

消費者物価指数（除く生鮮食品）について、委員は、経済全体の需給が概ねバランスした状態で推移するもとで、石油製品や食料品の価格上昇などから、前年比プラス基調を続けていくとの見方で一致した。何人かの委員は、身の回り品の値上げが続いていることか

ら、消費者のインフレ予想が高まっている点には、注意を要すると述べた。ある委員は、揮発油税等の暫定税率期限切れに伴い、4月の前年比は3月よりも低下すると予想されるが、物価の基調的な上昇モメンタムに変化はない、とコメントした。

地価について、複数の委員は、1月時点の公示地価が全国・全用途平均で2年連続の上昇となったが、昨年後半以降、都心部を中心に、伸びが鈍化していると指摘した。このうちの一人の委員は、伸びが鈍化した背景として、海外からの資金流入の減少も挙げられる、と付け加えた。

2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、引き続き緩和的な状態が維持されているとの認識を共有した。委員は、CP・社債市場は、下位格付先では発行スプレッドが拡大しているが、全体としては良好な発行環境にあり、金融機関の貸出態度も総じて緩和的な状況にあるとの見方で一致した。ただし、何人かの委員は、短観でも確認されたとおり、中小企業の資金繰り判断や、中小企業からみた金融機関の貸出態度がやや慎重化している点には注意が必要である、と述べた。

短期金融市場の動向について、多くの委員は、年度末にかけてターム物金利が一時上昇したほか、レポ・レートが強含んだ点に言及した。何人かの委員は、年度末要因に加えて、米欧市場の動揺の影響から、日本の短期金融市場も神経質になっていた面があると述べた。こうした議論を経た上で、委員は、日本の短期金融市場は、米欧に比べてかなり安定しているとの認識で一致した。この点に関して、何人かの委員は、きめ細かい金融市場調節が奏功したほか、日本銀行の調節手段が、オペ期間、担保の多様性などの点で充実していることも、市場の安定に寄与しているとの見方を示した。

Ⅲ. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢を踏まえ、委員は、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当であるとの見解で一致した。委員は、①日本経済は、エネルギー・原材料価格高の影響から当面減速するが、その後は緩やかな成長経路を辿ると予想される、②もっとも、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性な

ど、ダウンサイド・リスクは大きい、③こうしたもとの、内外の金融経済動向を注意深く点検し、情勢を更に見極めることが適切である、との見解で一致した。

委員は、先行きの金融政策の運営について、内外ともにリスク要因が増加している中で、今後公表される指標や情報、内外の金融市場の状況などを丹念に点検し、経済・物価の見通しとその蓋然性、上下両方向のリスクを見極めた上で、それらに応じて適切に金融政策運営を行うという、これまでの考え方を維持していくことが適当であるとの認識を共有した。ある委員は、現在は特に不確実性が高い状況にあることから、政策の方向性について予断を持つべきではなく、この先、ダウンサイド・リスクが低下し、持続的な成長経路が実現していくのか、あるいはダウンサイド・リスクが顕現化して、成長率が下振れる蓋然性が高まるのか、よく見極めていく必要がある、と付け加えた。

何人かの委員は、国際金融市場は、ひと頃よりも緊張が緩和されたとはいえ、依然として神経質な状態にあることから、内外の金融市場や金融機関の動向に注意しながら、引き続ききめ細かく、機動的に金融市場調節を行うことが重要であると述べた。

IV. 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の経済は、住宅建設は概ね持ち直しているものの、企業収益は弱含みとなっているなど、このところ回復は足踏み状態にある。

物価については、国内企業物価は素材価格の上昇により上昇しており、消費者物価は石油製品等を除いたベースでわずかながら上昇している。

- 現下の経済・物価情勢のもとでは、現在の景気回復を持続的なものとするため、引き続き経済を金融面から支えて頂きたいと考えている。
- サブプライム問題、原油価格、米国経済を含む世界経済の動向については、今後も注意深くみていく必要がある。日本銀行におかれては、これらの動向が日本経済に与える影響や、市場の動向を十分に注視し、状況に応じて、引き続き適切に対応して頂きたいと思う。また、財務省としても、今後の内外の経済・市場の動向をより一層注意深く見守って参りたいと考えている。

- 更に、日本銀行におかれては、現下および今後の経済動向の展望や、金融政策の先行きの考え方について、市場や国民に分かりやすくご説明を頂きたいと考えている。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 経済の現状については、個人消費、設備投資および生産のいずれもが横ばいとなったことを踏まえ、景気回復はこのところ足踏み状態にある。先行きについては、景気は緩やかに回復していくと期待されるが、米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まっており、慎重にみていく必要がある。一方、物価の動向をみると、国内要因からみた物価上昇圧力は依然として弱い状況にある。政府としては、現下の経済状況や下振れリスクの高まりに鑑み、今月4日、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめ、着実に実施に移すこととした。
- 民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行はマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行うことが重要である。
- 日本銀行におかれては、新たな体制のもとで、成長力の強化を含む政府の政策取り組みや経済の展望と整合的なものとなるよう、実効性のある金融政策運営に努め、景気や物価の下振れリスクを考慮して、その動向に十分留意しながら、金融面からしっかり経済を支えて頂くことを要望する。また、次回公表される展望レポートにおいて、日本銀行が考えている物価安定に向けた道筋について説明責任を果たして頂きたい。

V. 採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。

採決の結果

賛成：白川委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、
中村委員、亀崎委員

反対：なし

VI. 金融経済月報「基本的見解」の検討

当月の金融経済月報に掲載する「基本的見解」が検討され、採決に付された。採決の結果、「基本的見解」が全員一致で決定された。

この「基本的見解」は当日（4月9日）中に、また、これに背景説明を加えた「金融経済月報」は4月10日に、それぞれ公表することとされた。

VII. 議事要旨の承認

前回会合（3月6、7日）の議事要旨が全員一致で承認され、4月14日に公表することとされた。

以 上

(別 添)

2 0 0 8 年 4 月 9 日

日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致^(注)）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移
するよう促す。

以 上

^(注) 賛成：白川委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員
反対：なし